

習志野市の財務報告書

2011

Annual Financial Report 2011



財務書類にはヒントがいっぱい！



習志野家の家計簿をチェック座談会より



習志野市

2013年(平成25年)3月



「習志野市の財務報告書2011」刊行にあたって



2013年（平成25年）3月

習志野市長 **宮本泰介**

習志野市では、2010年（平成22年）に初めて、基礎的でありながら何より重要な財務情報を網羅している報告書として「習志野市の財務報告書2008」を作成いたしました。本市の財政状況を簡明に表す本冊子は全国的に見ても画期的であり、以降毎年工夫をしながら刊行を重ね、市民の皆様幅広くお知らせすることで行財政運営の透明性の確保に努めています。

財務情報は、過去と現在を明らかにし、未来を映す鏡です。社会がどのように変化しても、しっかりと地に足を付け、常に市の経営基盤と位置付けていることが肝要です。そして、このような大切なデータを市民の皆様と共有することは、これからますます行政と市民が手を携え、まちづくりを推進していく上で欠かせません。

昨年度の報告書では、千葉大学との協働事業により、公募の高校生や市職員が一丸となって、財政状況、特にバランスシートを身近に感じてもらうために「習志野市バランスシート探検隊レクチャーノート」を完成させました。このような取組みをさらに推し進めたものが、今回の報告書に掲載いたしました「習志野家の家計簿チェック！座談会」です。この企画は、市内在住のファイナンシャルプランナーが習志野市をひとつの家庭に見立て、習志野家のライフプランを作成し、市民による様々なご意見や管理会計の専門家の助言を受けながら、財政状況をチェックいたしました。本市のまちづくりの理念である文教住宅都市憲章をライフデザインとし、習志野家の将来あるべき姿、ライフプランを様々な角度から提案をいただきました。わかりやすい財政情報の開示としては、現在において最も先進的なものと自負しています。

今後とも報告書の作成を通じて、市民の皆様と財務情報を分かち合い、市民の皆様への説明責任を果たすとともに、多様な市民ニーズを満たすための最適な資源配分に役立て、私の目指す「日々たゆまぬ改善を続け、常に前進する市政」につなげてまいります。

目 次

「習志野市の財務報告書2011」刊行にあたって・・・習志野市長 宮本 泰介

第1章	習志野市の概要について	1
1	習志野市のプロフィール	1
1)	習志野市の沿革	2
2	統計から見た習志野市	3
1)	統計から見た市民生活	3
2)	人口ピラミッド	4
3)	市街化区域の内訳	5
4)	産業別事業者数	5
5)	ごみ処理量	6
6)	し尿処理状況	6
7)	医療施設数	7
8)	医療関係者数	7
9)	家屋総数の推移	8
10)	用途別非木造建物床面積	8
11)	JR津田沼駅年間乗車人数の推移	9
12)	京成津田沼駅年間乗車人数の推移	9
13)	上水道の給水人口の推移	10
14)	幼稚園児・小学校児童数の推移	11
15)	中学校・高等学校の推移	11
16)	救急出動回数の推移	12
17)	交通事故での人身事故発生件数の推移	12
18)	市議会議員選挙の状況	13
19)	投票率	13
第2章	普通会計決算状況について	14
1	過去10年間の歳入決算の推移	15
2	過去10年間の市税収入の推移（項目別）	16
3	過去10年間の市税収入の推移（納税義務者）	17
4	過去10年間の歳出決算の推移	18
5	過去10年間の扶助費の推移	19
6	職員数の推移	20
7	類似団体との比較：職員数	21
8	債務残高の推移	22
9	類似団体との比較：債務残高	23
10	基金残高の推移	24
11	類似団体との比較：金残高	24
12	経常収支比率の推移	25
13	類似団体との比較：経常収支比率	26
14	施設の運営管理・財源・利用状況	27
1)	保育所	27
2)	幼稚園	27
3)	こども園	28
4)	小学校	28
5)	中学校	29
6)	高等学校	29
7)	放課後児童会	30
8)	公民館	30
9)	社会教育施設	31
10)	図書館	31
11)	体育施設	32

第3章	健全化判断比率等について	33
1	平成23年度決算における財政健全化判断比率等	34
1)	健全化判断比率	34
2)	資金不足比率	34
2	健全化判断比率等の概要	35
3	実質赤字比率	36
4	連結実質赤字比率	37
5	実質公債費比率	38
6	将来負担比率	39
7	資金不足比率	40
第4章	公会計制度による財務書類四表について	41
1	作成までの経過	42
2	本市の財務書類について	43
1)	財務書類四表とは	43
A	貸借対照表（バランシート）【BS】	43
B	行政コスト計算書【PL】	44
C	純資産変動計算書【NW】	45
D	資金収支計算書【CF】	46
E	財務書類四表の相関関係	47
2)	基準モデルとは	48
3)	対象とする範囲	49
4)	作成基準日	49
3	現行会計による決算書との相違点	50
第5章	習志野市（連結）の財務状況について	51
1	連結貸借対照表について	52
2	連結行政コスト計算書について	54
3	連結純資産変動計算書について	56
4	連結資金収支計算書について	58
5	経年比較（連結ベース）について	60
1)	貸借対照表	60
2)	行政コスト計算書	62
3)	純資産変動計算書	64
4)	資金収支計算書	66
6	連結財務書類	68
	連結貸借対照表	68
	連結行政コスト計算書	70
	連結純資産変動計算書	72
	資金収支計算書	74
7	注記事項	76
第6章	習志野市の財務面からみた意見書（公認会計士 中神邦彰）	83
1	習志野市（連結）経営指標を用いた現状分析	84
A	純資産比率	84
B	安全比率	85
C	効率性比率	86
D	受益者負担率	87
2	習志野市 連結財務書類の分析評価	88
(1)	純資産変動計算書と行政コスト計算書	88
(2)	発生主義と減価償却費	89
(3)	習志野市の分析	90

第7章	財務状況の分析ツールからみた経営分析（公認会計士 浅田 隆治）	92
	1 資産更新問題とその備え	93
	2 【施設別行政コスト計算書】を用いて	97
	3 事業別行政コスト計算書をめぐって	101
	4 まとめ ー計画推進のための協議をー	104
第8章	セグメント分析の試行	107
	1 施設別サービスコストの算定について	108
	1) 算出基準	108
	2) 算出内訳	109
	3) 施設別サービスコスト一覧	113
	2 今後の検討事項について	115
	1) 所管課での予算措置と実施の施設別コストが違う場合	115
	2) 行政評価との連携について	116
	3) 事例研究：広報紙発行・配付事業コストについて	118
	4) 事例研究：消防車両の取得の財源と更新費用について	120
第9章	～習志野家の家計簿をチェック座談会事業～	122
	事業の概要	123
	「習志野家の家計簿をチェック！」座談会	124
	座談会「習志野家の家計簿をチェック！」アンケート結果について	137
	習志野家のライフプランのご提案	139
	(資料1-1) 支出に占める主な経費割合の推移	152
	(資料1-2) 支出に占める主な経費割合の推移	153
	(資料2) ガス家・水道家・下水道家3兄弟の状況	154
	(資料3) 過去のキャッシュフロー表	155
	(資料4) 将来のキャッシュフロー表	157
	(資料5) 将来のキャッシュフロー表（提案後）	159
	(資料6) 習志野家の将来の更新必要額	161
	(資料7) 県内他市の支出状況	162
	座談会を終えて（コーディネーター 神余 崇子）	163
	おわりに	167

第1章 習志野市の概要 について



市の花「あじさい」



市の木「アカシア」

1. 習志野市のプロフィール

1) 習志野市の沿革（平成 24 年 4 月 1 日現在）

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しており、市域は 20.99k²（市街化区域 18.59k² で市域の 88.6%、市街化調整区域は 2.4k² で市域の 11.4%）、常住人口 165,164 人、人口密度は 7,869 人/k² であり県内自治体の中で面積は 4 番目に小さく、人口密度は 3 番目に高くなっています。

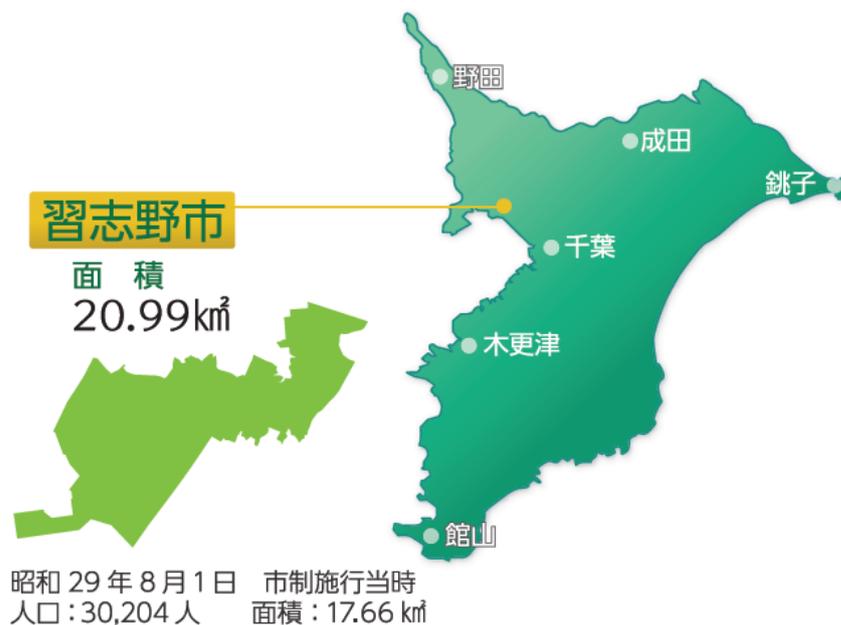
市内の東部から中部地区にかけては、騎兵旅団指令部があった大久保地区を中心に、明治から昭和にかけて発展の中核地域として市制当初から人口集中地域でありました。戦後の軍解体に伴い、広大な跡地は大学や工業系企業等の敷地として活用されています。

中部地区は、最も古くから集落がある鷺沼・鷺沼台・藤崎地区をはじめ、JR 総武線や京成線等の主要交通機関が集中する津田沼地区があり、昭和 30（1955）年代まで海岸線があった国道沿いを南端に、本市の中核を担ってきた地域であります。

西部地区は、ラムサール条約に登録されている谷津干潟があります。また、東京湾岸は国道 14 号以南の埋立地域で構成されており、JR 京葉線以南である芝園、茜浜地区は、居住エリアとの明確な分断のための土地利用がなされており、工業・流通エリアとして、本市の産業地域となっています。

本市の交通に係る状況としては、主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5 路線 7 駅が設置され、市内どの地域からも約 2km で駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

本市の地理に係る状況としては、海抜平均 18m であり、台地、段丘斜面、谷戸地、海岸平野と、変化のある自然地形が形成されています。北部の下総台地から、かつて旧海岸線があった国道 14 号沿いには海岸段丘の名残があるものの、全体としては南部の減海岸線に向けて、穏やかな傾斜をなしています。



2. 統計から見た習志野市（習志野市統計書平成23年版）

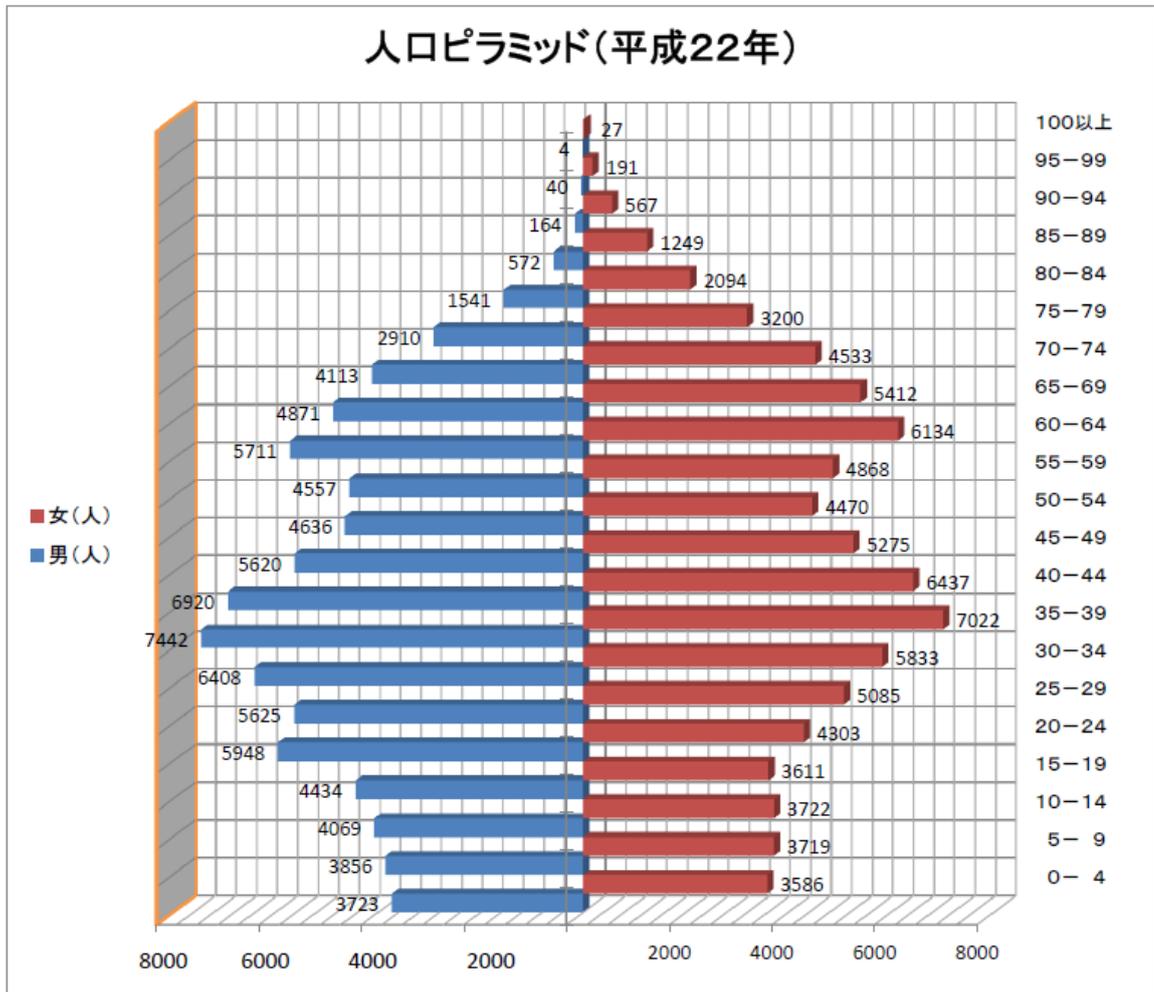
1) 統計から見た市民生活

出生数 3.9人/日	死亡数 3.0人/日	転入者数 33.4人/日	転出者数 25.7人/日
婚姻数 2.6組/日	離婚数 0.7組/日	JR乗車人数 津田沼駅 101,247人/日 新習志野駅 12,678人/日	京成・新京成乗車人数 津田沼駅 26,994人/日 新津田沼 35,333人/日
路線バス乗車人数 京成バス 30,400人/日 千葉シーサイトバス 100人/日	水道（使用量） 56.7千m ³ /日	都市ガス（供給量） 181千m ³ /日	郵便配達数 72,361件/日 （平成19年度）
ゴミ収集量 161.9トン/日	犯罪発生件数 7.2件/日	救急車出動件数 20.7件/日	交通事故発生件数 （人身） 1.5件/日
火災発生件数 0.1件/日	持ち家率 50.8%	建築確認申請数（市） 1.5件/日	乗用自動車 1世帯 0.6台
1世帯当たりの人員 2.3人 （平成23・3・31）	人口密度 1k m ² 当たり 7,670人 （平成23・3・31）	市職員 市民 113.4人に1人 （平成23・4・1）	消防職員 市民 801.0人に1人 （平成23・4・1）
高齢者（65歳以上） 市民 5.1人に1人 （平成23・10・1）	市歳出（普通会計決算） 1億2,955万円/日 （平成22年度）	市歳出（普通会計） 1人 29.4万円 （平成22年度）	市歳入（市税・普通会計） 1人 15.7万円 （平成22年度）
公園面積（都市公園） 1人 6.8 m ² （平成23・4・1）	下水道普及率 86.5% （平成23・3・31）	病院・診療所 346.4世帯に1院 （平成23・3・31）	医師・歯科医院 市民 432.6人に1人 （平成23・12・31）
小中学校教員 小学生 21.5人に1人 中学生 17.7人に1人 （平成23・5・1）	高校進学率 98.7% （平成22年3月卒業生）	図書蔵書数 1人 2.3冊 （平成23・3・31）	図書貸出冊数 3,019.6冊/日
加入電話 1世帯 0.6台 （平成23・3・31）	預貯金額（銀行） 1人 521万円 （平成23・3・31）	商品販売額（小売業） 1店 1億9,690万円 （平成19・6・1）	製造品出荷額等 1工場 17億6,191万円 （平成21・12・31）

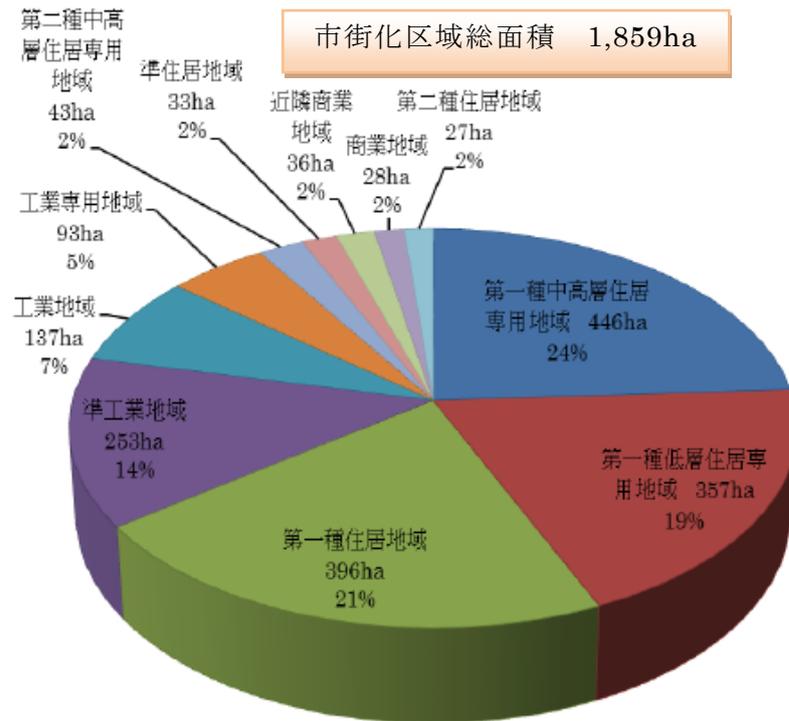
注）1. 婚姻数・離婚数は、平成22年（1月～12月）における数値である。

2. 救急車出動件数・火災発見件数は、平成23年（1月～12月）における数値である。

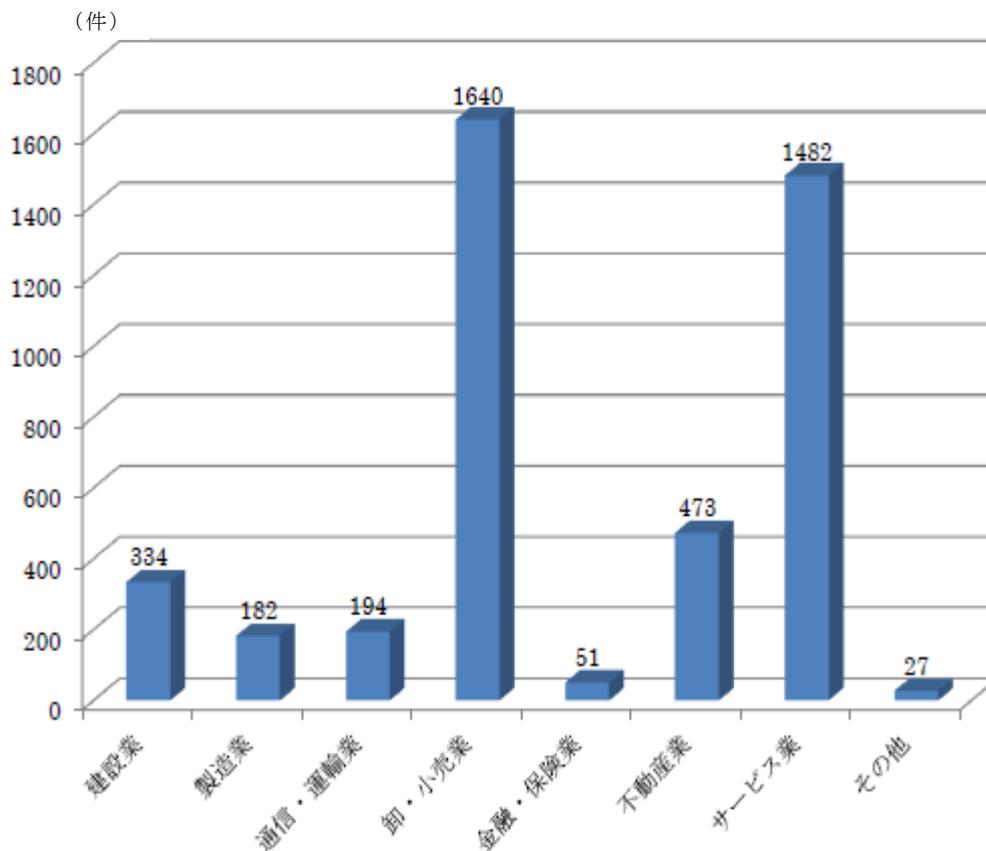
2) 人口ピラミッド(平成 22 年)



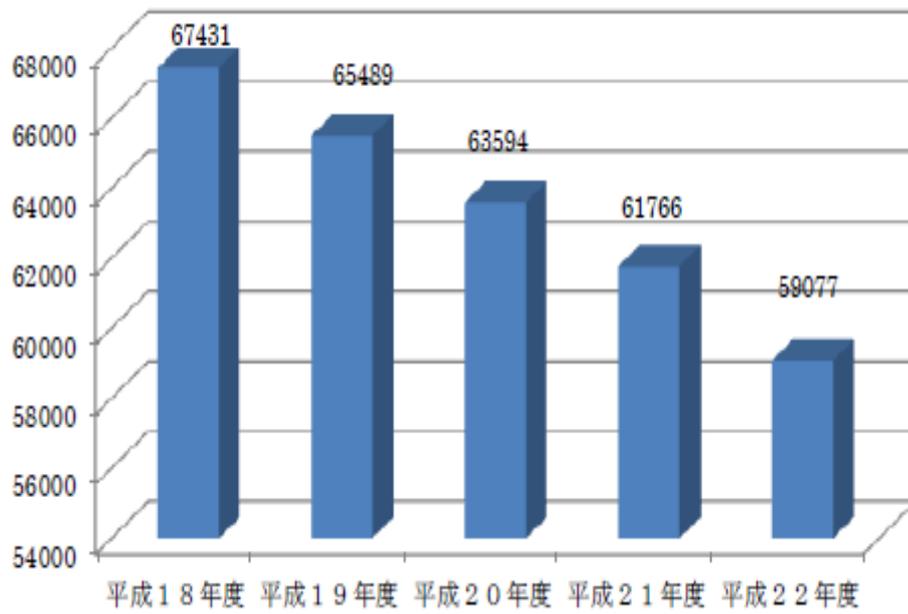
3) 市街化区域の内訳



4) 産業別事業者数 (平成 21 年)

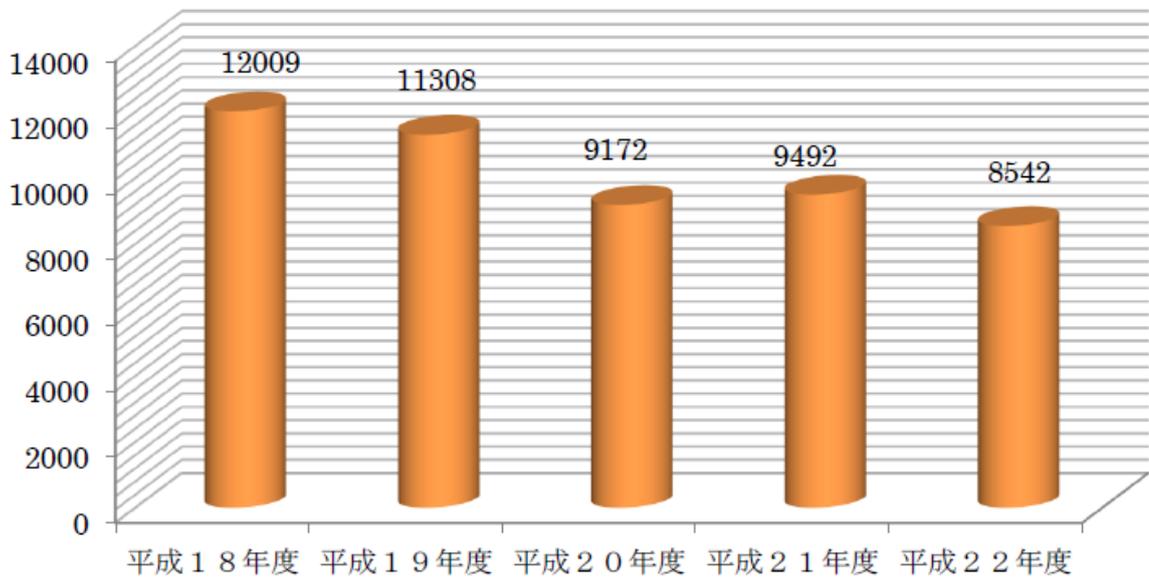


5) ごみ処理量

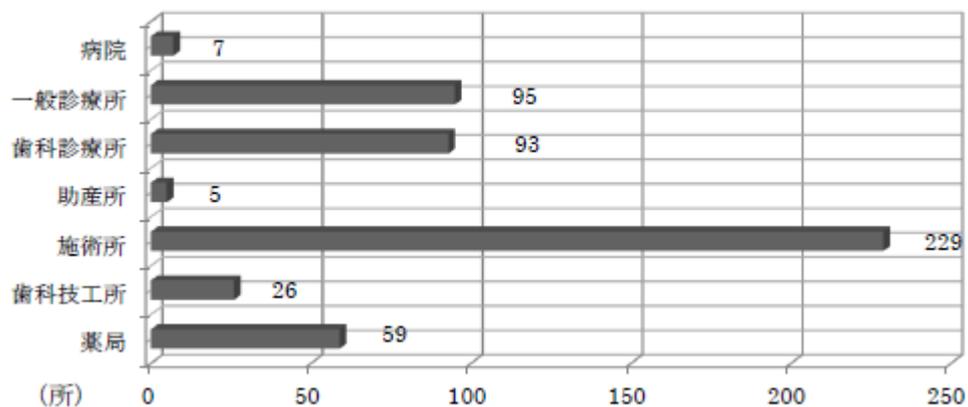


6) し尿処理状況

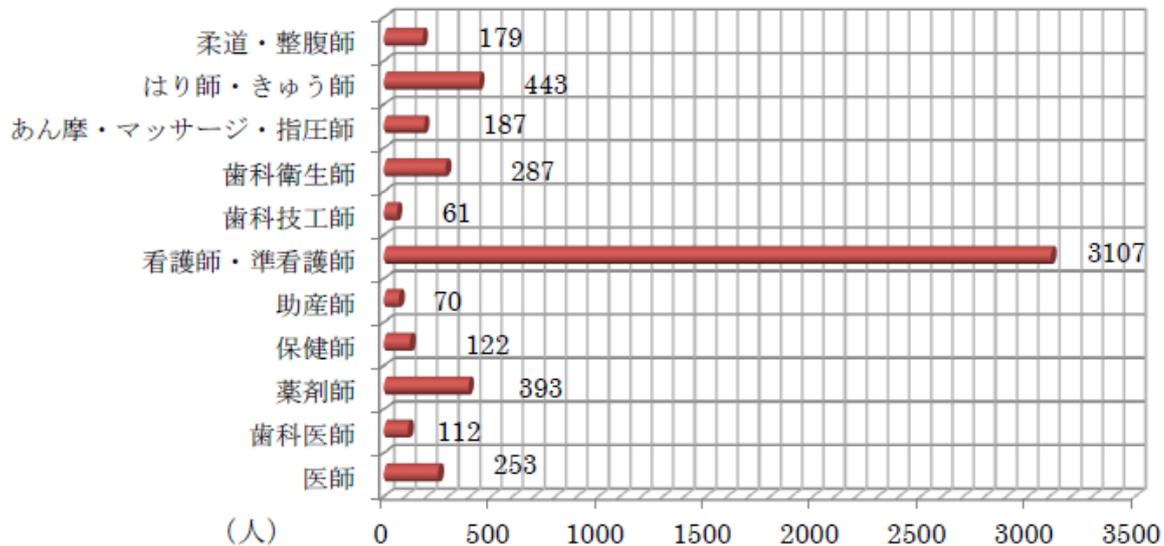
(k l)



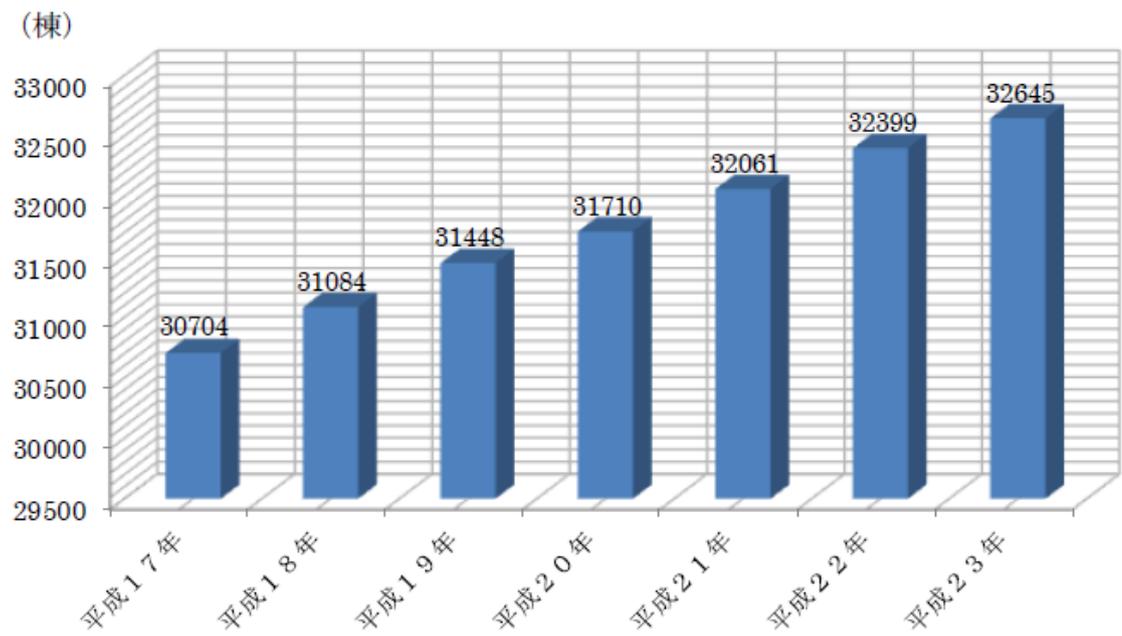
7) 医療施設数数 (平成 22 年)



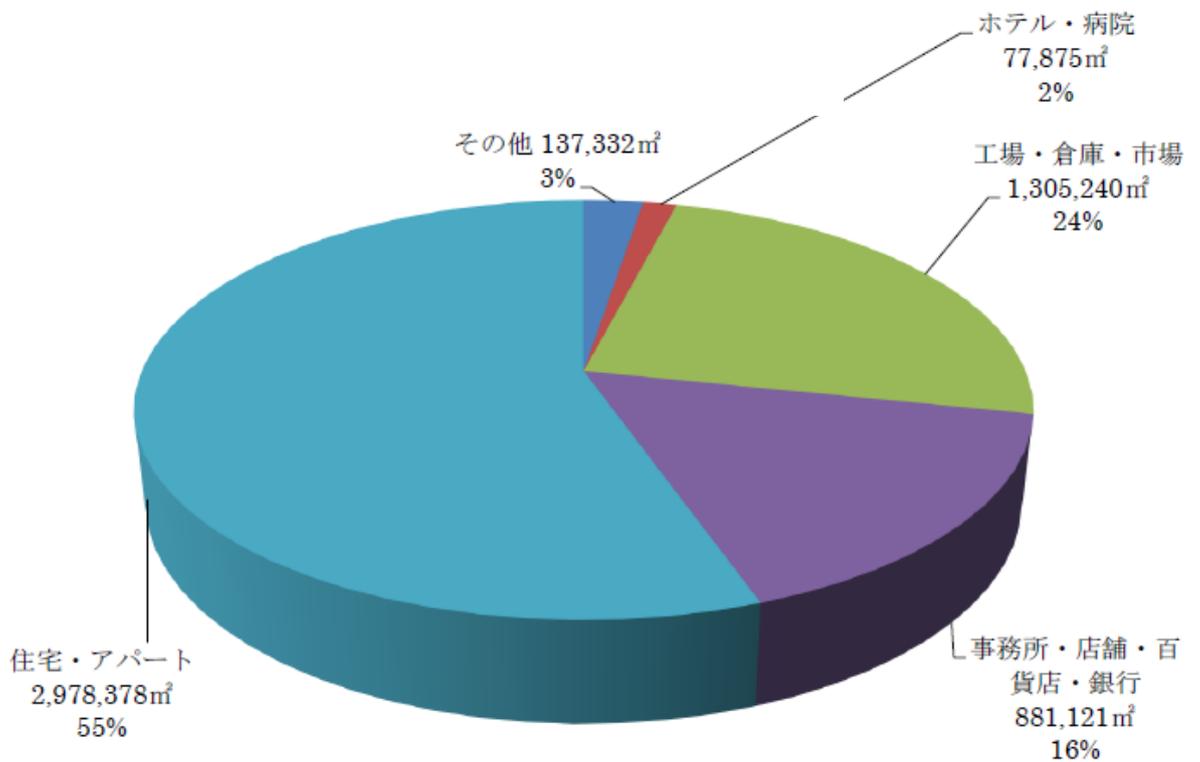
8) 医療関係者数 (平成 20 年)



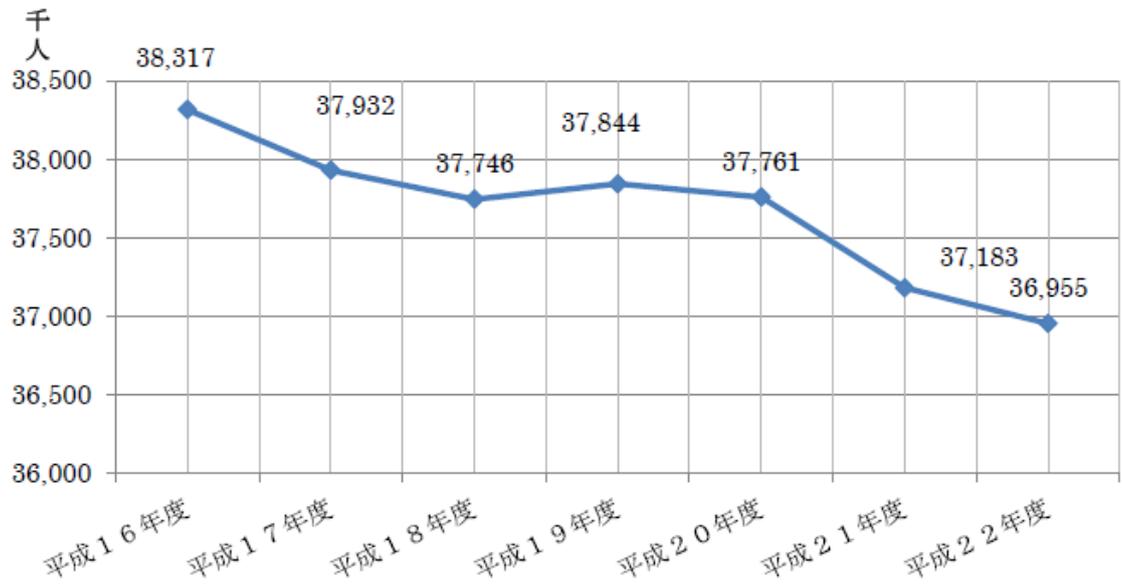
9) 家屋総数の推移



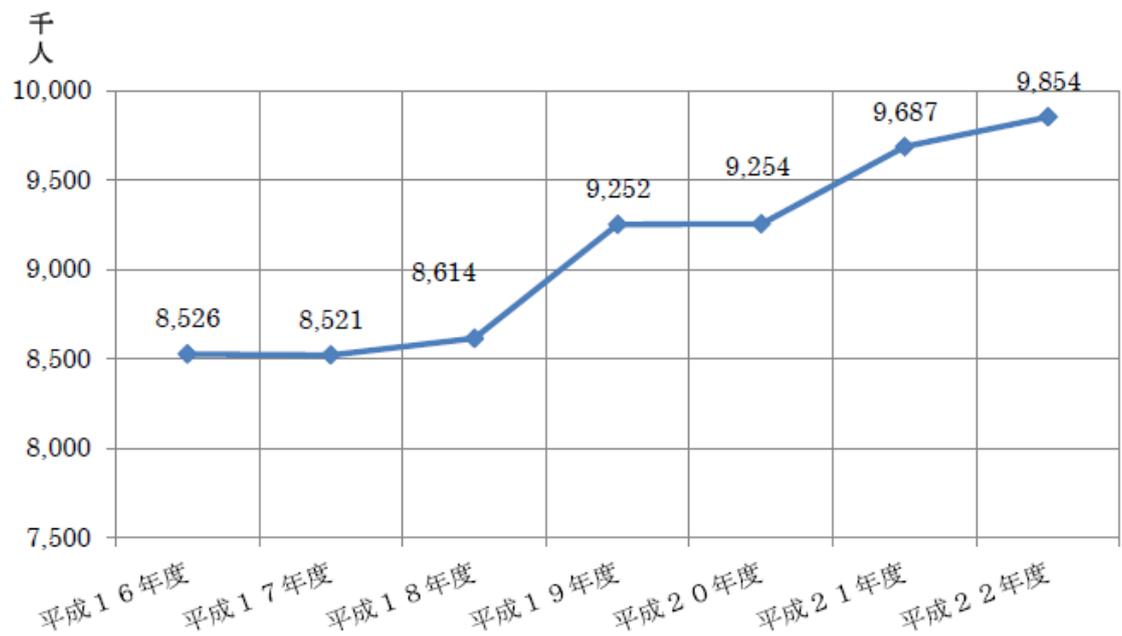
10) 用途別非木造建物床面積（課税家屋：平成23年）



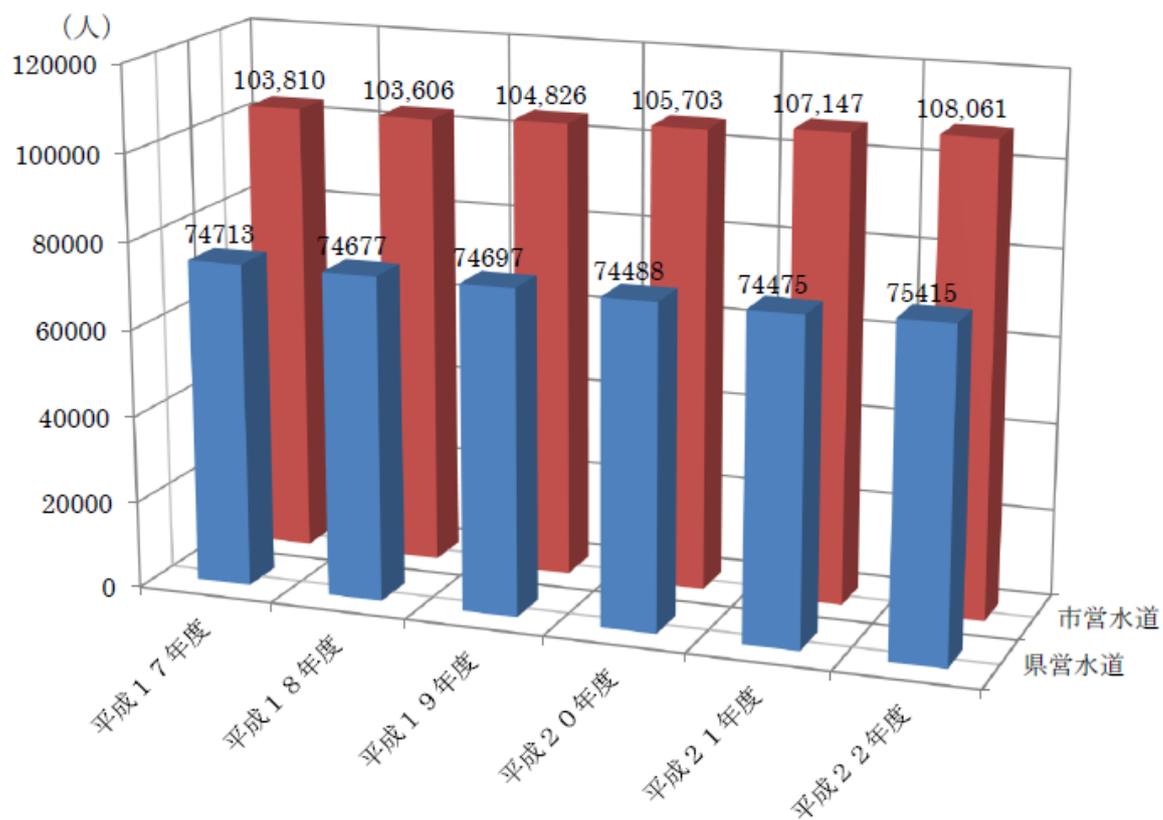
11) JR 津田沼駅年間乗車人数の推移



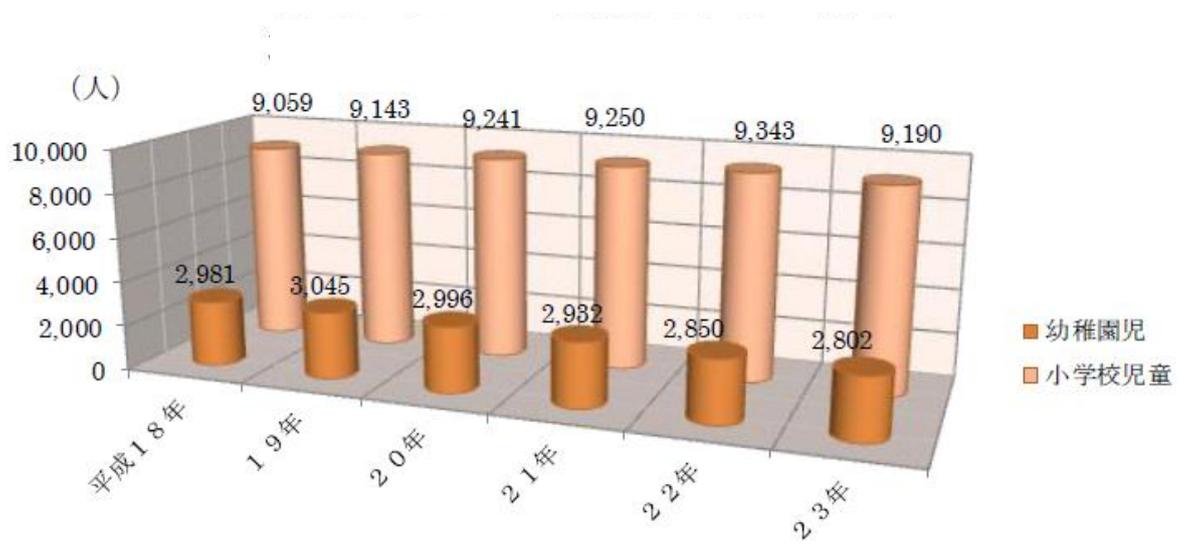
12) 京成津田沼駅年間乗車人数の推移



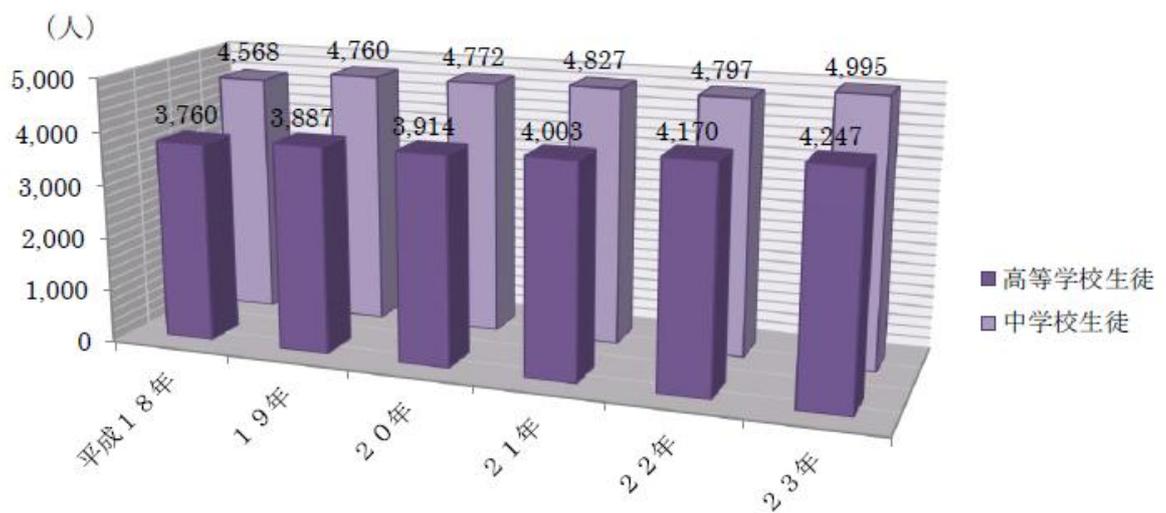
13) 上水道の給水人口の推移



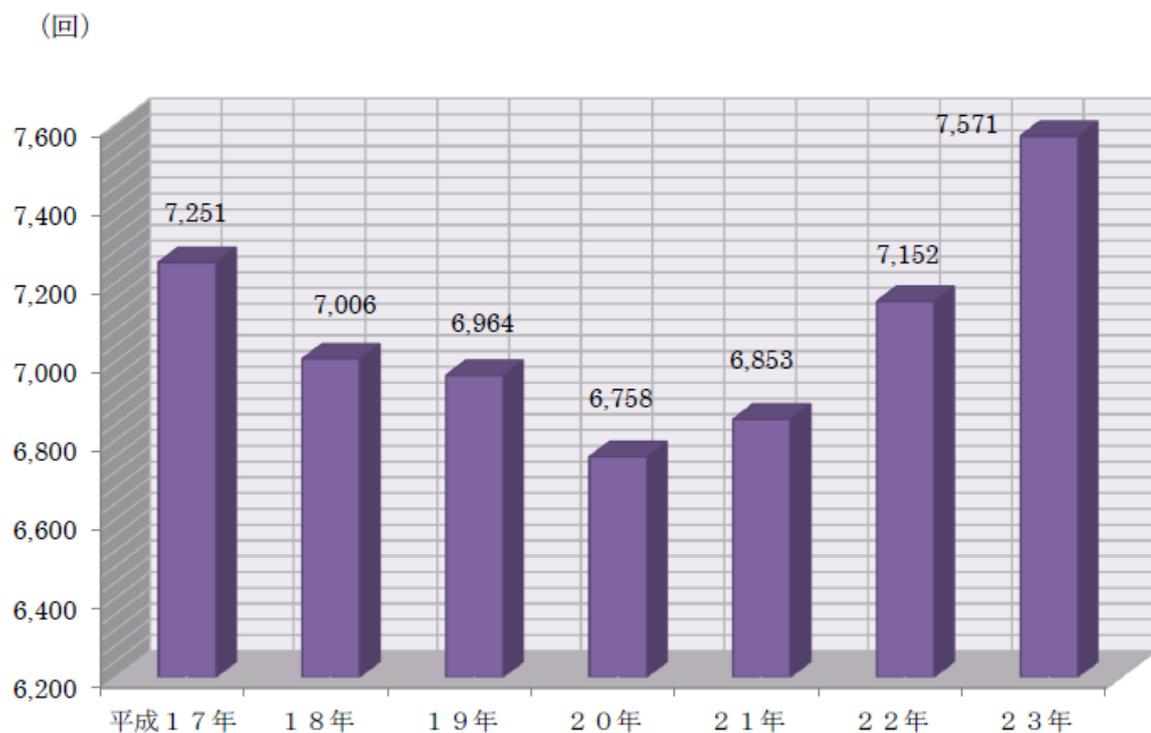
14) 幼稚園児・小学校児童数の推移



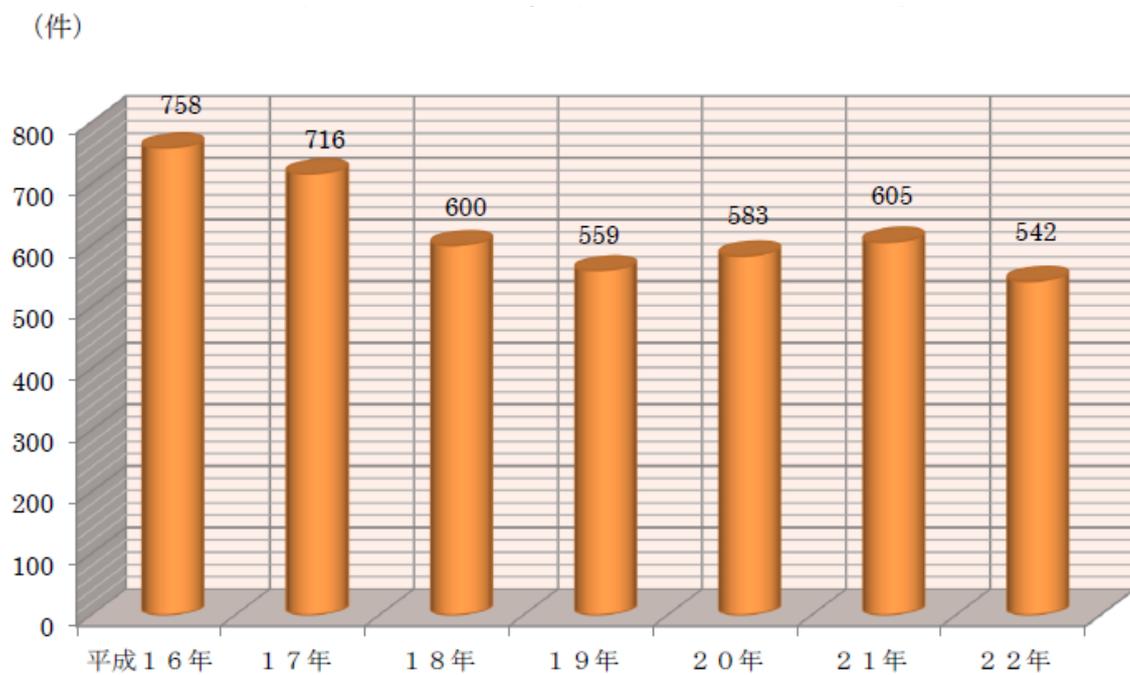
15) 中学校・高等学校生徒数の推移



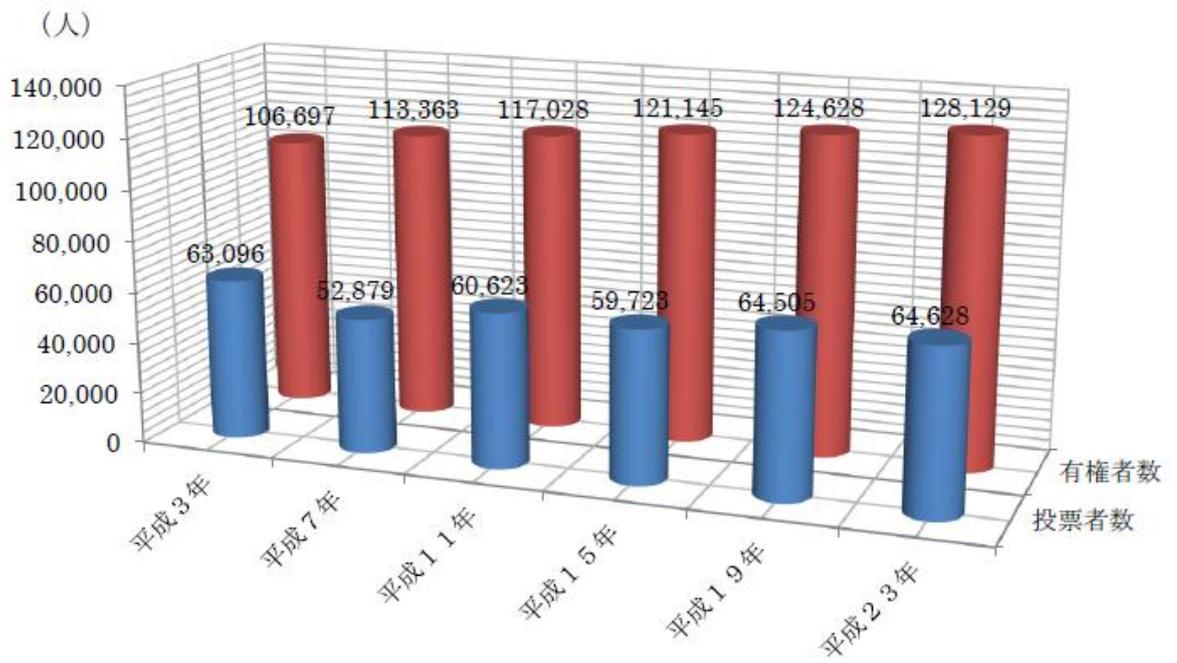
16) 救急出動回数の推移



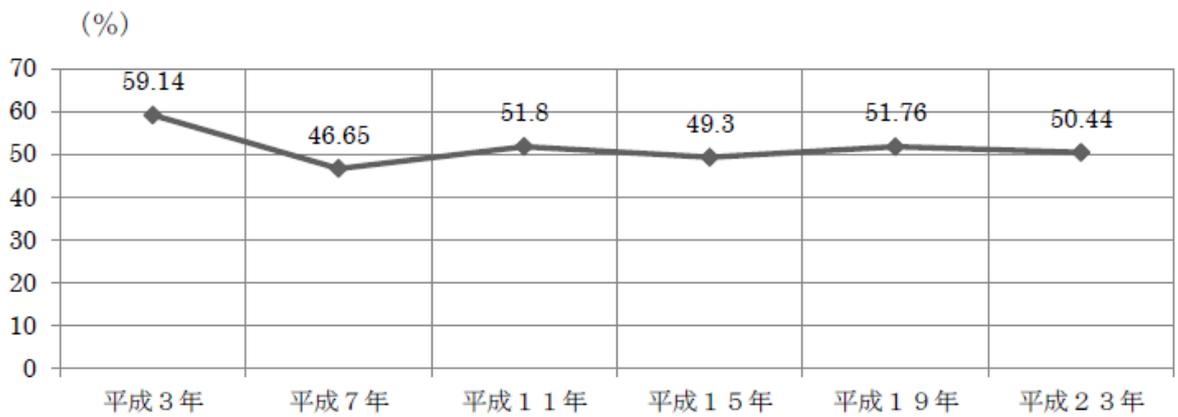
17) 交通事故での人身事故発生件数の推移



18) 市議会議員選挙の状況



19) 投票率

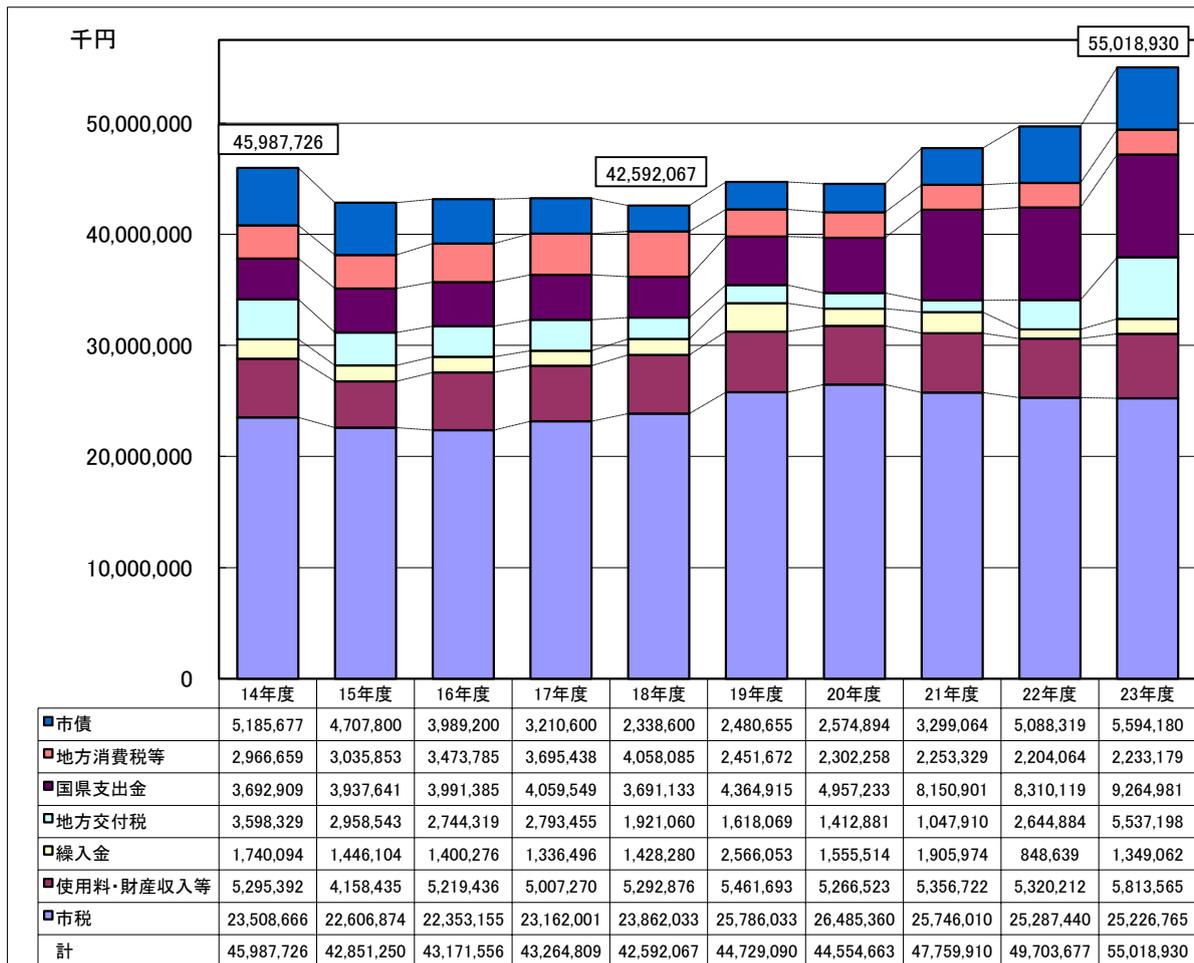


第2章 普通会計決算状況 について

普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

1 過去10年間の歳入決算推移



地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税の見直し、国庫補助負担金における一括交付金化など、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向に転じました。

特に、平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%の増となりました。

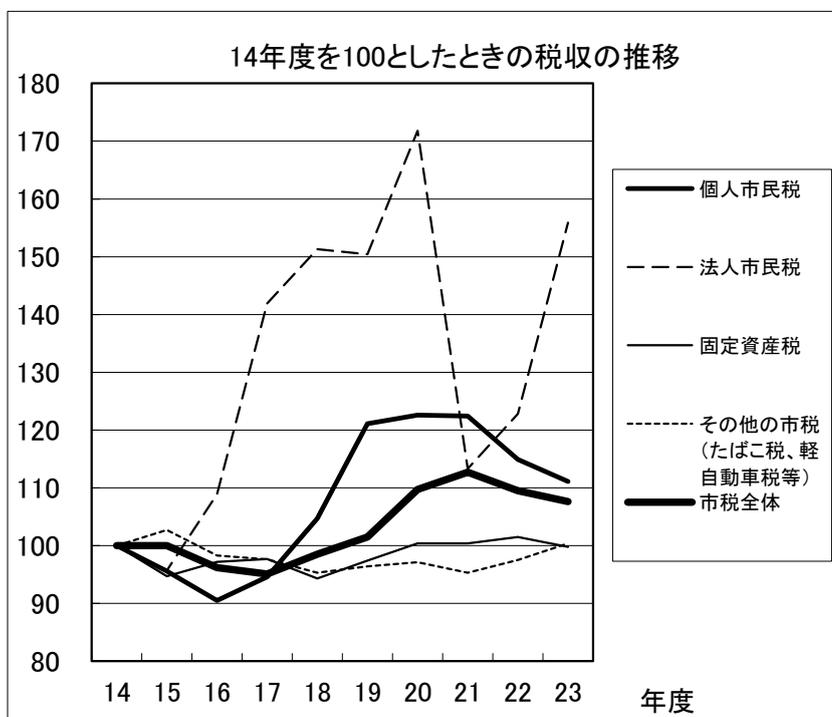
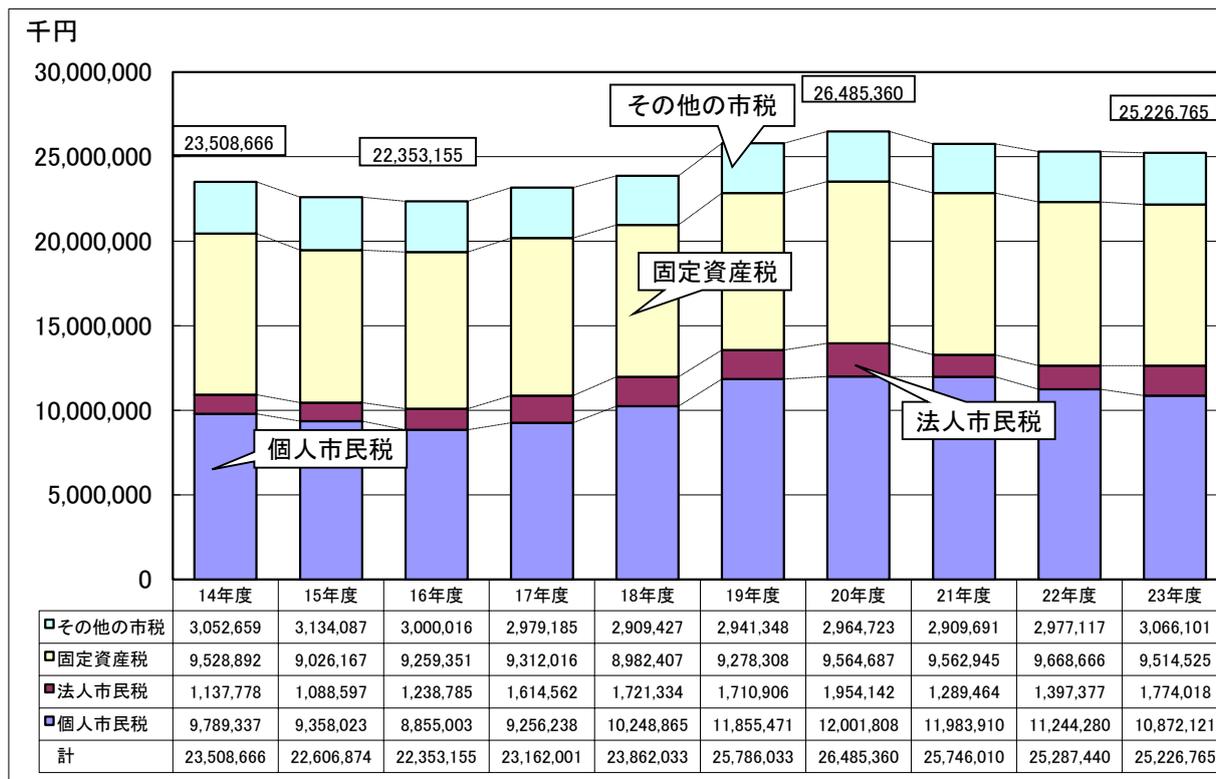
平成23年度は、法人市民税が増額となる一方、東日本大震災に伴う減免などにより、平成22年度と比較して、0.2%、6千67万5千円の減額となっています。

地方交付税は、震災復興特別交付税が創設されたことなどにより、28億9千231万4千円、109.4%の増加となりました。

国県支出金が平成21年度大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、生活保護費をはじめとする扶助費の増加に伴うものであります。

平成23年度は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金など、国における経済対策の取り組みが減となる一方、第一中学校グラウンド用地取得事業など普通建設事業に対する交付金が増となり、さらに生活保護費などの扶助費が増加していることにより、平成22年度よりも増加となりました。

2 過去10年間の市税収入の推移（項目別）



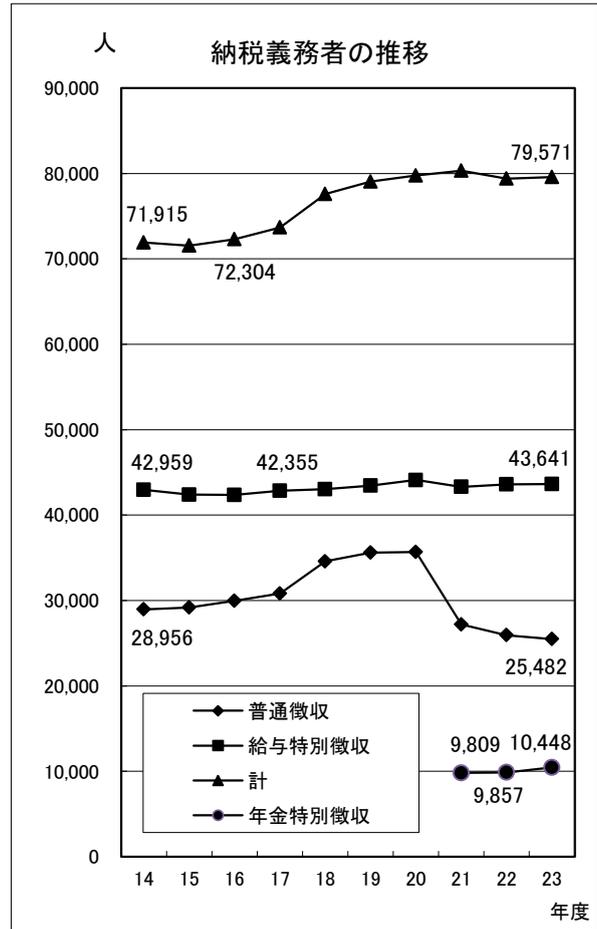
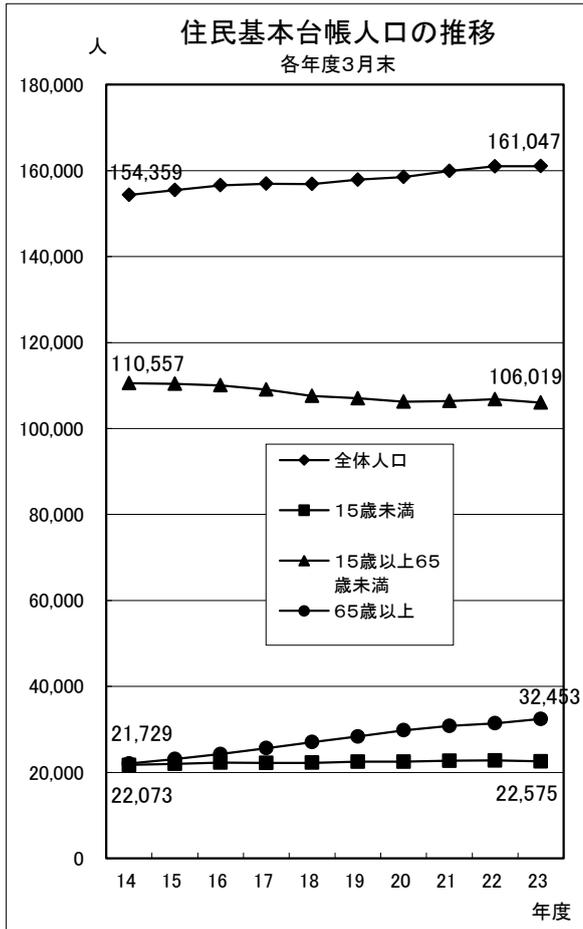
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化（給与収入→年金収入）などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正（所得税から住民税への税源移譲など）により、18年度に比べ約16億円増加となりました。しかしながら昨今の経済情勢の中で、平成21年度から減少に転じ、平成23年度は、前年度に比べ約3億7千200万円の減少となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成23年度は、前年度に比べ、27.0%、約3億7千700万円の増加となりました。

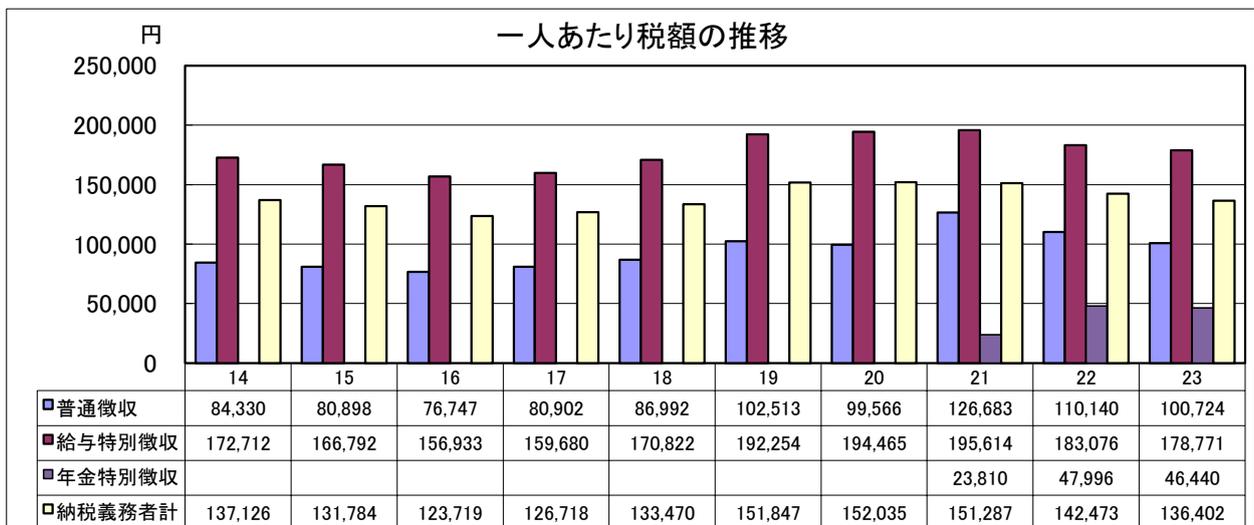
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
 (自主財源比率 H22年度 63.3% → H23年度 58.9%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めております。さらに、平成22年度から「納税コールセンター」を設置し、徴収対策の強化を図っております。

3 過去10年間の市税収入の推移（納税義務者）

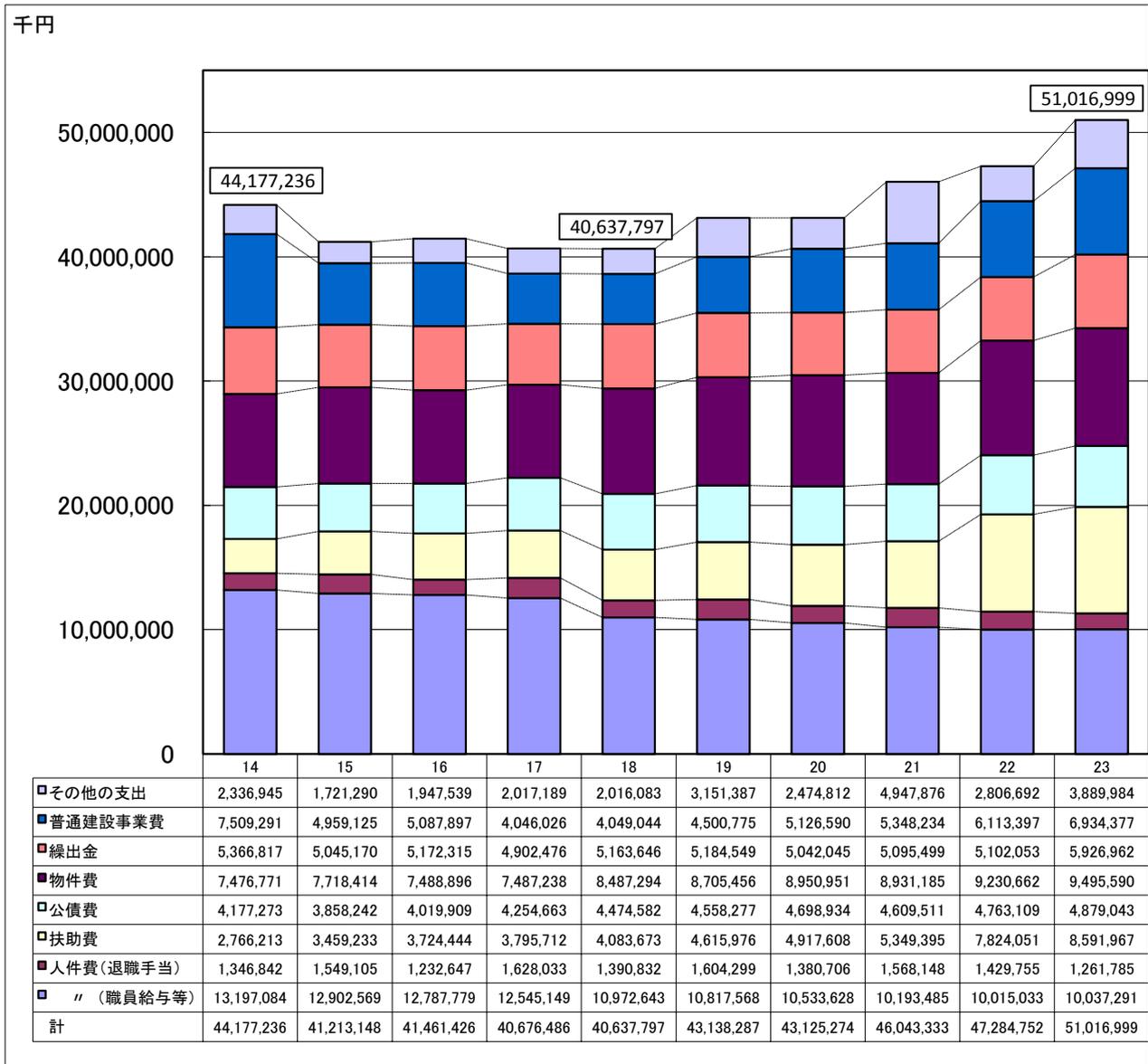


平成21年度に普通徴収納税義務者数が大幅に減少していますが、年金からの特別徴収が開始されたことによるものです。平成20年度までは、65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。なお、平成18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しました。



一人あたりの税額は、平成16年度までは納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、平成17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増加してきました。しかし、平成21年度から全体で減少に転じています。

4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、平成17年度までと比較すると人件費（職員給与等）が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、減少傾向となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

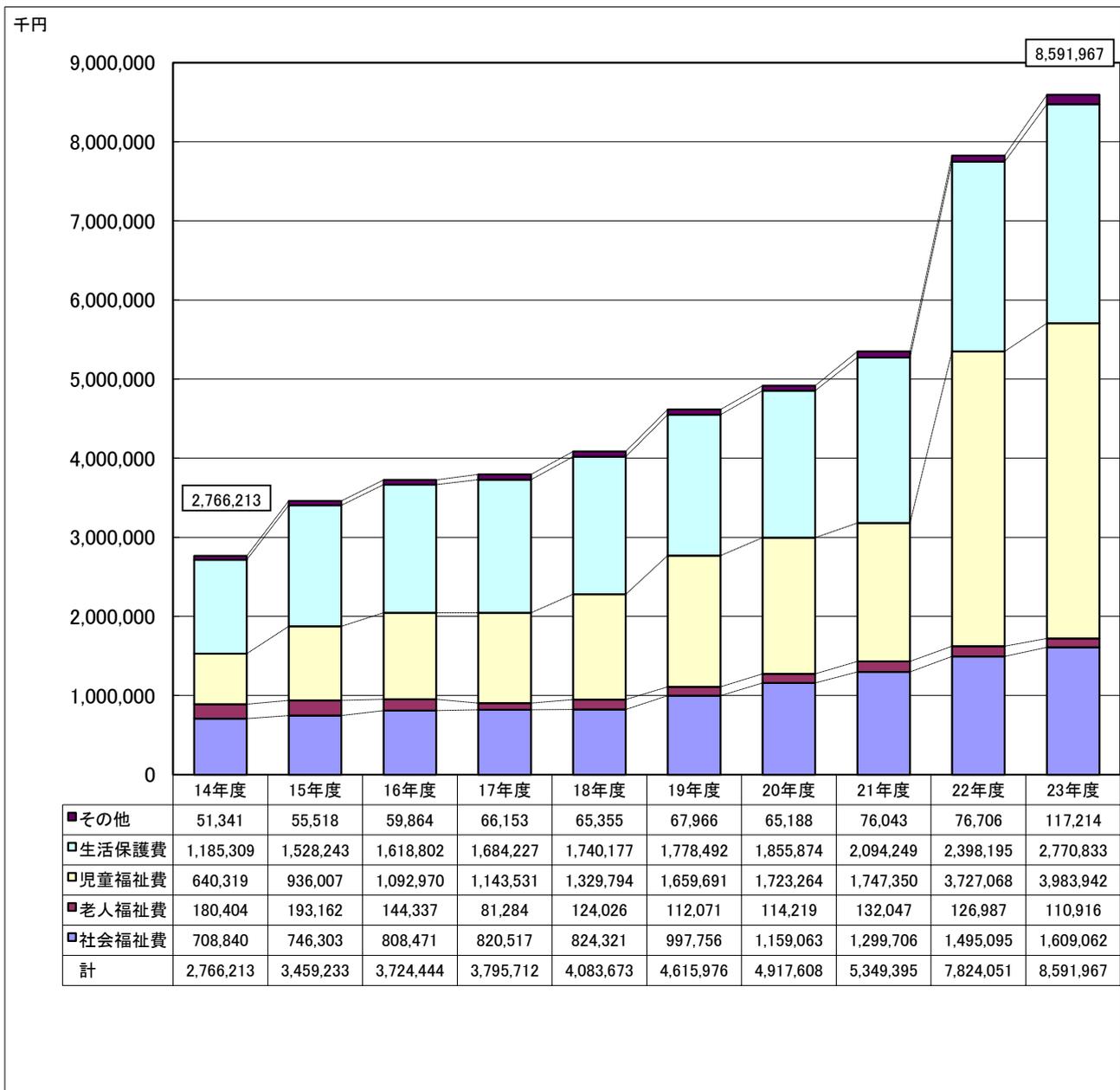
平成23年度については、第一中学校グラウンド用地取得事業、こども園整備事業、津田沼小学校全面改築事業、新総合福祉ゾーン複合施設整備事業を実施したことにより増加しました。

扶助費は生活保護費、障害者自立支援給付費の増などにより近年上昇となっています。

平成21年度において、その他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるものです。

また、平成23年度は災害復旧事業費の増などにより増加しました。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では景気低迷により生活保護が、障害者自立支援給付の増による社会福祉費が増加傾向にあります。

増加傾向の主なものは、

生活保護費

平成23年度 2,770,673千円

平成22年度 2,398,083千円

伸び 372,590千円

生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます

社会福祉費：障害者自立支援法に基づく給付

平成23年度 1,051,894千円

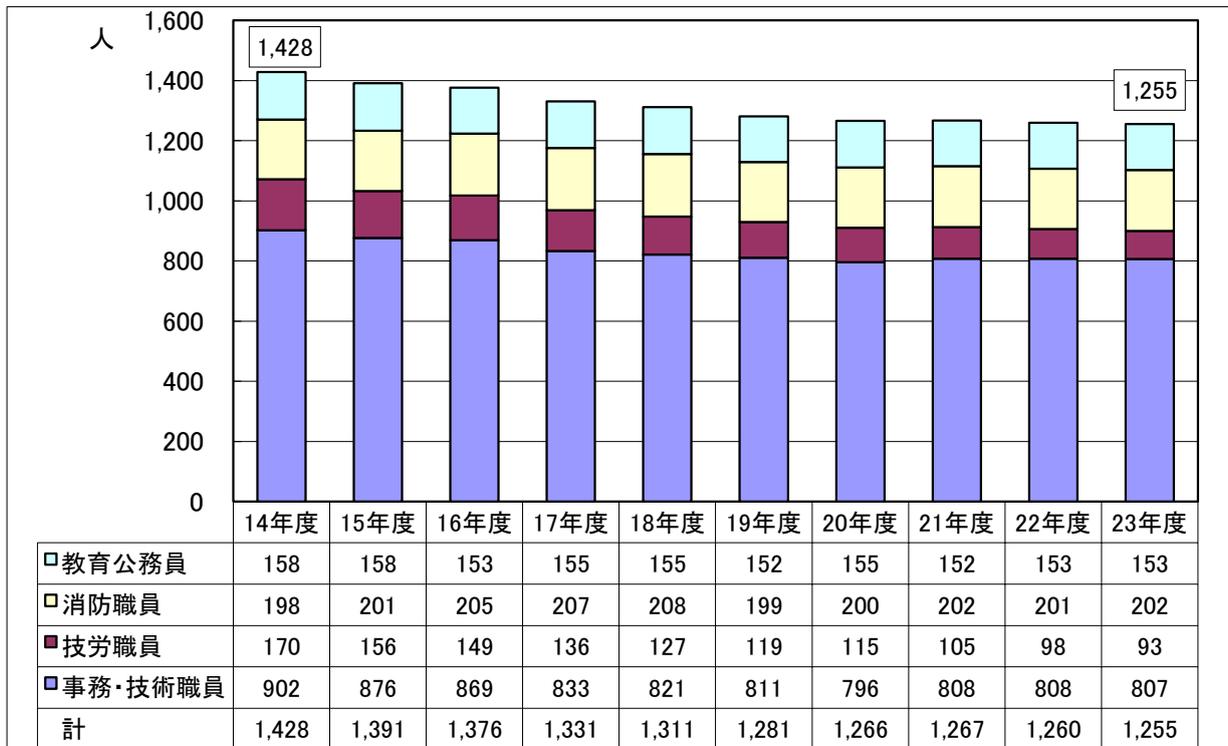
平成22年度 946,650千円

伸び 105,244千円

利用者数の増により増加しています。

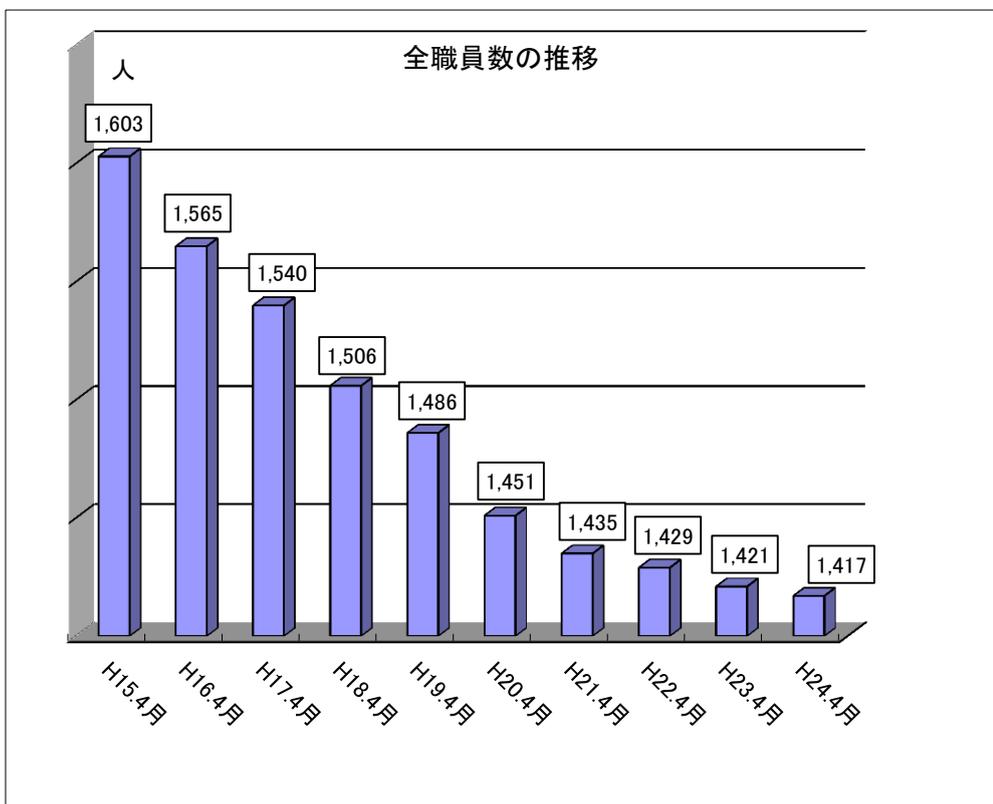
6 職員数の推移

普通会計における職員数



職員数は年々減少しており、普通会計では平成23年度末において前年度より5名減少となっています。

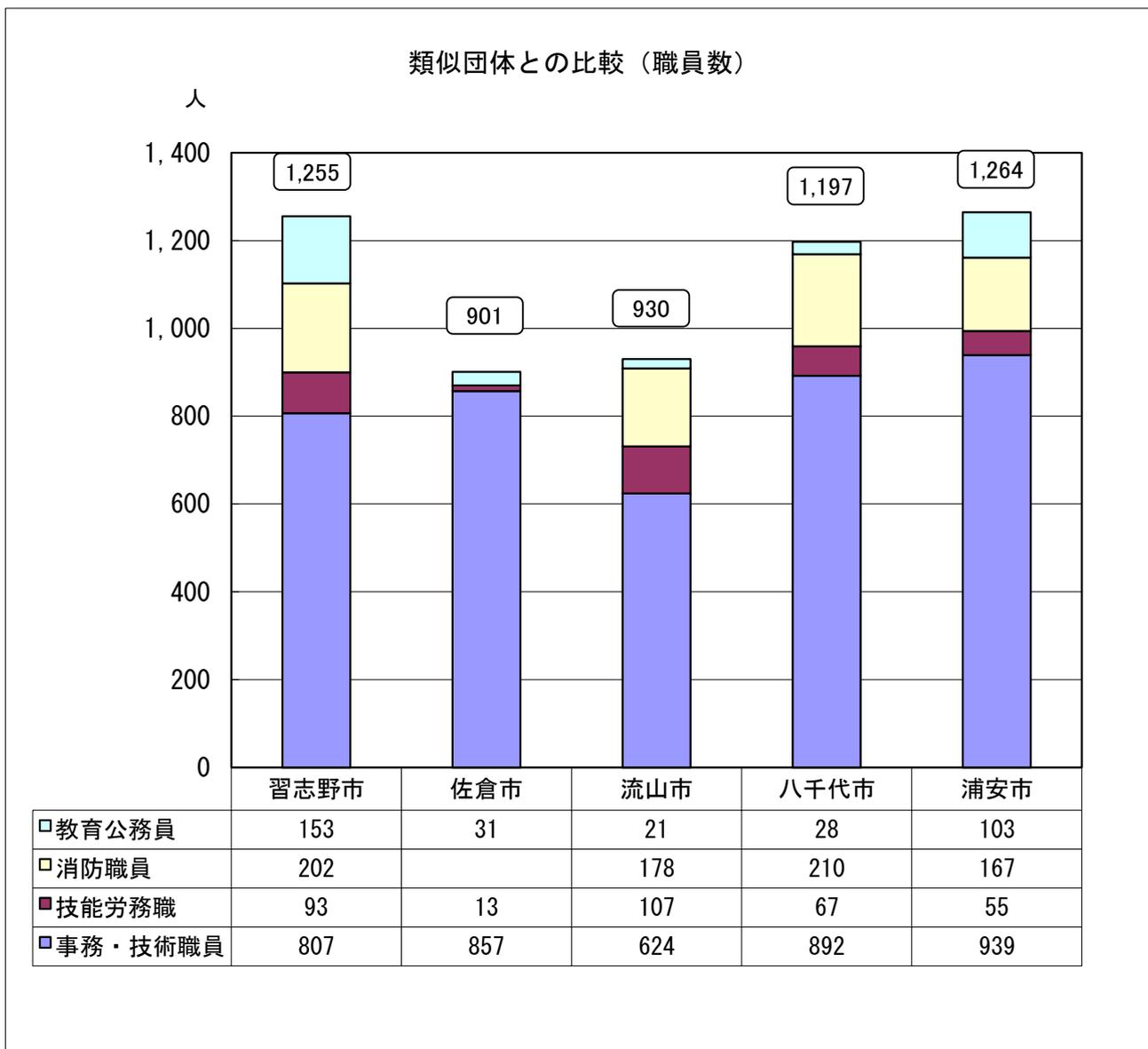
※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なっています。



上記の表では公共下水道事業の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左の表のとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げ、平成21年4月に目標を達成しました。その後も職員数を削減しております。

7 類似団体との比較：職員数



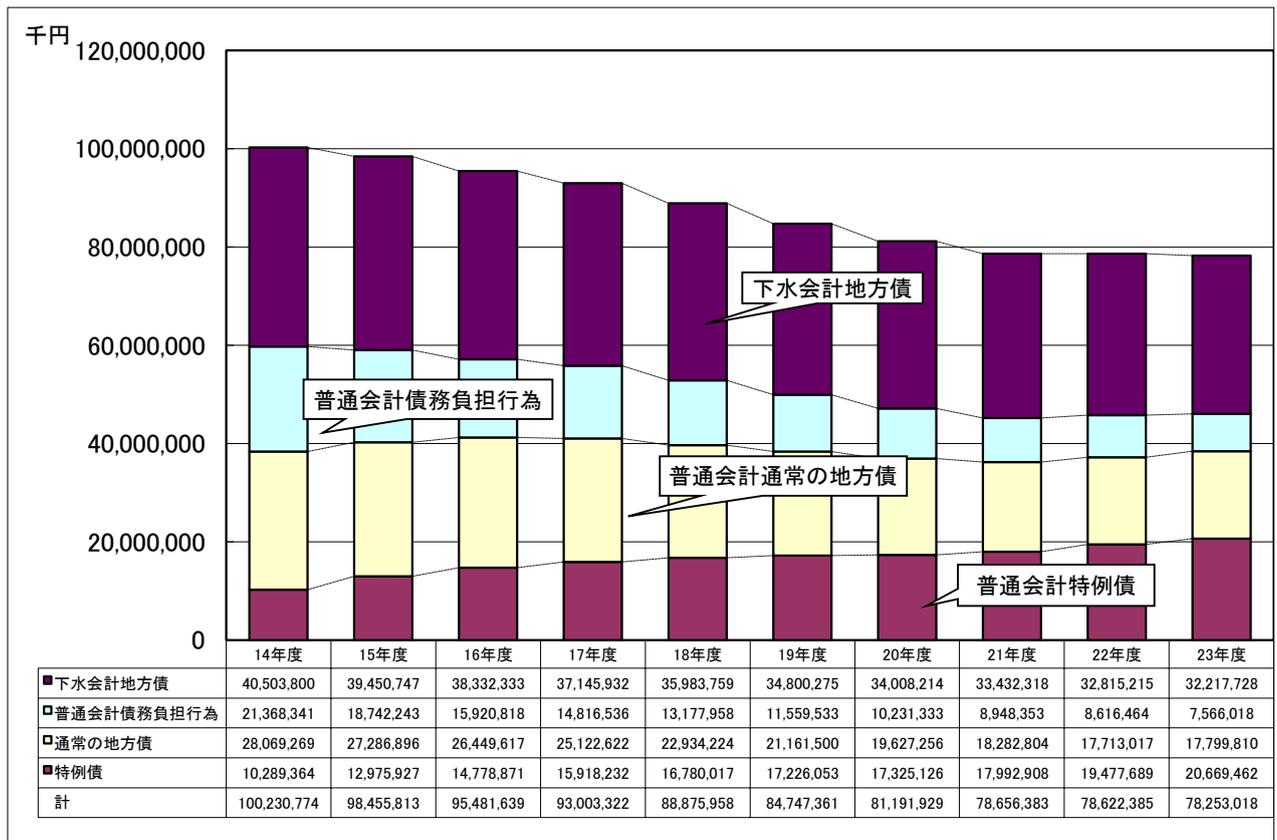
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、幼稚園（14園）・市立高等学校（1校）・保育所（13ヶ所）・こども園（1園）などの公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



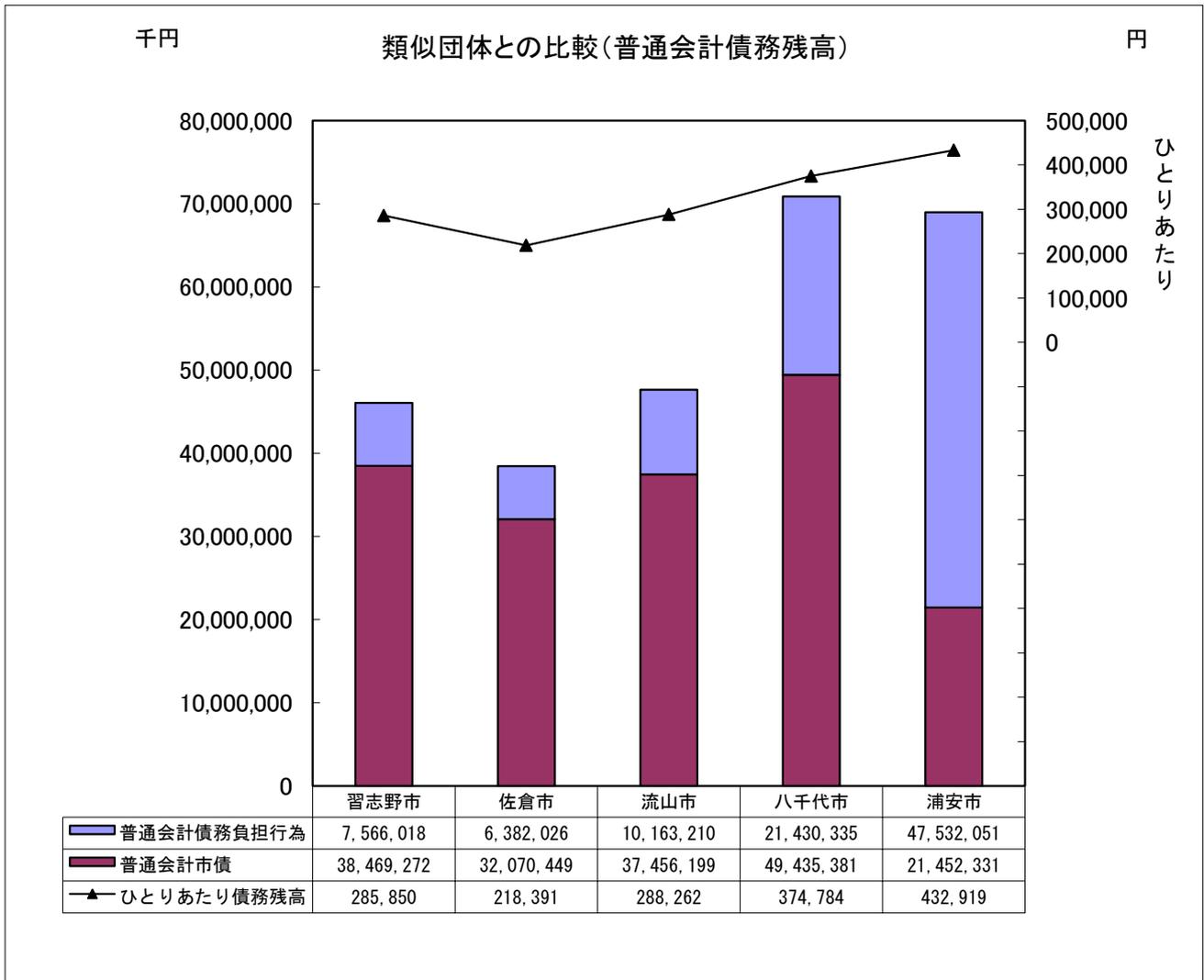
◇平成23年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	38,469,272	新清掃工場	25億円
		道路・街路	56億円
		公園	9億円
		J R津田沼駅南口周辺開発	9億円
		小中学校	31億円
		減税補てん債	37億円
		臨時財政対策債	166億円
普通会計債務負担行為	7,566,018	共同福利施設整備	6億円
		道路・街路用地	15億円
		公共用地及び公共用代替用地	9億円
		J R津田沼駅南口周辺開発整備用地	31億円
		文化・スポーツ施設	11億円
下水会計地方債	32,217,728	下水道	322億円
計	78,253,018		

特例債
(他にも
あり)

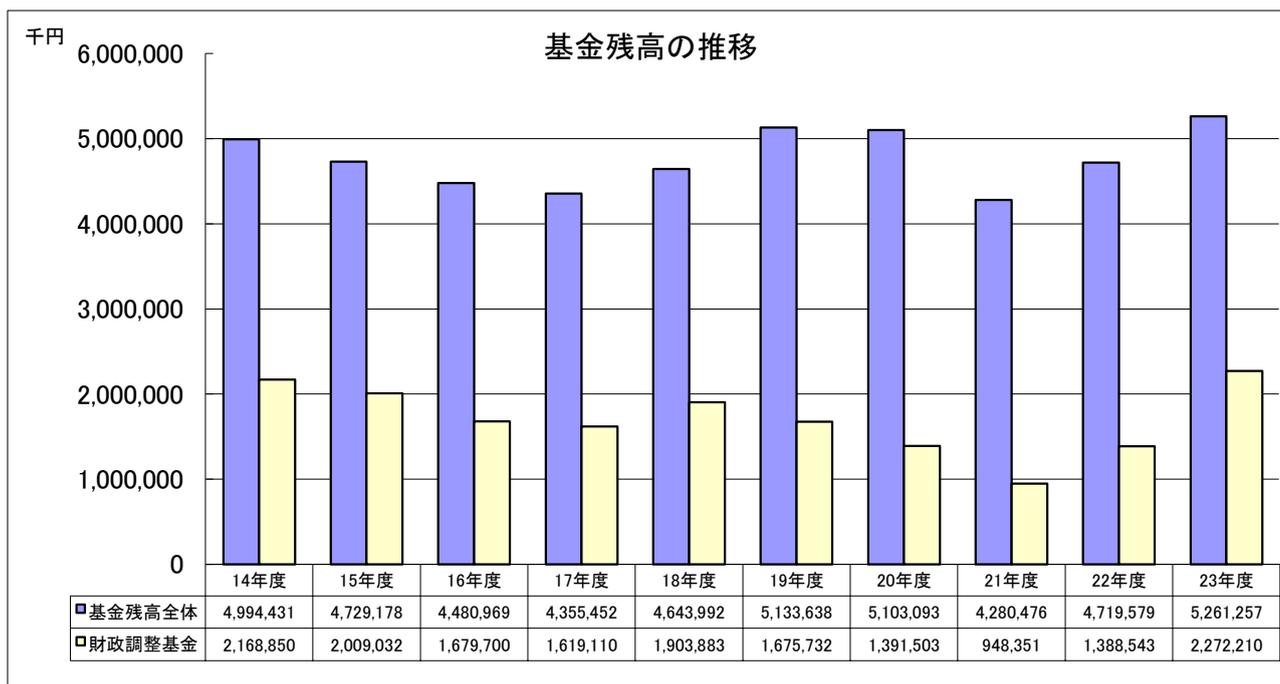
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が将来の不安要素となっています。

9 類似団体との比較：債務残高



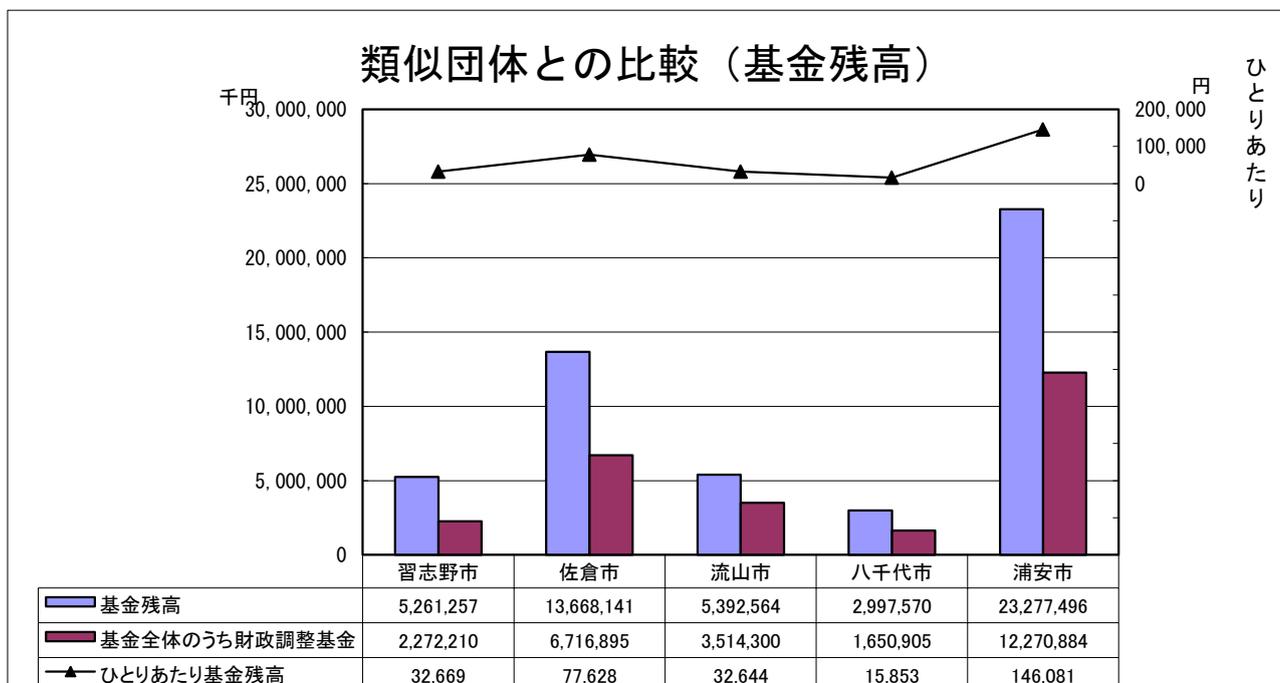
上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、公共下水道事業などの債務は含んでいません。

10 基金残高の推移



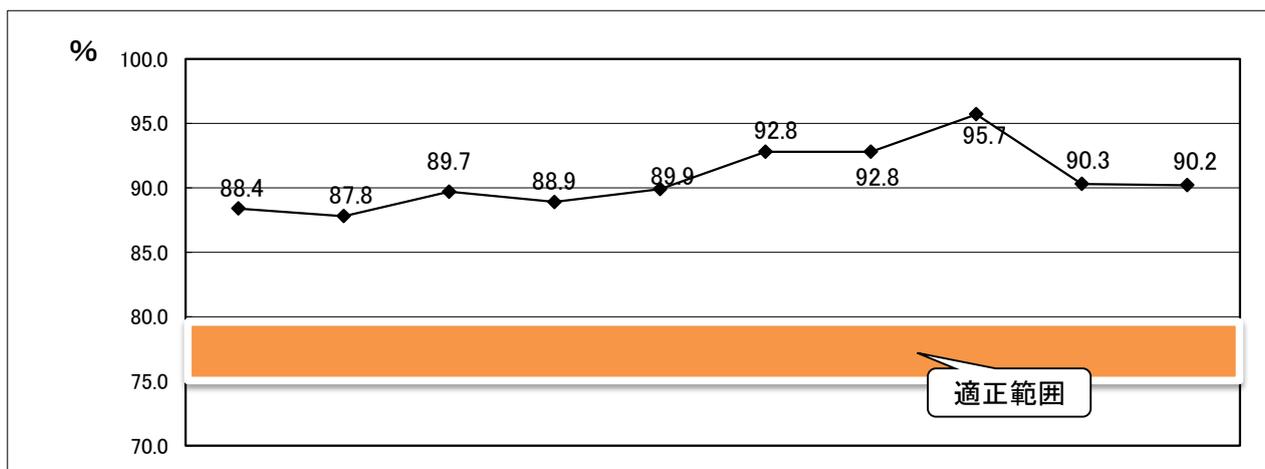
近年の基金残高は42億～53億円で推移しています。
 財政調整基金が平成22、23年度に増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較：基金残高

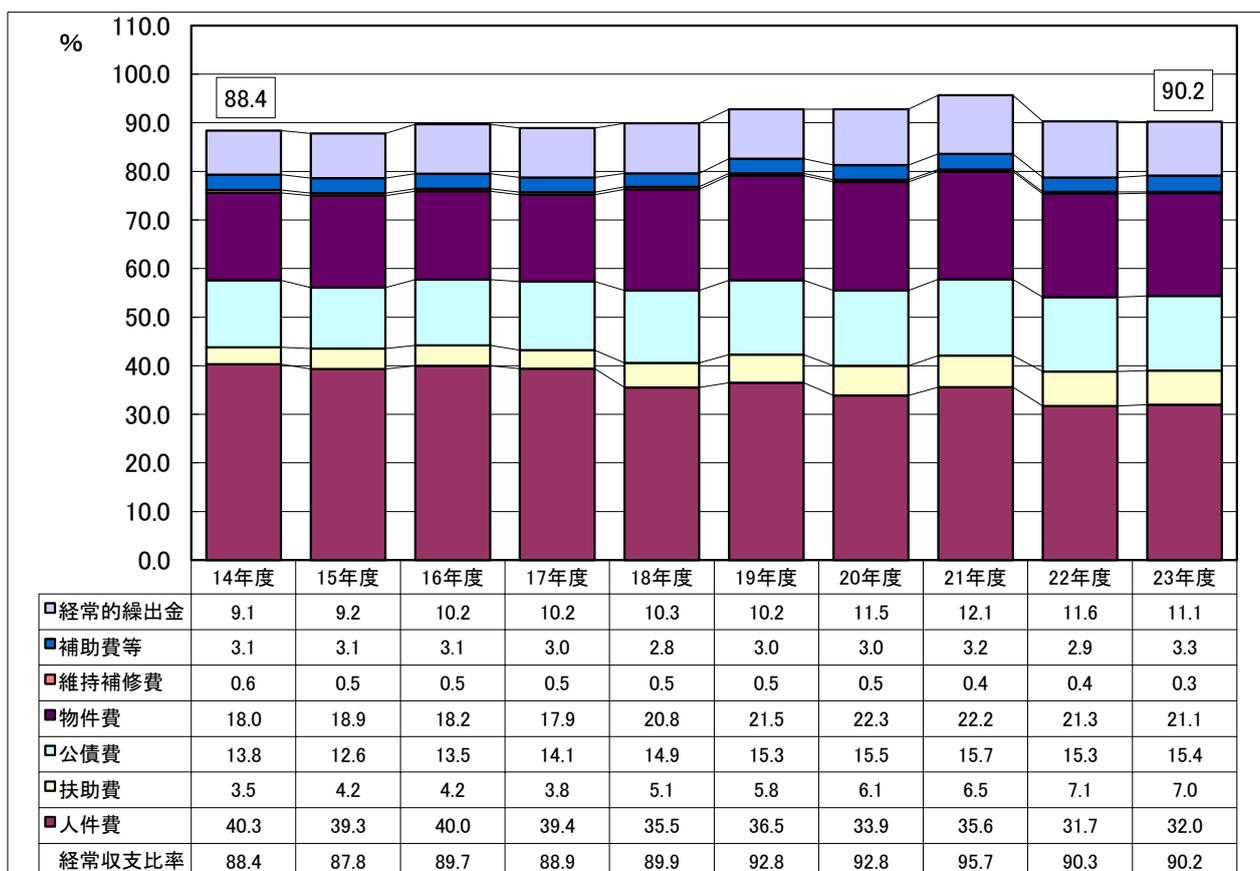


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



内訳は

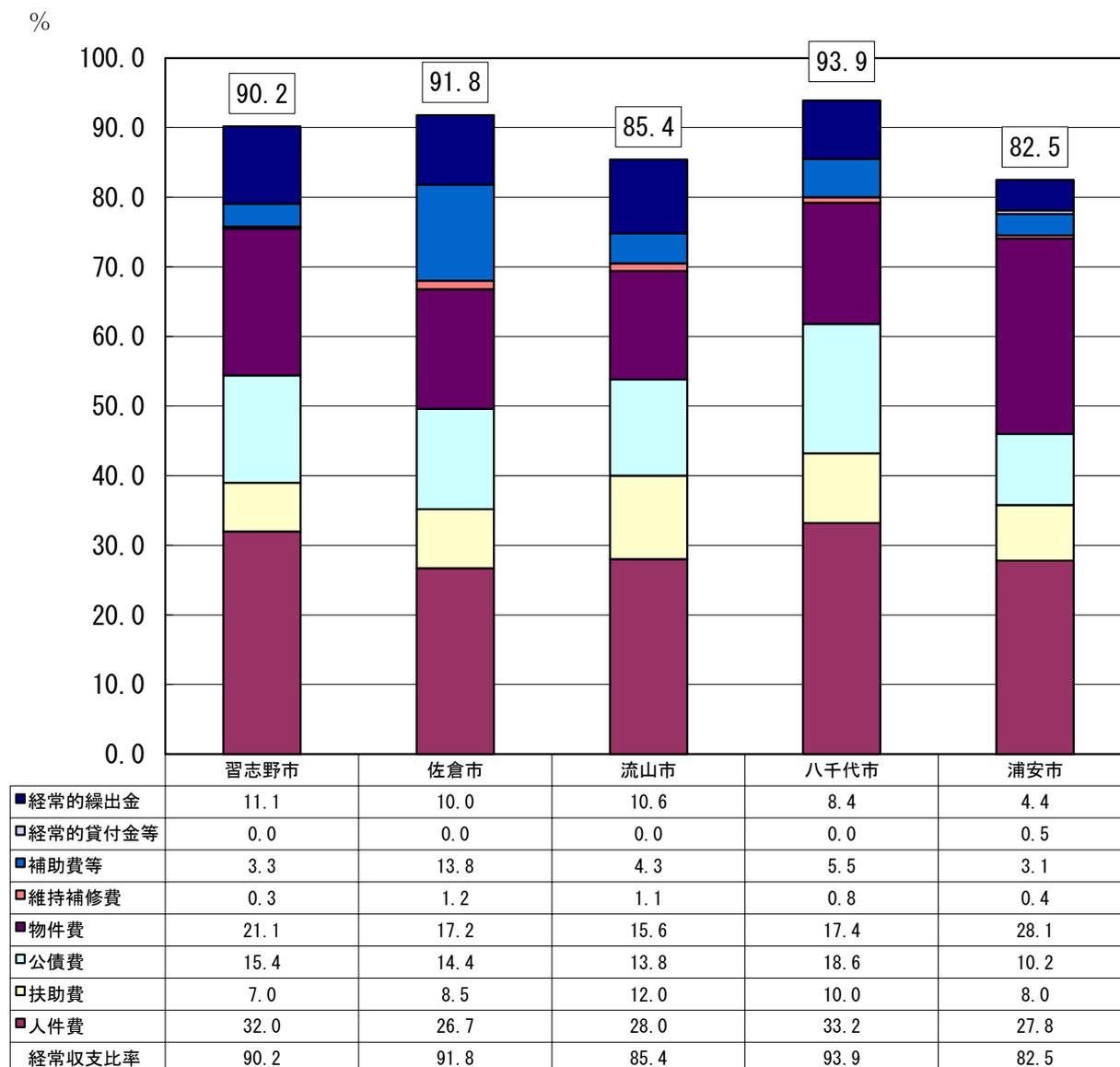


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75%~80%が望ましいといわれています。

平成23年度は、前年度と比較して0.1ポイント改善されました。

13 類似団体との比較：経常収支比率



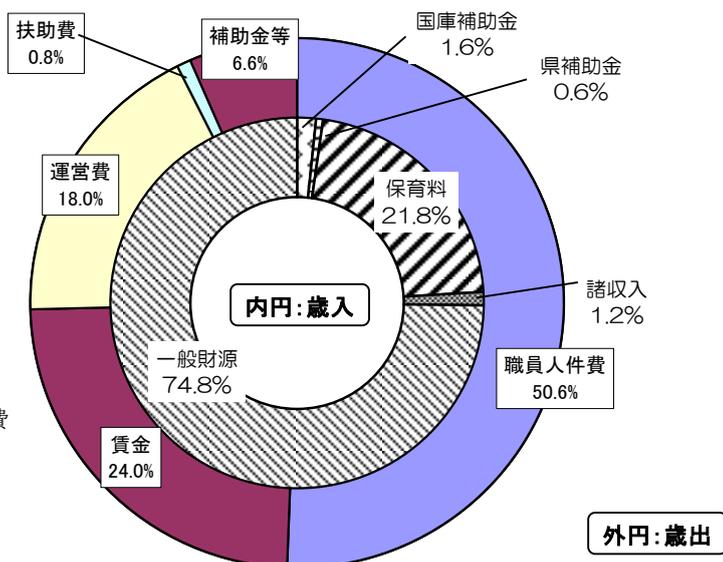
※ それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率と合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況

1) 保育所

保育所管理運営費内訳
(事業費 2,265,089千円)



運営費は、保育所の光熱水費、賄材料費や修繕料等を計上しています。

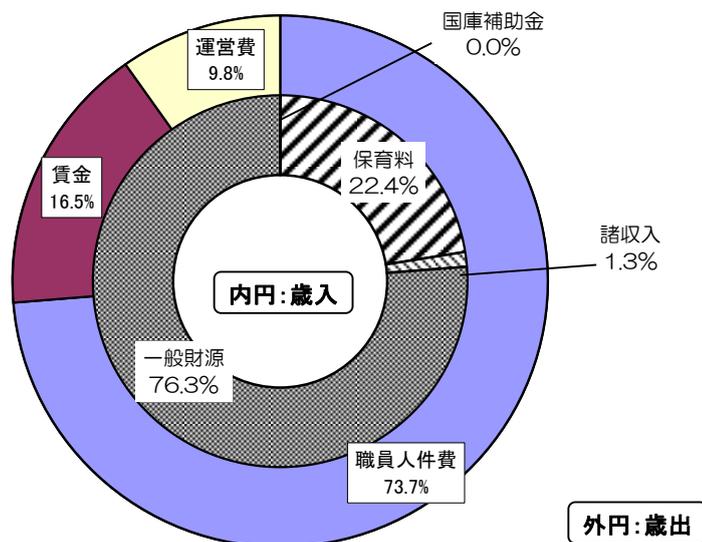
扶助費は、市外の施設に通う乳幼児の委託事業費を計上しています。

補助金等は、民間認可保育所に対する助成費を計上しています。

◇データ		
保育所数		14ヶ所
入所児童数 (24年3月1日入所状況)		1,576人
1保育所あたりの平均児童数		113人
1児童あたり1年間にかかる経費		1,437,239円
	うち保育料	313,489円
	うち一般財源	1,074,973円

2) 幼稚園

幼稚園管理運営費の内訳
(事業費 544,925千円)

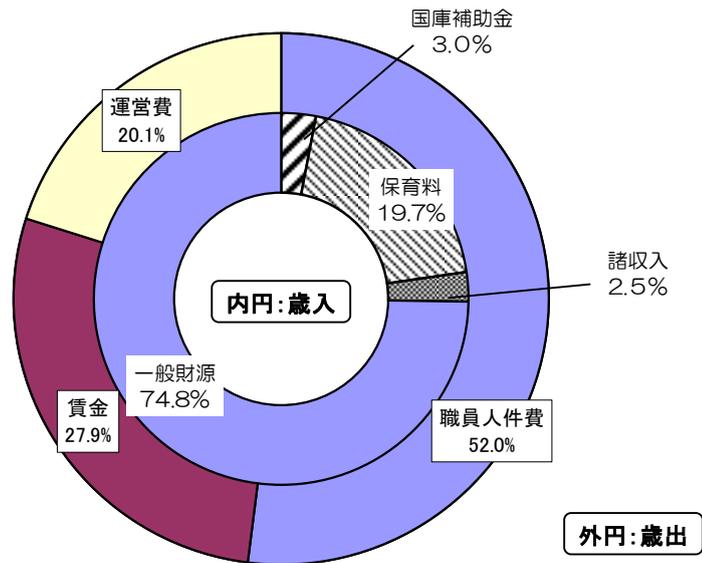


運営費は、幼稚園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

◇データ		
幼稚園数		14園
児童数 (23年5月1日現在)		1,044人
1幼稚園あたりの平均児童数		75人
1児童あたり1年間にかかる経費		521,959円
	うち保育料	117,121円
	うち一般財源	398,008円

3) こども園

こども園管理運営費の内訳
(事業費 312,229千円)



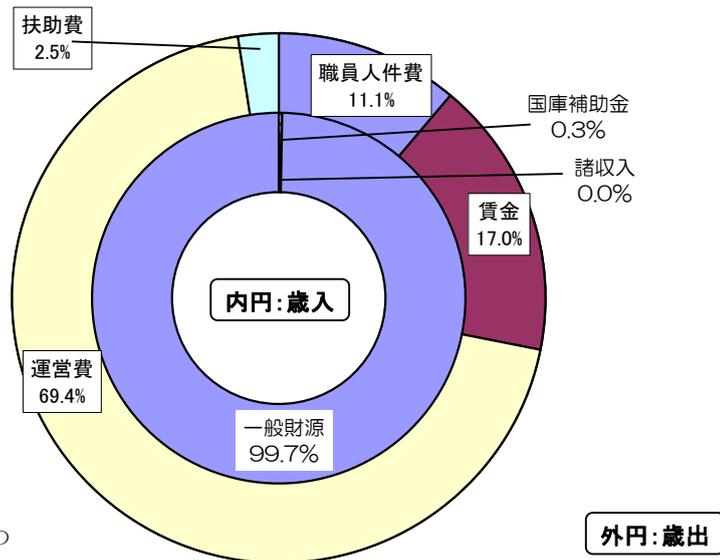
運営費は、こども園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

◇データ

こども園数	1 園
児童数	277 人
1園あたりの平均児童数	277 人
1児童あたり1年間にかかる経費	1,127,181 円
うち保育料	222,051 円
うち一般財源	842,697 円

4) 小学校

小学校管理運営費内訳
(事業費 551,260千円)



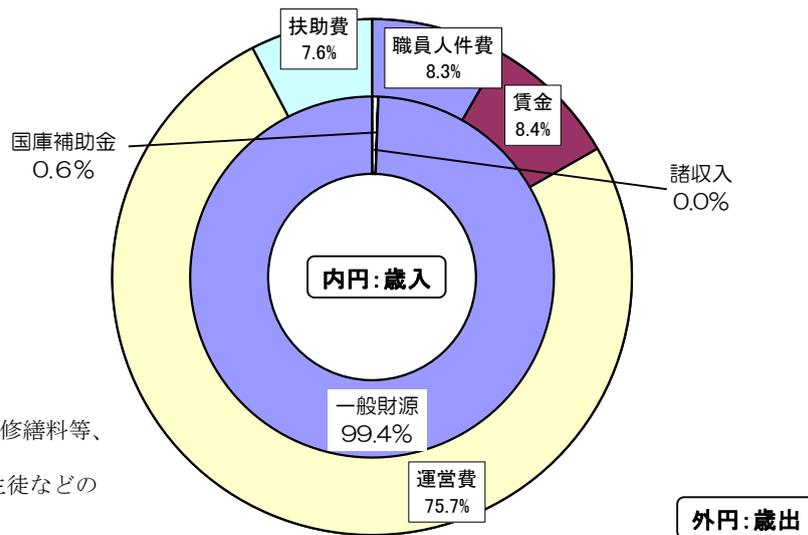
運営費は、小学校の光熱水費、修繕料等、消耗品費などを計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護児童などの

◇データ

小学校数	16 校
児童数 (23年5月1日学校基本調査)	9,190 人
1小学校あたりの平均児童数	574 人
1児童あたり1年間にかかる経費	59,985 円
うち一般財源	59,806 円

5) 中学校

中学校管理運営費の内訳
(事業費 276,963千円)



運営費は、中学校の光熱水費、修繕料等、消耗品費などを計上しています。

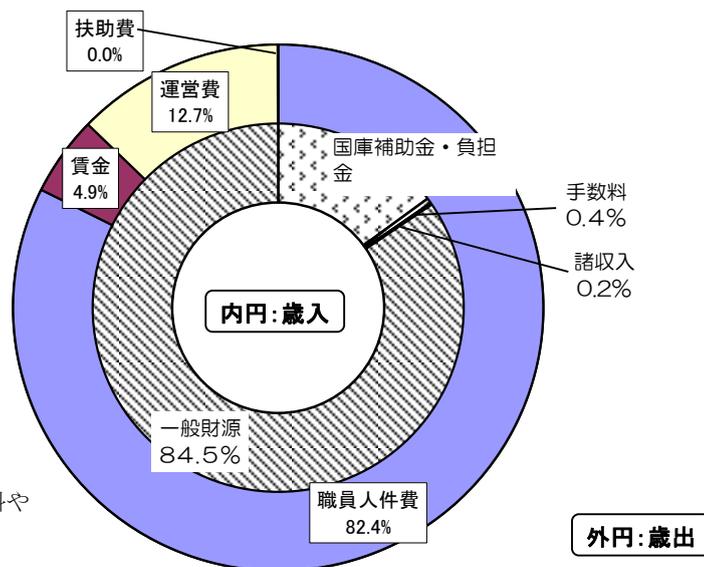
扶助費は、要保護・準要保護生徒などの援助費を計上しています。

◇データ

学校数	7校
生徒数 (23年5月1日学校基本調査)	4,147人
1中学校あたりの平均生徒数	592人
1生徒あたり1年間にかかる経費	66,786円
うち一般財源	66,413円

6) 高等学校

高等学校管理運営費内訳
(事業費 726,059千円)



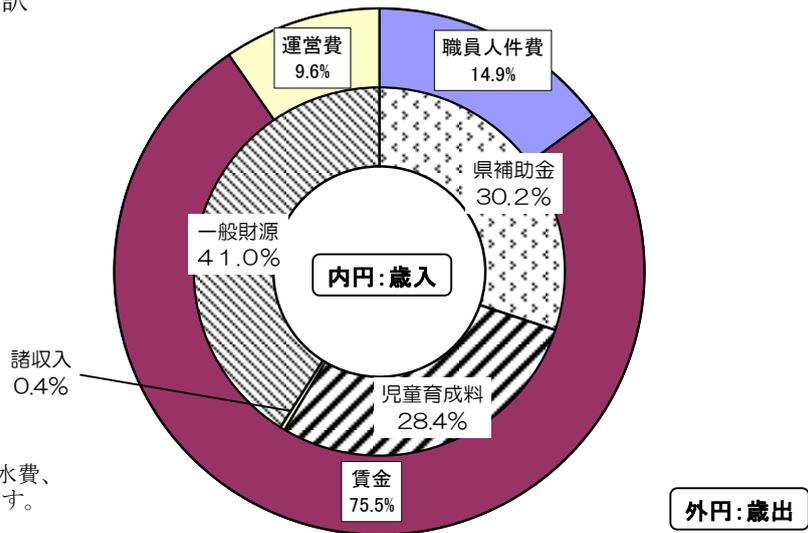
運営費は、高等学校の光熱水費、修繕料や部活動出場奨励費等を計上しています。

◇データ

高等学校数	1校
生徒数 (23年5月1日学校基本調査)	1,097人
1生徒あたり1年間にかかる経費	661,859円
うち一般財源	559,135円

7) 放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳
(事業費 175,735千円)



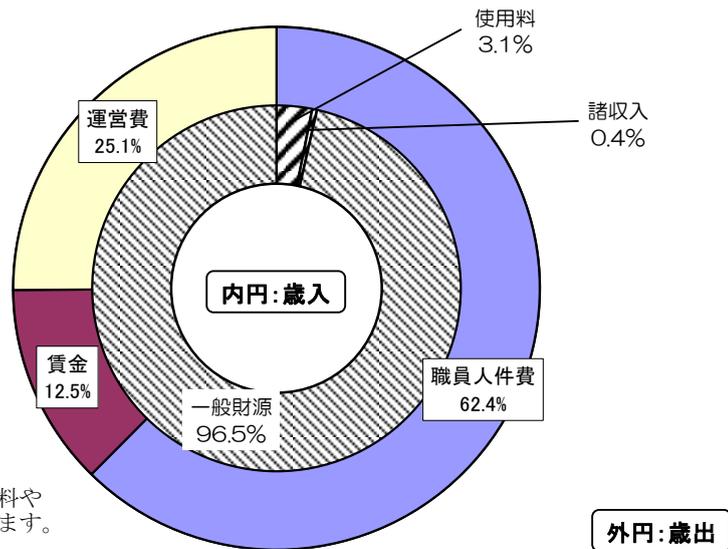
運営費は、放課後児童会の光熱水費、修繕料や通信費等を計上しています。

◇データ

児童会数	19ヶ所
児童数 (24年3月末)	641人
1児童会あたりの平均児童数	34人
1児童あたり1年間にかかる経費	274,158円
うち児童育成料	77,852円
うち一般財源	112,529円

8) 公民館

公民館管理運営費内訳
(事業費 272,928千円)



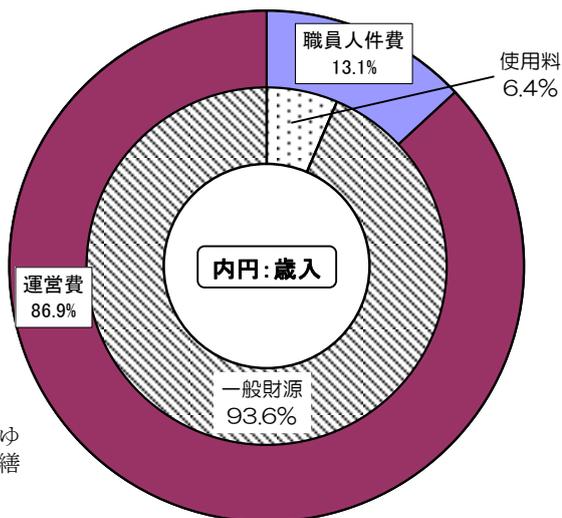
運営費は、7公民館の光熱水費、修繕料や講座の運営に要する費用等を計上しています。

◇データ

公民館数	7館
利用者数 (23年度)	444,082人
1公民館あたりの利用者数	63,440人
1利用者あたりにかかる経費	615円
うち一般財源	593円

9) 社会教育施設

社会教育施設管理運営費内訳
(事業費 57,523千円)



運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンター、生涯学習地区センターゆうゆう館及び市民プラザ大久保の光熱水費、修繕料や指定管理料などの費用を計上しています。

外円:歳出

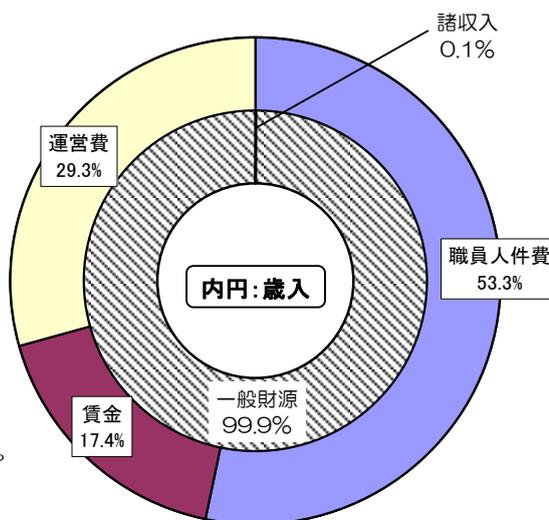
◇データ

コミュニティセンター数	4 館
利用者数 (23年度)	181,792 人
1センターあたりの利用者数	45,448 人
1利用者あたりにかかる経費	316 円
うち一般財源	296 円

←H24. 3. 25開設の市民プラザ大久保を含む。

10) 図書館

図書館管理運営費
(事業費 285,325千円)



運営費は、5図書館の光熱水費、修繕料や図書購入費等を計上しています。

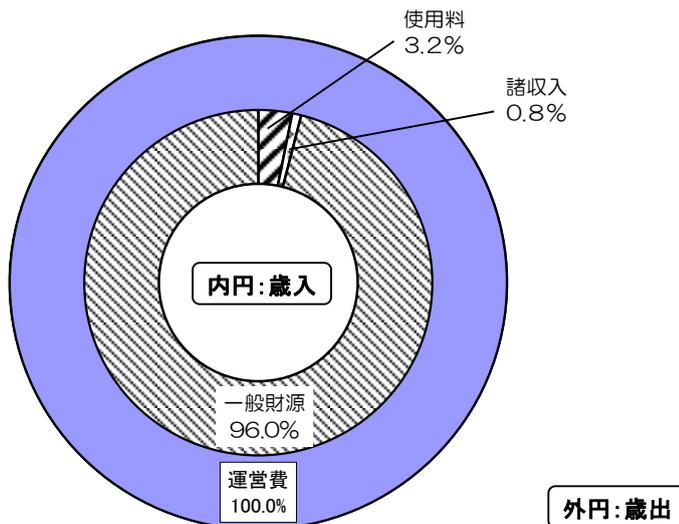
外円:歳出

◇データ

図書館数	5 館
貸出冊数 (23年度)	1,094,917 冊
1図書館あたりの貸出冊数	218,983 冊
1貸出冊あたりにかかる経費	260.6 円
うち一般財源	260.4 円

1 1) 体育施設

体育施設管理運営費内訳
(事業費 169,213千円)



運営費は、12体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。(平成23年5月～9月まで市直営の芝園テニスコート・フットサル場使用料を除く。)また、運営費の中に含まれる委託料において、収入が見込まれる使用料相当額を差し引いて支出しています。

◇データ	対象施設	施設数
	テニスコート	4 施設
	体育館	2 施設
	サッカー場	1 施設
	野球場	1 施設
	水泳プール	1 施設
	パークゴルフ場	2 施設
	フットサル場	1 施設
	利用人数 (23年度)	492,254 人
	1利用者あたりにかかる経費	344 円
	うち一般財源	330 円

第3章 健全化判断比率等 について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、毎年度、財政指標（健全化判断比率及び資金収支比率）を算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付した上で議会に報告するとともに、市民の皆様に公表することが義務となりました。

健全化判断比率は、（1）実質赤字比率、（2）連結実質赤字比率、（3）実質公債費比率、（4）将来負担比率の4つの指標で、それぞれの比率に応じて「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階（（4）将来負担比率は、財政再生段階なし）に区分されます。

資金収支比率は、公営企業会計ごとに算定するもので、「健全」「経営健全化」に2段階に区分されます。

1. 平成23年度決算における健全化判断比率等

習志野市の平成23年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおり全て健全段階となりました。

1) 健全化判断比率

指標の名称	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)	
				平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－%	11.79%	20.00%	－%	11.82%
連結実質赤字比率	－%	16.79%	30.00%	－%	16.82%
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%	7.9%	25.0%
将来負担比率	57.6%	350.0%		63.7%	350.0%

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「－%」で表示しています。

2) 資金不足比率

特別会計の名称	平成23年度	経営健全化基準	(参考) 平成22年度
水道事業	－%	20.0%	－%
ガス事業	－%	20.0%	－%
公共下水道事業	－%	20.0%	－%

※資金不足額がない場合は、「－%」で表示しています。

2. 健全化判断比率等の概要（習志野市）

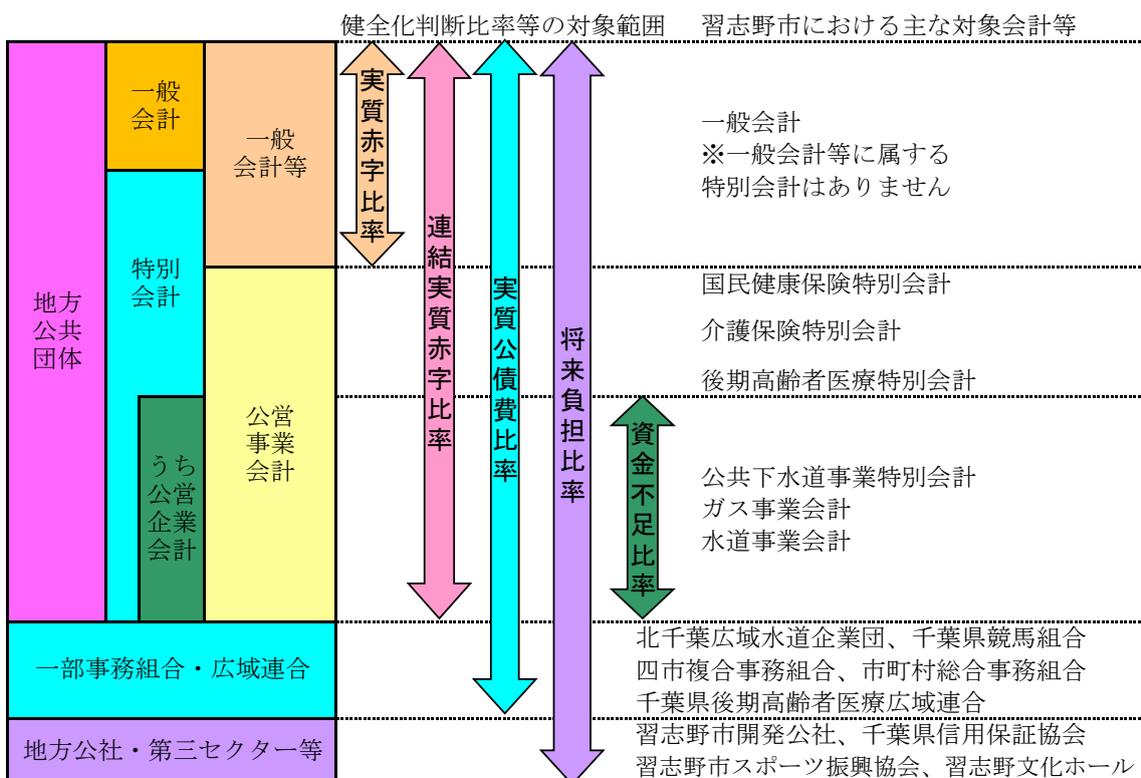
1) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	一般会計等	11.25%～ 15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計	16.25%～ 20.00%	30.00%
実質公債費比率 （3ヵ年平均）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	350.0%	

2) 資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	水道事業会計	20.0%
		ガス事業会計	20.0%
		公共下水道事業特別会計	20.0%

【対象範囲の概要】



3. 実質赤字比率 【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【23年度の状況】

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	基準範囲	習志野市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	11.79%	20.00%
平成23年度決算に基づく習志野市の実質赤字比率		－%（比率≤0の場合、－）	

※実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて定められています。

【説明】

毎年4月に始まり翌年3月に終わる地方公共団体の一会計年度における歳出は、歳入の範囲内で行うことが原則であり、歳入が歳出に不足する事態となり赤字を生じることが望ましくありません。

仮に、歳入不足・赤字が解消できない場合には、翌年度歳入の繰上充用や当該年度の歳出予算に計上した事業を翌年度に繰り越すこと（歳入不足に起因する事業の繰り越し）となりますが、翌年度においてもその分の歳入確保または歳出の削減ができなければ、更に繰り越され、赤字額が累積していくことになります。

地方公共団体の中心的な行政サービスを担う一般会計等について算定を行う「実質赤字比率」は、このように、当該年度の歳入不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したりしたものがあれば、これらを含めた赤字額を「実質赤字額」として算定し、この額を地方公共団体の一般財源（市税や地方交付税等）の標準的な規模を表す標準財政規模で除した比率であり、一般会計等における赤字の深刻度を把握するための比率です。

この比率が高ければ高いほど赤字の解消が難しくなり、解消期間も長期間にわたるなど深刻な事態に陥ることとなりますが、本市の23年度決算におきましては、実質赤字は生じておりませんので、実質赤字比率の表記につきましては、実質赤字額がないことを示す「－%」となっています。

なお、一般会計等の黒字額の程度をご覧いただくため、一般会計の実質収支額を分子として標準財政規模と比較したものを、実質赤字比率の算定結果として下記の枠内にマイナス%で表示しています。

【実質赤字比率の算定結果】

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 3,788,670 \text{ 千円}}{30,323,109 \text{ 千円}}$	=	$\Delta 12.49 \%$	(参考) 22年度 ($\Delta 7.59 \%$)
--------	---	---	---	-------------------	-----------------------------------

表示単位未満切捨て

※一般会計等の収支が黒字であるため、算定比率はマイナス表示としています。

23年度決算における実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は $\Delta 12.49\%$ で、前年度に比べ黒字額が15億3,075万8千円増加したことなどにより、4.9ポイント改善しております。

4. 連結実質赤字比率

【地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

【23年度の状況】

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	基準範囲	習志野市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	16.79%	30.00%
平成23年度決算に基づく習志野市の連結実質赤字比率		－％（比率≤0の場合、－）	

※連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて定められています。

【説明】

地方公共団体の会計は、地方税、地方交付税などの一般財源を支出の主な財源とする一般会計のほか、料金収入等を財源として事業を実施する公共下水道事業特別会計など各種の公営事業会計があります。料金収入等で解消できない赤字があれば、地方公共団体としてこの赤字に対処しなければならないため、公営事業会計などの経営状況が一般会計に与える影響についても捉える必要があります。このため、地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該地方公共団体一法人としての赤字額を、当該団体の標準財政規模で除し、地方公共団体全体としてみた赤字の深刻度を把握するものが「連結実質赤字比率」です。

本市における各会計の収支状況は、下記「各会計の状況」で示したとおりであり、赤字を生じている会計はありませんので、連結実質赤字比率につきましても、実質赤字比率と同様に連結実質赤字額がないことを示す「－％」となっています。

なお、本市全体の黒字額の程度をご覧いただくため、各会計の実質収支額及び剰余額の合計額を分子として標準財政規模と比較したものを、連結実質赤字比率の算定結果として下記の枠内にマイナス％で表示しています。

【各会計の状況】

会計名	実質収支額・剰余額	
	23年度	(参考) 22年度
一般会計	3,788,670 千円	2,257,912 千円
国民健康保険特別会計	230,064 千円	226,029 千円
公共下水道事業特別会計	0 千円	242 千円
介護保険会計	229,825 千円	70,233 千円
後期高齢者医療特別会計	1,684 千円	3,411 千円
ガス事業会計	6,290,401 千円	6,284,644 千円
水道事業会計	4,449,940 千円	4,182,309 千円
合計	14,990,584 千円	13,024,780 千円

【連結実質赤字比率の算定結果】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 14,990,584 \text{ 千円}}{30,323,109 \text{ 千円}} = \Delta 49.43 \% \quad (\text{参考) 22年度} \\ (\Delta 43.81 \%))$$

表示単位未満切捨て

※本市全体の収支が黒字であるため、算定比率はマイナス表示としています。

23年度決算における連結実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は△49.43%で、前年度に比べ連結黒字額が19億6,580万4千円増加したことなどにより、5.62ポイント改善しております。連結実質黒字額の増加の主なものは、一般会計で剰余額が15億3,075万8千円増加しました。

5. 実質公債費比率

【一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3カ年平均}$$

【23年度の状況】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	25.0%	35.0%
平成23年度決算に基づく習志野市の実質公債費比率	8.1%	

【説明】

地方公共団体の一会計年度を超える長期の借入金を地方債といい、この返済に充てる元利償還金等の経費を公債費と呼んでいます。

一般会計における公債費は、当然一般会計の義務的な経費となりますが、公営企業会計など他会計における公債費支出に対して一般会計から他会計へ繰り出す経費などもあり、これについても一般会計の負担額として捉える必要があります。

また、特別養護老人ホーム三山園などのように近隣市との組合により整備した施設に係る地方債の返済費用の一部なども一般会計の義務的な負担となります。

このため、こうした公債費に準じた経費も公債費に加算し実質的な公債費を算出のうえ、一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模を基本とした額（※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額を控除した額）と比較して指標化したものが「実質公債費比率」です。

【実質公債費比率の算定結果】

$$\text{実質公債費比率 (23年度単年度)} = \frac{2,435,702 \text{ 千円}}{26,230,498 \text{ 千円}} = 9.28576 \%$$

$$\text{実質公債費比率 (22年度単年度)} = \frac{2,138,706 \text{ 千円}}{25,632,293 \text{ 千円}} = 8.34380 \%$$

$$\text{実質公債費比率 (21年度単年度)} = \frac{1,702,489 \text{ 千円}}{25,072,831 \text{ 千円}} = 6.79017 \%$$

$$\text{実質公債費比率 (21～23年度平均)} = \frac{24.41973 \text{ \%}}{3} = 8.1 \%$$

(参考) 前年度算定 (7.9 %)

表示単位未満切捨て 表示単位未満切捨て

【参考】

$$\text{実質公債費比率 (20年度単年度)} = \frac{2,168,727 \text{ 千円}}{24,881,059 \text{ 千円}} = 8.71638 \%$$

実質公債費比率の算定につきましては、公債費や公債費に準じた経費を標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年平均値で表すこととされており、23年度決算における3カ年平均値は、上記の実質公債費比率の算定結果に示したとおり8.1%、前年度に比べ0.2ポイントの増加となっています。これは主に23年度単年度実質公債費比率が、20年度に比べ0.56938ポイント増加したことによるものです。

(23年度単年度の比率は9.28576%、22年度に比べ0.94196ポイントの増加となっています。)

6. 将来負担比率 【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

【23年度の状況】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	350.0%	
平成23年度決算に基づく習志野市の将来負担比率		57.6%

※将来負担比率に係る財政再生基準は定められておりません。

【説明】

地方公共団体が将来支払っていく負債には、一般会計における地方債（地方公共団体の長期借入金）残高のほか、一般会計で負担すべき職員の退職手当、債務負担行為のように借入金ではないものの契約等で将来の支払いを約束したもの、下水道事業債のように公営企業等の他会計の地方債現在高で一般会計が負担するもの（一般会計からの繰出金に含まれる）、また、特別養護老人ホーム三山園などのように近隣市との組合により整備した施設に係る地方債の本市負担分（一般会計からの負担金等に含まれる）などがあります。

また、第三セクター等の負債のうち、地方公共団体がその損失補償をしているものについては、第三セクター等の経営状況によっては、一般会計等で負担しなければならなくなることもありえます。

このような、一般会計等が将来的に負担することが予想される実質的な負債にあたる額を「将来負担額」として把握し、この将来負担額から負債の返済に充てることができる基金等の額を差し引いたうえで、その団体の標準財政規模を基本とした額で除したものが「将来負担比率」です。

【将来負担比率の算定結果】

将来負担比率	=	将来負担額	—	充当可能財源等
		75,285,018 千円		60,170,195 千円
		標準財政規模	—	基準財政需要額算入額
		30,323,109 千円		4,092,611 千円
	=	15,114,823 千円	=	57.6 % (参考) 前年度算定
		26,230,498 千円		(63.7 %)
表示単位未満切捨て				

この比率が高い場合は、当該団体の標準財政規模に比べて大きな将来負担を抱えているということになり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなるといえます。本市の23年度決算における将来負担比率は57.6%で、前年度に比べ6.1ポイント改善しております。

改善した主な内容としては、充当可能財源等が15億7,550万6千円増加したことによるもので、その主な内訳としては、基準財政需要額算入見込額が7億5,193万5千円、充当可能基金が5億2,600万1千円、増加しております。

7. 資金不足比率 【各公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率】

【算定式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【23年度の状況】

特別会計の名称	平成23年度決算に基づく資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	－％（比率≤0の場合、－）	20.0％
ガス事業	－％（比率≤0の場合、－）	20.0％
公共下水道事業	－％（比率≤0の場合、－）	20.0％

【説明】

資金不足比率は、一般会計等における実質赤字額に相当する各公営企業会計における資金不足額を各企業の事業規模で除した比率で、この比率が高いほど各企業の事業規模に比べ累積された資金不足が生じていることになるため、公営企業としての経営状況に問題があることとなります。

本市において公営企業会計に分類される会計は、水道事業会計、ガス事業会計、公共下水道事業特別会計の3会計ですが、これらの会計については、すべての会計において剰余金（黒字）が発生している状況にあるため、資金不足比率の表記につきましては、実質赤字比率の表記と同様に、資金不足額がないことを示す「－％」となっています。

なお、各会計の剰余金（黒字）の程度をご覧いただくため、各公営企業会計の剰余金を分子として各会計の事業規模と比較したものを資金不足比率の算定結果として下記の枠内にマイナス％で表示しています。

【資金不足比率の算定結果】

※本来少数第1位までの表示で△0.0％だが、黒字の程度を示すため、小数第3位まで表示

水道事業	=	$\frac{\Delta 4,449,940 \text{ 千円}}{1,834,060 \text{ 千円}}$	=	△ 242.6 %	(参考) 22年度 (△ 224.5 %)
------	---	--	---	-----------	----------------------------

表示単位未満切捨て

23年度決算における資金不足比率（黒字額をを表す比率）は△242.6％で、前年度に比べ18.1ポイント改善しております。

ガス事業	=	$\frac{\Delta 6,290,401 \text{ 千円}}{6,308,225 \text{ 千円}}$	=	△ 99.7 %	(参考) 22年度 (△ 105.0 %)
------	---	--	---	----------	----------------------------

表示単位未満切捨て

23年度決算における資金不足比率（黒字額をを表す比率）は△99.7％で、前年度に比べ5.3ポイント悪化しております。

公共下水道事業	=	$\frac{0 \text{ 千円}}{3,240,103 \text{ 千円}}$	=	0.000 %	(参考) 22年度 (△ 0.007 %)
---------	---	---	---	---------	----------------------------

表示単位未満切捨て

23年度決算における資金不足比率（黒字額をを表す比率）は0.000％で、前年度に比べ0.007ポイント悪化しております。

第4章

公会計制度による 財務書類四表について

1. 作成までの経過

習志野市では、平成12年3月に「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書」が公表されて以来、決算統計の数値を組替えて作成する総務省モデルに基づき、普通会計バランスシートを平成13年度より公表してきました。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義・複式簿記の導入を図り、平成20年度から関連団体も含む連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表の整備または四表の作成に必要な情報の開示に取り組むことが求められました。

そこで、習志野市ではいち早く地方公会計改革に適切に対応できるように、問題点の抽出や課題の整理を行うとともに、具体的な財務書類の作成指針などを研究、検討していくため、平成19年6月に「地方公会計改革研究プロジェクト」を設置しました。

地方公会計改革の目的の一つは、資産・債務の適正な把握と管理であり、中でも資産価値の適切な評価が重要とされています。プロジェクトにおいて計13回の会議を行い、研究、検討を重ねた結果、本市ではより正確な資産価値を把握することができる基準モデルにて財務書類を作成することといたしました。

そのため、平成20年7月から9月の3ヶ月間「公会計改革タスクフォース」を設置し、全庁的な職員の協力を得ながら、本市の全ての資産を洗い出し、公正価値による評価を行いました。その結果、新たな公会計制度による財務書類を作成するための開始貸借対照表（平成19年度貸借対照表）を作成することができました。

平成20年度決算について複式簿記の手法による記帳方法を用いて総勘定元帳等の会計帳簿等を作成し、公有財産等との照合、その他公会計の固有の会計処理を含めた決算整理仕訳を行い、発生主義に基づいた財務書類四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書）を作成いたしました。また、これに併せて、市の関連団体の決算書類を基礎として必要な読替及び重要な資産・債務等について所要の連結修正（相殺消去）を行うことで、関連団体も含めた習志野市連結財務書類四表を作成いたしました。

平成23年度決算は上記のような発生主義に基づく財務書類を作成して4年目を迎えますが、更なる分析を行うと共に、平成23年度事業としての「バランスシート探検隊事業」や今年度事業では「習志野家の家計簿をチェック！」といった取り組みを開始し、財務書類を市民の方々にわかりやすい形で公表し、より実践的に市の経営改革に生かしていくための試行を行いました。

今後も、市では、財務報告による行財政運営の透明性の確保を目指し、公会計制度の更なる充実に努めていきます。

2. 本市の財務書類について

1) 財務書類四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

A. 貸借対照表（バランスシート）【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 公共資産</p> <p> a. 事業用資産 庁舎・学校・公民館など売却可能な資産</p> <p> b. インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされる資産</p> <p> c. 売却可能資産 棚卸資産</p> <p>2. 投資等</p> <p> a. 投資及び出資金</p> <p> b. 基金等</p> <p>3. 流動資産</p> <p> a. 資金 現金及び3ヶ月以内の預金等</p> <p> b. 未収金など 市税・使用料などで収入できていない金額</p> <p>4. 繰延資産 市債発行費・開発費など</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p> a. 地方債 市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p> b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p> c. 借入金等 長期にわたる負債のうち、地方債・退職手当引当金以外の負債</p> <p>2. 流動負債</p> <p> a. 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p> b. 未払金等 短期の負債のうち、地方債を除いたもの</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p>
資産合計	負債・純資産合計

B. 行政コスト計算書【PL】

市の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用合計(総行政コスト) a. 人にかかるコスト 職員の給与・議員歳費・退職手当など b. 物にかかるコスト 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など c. 移転支出的なコスト 社会保障給付費・各種団体への補助金など d. その他のコスト 地方債の利子など
B 経常収益 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び 利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常費用(純行政コスト)【A-B】 総行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト



C. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 期首純資産残高
B 当期純資産変動額【I + II + III】
I. 財源変動の部(b-a)
a. 財源の使途 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
b. 財源の調達 市税、社会保険料、国及び県からの補助金など
II. 資産形成充当財源変動の部【b-a】
a. 資産等の減少 固定資産の減価償却等による減少、長期金融資産の減少など
b. 資産等の増加 固定資産の増加、長期金融資産の増加など
III. その他の純資産変動の部【a+b】
a. 開始時未分析残高
b. その他純資産の変動
C 期末純資産残高【A+B】

18世紀初めにイギリスのダニエル・デフォーが書いたロビンソン・クルーソーの話はご存じでしょうか。ロビンソンの乗っていた船が難破して、無人島に流れ着き、救出されるまで28年間、島で過ごしたというお話。

ロビンソンは島で日記を書いていました。難破船から持ってきたものを記録して、一年ごとに財産の状況を比較し、その年を振り返って、良い点、悪い点を客観的に分析しました。

これは、決算書と同じですね！彼は生活を計画的に経営したのです。

ロビンソン・クルーソーのお話

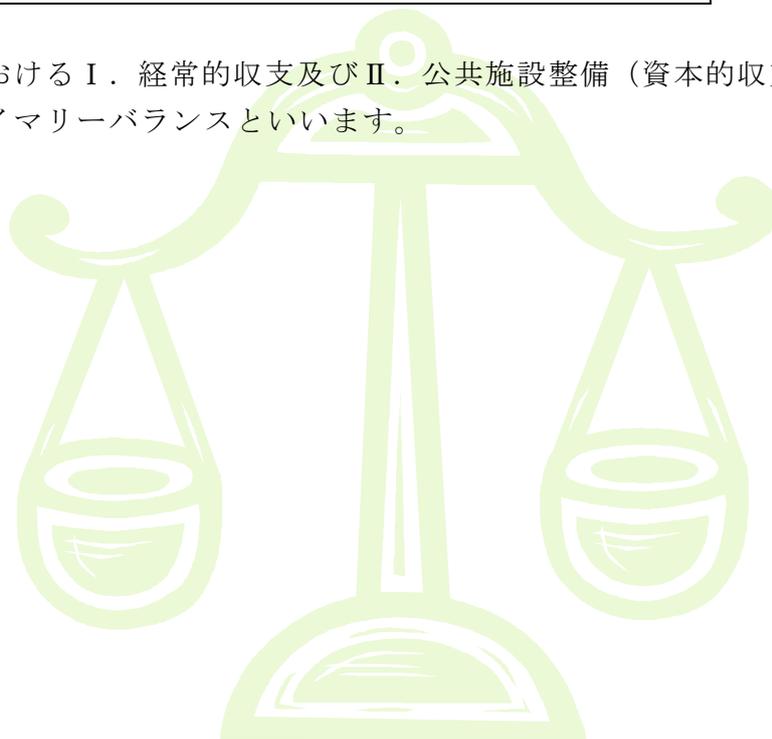
D. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 期首資金残高
B 当期資金収支額(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)
Ⅰ. 経常的収支(b-a)
a. 経常的支出 人件費・物件費など
b. 経常的収入 地方税・社会保険料・使用料など
Ⅱ. 公共施設整備収支(資本的収支)(b-a)
a. 資本的支出 公共資産形成支出・基金の積立など
b. 資本的収入 固定資産売却収入・基金の取崩しなど
Ⅲ. 財務的収支(b-a)
a. 財務的支出 公債の現金返済・支払利息など
b. 財務的収入 公債の発行収入など
C 期末資金残高(A+B)

※基礎的財政収支

当期資金収支額におけるⅠ. 経常的収支及びⅡ. 公共施設整備(資本的収支)の合計額で、プライマリーバランスといいます。



E. 財務書類四表の相関関係

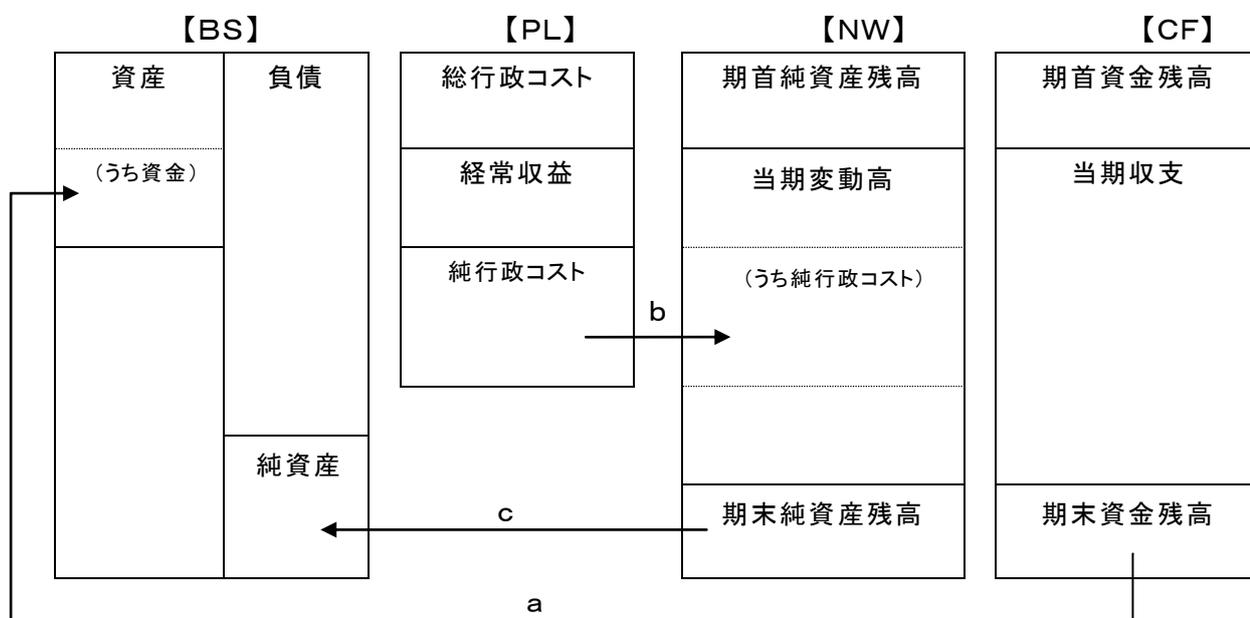
4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末資金残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末資金残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末純資産残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



2) 基準モデルとは

4つの財務書類の作成方法としては、総務省より「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されていますが、本市では「基準モデル」により財務書類を作成しています。

基準モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、原因と結果を左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

総務省方式改訂モデルは、資産の評価を段階的に行う点や固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で基準モデルと大きく違います。その結果、貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残されています。

A.C.Littleton 『Accounting Evolution to 1900』

「光ははじめ 15 世紀に、
次いで 19 世紀に射したのである。
15 世紀の商業と貿易の急速な発展にせまられて、
人は帳簿記入を複式簿記に発展せしめた。
時うつって 19 世紀にいたるや
当時の商業と工業の飛躍的な前進にせまられて、
人は複式簿記を会計に発展せしめたのであった」

リトルトン 『会計発達史』

3) 対象とする範囲

対象団体		連結方法	習志野市の場合	区分
地方公共団体	普通会計	全部連結	※一般会計の一部	単体
	公営事業会計	全部連結	国民健康保険事業	
			老人保健医療事業 (H23 年度廃止)	
			介護保険事業 (保険勘定)	
			介護保険事業 (介護サービス)	
			後期高齢者医療事業	
	公営企業	法適用	全部連結	
法非適用		全部連結	公共下水道事業 介護サービス事業	
一部事務組合・広域連合		比例連結	四市複合事務組合 市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合 千葉県競馬組合 北千葉広域水道企業団	連結
第3セクター等		①出資比率50%以上 全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な 立場を確保している 場合に全部連結	(財)習志野文化ホール 【②適用】 (財)習志野市スポーツ振興協会 【①適用】 (財)習志野市開発公社 【②適用】	

※本市の一般会計は、普通会計に介護保険事業(介護サービス)と市場公募債の振替分を加えたものになります。

- 1 全部連結とは、単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することをいいます。
- 2 比例連結とは、単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持分比率等に応じて合算することをいいます。

4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 24 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

3. 現行会計による決算書との相違点

現在の地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式主義会計という方式で行われています。

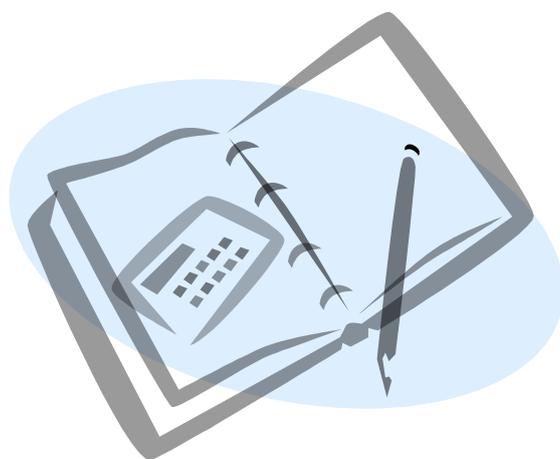
「現金主義」とは、現金の収支という事実に基づいて取引および事象を認識するものであり、「単式主義」とは、1つの取引について一面的に記録するものです。したがって、現金主義・単式主義会計による決算書は、現金という1つの科目の収支のみを記帳したものとなっています。

この方式では、会計処理において現金の移動は記録されますが、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されません。このため、市の保有資産の状況や将来にわたる市民の負担などのストックについての正確な情報が把握できません。また、現金の異動しか記録されないため、減価償却費や引当金などの非現金情報が計上されず、行政サービスに要した費用（コスト）が正確に把握できないという問題点を抱えています。

以上、ストック情報とコスト情報が欠けているために、総合的な財務情報を説明するアカウンタビリティ（説明責任）と正確なコスト分析による事業評価（マネジメント）の欠如を招いています。さらに、地方公共団体のビジネスモデルは利益を生み出すビジネスではなく、住民サービスの量が多いほど良いとされ、財政健全化の施策が敬遠されるとともに、現在のサービスを求めがちで、世代間の負担の均衡を保ちにくくなっています。

これらの問題点を解決するため、求められているのが、発生主義・複式簿記による会計方式です。「発生主義」とは、費用・収益の認識を現金の収支とは関係なく、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。「複式簿記」とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法です。一つの取引を左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができます。

この発生主義・複式簿記に基づく財務書類は、ストック情報とコスト情報を合わせた総合的な財務情報であると言えます。



第5章

習志野市（連結）の 財務状況について

1. 連結貸借対照表について

平成 23 年度の本市の財政状態を下記の連結貸借対照表から見てみましょう。

連結貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

A 資産の部			B 負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 公共資産	475,119	95.5%	1 固定負債	81,909	16.5%
a 事業用資産	108,111	21.8%	a 地方債	68,587	13.8%
b インフラ資産	366,411	73.6%	b 退職手当引当金	11,522	2.3%
c 売却可能資産	597	0.1%	c 借入金等	1,800	0.4%
2 投資等	6,282	1.2%	2 流動負債	10,562	2.1%
a 投資及び出資金	557	0.1%	a 翌年度償還 予定地方債	6,161	1.2%
b 基金等	5,725	1.1%	b 未払金等	4,401	0.9%
3 流動資産	16,233	3.3%	負債合計	92,471	18.6%
a 資金	12,422	2.5%	C 純資産の部	金額	構成比
b 未収金など	3,811	0.8%	純資産合計	405,170	81.4%
4 繰延資産	7	0.0%			
資産合計	497,641	100.0%	負債・純資産合計	497,641	100.0%

平成 23 年度末現在の本市の資産総額は 4,976 億 4 千 1 百万円です。負債総額は 924 億 7 千 1 百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 4,051 億 7 千万円となりました。

資産のうち 95.5%を占めているのは公共資産（4,751 億 1 千 9 百万円）であり、その内訳はインフラ資産が 73.6%（3,664 億 1 千 1 百万円）、事業用資産が 21.8%（1,081 億 1 千 1 百万円）でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で 685 億 8 千 7 百万円、短期分で 61 億 6 千 1 百万円と負債全体の 80.8%を占めています。負債総額では 924 億 7 千 1 百万円（18.6%）と全体に占める割合は決して高くはありませんが、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は 4.5%（225 億 1 千 5 百万円）しかないのです。相殺しても負債は残ることになります。また、現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は、約 1 : 4 となり、前年度に比べて改善されています。

これを市民一人当たりに換算すると次のとおりになります。

市民一人当たりの連結貸借対照表
(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

A 資産の部		金額	B 負債の部		金額
1	公共資産	2,950,188	1	固定負債	508,603
	a 事業用資産	671,300		a 地方債	425,882
	b インフラ資産	2,275,181		b 退職手当引当金	71,544
	c 売却可能資産	3,707		c 借入金等	11,177
2	投資等	39,005	2	流動負債	65,583
	a 投資及び出資金	3,460		a 翌年度償還 予定地方債	38,258
	b 基金等	35,545		b 未払金等	27,325
3	流動資産	100,800	負債合計		574,186
	a 資金	77,135	C 純資産の部		金額
	b 未収金など	23,665	純資産合計		2,515,852
4	繰延資産	45			
資産合計		3,090,038	負債・純資産合計		3,090,038

平成 23 年度末現在の市民一人当たりの資産は約 309 万円で、そのうち公共資産が約 295 万円となっています。負債は約 57 万 4 千円で、そのうち地方債が約 46 万 4 千円あります。資産から負債を差し引いた純資産は約 251 万 6 千円となりました。



2. 連結行政コスト計算書について

平成 23 年の本市の経営成績について、下記の連結行政コスト計算書から見てみましょう。

連結行政コスト計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

A 総行政コスト	金額	構成比
a 人にかかるコスト	14,789	20.6%
① 人件費	13,208	18.4%
② 退職給付費用	985	1.4%
③ 賞与引当金繰入	596	0.8%
b 物にかかるコスト	21,096	29.4%
① 物件費・経費	18,912	26.4%
② 減価償却費	2,023	2.8%
③ 貸倒引当金繰入	161	0.2%
c 移転支出的なコスト	33,600	46.9%
① 社会保障関係費等	8,534	11.9%
② 補助金等	24,960	34.8%
③ 補償費・公課費等	106	0.2%
d その他のコスト	2,150	3.1%
① 公債費(利払分)・借入金支払利息	1,757	2.5%
② その他の業務関連費用等	393	0.6%
総行政コスト合計	71,635	100.0%
B 経常収益	金額	構成比
a 業務収益	13,932	88.1%
b 業務関連収益	1,879	11.9%
経常収益合計	15,811	100.0%
C 純行政コスト	金額	
純行政コスト	55,824	

平成 23 年度の 1 年間で行政活動に要した総行政コストは 716 億 3 千 5 百万円で、経常収益は 158 億 1 千 1 百万円でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは 558 億 2 千 4 百万円となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険

料などにより賄われていることを示しています。

総行政コストのうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、147億8千9百万円（20.6%）です。退職給付費用には、職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える引当金繰入金が含まれています。物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で210億9千6百万円（29.4%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。移転支的コストは336億円（46.9%）であり、そのうち、補助金等が249億6千万円（34.8%）、社会保障関係費等の扶助費などが85億3千4百万円（11.9%）と多くを占めています。

これを市民一人当たり換算すると次のとおりになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：円）

A 総行政コスト	444,801
a 人にかかるコスト	91,830
b 物にかかるコスト	130,993
c 移転支的コスト	208,634
d その他のコスト	13,344
B 経常収益	98,176
C 純行政コスト	346,625

平成23年度の市民一人当たりの総行政コストは約44万5千円で、経常収益は約9万8千円でした。総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは約34万7千円となりました。

3. 連結純資産変動計算書について

平成 23 年度中の本市の純資産の状況について、連結純資産変動計算書を見てみましょう。

連結純資産変動計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

A	期首純資産残高	484,612
B	当期純資産変動額	△79,442
I	財源変動の部	2,546
	a 財源の用途	71,266
	① 純行政コストへの財源措置	55,824
	② 固定資産形成への財源措置	6,412
	③ 長期金融資産形成への財源措置	2,278
	④ その他の財源措置	6,752
	b 財源の調達	73,812
	① 税込	27,203
	② 社会保険料	6,236
	③ 移転収入	30,185
	④ その他の財源の調達	10,188
II	資産形成充当財源変動の部	△75,565
	a 資産等の減少	87,777
	① 固定資産の減少	2,331
	② 長期金融資産の減少	1,638
	③ 評価・換算差額等の減少	83,808
	b 資産等の増加	12,212
	① 固定資産の増加	6,470
	② 長期金融資産の増加	2,278
	③ 評価・換算差額等の増加	3,464
III	その他の純資産変動の部	△6,423
	a 開始時未分析残高	△6,348
	b その他純資産の変動	△75
C	期末純資産残高	405,170

平成 23 年度の純資産は 794 億 4 千 2 百万円減少したことがわかります。財源の調達では 738 億 1 千 2 百万円となっており、その内訳は税込 272 億 3 百万円や国からの補助金収入などの移転収入 301 億 8 千 5 百万円が主なものです。その財源を純行政コストへ 558 億 2 千 4 百万円、固定資産形成へ 64 億 1 千 2 百万円、長期金融資産形成へ 22

億 7 千 8 百万円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に 67 億 5 千 2 百万円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が 64 億 7 千万円、基金等の積立などの長期金融資産の増加が 22 億 7 千 8 百万円となり、固定資産の減少は減価償却や除却等をしたものが 23 億 3 千 1 百万円が計上されています。また、定期的な資産評価とともに計上されていた資産の精査が行われ、評価益 34 億 6 千 4 百万円、評価損および資産精査による減少額 838 億 8 百万円が計上されました。これは、土地等の時価下落に加えて、道路用地について精査をしたなかで発生したものととなります。

この結果、本市の平成 23 年度末の純資産残高は 4,051 億 7 千万円となりました。これは、「連結貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

これを市民一人あたりに換算すると次のとおりになります。

市民一人あたりの連結純資産変動計算書 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:円)

A 期首純資産残高	3,009,133
B 当期純資産変動額	△493,284
I 財源変動の部	15,809
a 財源の用途	442,516
b 財源の調達	458,325
II 資産形成充当財源変動の部	△467,665
a 資産等の減少	545,039
b 資産等の増加	75,828
III その他の純資産変動の部	△39,882
a 開始時未分析残高	△39,431
b その他純資産の変動	△472
C 期末純資産残高	2,515,849

平成 23 年度の市民一人当たりの純資産は約 49 万 3 千円減ったことがわかります。財源の調達では約 45 万 8 千円となっていますが、その財源を約 44 万 3 千円純行政コストや固定資産形成などへ充当しています。

また、資産形成充当財源変動をみると、上述の理由により資産の減少が約 46 万 8 千円となります。

この結果、平成 23 年度末の純資産残高は約 251 万 6 千円となりました。

(市民一人あたりの計算上、各年度末の住民数により除しているため、当期首と前期末の純資産残高は一致しておりません)

4. 連結資金収支計算書について

平成 23 年度中の本市の資金収支の状況について、連結資金収支計算書により見てみましょう。

連結資金収支計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

A 期首資金残高	10,044
B 当期資金収支額	2,378
I. 経常的収支	10,707
a 経常的支出	68,914
① 経常業務費用支出	35,294
② 移転支出	33,620
b 経常的収入	79,621
① 租税収入	27,161
② 社会保険料収入	6,131
③ 経常業務収益収入	16,138
⑤ 移転収入	30,191
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△6,776
a 資本的支出	9,277
① 固定資産形成支出	6,343
② 長期金融資産形成支出	2,302
③ その他の資本形成支出	632
b 資本的収入	2,501
① 固定資産売却収入	235
② 長期金融資産償還収入	1,641
③ その他の資本処分収入	625
基礎的財政収支	3,931
III. 財務的収支	△1,553
a 財務的支出	20,221
① 支払利息支出	1,756
② 元本償還支出	18,465
b 財務的収入	18,668
① 公債発行収入	8,566
② 借入金収入	140
③ その他の財務的収入	9,962
期末資金残高	12,422

経常的収支、公共施設整備収支（資本的収支）及び財務的収支に分かれています。このうち経常的収支の結果は 107 億 7 百万円のプラスであり、一方、公共施設整備収支（資本的収支）は 67 億 7 千 6 百万円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支といますが、39 億 3 千 1 百万円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務的収支は 15 億 5 千 3 百万円のマイナスとなっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成 23 年度の資金収支額は 23 億 7 千 8 百万円のプラスとなり、期末資金残高は 124 億 2 千 2 百万円（対前年度比 23.7%増）となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

これを市民一人あたりに換算すると次のとおりになります。

市民一人あたりの資金収支計算書

（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：円）

A 期首資金残高	62,367
B 当期資金収支額	14,766
I. 経常的収支	66,484
a 経常的支出	427,912
b 経常的収入	494,396
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△42,075
a 資本的支出	57,604
b 資本的収入	15,529
III. 財務的収支	△9,643
a 財務的支出	125,559
b 財務的収入	115,916
期末資金残高	77,133

平成 23 年度の市民一人あたりの資金収支額は約 1 万 5 千円のプラスとなりました。その内訳は、経常的収支で約 6 万 6 千円のプラス、公共施設整備収支（資本的収支）で約 4 万 2 千円のマイナス、財務的収支で約 1 万円のマイナスになっています。この結果、期末資金残高は約 7 万 7 千円となりました。

（市民一人あたりの計算上、各年度末の住民数により除しているため、当期首と前期末の純資産残高は一致しておりません）

5. 経年比較（連結ベース）について

1) 貸借対照表

平成 22 年度と平成 23 年度の増減につきましては下記のようになります。

(単位：百万円)

A 資産の部	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減①-②
1 公共資産	475,119	558,183	△83,064
a 事業用資産	108,111	111,164	△3,053
b インフラ資産	366,411	446,447	△80,036
c 売却可能資産	597	572	25
2 投資等	6,282	5,596	686
a 投資及び出資金	557	375	182
b 基金等	5,725	5,221	504
3 流動資産	16,233	13,938	2,295
a 資金	12,422	10,044	2,378
b 未収金など	3,811	3,894	△83
4 繰延資産	7	8	△1
資産合計	497,641	577,725	△80,084
B 負債の部	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減①-②
1 固定負債	81,909	81,843	66
a 地方債	68,587	67,628	959
b 退職手当引当金	11,522	11,890	△368
c 借入金等	1,800	2,325	△525
2 流動負債	10,562	11,270	△708
a 翌年度償還予定地方債	6,161	6,635	△474
b 未払金等	4,401	4,635	△234
負債合計	92,471	93,113	△642
C 純資産の部	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減①-②
純資産合計	405,170	484,612	△79,442
負債・純資産合計	497,641	577,725	△80,084

「A資産の部」については、「1公共資産」830億6千4百万円減少しています。その主な内訳は「a事業用資産」につき30億5千3百万円の減少、「bインフラ資産」につき800億3千6百万円の減少となっておりますが、減価償却費や固定資産の除売却額等の合計約87億円も考慮されてのものとなります。元々、固定資産の取得が約65億円あるものの、資産精査による減少および資産の評価損が約803億円発生したことにより減少となってしまいました。平成20年度に市が所有する資産につき初めて網羅的に調査が行われ、これは公正価値評価に基づく固定資産台帳が作成されました。その際、大量で多種多様な資産が対象

となるため、概要把握が優先されることになりました。総務省基準モデルにおいては定期的な評価替えが事業用資産に対して行われることになっていますが、本市においては、今年度、事業用資産のみならずインフラ資産も含めて固定資産税評価額に基づき資産の再評価を実施いたしました。その結果、全国的な土地の下落に加え、道路用地について登記済みの土地を計上したことにより多額にのぼる資産価値の減少が生じました。また、「3 流動資産」のうち「a 資金」が23億7千8百万円増加していますが、その主な増加内訳は、一般会計にて16億5千8百万円、ガス事業会計にて2億2千3百万円、水道事業会計にて4億1千7百万円、介護保険特別会計にて1億6千万円の増加となっております。

一方、「B 負債の部」については、地方債が長期短期合わせて4億8千5百万円増加しておりますが、これは臨時的に発生した建設事業の財源確保によるものです。なお、臨時財政対策債の発行は前年に比べ2億1千万円減少しています。また、「1 固定負債」においては「b 退職手当引当金」が3億6千8百万円減少しております。この退職手当引当金の減少は職員数の減少と共に職員平均年齢の低下を意味しています（職員数：1,417人（前年対比△4人）、職員平均年齢（一般行政職）：40.8歳（前年対比△0.5歳））。上記の結果、「純資産合計」は794億4千2百万円の減少となっております。

（公認会計士のコラム①）今、話題の資産更新問題？

今、国や地方自治体が所有する資産の更新問題が話題になっています。NHKが特集を組んだり、ニュースの一部としても流しています。

そう言えば、今年（平成25年）の2月18日のNHKの夕方のニュースのなかで習志野市の資産更新に関する取り組みにつき、5分以上にわたって映像が流れていました。

トンネルの崩落事故があつて以来、全国的にもこの問題にはわかに話題となってきましたが、本市としては4年前の平成20年度から資産更新問題を主要なテーマとして取り上げ、対応を検討してきました。そうした意味では、全国でも最先端の対応が為されているようです。

ただし、これを解決するためには住民の方々の理解がとても重要となってきます。何故なら、今まであつた施設をそのまま維持できないという問題に直面するからです。

建て直す費用も要るし、その後のメンテナンスの費用も要る。さりとて、財政難ゆえにお金も十分に無い。時間をかけて話し合うしかないようです。

2) 行政コスト計算書

平成 22 年度と平成 23 年度の増減につきましては下記のようになります。

(単位：百万円)

A 総行政コスト	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減①-②
a 人にかかるコスト	14,789	14,997	△208
① 人件費	13,208	13,058	150
② 退職給付費用	985	1,320	△335
③ 賞与引当金繰入	596	619	△23
b 物にかかるコスト	21,096	17,963	3,133
① 物件費・経費	18,912	15,571	3,341
② 減価償却費	2,023	2,154	△131
③ 貸倒引当金繰入	161	238	△77
c 移転支出的なコスト	33,600	31,917	1,683
① 社会保障関係費等	8,534	7,774	760
② 補助金等	24,960	23,936	1,024
③ 補償費・公課費等	106	207	△101
d その他のコスト	2,150	2,077	73
① 公債費(利払分)・借入金支払利息	1,757	1,709	48
② その他の業務関連費用等	393	368	25
総行政コスト合計	71,635	66,954	4,681
B 経常収益	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減②-①
a 業務収益	13,932	13,722	210
b 業務関連収益	1,879	1,833	46
経常収益合計	15,811	15,555	256
C 純行政コスト	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減②-①
純行政コスト	55,824	51,399	4,425

「A 総行政コスト」において「a 人にかかるコスト」は 2 億 8 百万円の減少となっております。これは「②退職給付費用」および「③賞与引当金繰入」が減少したことによるものですが、人件費自体は 1 億 5 千万円増加しています。人件費の増加内容は職員の地域手当の支給率改訂による増加額 1 億 3 千万円、地域議員年金制度廃止に伴う市議会議員共済費率の増加額 1 億 6 千万円、東日本大震災および選挙に係る時間外手当勤務費の発生 3 千万円となります。

「b 物にかかるコスト」は 31 億 3 千 3 百万円の増加となっておりますが、事業用資産およびインフラ資産の取得に際して費用処理されたものが主なものとなります。

一方、「c 移転支出的なコスト」が 16 億 8 千 3 百万円増加しておりますが、これは「①

「**社会保障関係費**」の増加額 7 億 6 千万円と「**②補助金等**」の増加額 10 億 2 千 4 百万円が主な内容となります。社会保障費の主な増加内容は、一般会計における子ども手当支給費が 3 億 8 千 9 百万円、生活保護費が 3 億 7 千 3 百万円となります。また、補助金の主な増加内容は、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費が 3 億 5 千 6 百万円および後期高齢者支援金が 1 億 6 千 2 百万円となり、介護保険特別会計においては居宅介護サービス給付費が 2 億 7 百万円となっています。なお、こども手当については、約 9 割が国・県の負担となりますので、**純資産変動計算書「I 財源変動の部 b 財源調達③移転収入」**において国・県の負担額が収入として計上されます。

また「**B 経常収益**」が 2 億 5 千 6 百万円増加しておりますが、「**a 業務収益**」につき 2 億 1 千万円増加しています。

(公認会計士のコラム②) 資産更新問題はどれだけ重要なのか？

資産更新問題に関する習志野市の取り組みについては、前回のコラムにて述べてきました。

ではこの問題はどれくらい重要なことなのでしょうか？

いま国の予算検討において複数年にわたって 100～200 兆円の対策費の話が出ています。

かつて、資産更新問題にかかる費用については、一部の方において 200 兆円程度ではないかとする推計がありました。この根拠は、地方自治体が保有する公債残高が凡そ 200 兆円あることからきているようです。というのも、通常、地方自治体では借金をして施設等を建ててきた経緯があり、そう考えると公債残高と同じ位の建設コストになるであろうと推定したものです。

しかし、この考え方には、前提が相違しており、実際に地方自治体が施設等を建てる際には、借金以外にも自主財源を使っている場合も結構あります。そうすると、公債残高の 200 兆円は建設コストの一部ということになります。我々の試算では、地方自治体だけで公債残高の 2～3 倍のコストが必要となり、国の分も含めれば、更に増大します。

他方、昨年の消費税率引上げ検討の際に国の借金が遂に 1000 兆円になったと話題になりました。こうして考えてみると、資産の更新問題は全国的にみれば国の借金の問題と変わらないほどの金額となり、重要な問題と考えられますが、皆様は如何思われますか？

3) 純資産変動計算書

平成 22 年度と平成 23 年度の増減につきましては下記のようになります。

(単位：百万円)

	平成 23 年度 ①	平成 22 年度 ②	増減①-②
A 期首純資産残高	484,612	479,925	4,687
B 当期純資産変動額	△79,442	4,687	△84,129
I 財源変動の部	2,546	3,399	△853
a 財源の使途	71,266	66,218	5,048
① 純行政コストへの財源措置	55,824	51,399	4,425
② 固定資産形成への財源措置	6,412	6,641	△229
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,278	1,347	931
④ その他の財源措置	6,752	6,831	△79
b 財源の調達	73,812	69,617	4,195
① 税金	27,203	27,245	△42
② 社会保険料	6,236	6,230	6
③ 移転収入	30,185	25,534	4,651
④ その他の財源の調達	10,188	10,608	△420
II 資産形成充当財源変動の部	△75,565	8,423	△83,988
a 資産等の減少	87,777	3,538	84,239
① 固定資産の減少	2,331	1,754	577
② 長期金融資産の減少	1,638	1,641	△3
③ 評価・換算差額等の減少	83,808	143	83,665
b 資産等の増加	12,212	11,961	251
① 固定資産の増加	6,470	7,633	△1,163
② 長期金融資産の増加	2,278	1,347	931
③ 評価・換算差額等の増加	3,464	2,981	483
III その他の純資産変動の部	△6,423	△7,135	712
a 開始時未分析残高	△6,348	△7,105	757
b その他純資産の変動	△75	△30	△45
C 期末純資産残高	405,170	484,612	△79,442

「I 財源変動の部 a 財源の使途」のうち、「①純行政コストへの財源措置」の増加は、物件費等の費用の増加に伴うものです。

「b 財源の調達」において「①税金」が 4 千 2 百万円の減少となる一方で、「③移転収入」が 46 億 5 千 1 百万円の増加となっていますが、これには震災復興特別税 28 億 9 千 2 百万円が含まれています。震災復興特別税とは一般財源ですが、対象となる事業に対して費用の積み上げを行い交付されるもので、国の補助事業等として実施する災害復旧事業費の地方

負担分など一定の事業に係るものです。

「Ⅱ資産形成充当財源変動の部」は約 840 億円と大幅な減少となっています。「a 資産等の減少」に係る増加額 842 億 3 千 9 百万円が「b 資産等の増加」に係る 2 億 5 千 1 百万円を大幅に上回ったことによります。今年度は、前述のとおり固定資産台帳に計上された資産の精査ならびに計上資産の評価替えを実施しました。総務省基準モデルにおいては資産の再評価の対象資産にインフラ資産は含まれていませんが、本市としては事業用資産とインフラ資産の整合性を重視し同様に再評価を行いました。その結果、全国的な土地の下落に東日本大震災も影響し、約 836 億円の計上となりました。なお、「b 資産等の増加②長期金融資産の増加」の主な増加内容は一般会計における財政調整基金 8 億 8 千 4 百万、まちづくり応援基金 2 億 7 千 7 百万円などになります。

また、「Ⅲその他の純資産変動の部 a 開始時未分析残高」は平成 20 年度以前に取得した資産に関する減価償却費につき減額しているものですが、今年度は上述のとおり、この資産の再調査が行われ対象自体が減額されています。

(公認会計士のコラム③) 複式簿記は難しい？

国や市町村にて採用されている会計制度は“官庁会計”と言われ、民間の会計とは少々異なる会計制度です。単式簿記という形をとり、少々表現が悪いですが、お小遣い帳の形式と同じものです。但し、単純に劣ったものという判断は早計で、調べてみるとかなり詳細まで体系的に記載され、なかなか奥の深いものです。

民間の会計は複式簿記という、借方・貸方の左右の科目を使った方法で全世界的に採用されているものです。

今、公会計を推進するうえで、この複式簿記を市町村に導入することが大いに検討されています。しかしながら、なかなか市町村の現場では受入につき懸念されています。最も長年に渡って続いたやり方を変えることは、誰にとっても簡単なことではないからです。

現場の一部の方々からは、複式簿記は難しいとか導入の目的が理解できないというものがあります。

しかし、民間では大企業から個人事業主まで複式簿記を前提とした税務申告を行っています。

また、ある公認会計士の先生がこのように言っていました。

“複式簿記は小学校の時の勉強と一緒ですよ。小学生の頃は勉強の目的がわからなくとも、大人になってやはり必要だったんだとわかる時がきますからね・・・”なるほどと思いました。

4) 資金収支計算書

平成 22 年度と平成 23 年度の増減につきましては下記のようになります。

(単位：百万円)

	平成 23 年度①	平成 22 年度②	増減①-②
A 期首資金残高	10,044	8,247	1,797
B 当期資金収支額	2,378	1,797	581
I. 経常的収支	10,707	10,760	△53
a 経常的支出	68,914	63,931	4,983
① 経常業務費用支出	35,294	32,249	3,045
② 移転支出	33,620	31,682	1,938
b 経常的収入	79,621	74,691	4,930
① 租税収入	27,161	27,173	△12
② 社会保険料収入	6,131	6,075	56
③ 経常業務収益収入	16,138	16,149	△11
④ 移転収入	30,191	25,294	4,897
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△6,776	△6,866	90
a 資本的支出	9,277	8,675	602
① 固定資産形成支出	6,343	6,508	△165
② 長期金融資産形成支出	2,302	2,161	141
③ その他の資本形成支出	632	6	626
b 資本的収入	2,501	1,809	692
① 固定資産売却収入	235	150	85
② 長期金融資産償還収入	1,641	1,659	△18
③ その他の資本処分収入	625	0	625
基礎的財政収支	3,931	3,894	37
III. 財務的収支	△1,553	△2,097	544
a 財務的支出	20,221	18,497	1,724
① 支払利息支出	1,756	1,761	△5
② 元本償還支出	18,465	16,736	1,729
b 財務的収入	18,668	16,400	2,268
① 公債発行収入	8,566	6,817	1,749
② 借入金収入	140	0	140
③ その他の財務的収入	9,962	9,583	379
期末資金残高	12,422	10,044	2,378

「B. 当期資金収支額」は5億8千1百万円の増加となりました。「I. 経常的収支」については、5千3百万円の減少となっております。これは「a 経常的支出」が49億8千3百万円増加したとともに「b 経常的収入」も49億3千万円増加したため、ほぼ収支はバランスがとれたものである。ただし、「b 経常的収入①租税収入」についてみれば1千2百万円の減少となっております。

また、「II. 公共施設整備収支（資本的収支）」は9千万円の増加に留まっているが、「a 資本的支出」が6億2百万円、「b 資本的収入」が6億9千2百万円の共に増加となり収支としては前年並みを保ったものである。

一方、「III. 財務的収支」における「a 財務的支出②元本償還支出」の17億2千4百万円の支出増加に対して「b 財務的収入」は22億6千8百万円の収入増加となり、差し引き「III. 財務的収支」は5億4千4百万円となっております。これは「①公債発行収入」が17億4千9百万円増加したことが主な理由ですが、臨時的な建設事業の財源確保のために発行されたものです。また、北千葉広域水道企業団については順調に公債残高を減らしています（約9千万円）。

（公認会計士のコラム④）公会計の目的

新地方公会計制度が導入されてから4年が経とうとしています。なかなか思うように進まないのが現状です。そんな時、得てして論じられるのは、その目的となります。

目的を論じるとき、とかく技術的な話に埋没してしまうことがあります。しかし、最も重要なことは何か少しでも良くしようとする姿勢だと思います。

現在の官庁会計では、会計の体系から一部の科目の使い方においても民間の会計とかなり異なっています。

そこで、いずれか一方の方法に集約することは個人的には如何なものかと思います。お互いにそれなりの歴史があり培われたものがある以上、各々のやり方を尊重することが必要です。

そして何よりお互いの方法を理解することが前提となります。

総務省の新地方公会計制度研究会の委員の先生方のご意見を伺っていてもそう感じる場合があります。

お互いの理解のうえに成り立った歩み寄りが重要となります。ひとつだけ公会計について留意すべきことがあるとしたら、住民不在の議論や進め方では限界があり、効果も望めません。

そうすると住民の理解しやすい形式をとらざるを得ないことは残念ながら致し方ないことのように思えます。

5. 連結財務書類

連結貸借対照表

(円)

勘定科目	連結会計	
1. 金融資産		22,515,097,563
資金		12,422,425,074
金融資産(資金を除く)		10,092,672,489
債権		3,811,060,944
税等未収金	2,969,805,848	
未収金	1,099,195,438	
貸付金	33,345,018	
その他の債権	30,420,027	
(控除)貸倒引当金	-321,705,387	
有価証券		280,697,401
投資等		6,000,914,144
出資金	11,470,000	
基金・積立金	5,724,460,491	
財政調整基金	2,272,209,882	
減債基金	760,143,001	
その他の基金・積立金	2,692,107,608	
その他の投資		264,983,653
2. 非金融資産		475,126,195,940
事業用資産		108,707,264,396
有形固定資産		107,842,283,426
土地	79,055,257,435	
立木竹	0	
建物	26,786,073,729	
工作物	621,051,737	
機械器具	527,323,426	
物品	154,677,542	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	0	
建設仮勘定	697,899,557	
無形固定資産		268,569,720
地上権		
著作権・特許権	10,600,842	
ソフトウェア	211,803,358	
電話加入権	2,172,510	
その他の無形固定資産	43,993,003	
棚卸資産		596,411,250
インフラ資産		366,411,604,122
公共用財産用地	212,540,396,877	
公共用財産施設	147,105,465,262	
その他の公共用財産	1,530,654,959	
公共用財産建設仮勘定	5,235,087,024	
繰延資産		7,327,422
資産合計		497,641,293,503
1. 流動負債		10,561,888,242
未払金及び未払費用	2,518,908,218	
前受金及び前受収益	363,299,454	
引当金	596,451,614	
賞与引当金	596,451,614	
預り金(保管金等)	250,412,837	
公債(短期)	6,161,275,309	
短期借入金	630,000,000	
その他の流動負債	41,540,810	
2. 非流動負債		81,909,002,787
公債	68,587,024,227	
借入金	1,290,951,500	
責任準備金	0	
引当金	11,963,442,729	
退職給付引当金	11,522,073,746	
損失補償等引当金	58,957,000	
その他の引当金	382,411,983	
その他の非流動負債		67,584,331
負債合計		92,470,891,029
純資産合計		405,170,402,475
負債・純資産合計		497,641,293,504

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	市が所有する財産や権利
1. 金融資産	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内の預金など
金融資産(資金を除く)	現金及び3ヶ月以内の預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	税金等で収入できていない金額
未収金	使用料等で収入できていない金額
貸付金	貸し付けた金額
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
有価証券	株券、公債証券など
投資等	政策目的で外郭団体に投資した資金
出資金	出資団体等に出資した資金
基金・積立金	長期の保有を目的とする資産
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	目的をもった積立金
その他の投資	財団法人等に出資した資金
2. 非金融資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産
事業用資産	総務省より売却可能とされた資産
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地など
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコートなど
機械器具	エレベーター、野球場の照明など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	商品・貯蔵品など
インフラ資産	売却ができないとされた資産
公共用財産用地	道路、公園、下水道等の土地など
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場など
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のもの
公共用財産建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額 市債発行費、開発費など
資産合計	
【負債の部】	支払い義務のある金額
1. 流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	第三者からの預り金
公債(短期)	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
2. 非流動負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
公債	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性がある金額
その他の引当金	退職給付引当金・損失補償引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
その他の流動負債	その他の固定負債
負債合計	
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
純資産合計	
負債・純資産合計	(負債)+(純資産)

連結行政コスト計算書

(円)

勘定科目	連結会計
1. 経常業務費用	38,034,718,566
①人件費	14,788,861,055
議員歳費	230,255,369
職員給料	9,741,072,035
賞与引当金繰入	596,451,614
退職給付費用	984,876,265
その他の人件費	3,236,205,772
②物件費	13,006,104,210
消耗品費	3,014,232,777
維持補修費	2,259,170,561
減価償却費	2,023,002,196
その他の物件費	5,709,698,676
③経費	8,090,058,222
業務費	41,534,388
委託費	6,678,919,444
貸倒引当金繰入	161,451,787
その他の経費	1,208,152,603
④業務関連費用	2,149,695,079
公債費（利払分）	1,691,279,005
借入金支払利息	64,678,039
資産売却損	450,065
その他の業務関連費用	393,287,970
2. 移転支出	33,600,179,543
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	24,960,319,148
③社会保障関係費等移転支出	8,534,135,981
④その他の移転支出	105,724,414
経常費用合計（総行政コスト）	71,634,898,109
経常業務収益	15,811,160,860
①業務収益	13,931,909,653
自己収入	13,900,550,271
その他の業務収益	31,359,382
②業務関連収益	1,879,251,207
受取利息等	83,103,270
資産売却益	174,127,578
その他の業務関連収益	1,622,020,359
経常収益合計	15,811,160,860
純経常費用（純行政コスト）	55,823,737,249

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	(1. 経常業務費用+2. 移転支出)
1. 経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
①人件費	議員歳費、職員給料などの人にかかる費用
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	12月1日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	物件費にかかる費用
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料など
③経費	経費にかかる費用
業務費	旅費など
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	貸付金等の債権について回収の見込みがないと見積もった金額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	利息、資産売却損など
公債費（利払分）	公債費の利息
借入金支払利息	借入金の利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰延資産の償却など
2. 移転支出	経常的に発生する非対価性支出
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付など
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など
経常費用合計（総行政コスト）	
【経常収益】	
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
①業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の営業収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	保有資産から発生する収益
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益
経常収益合計	
純経常費用（純行政コスト）	(総行政コスト) - (経常収益)

連結純資産変動計算書

(円)

勘定科目	連結会計
前期末残高	484,612,291,304
I. 財源変動の部	2,546,287,926
1. 財源の使途	71,265,792,428
①純経常費用への財源措置	55,823,737,249
②固定資産形成への財源措置	6,412,059,593
事業用資産形成への財源措置	3,355,804,205
インフラ資産形成への財源措置	3,056,255,388
③長期金融資産形成への財源措置	2,278,456,733
④その他の財源の使途	6,751,538,853
直接資本減耗	6,399,596,730
その他財源措置	351,942,123
2. 財源の調達	73,812,080,354
①税込	27,202,889,113
②社会保険料	6,235,891,835
③移転収入	30,184,787,558
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	21,713,510,063
国庫支出金	17,747,236,852
都道府県等支出金	3,907,669,004
市町村等支出金	58,604,207
その他の移転収入	8,471,277,495
④その他の財源の調達	10,188,511,848
固定資産売却収入（元本分）	253,305,774
長期金融資産償還収入（元本分）	1,638,219,502
その他財源調達	8,296,986,572
II. 資産形成充当財源変動の部	-75,564,841,768
1. 固定資産の変動	4,138,130,640
①固定資産の減少	2,331,430,515
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,997,474,547
除売却相当額	333,955,968
②固定資産の増加	6,469,561,155
固定資産形成	6,412,059,593
無償所管換等	57,501,562
2. 長期金融資産の変動	640,237,231
①長期金融資産の減少	1,638,219,502
②長期金融資産の増加	2,278,456,733
3. 評価・換算差額等の変動	-80,343,209,639
①評価・換算差額等の減少	83,807,947,054
再評価損	80,125,278,083
その他評価額等減少	3,682,668,971
②評価・換算差額等の増加	3,464,737,415
再評価益	3,464,737,415
その他評価額等増加	0
III. その他の純資産変動の部	-6,423,334,987
1. 開始時未分析残高の増減	-6,347,538,048
2. その他純資産の変動	-75,796,939
その他純資産の減少	75,796,939
その他純資産の増加	0
当期純資産変動額	-79,441,888,829
期末純資産残高	405,170,402,475

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前期末（期首）純資産残高	平成22年度期末の純資産の残高
I. 財源変動の部	（2. 財源の調達－1. 財源の用途）
1. 財源の用途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
① 純行政コストへの財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③ 長期金融資産への財源措置	貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④ その他の財源への用途	
直接資本減耗	使用や時の経過に伴うインフラ資産の価値の減少額
その他の財源措置	上記以外に対する財源措置
2. 財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
① 税金	市税等の収入
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫補助金	国からの補助金収入
都道府県等支出金	都道府県等からの補助金収入
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入（元本分）	固定資産の売却による元本分の売却収入
長期金融資産償還収入（元本分）	国債等の償還による元本分の収入
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	（1. 固定資産の変動＋2. 長期金融資産の変動＋3. 評価・換算差額等の変動）
1. 固定資産の変動	固定資産等の増減【開始時資産を除く】（②－①）
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	固定資産の減価償却による固定資産の減少
除売却相当額	固定資産の除却などによる固定資産の減少
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加
無償所管換等	所管換等による無償の固定資産増加
2. 長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の長期金融資産の増減（②－①）
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加
3. 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減（②－①）
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価損による減少金額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少金額
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価益による増加金額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加金額
III. その他の純資産変動の部	（1. 開始時未分析残高＋2. その他純資産の変動）
1. 開始時未分析残高	平成22年度期末までの純資産の減少
2. その他純資産の変動	その他純資産の増減
その他純資産の減少	その他純資産の減少
その他純資産の増加	その他純資産の増加
当期変動高	（I 財源変動の部＋II 資産形成充当財源変動の部＋III その他の純資産変動の部）
期末純資産残高	平成23年度期末の純資産の残高（期首純資産残高＋当期変動高）

連結資金収支計算書

(円)

勘定科目	連結会計
基礎的財政収支	3,932,149,492
I. 経常的収支	10,707,944,956
1. 経常的支出	68,913,096,492
①経常業務費用支出	35,293,430,223
人件費支出	15,147,989,843
物件費支出	12,022,562,794
経費支出	7,743,424,827
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	379,452,759
②移転支出	33,619,666,269
他会計への移転支出	0
補助金等移転支出	24,960,419,148
社会保障関係費等移転支出	8,534,135,981
その他の移転支出	125,111,140
2. 経常的収入	79,621,041,448
①租税収入	27,161,131,325
②社会保険料収入	6,130,547,579
③経常業務収益収入	16,137,515,986
経常収益収入	14,417,658,043
業務関連収益収入	1,719,857,943
④移転収入	30,191,846,558
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	21,898,557,341
その他の移転収入	8,293,289,217
経常的収支	10,707,944,956
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	-6,775,795,464
1. 資本的支出	9,277,318,273
①固定資産形成支出	6,343,050,234
②長期金融資産形成支出	2,301,559,693
③その他の資本形成支出	632,708,346
2. 資本的収入	2,501,522,809
①固定資産売却収入	234,753,067
②長期金融資産償還収入	1,640,941,502
③その他の資本処分収入	625,828,240
資本的収支	-6,775,795,464
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	-1,553,388,241
1. 財務的支出	20,221,158,200
①支払利息支出	1,755,957,044
公債費（利払分）支出	1,691,279,005
借入金支払利息支出	64,678,039
②元本償還支出	18,465,201,156
公債費（元本分）支出	8,002,407,315
公債（短期）元本償還支出	6,635,013,447
公債元本償還支出	1,367,393,868
借入金元本償還支出	562,980,000
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	562,980,000
その他の元本償還支出	9,899,813,841
2. 財務的収入	18,667,769,959
①公債発行収入	8,566,160,400
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	8,566,160,400
②借入金収入	140,000,000
短期借入金収入	140,000,000
借入金収入	0
③その他の財務的収入	9,961,609,559
当期資金収支額	2,378,761,251
期首資金残高	10,043,663,823
期末資金残高	12,422,425,074

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
基礎的財政収支	プライマリーバランス (Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支)
【経常的収支区分】	
Ⅰ. 経常的収支	市政を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの
1. 経常的支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
経費支出	業務費、委託費などの支出
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用 (財務的支出を除く)
② 移転支出	
他会計への移転支出	他の会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金など
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出
2. 経常的収入	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
① 租税収入	市民税、固定資産税などの収入
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売払収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入
④ 移転収入	
他会計からの移転支出	他の会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入
経常的収支	
【資本的収支区分】	
Ⅱ. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための支出
1. 資本的支出	公共資産形成のための支出
① 固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出など
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出など
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出など
2. 資本的収入	公共資産の売却等による収入
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入など
資本的収支	
【財務的収支区分】	
Ⅲ. 財務的収支	地方債等の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の収支
1. 財務的支出	地方債の元本償還や支払利息など
① 支払利息支出	
公債費 (利払分) 支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債費 (元本分) 支出	
公債 (短期) 元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出
2. 財務的収入	地方債の発行や借入金等による収入
① 公債発行収入	
公債 (短期) 発行収入	短期地方債の発行による収入
公債発行収入	長期地方債の発行による収入
② 借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入
③ その他の財務的収入	預り金等の収入など
財務的収支	
当期資金収支額	(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支+Ⅲ. 財務的収支)
期首資金残高	平成22年度期末資金残高
期末資金残高	平成23年度期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支額)

注記事項

(単体対象範囲)

会計名	連結方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計と公営事業会計の一部
国民健康保険特別会計	全部連結	公営事業会計
公共下水道事業特別会計	全部連結	法非適用・公営企業
老人保健特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	全部連結	公営事業会計
ガス事業会計	全部連結	法適用・公営企業
水道事業会計	全部連結	法適用・公営企業

(連結対象範囲)

会計名	連結方法	摘要欄
習志野市開発公社	全部連結	財団法人・出資比率50%以下・市が実質的主導的な立場
習志野文化ホール	全部連結	財団法人・出資比率50%以下・市が実質的主導的な立場
習志野市スポーツ振興協会	全部連結	財団法人・出資比率50%以上
北千葉広域水道企業団	比例連結	広域連合・持分比率3.7%

(連結財務書類の作成)

1. 法定決算書類の読替(組替)について

ガス事業会計及び水道事業会計は発生主義に基づく法定決算書類により読替をした。

読替については「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【基準モデル編】

(平成21年4月・地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考とした。

2. 資金収支の作成について

ガス事業及び水道事業連結対象法人等の資金収支計算書の読替において、当該法人が発生主義により作成をしているので金額的に重要なものを除き、そのすべてについて発生主義から現金主義の数値への修正を行わず、支出については「物件費」で、収入については「事業収入」で調整した。

3. 消費税の処理による調整について

消費税を税抜処理をしているガス事業及び水道事業会計との連結における修正は「物件費」又は「事業収入」で調整した。

4. 単体貸借対照表の純資産の部及び単体純資産変動計算書の取扱いについて

単体財務書類四表の作成・開示を優先する観点から、当面の間、単体貸借対照表の純資産の部については、内訳を開示することを省略し、一括表示をした。

これに連動して、単体純資産変動計算書においても内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とした。

(重要な会計方針)

1. 有価証券等評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)……定額法を採用。

② 無形固定資産……定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

4. 繰延資産の処理方法

定額法を採用

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本年度該当なし。

6. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を

乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合として算定。

④ 損失補償引当金
損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準
(平成20年総務省告示第242号)による。

7. 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資の他、
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を、資金の範囲としている。

8. 消費税の会計処理
ガス事業会計及び水道事業会計を除いて税込方式によっている。

(会計方針の変更)

- 1 リース取引の処理について
リース資産に係る減価償却費はリース資産の契約年度(取得年度)の翌年から行われるため、取得年度においては減価償却費は計上されない。従って、取得年度の適正な期間損益計算を重視する観点から、リース資産の計上を行わないことに変更する。
- 2 棚卸資産の対象について
販売用土地について、棚卸資産に計上していましたが、土地として集中管理することに変更する。
- 3 開始時における道路等の公共用財産用地について
開始時において道路(土地)については平成19年度路線単価に道路台帳で把握している面積を乗じて算出して評価額を算出した。この件について、平成23年度において、登記済みの土地のみに変更し、他の土地と同様に固定資産評価額による算定とした。

(重要な後発事象の注記)

該当なし。

(偶発債務)

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおり。

① 保証債務及び損失保証債務負担の状況

財団法人習志野市開発公社に対して	246,137,303 円
千葉県信用保証協会に対して	403,820,675 円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし。

(追加情報の注記)

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

① 出納整理期間について
ガス事業会計及び水道事業会計を除き、出納整理期間を設け、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。
(根拠条文:地方自治法235条の5)
「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

② 利子補給等に関する債務負担行為の翌年度以降の支出額

環境再生保全機構(利息分)	33,521,615 円
四市複合事務組合(元利合計分)	140,640,273 円
(社福)南台五光福祉協会	48,675,000 円
(社福)習愛会	11,600,000 円
(財)習志野文化ホール	897,501,500 円
(財)習志野市開発公社	868,205,347 円
大和リース(株)	82,215,000 円
千葉県電子自治体共同運営協議会	9,247,594 円
富士通株式会社千葉支社	7,341,600 円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額
通次繰越額(一般会計)
新庁舎建設事前調査事業 2,843,935 円

こども園整備事業	16,860,500 円
鷺沼中央跨線橋耐震対策事業	21,200,000 円
地域防災計画策定事業	452,000 円
津田沼小学校全面改築事業	217,152,650 円
谷津小学校校舎増築事業	1,836,000 円
繰越明許費(一般会計)	
子ども手当支給事務費	10,000,000 円
災害復旧事業(海浜霊園)	62,450,000 円
一般廃棄物処理基本計画(改定版)策定事業	1,925,000 円
災害復旧事業(クリーンセンター)	88,410,000 円
災害復旧事業(道路)	63,520,750 円
道路改良事業	5,500,000 円
市道00-101号線道路拡幅整備事業	66,040,000 円
非常備消防事務運営費	983,000 円
消防救急無線整備事業	65,052,000 円
災害復旧事業(小学校)	40,334,000 円
災害復旧事業(中学校)	29,000,000 円
災害復旧事業(図書館)	10,200,000 円
災害復旧事業(体育施設)	2,467,500 円
事故繰越額(一般会計)	
こども園整備事業	21,720,000 円
鷺沼中央跨線橋耐震対策事業	280,350 円
災害復旧事業(小学校)	4,515,000 円
小学校耐震化事業	22,815,250 円
中学校耐震化事業	4,075,000 円
繰越明許費(公共下水道特別会計)	
津田沼処理区補助事業	67,100,000 円
津田沼処理区単独事業	360,000 円
公共下水道改築事業	12,810,000 円
災害復旧事業(下水道)	29,263,750 円
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額(ガス事業特別会計)	
ガス管布設工事	55,559,120 円
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額(水道事業特別会計)	
水道管布設工事	9,968,814 円
④ 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る負担等見込額	
四市複合事務組合	38,724,407 円
北千葉広域水道企業団	22,234,000 円

(開始時資産の評価について)

ガス事業会計及び水道事業会計は法適用企業により、発生主義会計に基づく貸借対照表の数字を基本とした。それ以外の会計については下記の基準により開始時資産を評価した。

事業用資産

1. 土地・・・原則として固定資産税評価額を採用

2. 建物・・・再調達価額により評価

・取得価額判明

再調達価額 = 建築額 × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

・取得価額が不明の場合

① (社) 全国市有物件災害共済会の保険申込時における建築価額を取得価額とみなし、上記判明分と同様に算定した。

② ①により判明しなかった場合は以下の式により算定した。

再調達価額 = 対象建物の延床面積 × 建物構造別・用途別単価

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却累計額

3. 工作物

A. 耐震性井戸付貯水槽

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「水資源機構」を利用)

B. プール

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「非住宅 その他」を利用)

・取得価額が不明である場合の再調達価額は、事業費が判明しているものの再調達価額から主要構造に応じて、水面面積1㎡あたりの単価を算出。

主要構造：鋼板 うち事業費が判明しているプール 5箇所

$429,164,648円 \div 2,070㎡ = 207,326円/㎡$

主要構造：鉄筋コンクリート うち事業費が判明しているプール 6箇所

$62,832,828円 \div 700㎡ = 89,761円/㎡$

これに、各プールの水面面積を乗じて算出した。

C. スポーツ施設

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「公園」を利用)

・取得価額には、付属設備も含めた。

・取得価額が不明のものうち、秋津多目的広場(少年野球場)については、類似施設(実籾本郷公園多目的広場の野球場)の事業費より、取得価額を算出。

平成9年度実籾本郷公園多目的広場：野球場(防球ネット、芝生)

事業費59,661,000円 ÷ デフレータ102.2 × 85.7 = 50,028,842円

4. 機械器具

学校にあるポンプ設備、照明灯の一部については、それぞれ取得価額が建物、工作物【スポーツ施設】に含まれているため、機械器具としての算定はしなかった。

取得価額が不明のものうち、照明灯については同性能の資産の取得価額をもって再調達価額とした。

プラネタリウムについては、保険による再調達価額を利用した。

5. 物品

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の重要物品を計上した。

A. 物品

開始時簿価 = 取得価額 - 減価償却費累計額

取得価額が不明である場合の開始時簿価は、同性能の当該資産の市場価額をもって再調達価額とし、下記の式により算定した。

再調達価額 = 同性能の当該資産の市場価額

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

B. 美術品

美術品については購入金額が判明した分は購入価額を取得価額とした。

寄贈等により取得価額が不明の場合は、保険価額を取得価額とした。

その他不明分については、美術年鑑等により評価をした。

開始時簿価 = 取得価額

(美術品については時の経過により資産価値が減少しないため減価償却を要しない)

C. 車両運搬具

車両運搬具は、市の重要な資産との認識から、開始時簿価が50万円未満であっても、全て計上することとした。

使用に要されている間は耐用年数経過後も1円の備忘価額とした。

開始時簿価 = 取得価額 - 減価償却費累計額

- 取得価額が不明である場合の開始時簿価は、同性能の当該資産の市場価額をもって再調達価額とし、下記の式により算定した。
再調達価額 = 同性能の当該資産の市場価額
開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

インフラ資産

1. 公共用財産用地

インフラ資産のうち、道路、水路、河川、港湾等、土地とその上部構造の工作物等が不可分一体(当該工作物等が移動不可能または移動しないと想定されるケース等)とみられる場合、かかる土地の取得価額が不明な場合がほとんどであり、事業用資産と同様に固定資産税評価額を再調達価額として開始時簿価とした。

但し、道路(土地)については平成19年度路線単価に道路台帳で把握している面積を乗じて算出した。

平均単価

$$\text{平成19年の路線単価の合計} \div \text{路線本数} = \text{平成19年路線単価の平均}$$

$$404,528,705 \text{円} \div 4,403 = 91,900 \text{円 (百円単位四捨五入)}$$

○平成23年度決算にて変更

道路用地についても、全て登記済の土地を固定資産税評価額により算定した。

2. 公共用財産施設(建物)

$$\text{再調達価額} = \text{建築額} \times \text{デフレータ}$$

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価額} - \text{減価償却費累計額}$$

- 原則として、デフレータは(社)全国市有物件災害共済会のデフレータ 建物構造別・用途別デフレータを利用した。
- 取得価額が不明の場合
 - (社)全国市有物件災害共済会の保険申込時における建築価額を取得価額とみなし、上記判明分と同様に算定した。
 - ①により判明しなかった場合は以下の式により算定した。
再調達価額 = 対象建物の延床面積 × 建物構造別・用途別単価
開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額
- 建物に付された火災保険の建物構造別・用途別の単価は建物構造別・用途別の単価表を利用。

3. 公共用財産施設(工作物)

A. 防火水槽

$$\text{再調達価額} = \text{取得価額(事業費)} \times \text{デフレータ}$$

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価額} - \text{減価償却費累計額}$$

(デフレータは建設工事費デフレータの工事種別「水資源機構」を利用)

- 供用開始年月日が不明のものは、昭和33年以前に供用を開始したものとして算定。
- 取得価額が不明である場合の再調達価額は、事業費が判明しているものの再調達価額から容量1㎡あたりの単価を算出。
事業費が判明している防火水槽 37箇所
 $165,431,285 \text{円} \div 1,660 \text{㎡} = 899,657 \text{円/㎡}$
これに、各防火水槽の容量を乗じて算出した。

B. 道路

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価額} - \text{減価償却費累計額}$$

<再調達価額>

- 幹線1級・2級・一般市道ごとに実延長をもとに実面積を算出した。
- 幹線1級及び2級の道路についてはモデル道路築造費(W=11.0m L=1.0m 両サイド側溝設置・道路照明灯含む)により1㎡あたりの単価(千円単位四捨五入)を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。
- 一般市道については、舗装工事費をもとに1㎡あたりの単価(百円単位四捨五入)を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【道路—標準単価1㎡あたり】

道路種類	単価
幹線1級	26,000円
幹線2級	26,000円
一般市道	7,300円

- 道路台帳が管理されていない昭和61年度以前の道路は把握することが困難なので、使用開始年度は48年前(耐用年数)の昭和31年(1956年)と昭和62年(1987年)の中間をとり、昭和47年(1972年)とみなした。
- 道路については個別に把握は困難なので1年度1資産とした。
- 認定外道路は、供用開始日がないために、昭和61年度以前部分に含めた。
- 昭和62年度以降は台帳から算出した。
- 赤道は算出しなかった。

C. 公園

$$\text{開始時簿価} = \text{再調達価額} - \text{減価償却費累計額}$$

<再調達価額>

- 事業費が判明した公園については、事業費をもって再調達価額とした。
- 事業費が不明の公園については事業費が判明した公園の種類ごとの事業費を現況地積で割り返し、1㎡あたりの単価(百円単位四捨五入)を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【公園—標準単価】

公園種類	単価
①地区公園	12,100円
②近隣公園	11,000円
③街区公園	9,900円
④都市緑地・都市緑道	1,200円
⑤その他(※1)	個別に判断

※1 谷津干潟公園は事業費
 谷津干潟公園は都市緑地の単価を適用
 秋津公園は事業費
 香澄公園は事業費
 海浜公園は地区公園の単価を適用
 鷺沼台2丁目暫定広場は街区公園の単価を適用

- ・地区公園標準単価について
 実籾本郷公園 事業費 501,392,100円 ÷ 41,328.74㎡ ≒ 12,100円
- ・近隣公園標準単価について
 袖ヶ浦西近隣公園 事業費 203,970,650円 現況地積 22,225.00㎡
 袖ヶ浦東近隣公園 事業費 223,797,730円 現況地積 22,073.27㎡
 屋敷近隣公園 事業費 291,682,610円 現況地積 20,444.49㎡
 計 719,450,990円 計 64,742.76㎡
 719,450,990円 ÷ 64,742.76㎡ ≒ 11,100円
- ・街区公園標準単価について
 東習志野ふれあい広場 事業費 90,125,837円 現況地積 8,998.87㎡
 屋敷ふれあい公園 事業費 62,118,000円 現況地積 6,309.47㎡
 計 152,243,837円 現況地積 15,308.34㎡
 152,243,837円 ÷ 15,308.34㎡ ≒ 9,900円
- ・緑地等標準単価について
 谷津5丁目公園 事業費 4,831,730円 ÷ 現況地積 4,020.88㎡ ≒ 1,200円

D. 下水道管きよ

下水道管きよについては市施工分と移管分にわけて開始時簿価を算定した。

①市施行分

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレーター
 開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額
 市施行分については昭和41年度以降の事業費の積み上げにより算定した。

②移管分

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額
 移管分については事業費が不明なので、管の工法・種別・口径ごとに1㎡の単価を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

開削	(万円)												
管径	φ100	φ150	φ200	φ250	φ300	φ350	φ400	φ450	φ500	φ600	φ700	φ800	φ900
平成9年度													
1m当り単価	9.439	9.621	9.864	10.169	10.535	10.963	11.452	12.003	12.615	14.024	15.679	17.58	19.727
補正率	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011
1m当り採用単価	9.543	9.727	9.973	10.281	10.651	11.084	11.578	12.135	12.754	14.178	15.851	17.773	19.944
管径	φ1000	φ1100	φ1200	φ1300	φ1350	φ1500	φ1600	φ1650	φ1800	φ2000	φ2100	φ2200	φ2400
平成9年度													
1m当り単価	22.12	24.759	27.644	30.775	32.433	37.775	41.644	43.671	50.12	59.58	64.679	70.024	81.452
補正率	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011
1m当り採用単価	22.363	25.031	27.948	31.114	32.790	38.191	42.102	44.151	50.671	60.235	65.390	70.794	82.348
小口径推進	(万円)												
管径	φ200	φ250	φ300	φ350	φ400	φ450	φ500	φ600	φ700				
平成9年度													
1m当り単価	27.096	28.003	29.117	30.44	31.97	33.709	35.655	40.172	45.521				
補正率	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011				
1m当り採用単価	27.394	28.311	29.437	30.775	32.322	34.080	36.047	40.614	46.022				
推進	(万円)												
管径	φ800	φ900	φ1000	φ1100	φ1200	φ1350	φ1500	φ1600	φ1650	φ1800	φ2000	φ2200	φ2400
平成9年度													
1m当り単価	53.58	54.041	54.99	56.427	58.352	62.155	67.055	70.932	73.054	80.15	91.32	104.442	119.516
補正率	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011	1.011
1m当り採用単価	54.169	54.635	55.595	57.048	58.994	62.839	67.793	71.712	73.858	81.032	92.325	105.591	120.831

E. 橋りょう

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額
 <再調達価額>

- ① 橋梁ごとに実延長をもとに実面積を算出した。
- ② 橋梁を跨線橋と一般橋梁に分類し、モデル事業築造費により1㎡当たりの単価(百円単位四捨五入)を算出し、その単価に基づき再調達価額とした。

【橋梁—標準単価1㎡当たり】

橋梁種類	単価
跨線橋	560,900円
一般橋梁	356,800円

- ・道路台帳が管理されていない昭和61年度以前のすべての橋梁は把握することが困難なので、供用開始が不明の場合は使用開始年度を60年前(耐用年数)の昭和19年(1944年)と昭和62年(1987年)の中間をとり、昭和42年(1967年)とみなした。
- ・橋梁については個別に特定できるので個別に管理することとする。

F. 人工地盤

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額
 <再調達価額>

- ① 人工地盤は、道路の一部を構成しているが、一般の道路とは構造が異なるため、別途価額を算定した。
- ② 該当3箇所について、次のとおり算定した。
 - ・ペDESTリアンデッキ南口・・・事業費にデフレータ(道路橋梁)を使い再調達価額を算定。
 - ・ペDESTリアンデッキ北口・・・事業費が不明なので南口事業費1㎡当たりの再調達価額をもとに算定。
 - ・津田沼駅構内跨人道橋・・・事業費にデフレータ(道路橋梁)を使い再調達価額を算定。
- ③ 耐用年数は橋梁と同じ60年とした。

G. 水門・護岸

港湾は3件確認できたが、事業費を特定することが困難であったので備忘価額1円とし、今後の検討課題とする。

4. 公共用財産施設(機械器具)

機械器具については、財産上の観点から取得価額をもって価額算定の基礎としたが、建物等と一体となって機能を果たしているものについては、建物に準じて減価償却資産として価額算定をした。

<対象施設>

- ・ポンプ室、地下水浄化施設、水質測定機、ポンプ場、芝園清掃工場、リサイクルプラザ、茜浜衛生処理場、消防指令装置、津田沼浄化センター

○ポンプ室、地下水浄化施設、水質測定機の開始時簿価は、下記の式により算定。

開始時簿価 = 取得価額 - 減価償却費累計額

- ・公園にあるポンプ室については、取得価額が工作物【公園】に含まれているため、機械器具としての算定はしなかった。
- ・取得価額が不明の2件については、再調査することとし、開始時簿価は1円とした。

○ポンプ場、芝園清掃工場、リサイクルプラザ、茜浜衛生処理場、消防指令装置、津田沼浄化センターの開始時簿価は、下記の式により算定。

再調達価額 = 取得価額(事業費) × デフレータ

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

- ・清掃工場、リサイクルプラザなどは一連の工程でその機能を果たしていることから、一体とみなして算定した。
- ・取得価額が不明のものうち、ポンプ場については費用関数にて取得価額を算定した。

5. 公共用財産施設(物品)

物品については、事業用と同様に「物品」「車両運搬具」の区分に分類し、車両運搬具は、市の重要な資産との認識から、開始時簿価が50万円未満であっても、全て計上することとした。

使用に要されている間は耐用年数経過後も1円の備忘価額とした。

開始時簿価 = 取得価額 - 減価償却費累計額

- ・取得価額が不明である場合の開始時簿価は、同性能の当該資産の市場価額をもって再調達価額とし、下記の式により算定した。

再調達価額 = 同性能の当該資産の市場価額

開始時簿価 = 再調達価額 - 減価償却費累計額

第6章

習志野市の財務面 からみた意見書

公認会計士 中神 邦彰

1. 習志野市（連結）経営指標を用いた現状分析

平成23年度の習志野市の実態（連結）につき経営指標を用いて分析した結果は下記ようになります。

<公会計における発生主義経営指標一覧>

<指標の観点>	<具体的な指標の例>
A. 世代間の負担割合	純資産比率
B. ストックの財政能力	安全比率
C. 効率性の分析	住民1人当たり人件費 住民1人当たり総行政コスト 住民1人当たり純行政コスト
D. 公共サービスの分析	受益者負担割合

A. 純資産比率：純資産合計／総資産合計

純資産合計	総資産合計	純資産比率
4,052億円 (4,846億円)	4,976億円 (5,777億円)	81.4% (83.9%)

(注) () 内は平成22年度の数字

純資産比率とは、資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。その反対（負債合計／総資産合計）は負債比率であり、資産のうちどの程度が借入金に依存しているのかを示します。純資産比率81.4%とは、習志野市の総資産のうち、約8割が正味の資産であり、約2割は借入金に依存しているということを意味します。平成23年度は平成22年度の83.9%に比べて2.5%下落していますが、その原因は資産の再評価等に伴い生じたもので、その実質を考えると単純に財務状況が悪化しているわけではありません。

この比率は、民間では企業の財務能力の判断のために最も重視される比率です。破綻しているかどうかを判断する際には、まず最初に確認される比率といえます。

一方、地方自治体にとっては、民間のようにこの比率がすぐに破綻かどうかといった緊急性の高い比率ではありません。しかし、現在持っている資産が現在世代の負担の蓄積なのか、あるいは将来世代への負担となっているかを表すものであり、そうした観点から意味のあるものとなります。この比率が高ければ、現在世代が習志野市における資産の形成コストの大きな部分を負担していることになります。反対に低ければ、将来世代がそのコストの相当部分を負担しなければならないことを意味します。

将来の世代もこの有形固定資産を利用するので、負担するのは当然、という考えも

ありますが、社会資本は今後も充実が求められており（例：下水道）、過去の形成資本への負担は一定限度を超えてはならないといわれています。

因みに、民間企業は利益獲得が本源的目的とも捉えられ、借入金は将来稼得する利益で返済することを予定していますので、借入金の額やあり方については比較的柔軟に考えることができます。しかし、地方公共団体の第一義的な目的は、利益の追求ではなく住民福祉の向上にあるといわれており、元来、地方公共団体は利益が出る構造にはなっていません。

従って、将来獲得する利益の見込みが至って低いため、借入金の返済も将来の税収に頼らざるを得ない面を持ち合わせています。もちろん、税収全てを返済に回すわけではありません。借金返済に充てられる税金は、当年度に支出した費用支出等や基金などの積み増し分を引いた残りしかないのです、借入の比率が高いと財政不安となってしまう、そうした観点からは純資産比率には一定の意味があると言えます。

他市との比較についていえば、本市はこの純資産比率が比較的高く、相対的には健全な部類に入ります。

B. 安全比率：（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

純資産	インフラ資産	総資産	インフラ資産	安全比率
4,052億円 (4,846億円)	3,664億円 (4,464億円)	4,976億 (5,777億円)	3,664億円 (4,464億円)	29.6% (29.1%)
388億円 (382億円)		1,312億円 (1,313億円)		

（注）（ ）内は平成22年度の数字

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方自治体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民に、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。純資産比率における説明でも言及したとおり、地方自治体においては借入金の返済原資になりうる利益の獲得は難しいため、資産の売却額を直接的な原資として借入金を返済することが考えられます。この場合、インフラ資産のように売却に支障があるものは返済原資になり得ないとの考え方があります。換言すると、この種の資産は借金の担保能力をもたないとも言えます。したがって、地方自治体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、負債と比べることが最も堅い（無難な）考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方自治体においてはどちらかといえばこの安全比率で判断することが適当といえます。この比率が

マイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、事実上の債務超過であり、財政的には危機的な状況と考えるべきです。

債務超過とは、持っている資産の総額よりも、借金等の負債の総額の方が多い状態です。毎年の地方債返済額が、毎年の財政を圧迫しているだけでなく、新たな起債に関しても多くの制約を受ける可能性もあり、困難な状況が生まれます。安全比率がマイナスとなると、借金等のための担保は事実上ないということであり、財務の安全性を直接表現する指標と言えます。本市の平成23年度における安全比率29.6%は平成22年度に比べ0.5%の上昇となっており改善されています。

また、他市との比較について言えば、本市はこの安全比率につき悪くはないものの、純資産比率に比べれば相対的には低くなっています。

これは、本市のインフラ資産の割合が高いことを示しています。

なお、平成22年度に比べて平成23年度の純資産比率が2.5%下落しているにもかかわらず、実質純資産比率が0.5%上昇しているのは、資産の評価替えによってインフラ資産が大幅に減額されたことが原因となります。

C. 効率性比率

住民1人当たり人件費

人件費 / 住民人口

人件費	平成24年3月末 住民基本台帳人口	1人当たり人件費
147億9千万円 (150億円)	161,047人 (160,991人)	9万2千円 (9万3千円)

住民1人当たり純行政コスト

純行政コスト / 住民人口

純行政コスト	平成24年3月末 住民基本台帳人口	1人当たり純行政コスト
558億2千万円 (514億円)	161,047人 (160,991人)	34万7千万円 (31万9千円)

住民1人当たり総行政コスト

総行政コスト / 住民人口

総行政コスト	平成24年3月末 住民基本台帳人口	1人当たり総行政コスト
716億3千万円 (669億5千万円)	161,047人 (160,991人)	44万5千円 (41万6千円)

(注) () 内は平成22年度の数字

平成23年度の住民1人当たりの人件費9万2千円は、平成22年度に比べ1千円減少しています。また、住民1人当たりの純行政コストおよび住民1人当たりの総行政コストはいずれも、前年対比において増加しています。これは、市町村が国県が最終

負担をすることも手当の分も含めて、支給窓口として一括支払いを行っていることからの影響もあるのですが、やはり扶助費そのものが増加して総額を押し上げていることから生じています。

これら3つは市の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。

行政内容については、民間における企業活動ほど、地方自治体によって差異は生じないので、その住民1人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。

そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない退職給付引当金や減価償却費などが当年度中に負担すべき費用として算入されていますので、これまでよりはずっと正確なコストとなります。基準モデルの今回の会計手法では、人件費の中には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、現行の「決算統計」や従来会計では物件費に含まれている臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。ただ、規模のメリットにより効率性が高くなるため、大規模な地方自治体の方が住民1人当たりのコストは小さくなることは十分にあり得ます。従って、同規模の地方自治体間で比較することのほうがより有用となります。

D. 受益者負担率：使用料・手数料等 / 経常費用

	使用料・手数料等	経常費用	受益者負担率
連結会計全体	139億円 (136億9千万円)	716億4千万円 (669億5千万円)	19.4% (20.4%)
(一般会計)	18億7千万円 (18億7千万円)	424億4千万円 (404億3千万円)	4.4% (4.6%)
(ガス事業会計)	65億円 (62億2千万円)	56億8千万円 (53億6千万円)	114.4% (114.8%)
(水道事業会計)	18億2千万円 (18億5千万円)	11億6千万円 (11億7千万円)	156.9% (158.1%)

(注) () 内は平成22年度の数字

地方自治体の費用にはいろいろな性格のものがあります。中にはサービスの受益者が直接的に負担すべきことが望ましいコストがあり、具体的には使用料および手数料となります。経済学の世界で使われる“受益者負担の原則”に基づいた考え方です。

そして、経常費用に対して使用料および手数料が占める割合を表すものが上記に掲げる受益者負担率となります。

平成23年度の連結会計における受益者負担率は19.4%となり、平成22年度に比べると1%低くなっています。これは扶助費をはじめとした諸費用の増加に伴い分母の数字が大きくなることで低下するものとなりますので、使用料・手数料の絶対額が増加している以上そんなに心配する必要はないと考えられます。但し、今後、扶助費はこ

ども手当などをはじめ増加していくことは避けがたく、結果、計上費用の増加を通して受益者負担率の数値そのものは低減していくことが想定されます。従って、受益者負担をどのように考えていくかを検討するうえでも、セグメント別の行政コストを作成検討していくことが必要となります。因みに、平成 23 年度から市民会館ホールなどの使用手数料、一般廃棄物処理手数料などの一部につき受益者負担率の向上が図られ料金改定が始まっています。

2. 習志野市 連結財務書類の分析評価

(1) 純資産変動計算書と行政コスト計算書

公会計における財務書類（民間会計では、財務諸表）をどのように分析するか。民間企業では存続していくことが最優先とされるため、一般的に利益を重視する傾向にあり、よって損益計算書が重宝されます。

一方、地方自治体における目的は住民福祉の向上とされますので、民間会計のように必ずしも利益を重視するとは限りません。そこで、利益に代わるものとして純資産変動計算書における純資産変動額がひとつの指標とされます。元々、地方自治体においては世代間負担の公平性というものが重視されます。民間に比べ長期的視点に立ち、更には住民の構成が変化していくことを前提にすると、世代間における負担の公平性が必然的にクローズアップされます。従って、(後述の)減価償却費を考慮したうえで地方自治体が将来世代に負担を持ち越さないことが肝要となり、これを表したものが純資産変動額となります。

公会計の財務書類を理解するうえで留意すべきことは、第一に税収が売上に計上されず純資産変動計算書に計上されることが挙げられます。

民間では売上は原則、企業の経営努力に起因するものとされますが、地方自治体における主要な収入源の税収は民間における売上とは異なり、原則、管理不能なものと考えられています。よって、損益計算書に管理可能なものを集約し一定の業績を評価しようとする観点からは、税収は損益計算書に計上しないほうが望ましいこととなります(税収を資本の出資相当とみる考え方もあります)。

地方自治体においては別途、重要な収入源である補助金等についても同様の理由により損益計算書には計上されなくなります。更に言えば、資産も事業用資産とインフラ資産に大別されますが、インフラ資産は地域社会の維持に密接に関係するものであるという観点からは管理不能なものとして捉えることとなり、そこから生じる減価償却費も損益計算書ではなく純資産変動計算書に計上されることとなります(科目名は直接資本減耗)。その結果、損益計算書は税収、補助金、インフラ資産に関する減価償却費を除いた経常利益を表すものとなりますが、主要な収入がない計算書はもはやコストが大勢を占めるものとなり、名称も行政コスト計算書とされました。

(2) 発生主義と減価償却費

現在、官庁において採用されている会計、所謂“官庁会計”は法律の規定からは発生主義を志向しているように推察されます（地方自治法施行令 142、143 条）が、運用面などからその趣旨は変容し、一般的には現金主義と言われることが多いようです。

民間における現金主義と全く同義とはいえませんが、いずれにしても、引当金や減価償却費の計上が為されていないことには違いありません。

この点、発生主義は現金主義を補完するものである以上、発生主義の存在に 1 日の長があることも否めません。引当金の主なものは退職給付引当金ですが、会計的には費用の後払い的性格を有するものとなります。よって当面の現金支出はなくとも将来の支出は原則的に確約されており、発生時に費用計上しなければなりません。

問題は減価償却費です。現在の民間会計では発生主義の説明に際し、減価償却費は不可欠な存在ですが、その意義としては (A) 費用配分の原則に基づいた費用の計上 (B) 間接金融効果を有するものがあります。(A) の費用配分の原則とは、通常は資産の取得時に代金の支払いが行われますが、その支払額を資産の取得時に全額費用計上することは、当該資産の利用が長期化することを考慮すると対応関係において整合しないことになるというものです。即ち、資産の利用期間（耐用年数）にわたって当初の取得費（支払額）を按分することが、その資産の長期的な利用期間にわたって得られる効用とそれぞれに按分された費用が期間的に対応することになり合理的であるという考え方です。

(B) の間接金融効果とは、資産の取得時に代金支払いが為される場合、その後の各期においては減価償却費として費用計上されるものの資金は流出しないこととなります。よって、その分は利益が減少することになりますが、資金非流出であるため、資金は（利益＋減価償却費）の分だけ残ることになり、この効果につき間接金融効果と言います。仮に利益が 0 の場合を想定すると、減価償却費の分だけ資金は残ることになり、そうした資金が資産の利用期間（耐用年数）にわたって累積して残されれば、利用期間終了時には、新たな資産の購入に充てることができます。換言すれば、将来の資産更新のための資金を貯めていくことができることを意味します。

現在、民間会計では減価償却費の意義につき、上記 (A) にて説明していることが多いですが、歴史を明治にまで遡れば、(A) の考え方はありませんでした。明治期の民間会計では減価償却費の計上そのものが無かったようです。その後、税務面から資金を残すべく減価償却費という資金非流出費用の計上を認めた経緯が推測され、いわば上記 (B) と同様の趣旨の減価償却費というものが出現したと考えられ、その後、上記 (A) の考え方に移行して現在に至っているようです。

では公会計において、減価償却費をどのように捉えるか。上記 (A) の考え方はこの数年何度も試みてきたものの地方自治体の職員の方にはなかなか理解して頂けません。他方、(C) 減価償却費は資産の減耗分（価値減失分）であり、利用（使用）料であるといった考え方があります。資産が物理的に減耗していくことは疑いの無いところで、これは利用している側からみれば利用料となります。所有しているからこそ費用の概念が理解しにくければ、資産を借りた状態との比較から、何らかの経費が発生しなければバランスがとれないこととなります。地方自治体は事業用資産およびインフラ資

産を所有しており、インフラ資産についてはその存在が必要不可欠であるため、利用料を支払うと言った考え方に違和感があるかもしれませんが、インフラ資産とて事業用資産と同様に取得に際してはかなりの資金が必要となり、またインフラ資産を借りて住民に提供することを擬制すれば、当然そこには利用料といった費用の存在があっても何等不思議ではありません。むしろ、今後はインフラ資産を利用（使用）しているという認識をたち、同時にコスト意識を持つことがとても重要なこととなります。

(3) 習志野市の分析

純資産変動計算書より

①当期純資産変動額	△794億4千2百万円
②Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	
3. 評価・換算差額等の変動	－) △803億4千3百万円
	＋ 9億 1百万円

上記②については、今年度に行われた資産の精査および資産の再評価に伴い発生したものです。本市においては、平成20年度から財務書類の作成公表を行ってまいりましたが、その基礎条件として固定資産台帳が作成整備されました。以前から整備されていた公有財産台帳は部分的な資産を対象としていただけでなく評価額が必ずしも記載されていませんでした。平成20年度に作成された固定資産台帳では網羅的に資産を洗い出し、更には公正価値評価に基づき評価額を計上したことは大変意義のあるものでした。しかしながら、時間的制約のあるなか全体像の把握を優先する処理であったため、今年度においてその精査が行われました。インフラ資産の取得時期については、本市誕生前からのものも含め古いものも多数あり、その権利関係においては登記を含め曖昧となっているものも少なくありません。具体的には、インフラ資産等として実際に利用されていても、未だ登記において本市の所有となっていないものも存在するわけです。平成20年度においては、特に道路として利用している実態を重視して道路底地を資産として計上していましたが、今回の再調査により登記の状況に即して資産の計上を行うことにしました。その結果、計上されている評価額が下方修正され、上記②の中に約37億円含まれています。

一方、資産の評価につき総務省方式（基準モデルおよび改訂モデル）では、取得原価ではなく、公正価値により評価するものとされています。これは、公会計の推進において資産債務改革が重要視されたことから、資産売却のシミュレーション上、公正価値評価がより有用な情報を提供するものとして採用されました。よって、資産の再評価が補完する手続きとして重要となります。但し、事務コストも考慮して、大きな影響が想定されない限り毎年の評価替えは特に規定されず、定期的な再評価の手続きが規定されています。昨年まで資産の再評価を実施し公表している地方自治体はほとんど無く、今回の本市の試みは大きな意味があものと言えます。

また、総務省方式においては、資産の再評価の対象が事業用資産に限定され、イン

フラ資産については特に規定されていません。これは、インフラ資産が事業用資産に比べて売却の可能性が低いと想定されるため、公正価値評価による再評価の意味合いが不明慮となることが影響しています。しかしながら、資産につき事業用かインフラ用かの利用（保有）状況の相違により、評価手続きが異なってくることは理論的な整合性がとれないとの指摘が、現在開催されている総務省新地方公会計制度研究会においても為されています。本市の今回の再評価手続きについては事業用のみならずインフラ資産についても対象としています。

いずれにしても資産の評価損益は経常的に発生するものではないため、本市の今年度における実質的な業績を判断するには除外することが望ましいと考えられます。その結果、前掲のように今年度の純資産変動額は実質的には約 9 億円のプラスとなりますが、これは事業用資産およびインフラ資産の減価償却費考慮後のものとなるため、今年度分の資産更新費用につき賄っていることを意味します。官庁会計において、例え資金の収支がバランスしていても、資産更新費用相当分となる減価償却費を含めた場合の純資産変動額がマイナスとなる事例は他の地方自治体の決算において比較的多く見受けられますので本市の今年度の業績は相対的にみて良好と考えられます。

(公認会計士 中神邦彰)

第7章

財務状況の分析ツール からみた経営分析

公認会計士 浅田 隆治

第7章「改革」を用いて

「改革」は財務状況の分析ルールである。今回はその分析を、資産更新問題をテーマとして検討してみる。上水道・ガスは、地方公営企業法財務規則の適用下にあつて、独自の資産更新プランを持っているはずであり、また国保等の会計も、このテーマにはそぐわないので、「普通会計+下水道特別会計」のみを対象とする。

1. 資産更新問題とその備え

- (1) 習志野市のフローの財務実績は、正味資産（純資産）の変動に於いても、現金の支出に於いても、ほぼ均衡している。普通会計と下水道会計の合算に於いて

当期純資産変動額（実質）	+16 億円
当期資金収支額	+10 億円

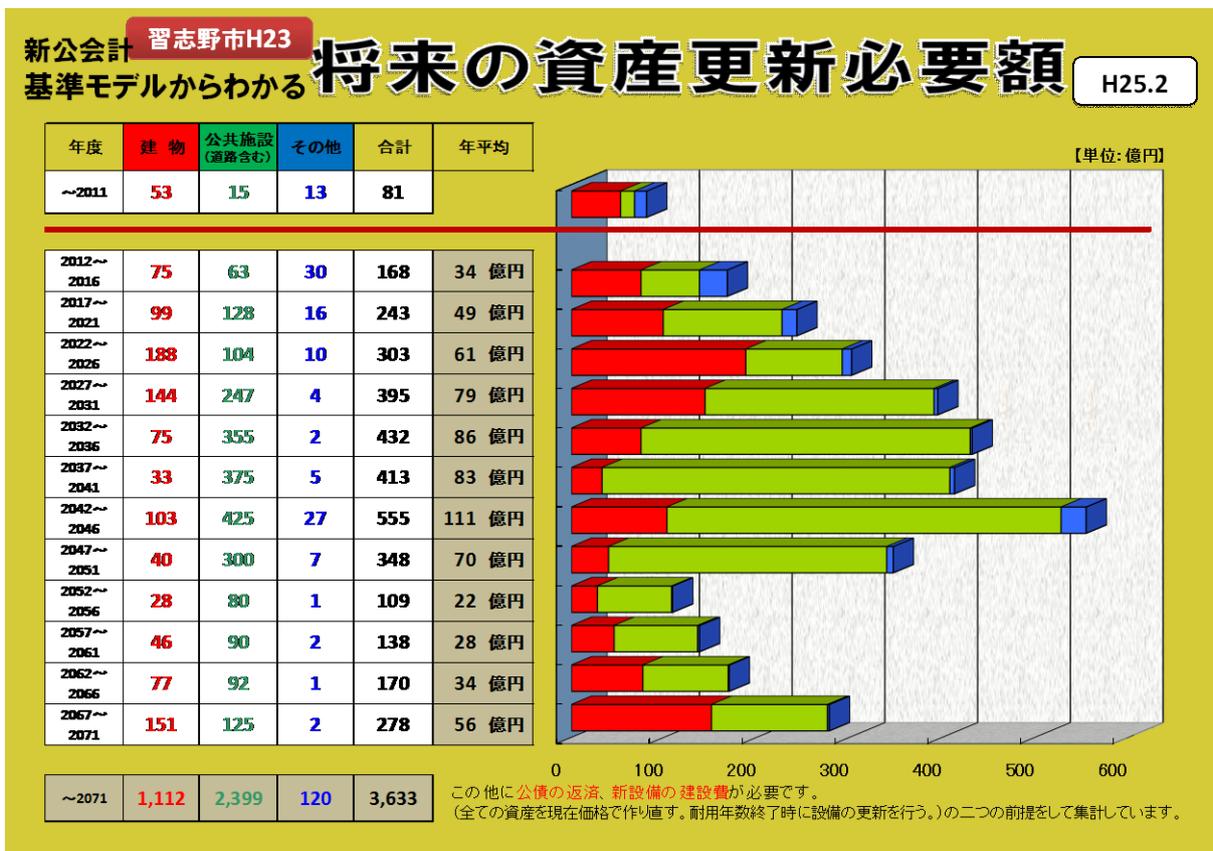
である。公債の発行額は、返済額を7億円余り上回っているが、金融資産も近い額が増加しているので、実質の変動は干潟公園の未払金など、多少、現金の入り繰りが存在するが、純資産変動額全体にはほとんど影響を与えない。いずれにしろ、全体の収入・支出の規模は500億円であるので、ほぼ財務的に均衡状態にあると言ってよい。

- (2) しかし、将来の市の財務的状况を考えると、今、全国的に問題となっている資産更新問題が大きな影を投げかけている。この問題の本質は、公共資産の耐用年数が50～60年間であり、第二次世界大戦後の日本経済の発展期には、この問題が登場せず、当時のつくり出された膨大な資産が、これから一斉に更新に直面するということである。

別紙は、習志野市の資産更新必要額の算定であるが、これから2051年までの40年間の更新必要額は、2,938億円（年間平均73億円）に達する。

これは、現在の資産の耐用年数到来時に、現在と同一機能・同一規模のものを現在価格で再建するとした時の金額である。2012年の資産の建設費用が、45億円であることを考えれば、年間の73億円はいかに巨大な額であるかがわかる。

表 1



(3) 既に、耐用年数を経過している資産も 200 億円に達し、目の前の行政費用と資産形成に追われ、更新の資金的余裕はないので、資産の老朽化比率はどんどん進んでいる。次の表はその老朽化度を表す指標である。

全体で、老朽化度 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$ は、53.53%に上り、全国平均の 40% を大きく上回っている。

表 2

習志野市 H23年度取得価額-減価償却累計額比率

(円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	72,889,943,492	49,440,381,590	67.83 %
工作物	3,730,526,191	3,101,488,131	83.14 %
機械器具	971,959,483	454,001,285	46.71 %
物品	662,055,537	559,551,519	84.52 %
建物(付)	2,253,529,696	195,684,395	8.68 %
その他の有形固定資産	435,052,747	160,324,440	36.85 %
著作権・特許権	271,443,425	260,304,583	95.90 %
ソフトウェア	384,471,322	172,667,964	44.91 %
橋梁(公共施設)	7,712,166,638	3,334,174,115	43.23 %
道路(公共施設)	28,919,629,009	20,768,159,294	71.81 %
公共施設(公園)	11,041,906,422	6,308,302,609	57.13 %
公共施設(下水道)	127,079,913,860	57,272,333,087	45.07 %
公共施設(防火水槽)	1,458,483,287	1,172,408,908	80.39 %
公共施設(下水処理)	29,291,497,727	11,982,570,174	40.91 %
公共施設(ゴミ処理)	21,509,790,222	9,636,050,862	44.80 %
公共施設(その他)	7,857,222,517	4,576,116,666	58.24 %
合計	316,469,591,575	169,394,519,622	53.53 %

平成 23 年度に於いても、資産更新投資は、津田沼小学校の全面改築や道路の改修など、全体の資産形成の 1 割以下であり、その結果、将来に大きな課題を残しているだけでなく、現状を維持する修繕費も増えている。

平成 23 年度の維持補修費総額 22 億円となっている。

- (4) では、このまま推移すれば、当市の財政状態は将来どうなるのであろうか。資産の更新は遅らすことができても、それは、将来、資産の更新を止めることにはならず、課題を先送りしただけとなるので、更新必要額は全て支出するとして、まずは考えねばならない。

現在の収支の状況を全く変えずに、更新投資を行ったとして、作成した推移表が次の表である。これによると、今から約 40 年後の 2050 年には、当市の資金不足額は 1,400 億円に達し、公債残額は現在残高の 700 億円と加算して 2,100 億円、現状の 3 倍を超える。

表 3

人口 161,047 習志野市 財務シミュレーション

(注) 下記は(習志野市 普通会計+公共下水道事業特別会計)を対象としています

行政活動実績計算書(S-PL) (単位 千円)	2011年	2021年	2031年	2041年	2050年
議員歳費	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
職員給料	8,998,000	8,998,000	8,998,000	8,998,000	8,998,000
賞与引当金繰入	582,000	582,000	582,000	582,000	582,000
退職給付費用	1,261,000	1,261,000	1,261,000	1,261,000	1,261,000
その他の人件費	2,614,000	2,614,000	2,614,000	2,614,000	2,614,000
人件費/計	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
消耗品費	2,913,000	2,913,000	2,913,000	2,913,000	2,913,000
維持補修費	1,930,000	1,930,000	1,930,000	1,930,000	1,930,000
減価償却費	6,741,000	7,034,829	7,621,344	8,048,581	8,911,738
その他の物件費	788,000	788,000	788,000	788,000	788,000
物件費/計	12,372,000	12,665,829	13,252,344	13,679,581	14,542,738
業務費	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
委託費	6,209,000	6,209,000	6,209,000	6,209,000	6,209,000
貸倒引当金繰入	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000
その他の経費	830,000	830,000	830,000	830,000	830,000
経費/計	7,041,000	7,041,000	7,041,000	7,041,000	7,041,000
公債費(利払分)	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000
借入金支払利息	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
業務関連費用/計	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
経常業務費用/計	34,810,000	35,103,829	35,690,344	36,117,581	36,980,738
①他会計への移転支出	2,205,000	2,205,000	2,205,000	2,205,000	2,205,000
②補助金等移転支出	3,952,000	3,952,000	3,952,000	3,952,000	3,952,000
③社会保障関係費等移転支出	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000
④その他の移転支出	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
移転支出/計	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000
税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
補助金等	15,740,000	16,896,916	17,362,110	23,611,458	18,157,035
自己収入	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000
収入/計	48,380,000	49,536,916	50,002,110	56,251,458	50,779,035
資産増減計算書(S-AC)					
インフラ資産	353,512,000	350,260,139	362,689,686	409,538,573	448,474,930
事業用資産	119,028,000	136,340,998	162,275,104	163,034,703	169,395,903
直接資本減耗額	4,873,000	4,829,846	4,984,187	5,383,367	6,131,127
減価償却費	1,944,000	2,204,983	2,637,157	2,665,214	2,780,611
インフラ資産除売却額	0	0	0	0	0
事業用資産除売却額	0	0	0	0	0
インフラ資産設備更新額	1,529,648	2,108,565	3,495,800	21,785,351	7,223,152
事業用資産設備更新額	6,000,585	1,938,423	1,843,394	913,143	324,168
インフラ資産新規建設額	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
事業用資産新規建設額	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
公債残高	71,151	71,151	71,151	71,151	71,151
新規発行額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
公債返済額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
金融資産増減	0	0	0	0	0
減価償却累計額	169,394,520	197,333,383	200,969,730	195,361,244	192,063,687
資金収支計算書(S-CF)					
税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
分担金負担金	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500
使用料・手数料	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500
補助金	15,740,000	16,896,916	17,362,110	23,611,458	18,157,035
財産収入	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0
繰入金	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842
繰越金	2,600,279	△ 18,855,539	△ 52,583,108	△ 85,490,380	△ 142,896,426
譲収入	0	0	0	0	0
市債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
歳入計	57,489,121	37,190,219	3,927,843	△ 22,730,080	△ 85,590,549
人件費	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
物件費・業務費その他	4,558,000	4,558,000	4,558,000	4,558,000	4,558,000
委託料	6,209,000	6,209,000	6,209,000	6,209,000	6,209,000
工事請負費	7,130,117	5,088,494	5,734,597	14,414,247	6,838,660
公有財産購入費	5,704,093	4,070,795	4,587,677	5,470,928	5,470,928
備品購入費	1,426,023	1,017,699	1,146,919	1,367,732	1,367,732
その他	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
公債返済	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
扶助費	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000
金融資産支出	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842
歳出計	61,710,075	57,626,830	58,919,035	76,278,337	61,127,162
差引残高	△ 4,220,954	△ 20,436,611	△ 54,991,192	△ 99,008,416	△ 146,717,711
経常収支	6,012,977	7,578,217	7,914,190	12,427,609	8,488,302
資本的収支	△ 12,330,233	△ 8,246,988	△ 9,539,193	△ 26,898,495	△ 14,747,320
財務的収支	3,491,158	3,491,158	3,491,158	3,491,158	3,491,158
基礎的財政収支	△ 6,317,256	△ 668,771	△ 1,625,003	△ 14,470,886	△ 3,259,017
経営計画(S-MP)					
資金	△ 4,220,954	△ 20,436,611	△ 54,991,192	△ 99,008,416	△ 146,717,711
金融資産	8,699,093	8,699,093	8,699,093	8,699,093	8,699,093
事業用資産	119,028,000	136,340,998	162,275,104	163,034,703	169,395,903
インフラ資産	353,512,000	350,260,139	362,689,686	409,538,573	448,474,930
地方債	71,151	71,151	71,151	71,151	71,151
その他負債	11,077,736	11,077,736	11,077,736	11,077,736	11,077,736
純資産	465,869,252	463,714,732	467,523,803	471,115,065	468,703,328
(資金+金融資産)残高	4,478,139	△ 11,737,518	△ 46,292,099	△ 90,309,323	△ 138,018,618
人件費	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
物件費	12,372,000	12,665,829	13,252,344	13,679,581	14,542,738
経費	7,041,000	7,041,000	7,041,000	7,041,000	7,041,000
補助費等	6,255,000	6,255,000	6,255,000	6,255,000	6,255,000
社会保障	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000
その他費用	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
自己収入	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000
純経常費用	44,138,000	44,431,829	45,018,344	45,445,581	46,308,738
純経常費用	44,138,000	44,431,829	45,018,344	45,445,581	46,308,738
税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
補助費等(収入)	15,740,000	16,896,916	17,362,110	23,611,458	18,157,035
その他	△ 75,844,807	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000
純資産変動額	△ 77,051,807	△ 368,914	△ 490,234	5,331,877	△ 985,703
純資産比率	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
実質純資産比率	0.91	0.91	0.90	0.85	0.64
自主財源比率	0.67	0.66	0.65	0.58	0.64
住民1人当たり人件費	84.98	84.98	84.98	84.98	84.98
住民1人当たり行政コスト	307.90	309.73	313.37	316.02	321.38
住民1人当たり税金	168.84	168.84	168.84	168.84	168.84

約△1,400億円

表3のシミュレーションの条件は

- ① 人件費・物件費・経費・業務関連費用・移転支出は、減価償却費を除いて、40年間、平成23年度（2012年度）の数値と全く同じ。
- ② 税金・自己収入・業務関連収入なども平成23年度（2012年度）と同じ。
- ③ 補助金については、経常補助金額は平成23年度（2012年度）の数値と全く同じ金額。建設補助金は、平成23年度（2012年度）の数値と全く同じ補助金率。（36%）
- ④ 新規プロジェクトの投資は、平成23年度（2012年度）と同額とし、インフラ資産26億円・事業用資産16億円とする。
- ⑤ 公債残高と金融資産残高も平成23年度（2012年度）と同額。つまり、償還額と発行額（公債）取崩し額と新規計上額（金融資産）は同額とする。

である。

現在の国家財政の状況では③の予測に多少無理はあるが、この状態を最良の条件として考えることとなる。問題はこの資金不足1,400億円への対応である。

2. 【施設別行政コスト計算書】を用いて

- (1) 更新問題の具体的な検討に入る前に、まず現在42億円と推定される新規プロジェクトの削減を考えねばならない。資産更新の問題の背景には、成長期から成熟期へ入った日本経済の現実があるから、新規プロジェクトを考える余地は少なく、新しい公共事業のニーズは根本的に減少している。しかし、当然のことながら、社会構造の変化に沿った、必要不可欠な新規投資は考えられねばならないし、東南海地震の予想があるので、一定の新規プロジェクトは残さねばならない。もとより、そのレベルは政治の課題の中心であり、軽々には論じられないが、検討の取り掛りとして、現行の3割削減のレベルを考えてみよう。現行の3割削減後の数値は、最盛期の1/4、昭和30年代のレベルであって、これ以上の削減を考えるのは实际的に難しい。3割の削減額は年間で $42 \times 0.3 = 12.6$ 億円、40年間では500億円となるが、補助金による充当分が差し引かれるので資金不足の減少に影響するのは320億円で、1,400億円の資金不足は1,080億円の不足とかわり、これが今後の更新問題の具体的射程となる。

(2) 資産更新問題を考えるにあたって、まず更新の必要額がどのような分布になっているか調べてみよう。

(円)

表 4

資産更新年度	2011年～2015年	2016年～2020年	2021年～2025年	2026年～2030年	2031年～2035年	2036年～2040年
勘定科目名称	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額
建物	10,133,576,289	12,170,203,412	18,282,908,989	11,021,735,038	5,689,973,447	1,843,719,280
工作物	2,242,190,380	369,998,435	146,646,579	143,349,532	83,895,553	74,917,500
機械器具	196,580,445	218,366,900	341,544,738	25,032,400		
物品	136,664,747	20,490,322	14,508,900	25,900,000	2,445,450	
建物(付)	3,395,700	29,951,371	1,435,124,715	3,826,200	9,828,000	
その他の有形固定資産	169,796,887					
著作権・特許権	23,533,425					
ソフトウェア	234,738,888	12,663,000				
その他の無形固定資産						
橋梁(公共施設)			31,410,400	567,013,712	1,350,422,840	570,951,360
道路(公共施設)		23,136,498,211		1,260,000	58,591,356	3,652,058,427
公園(公共施設)	351,301,019	1,646,774,738	1,193,825,392	4,081,006,321	2,756,374,665	62,118,510
防火水槽(公共施設)	448,216,629	25,549,836	49,230,558	63,164,358	39,862,800	172,200,000
ゴミ処理(公共施設)		3,863,370	181,896,750	56,533,050	2,057,713,400	13,468,687,732
その他(公共施設)	440,642,027	75,982,500	2,718,605,037	1,673,874,004	4,749,500	833,776,849

資産更新年度	2041年～2045年	2046年～2050年	2051年～2055年	2056年～2060年	2061年～2065年	2066年～2070年	総合計
勘定科目名称	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額	資産更新必要額
建物	5,105,159,502	1,239,757,450	945,468,300	693,544,812	40,173,000		67,166,219,519
工作物		3,018,750		27,783,000			3,091,799,729
機械器具	10,132,500	17,430,000					809,086,983
物品							200,009,419
建物(付)	174,028,050	544,214,160	36,682,800	12,421,500			2,249,472,496
その他の有形固定資産							169,796,887
著作権・特許権							23,533,425
ソフトウェア							247,401,888
その他の無形固定資産							
橋梁(公共施設)	34,327,080	4,879,934,176		67,934,720	36,178,050	173,994,300	7,712,166,638
道路(公共施設)	1,088,694,427	391,382,298	460,949,490	130,194,802			28,919,629,011
公園(公共施設)	608,452,758	270,812,091					10,970,665,494
防火水槽(公共施設)							798,224,181
ゴミ処理(公共施設)	269,863,920						16,038,558,222
その他(公共施設)	645,068,610	345,923,957	3,986,280				6,742,608,764

— 「改革」 より —

これをみれば、直近では事業用資産の更新が重要であり、平成 30 年以後になれば、インフラ資産の更新が増大することがわかる。これは、日本の田中角栄氏と小淵恵三氏という日本の公共事業を先導したリーダーの在職時から 50 年と見事に符合しており、また習志野市の都市発展の歴史をも表している、この解決は、国民的課題であることも物語っている。

(3) 具体的対策を考えるために更新資産を更に突っ込んで、施設別に展開してみよう。

表 5

施設名		更新必要金額(百万円)
建物・工作物等	小学校	23,669
	中学校	13,736
	保育所・幼稚園こどもセンター	7,419
	公民館	3,286
	消防設備	2,276
	高校	4,383
	給食センター	1,290
	総合教育センター	1,313
	図書館	1,440
	スポーツ施設	4,024
	芝園清掃工場	16,297
	茜浜処理場	2,704
	谷津干潟自然観察センター	1,190
	市庁舎	3,267
	市営住宅	5,055
福祉施設	4,196	
その他	9,479	
小計		110,420
物品・その他		7,645
公園		11,802
その他インフラ資産 橋梁・道路・下水道など		169,333
合計		299,200

この表は、2050年までの今後約40年間に必要とされる更新費用の内容を施設種目別に表わしたものである。(1)の結論では、この中から1,080億円を捻出しなければならないのであるが、「選択と集中」をどの様に行うかである。しかし、この更新必要額の中には、削減不能のものが含まれている。インフラ資産がそれである。下水道・道路・橋梁などは、社会生活の基礎をなしており、それを欠いては住民生活そのものが成り立たないものである。(既に企業化されている上水道・ガスを除く)しかも、この更新費用は取り壊しの費用を含んでいないので、増大することはあっても、減少することはない。むしろ、最低

の費用と考えねばならない。現在、さまざまに論議されている通り、これは更新資産の「聖域」としなくてはならない。対象額として考えられるのは、内容をより詳しく表示している「建物・工作物」類の1,104億円と物品その他、公園の合計1,286億円である。この中にも、消防のように削減不能なものがあり、それを除けば、1,246億円程度が、その対象とならざるを得ない。1,246億円の中から1,084億円の削減であるから、実質的に更新予算はほとんどないということになり、事態は深刻である。単純な「選択と集中」だけでは、問題の解決が難しいことを物語っている。

この問題を考えるにあたり、資産を若年教育用資産とそれ以外に分けることも一つの方法である。現在の社会状態に於いて、次世代を含み、人々が一つの集合体として成立する最低の絆は、若年者の教育である。ここは次世代の人々を育てるだけでなく、その教育を通して、住民が結びつくということを考えれば、一種のインフラ資産と考えねばならない。これらの費用だけで480億円に達する（公民館を含む）。しかし、更新問題の登場以降、この領域のコストダウン方策はさまざまに開発され、複合化の他、多くの技術的工夫が存在する。更新には、その新技術の全面的採用と少子化による規模自体の減少の可能性で、相当の削減は可能である。その目標を2割程度とすれば、100億円の削減を見込むことができる。ここで100億円のコスト削減ができれば、補助金分充当を差引いて、ネットでは64億円の資金不足の軽減となり、残りは1,020億円の捻出である。若年教育用資産以外の資産は、前の表に赤字の付いている高校・給食センター・総合教育センター・図書館・スポーツ施設・清掃・し尿処理工場・市庁舎・市営住宅・福祉施設などであるが、これらは歴史的背景によって、市の施設となっているが、世界や日本各地の実情から言って、市が担当する意味が減少しているものも含んでいる。一旦、白紙に返って、民営化も含み、投資費用削減の方法を考えねばならない。民営化の実現は更新費用の削減だけでなく、関係行政コストの削減、関係土地資産の流動化も含まれ、財政上の角度から見れば影響は大きい。後述する様に、更新費用は、「選択と集中」だけでなく、最終的には行政コストの削減によって充当せざるを得ないが、行政コストを低く抑えている習志野市にとって、その可能性もまたそれほど多いとは思えず、年間20億円の削減、40年間で800億円が限度とすれば、残220億円の捻出には、補助金分を差し引くと、これらの施設の更新費用500億円の内300億円、実に50%の削減が必要となる。

- (4) これらの問題を検討するにあたって、より重要なことは、資産更新の山場が将来のことでなく、2031年までの今後の18年間に集中されていることである。表1の様に、この18年間に建物の7割近く560億円が耐用年数の終了を迎え、インフラ資産も602億円、合計1,173億円、1年間で65億円の更新投資が必要となり、現行の45億円という投資額を比較した時に、その大きさがわかる。学校は小学校・中学校、各々一校を除いては、計算上はこの17年間に建て直さねばならず、その重圧は大きく、更新問題は将来の問題でなく、今日の問題

である。具体的な計画を関係者の納得のもとでつくられねばならないが、「選択と集中」の具体化として、統合や複合を検討されねばならない学校については、そのコスト効率性の比較がそのための一つの目安となる。次はその比較表である。この表から直ちに結論が出る様な問題ではないが、充分参考にしうる。

表 6

学校名	年間施設費用 (千円)	児童数(人)	児童一人当り 年間施設費用(千円)
大久保東小学校	14,226	654	22
大久保小学校	40,609	1,028	39
鷺沼小学校	23,893	754	32
向山小学校	38,248	213	179
東習志野小学校	28,930	787	37
藤崎小学校	23,274	713	33
実籾小学校	36,542	588	62
香澄小学校	50,296	400	125
屋敷小学校	33,852	673	50
谷津小学校	41,450	797	52
谷津南小学校	41,933	456	92
実花小学校	54,421	453	120
秋津小学校	48,079	337	142
袖ヶ浦東小学校	36,971	394	94
袖ヶ浦西小学校	31,227	283	110

この様なコスト比較表は、例えば、公民館では利用者数・市庁舎出張所では、来庁舎数のような行政改革の「行動指標」を用いることにより、容易に行うことが出来、それぞれの施設の効率性を比較することができる。統合・複合のためには、その他の要素も含んで検討されねばならないことは言うまでもないが、コストの比較はその大前提である。

3. 事業別行政コスト計算書をめぐって

(1) 現状の財政構造のままに必要な資産更新を行うと、これから約 40 年間に 1,400 億円の資金不足が生じ、この対策は次の様に考えられた。

① 新規プロジェクトの 3 割削減

364 億円

- ② 学校・公民館等の更新投資削減 64 億円
- ③ 給食センター等の民営化を含む抜本的削減 192 億円

これでも尚 800 億円の資金が不足する。この 800 億円は日常の行政コストの削減による他なく、事業別行政コスト削減の射程は、この 800 億円に置かれる。800 億円は一見巨額であるが、年間にすれば 20 億円であり、全体のコストの 4.2% であり不可能な額ではない。

- (2) しかし、またここでも更新資産削減と同様、削減可能なものと、削減の困難なものが存在する。

削減可能性によって大別すれば、全体の行政コストは以下の様になる。

表 7

事業種別	行政コスト純額 (百万円)	補助金等 (百万円)	ネットコスト 純額 (百万円)
1. 社会保障関係	11,941	7,087	4,854
2. インフラ資産維持コスト	9,635	796	8,839
3. 行政事務作業	5,012	945	4,753
4. サービス事業	17,387	717	15,979

このうち 1 の社会保障関係は法的な規則があり、現在の社会情勢から考えれば削減不能である。2 のインフラ資産の維持コストも、社会生活の根底を支えるものとして削減は困難である。また、資産の老朽化の進行と共に、修繕費は急増しており、この削減は多くの危険を伴うので、事実上、増大しても減少することはない。とすれば、全体の行政コストの内 200 億円は削減不能と考えられ、対象は行政事務作業の 50 億円とサービス事業の 174 億円、合計 223 億円である。

- (3) このうち、行政事務費用 50 億円内の内容は、人件費が過半を占めるが、他市との財務指標の比較では、習志野市の住民人口一人当たり人件費は決して高くない。他市には無い高校の教員の給与が含まれているので、一見高くはみえるが、それを除いたところでは充分低い。従って、給与水準を引き下げることが出来ないで、作業の効率化による「事務生産性の向上」が課題となっている。バブル崩壊後の金融機関の再生には、この「事務生産性の向上」が不可欠の役割を果たし、その結果による作業の整理（ムダ・排除）がキーとなって、大幅なコスト削減を果たした。その生産性向上の中心手法は「活動基準原価計算」(ABC)と言われる民間の特殊な経営手法であった。これは、全ての事務活動を「タスク」と「作業」の単位に分解し、それぞれの内容を具体的に分析することから始められる。事務作業の「QC 運動」であり、「原価計算」である。日本の経済の発展を支えたこれらの手法が、いまや公的部門に全面的に導入される時期と

なっている。幸いなことに、日本はこの経験はどこよりも豊富に持っており、その展開方法も標準化されており、実績も計算し易い。(地域に存在する民間企業のOBには、その道の達人もおられ、ボランティアとしての協力を受けることも可能である。)

これらの手法の採用により、実現された民間金融機関の成果に習うならば、1割のコスト削減は容易である。但し、事務作業コストの中には、消防関係の職員給与が17億円余含まれており、これもまた「聖域」と考えれば、残余のコストは33億円になり、民間の成果に習うならば、約3億円の削減が合理的な目標であろう。

(4) 年間15億円の行政コスト削減のために、最後に残ったのが、年間17億円のサービスコストの削減である。全体のサービスコストが173億円であるから、必要なことは約10%の削減である。これは当然のことながら、それなりの住民サービスの低下をもたらすものであり、関係住民の合意の成立が前提となり、我々が口をはさむ問題ではないので、下記に対象となる主諸事業(ネット90,000千円以上)の項目と金額を掲げさせて頂くことで回答に代替えしたい。尚、このコストのさらに詳細な明細は、今回の公会計改革により把握されており、所定の手続きによって開示される。こうしたデータを基にして住民自身の創意によるコストダウンが期待される。

サービス関係事業の一覧

表 8

(円)

4. サービス事業費用			科目名称	総合計	補助金	純計算
款名称	項名称	目名称	事業名称	金額	補助金金額	純計算金額
03: 民生費	02: 児童福祉費	03: 保育所施設費	02: 保育所運営費	1,470,620,852	8,351,000	1,462,269,852
02: 総務費	01: 総務管理費	01: 一般管理費	06: 庁舎維持管理事務費	1,259,175,708		1,259,175,708
04: 衛生費	02: 清掃費	02: 塵芥処理費	02: 芝園清掃工場運営費	1,103,546,934		1,103,546,934
02: 総務費	01: 総務管理費	07: 財産管理費	01: 車両維持管理経費	686,258,111		686,258,111
02: 総務費	01: 総務管理費	09: 情報化推進費	03: 住民情報オンライン処理事業	624,116,258		624,116,258
10: 教育費	04: 高等学校費	01: 高等学校総務費	01: 職員給与費	641,852,261	108,074,000	533,778,261
10: 教育費	02: 小学校費	01: 学校管理費	04: 小学校施設管理事業	471,873,446		471,873,446
10: 教育費	07: 保健体育費	05: 単独校給食費	04: 単独校給食膳材料費	469,116,670		469,116,670
10: 教育費	05: 幼稚園費	01: 幼稚園費	01: 職員給与費	462,482,302	292,000	462,190,302
02: 総務費	01: 総務管理費	09: 情報化推進費	04: 情報通信基盤整備事業	451,531,703		451,531,703
01: 議会費	01: 議会費	01: 議会費	01: 議員報酬及び手当等	389,424,189		389,424,189
08: 土木費	03: 都市計画費	01: 都市計画総務費	15: JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	386,171,990		386,171,990
10: 教育費	06: 社会教育費	02: 文化振興費	09: 習志野文化ホール助成費	324,208,314		324,208,314
10: 教育費	03: 中学校費	01: 学校管理費	04: 中学校施設管理事業	319,906,493		319,906,493
08: 土木費	03: 都市計画費	04: 公園費	03: 公園維持管理事業	305,288,551		305,288,551
10: 教育費	07: 保健体育費	04: 学校給食センター費	03: 給食センター膳材料費	304,732,284		304,732,284
10: 教育費	01: 教育総務費	02: 事務局費	20: 特別支援教育推進事業	304,293,903		304,293,903
10: 教育費	02: 小学校費	01: 学校管理費	02: 小学校運営費	262,444,365	797,000	261,647,365
10: 教育費	06: 社会教育費	03: 公民館費	04: 公民館管理運営費	253,893,194		253,893,194
03: 民生費	02: 児童福祉費	04: こども園費	01: こども園運営費	209,900,401	1,680,000	208,220,401
08: 土木費	03: 都市計画費	04: 公園費	09: 近隣(防災)公園整備事業	196,439,102		196,439,102
03: 民生費	02: 児童福祉費	01: 児童福祉総務費	07: 民間認可保育所運営費助成事業	215,768,984	35,901,000	179,867,984
04: 衛生費	02: 清掃費	03: 尿処理費	01: 茜浜衛生処理場運営費	176,388,444		176,388,444
03: 民生費	03: 生活保護費	01: 生活保護総務費	02: 生活保護事務費	179,216,634	9,774,000	169,442,634
10: 教育費	06: 社会教育費	04: 図書館費	01: 職員給与費	165,741,440		165,741,440
10: 教育費	03: 中学校費	01: 学校管理費	02: 中学校運営費	148,825,513	642,000	148,183,513
10: 教育費	04: 高等学校費	02: 高等学校管理費	01: 高等学校管理運営費	144,168,854		144,168,854
10: 教育費	07: 保健体育費	04: 学校給食センター費	01: 職員給与費	140,180,727		140,180,727
02: 総務費	01: 総務管理費	02: 人事管理費	05: 職員福利厚生事業	135,864,056		135,864,056
03: 民生費	02: 児童福祉費	06: 心身障害児通園施設費	02: あかし学園運営費	144,065,756	13,161,000	130,904,756
10: 教育費	07: 保健体育費	03: 体育施設費	01: 体育施設管理運営費	125,500,020		125,500,020
07: 商工費	01: 商工費	02: 商工業振興費	03: 中小企業振興事業	122,667,697		122,667,697
02: 総務費	01: 総務管理費	07: 財産管理費	02: 財産管理課事務費	121,623,968		121,623,968
08: 土木費	04: 住宅費	01: 住宅管理費	03: 市営住宅維持管理事業	112,894,428		112,894,428
10: 教育費	06: 社会教育費	09: 放課後児童会費	01: 放課後児童会運営費	166,416,684	54,113,000	112,303,684
10: 教育費	01: 教育総務費	03: 総合教育センター費	02: 総合教育センター管理運営費	109,009,287		109,009,287
04: 衛生費	01: 保健衛生費	09: 環境対策費	05: エコシステム設置費補助事業	105,528,556		105,528,556
10: 教育費	07: 保健体育費	05: 単独校給食費	01: 職員給与費	97,895,836		97,895,836
10: 教育費	05: 幼稚園費	01: 幼稚園費	04: 幼稚園奨励費補助費	114,295,600	16,895,000	97,400,600
10: 教育費	05: 幼稚園費	01: 幼稚園費	02: 幼稚園運営保育費	94,668,198		94,668,198
07: 商工費	01: 商工費	03: 緊急地域経済対策費	01: 緊急地域経済対策事業	90,275,412		90,275,412

4. まとめ —計画推進のための協議を—
資産更新問題を検討してきたが、その骨子を再度まとめると、

①	このままでいけば 40 年後の資金不足額は・・・	-1,400
②	その対策1 新規プロジェクトの3割削減	+360
③	その対策2 学校建設等の統合、複合、技術革新による削減	+164
④	その対策3 施設の民営化を含む抜本的削減	+192
⑤	その対策4 行政コストの削減 年間15億円	+800

合計 16 (億円)

となる。当初の財政シミュレーションにこの数値を入力して検証してみよう。



人口 161,047

智志野市 財政シュミレーション

表 9

(注) 下記は(智志野市 普通会計+公共下水道事業特別会計)を対象としています

行政活動実績計算書(S-PL)

(単位 千円)	2011年	2021年	2031年	2041年	2051年
職員歳費	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
職員給料	8,998,000	8,998,000	8,998,000	8,998,000	8,998,000
賞与引当金繰入	582,000	582,000	582,000	582,000	582,000
退職給付費用	1,261,000	1,261,000	1,261,000	1,261,000	1,261,000
その他の人件費	2,614,000	2,614,000	2,614,000	2,614,000	2,614,000
人件費/計	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
消耗品費	2,913,000	2,913,000	2,913,000	2,913,000	2,913,000
維持補修費	1,930,000	1,930,000	1,930,000	1,930,000	1,930,000
減価償却費	6,741,000	6,739,367	7,042,911	7,239,270	7,903,437
その他の物件費	788,000	788,000	788,000	788,000	788,000
物件費/計	12,372,000	12,370,367	12,673,911	12,870,270	13,534,437
業務費	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
委託費	4,209,000	4,209,000	4,209,000	4,209,000	4,209,000
貸倒引当金繰入	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000
その他の経費	830,000	830,000	830,000	830,000	830,000
経費/計	5,041,000	5,041,000	5,041,000	5,041,000	5,041,000
公債費(利払分)	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000
借入金支払利息	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	104,000	104,000	104,000	104,000	104,000
業務関連費用/計	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
経營業務費用/計	32,810,000	32,808,367	33,111,911	33,308,270	33,972,437
①他会計への移転支出	2,205,000	2,205,000	2,205,000	2,205,000	2,205,000
②補助金等移転支出	3,952,000	3,952,000	3,952,000	3,952,000	3,952,000
③社会保障関係費等移転支出	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000
④その他の移転支出	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000
移転支出/計	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000
税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
補助金等	15,740,000	16,083,316	16,548,510	22,797,858	17,343,435
自己収入	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000
収入/計	48,380,000	48,723,316	49,188,510	55,437,858	49,983,435

資産増減計算書(S-AC)

インフラ資産	353,512,000	342,926,613	348,473,071	385,129,950	415,195,200
事業用資産	119,028,000	122,582,682	137,347,365	132,781,446	134,625,690
直接資本減耗額	4,873,000	4,738,246	4,803,369	5,060,093	5,683,860
減価償却費	1,944,000	2,001,120	2,239,541	2,179,176	2,219,576
インフラ資産除売却額	0	0	0	0	0
事業用資産除売却額	0	0	0	0	0
インフラ資産設備更新額	125,000	2,108,565	2,995,800	21,285,351	6,723,152
事業用資産設備更新額	250,000	938,423	1,343,394	413,143	△ 1,758,32
インフラ資産新規建設額	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
事業用資産新規建設額	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
公債残高	71,151,000	71,151,000	71,151,000	71,151,000	71,151,000
新規発行額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
公債返済額	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
金融資産増減	0	0	0	0	0
減価償却累計額	169,394,520	205,825,224	214,914,084	212,223,123	209,713,629

資金収支計算書(S-CF)

税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
分担金負担金	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500
使用料・手数料	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500
補助金	15,740,000	16,083,316	16,548,510	22,797,858	17,343,435
財産収入	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0
繰入金	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842
繰越金	2,600,279	23,177,294	23,913,725	25,470,453	2,528,407
諸収入	0	0	0	0	0
市債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
繰入計	57,489,121	78,409,452	79,611,076	87,417,153	59,020,684
人件費	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
物件費・業務費その他	4,558,000	4,558,000	4,558,000	4,558,000	4,558,000
委託料	4,209,000	4,209,000	4,209,000	4,209,000	4,209,000
工事請負費	2,622,500	3,958,494	4,604,597	13,284,247	5,708,660
公有財産購入費	2,098,000	3,166,795	3,683,677	0	4,566,928
備品購入費	524,500	791,699	920,919	0	1,141,732
その他	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
公債返済	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
扶助費	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000	14,777,000
金融資産支出	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842	1,508,842
歳出計	50,694,842	53,366,830	54,659,035	72,018,337	56,867,162
差引残高	6,794,279	25,042,622	24,952,041	15,398,817	2,153,522
経常収支	8,914,500	8,990,617	9,326,590	13,840,009	9,900,703
資本的収支	△ 331,500	△ 598,698	△ 727,913	△ 246,849	△ 247,320
財務的収支	3,491,158	3,491,158	3,491,158	3,491,158	3,491,158
基礎的財政収支	5,599,500	3,003,629	2,047,397	△ 10,798,486	413,383

+21 億円

経営計画(S-MP)

資金	6,794,279	25,042,622	24,952,041	15,398,817	2,153,522
金融資産	8,699,093	8,699,093	8,699,093	8,699,093	8,699,093
事業用資産	119,028,000	122,582,682	137,347,365	132,781,446	134,625,690
インフラ資産	353,512,000	342,926,613	348,473,071	385,129,950	415,195,200
地方債	71,151,000	71,151,000	71,151,000	71,151,000	71,151,000
その他負債	11,077,736	11,077,736	11,077,736	11,077,736	11,077,736
純資産	405,804,636	417,022,275	437,242,834	459,780,571	478,444,769
(資金+金融資産)残高	15,493,372	33,741,715	33,651,134	24,097,910	10,852,615
人件費	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000	13,685,000
物件費	12,372,000	12,370,367	12,673,911	12,870,270	13,534,437
経費	5,041,000	5,041,000	5,041,000	5,041,000	5,041,000
補助費等	6,255,000	6,255,000	6,255,000	6,255,000	6,255,000
社会保障	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000	8,522,000
その他費用	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
自己収入	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000	5,449,000
純経常費用	42,138,000	42,136,367	42,439,911	42,636,270	43,300,437
純経常費用	42,138,000	42,136,367	42,439,911	42,636,270	43,300,437
税金	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000	27,191,000
補助費等(収入)	15,740,000	16,083,316	16,548,510	22,797,858	17,343,435
その他	△ 805,9710	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000
純資産変動額	△ 798,06710	1,112,949	1,274,599	7,327,588	1,208,998
純資産比率	0.83	0.84	0.84	0.85	0.85
実質純資産比率	0.39	0.47	0.52	0.48	0.43
自主財源比率	0.67	0.67	0.66	0.59	0.65
住民1人当たり人件費	84.98	84.98	84.98	84.98	84.98
住民1人当たり行政コスト	295.49	295.48	297.36	298.58	302.70
住民1人当たり税収	168.84	168.84	168.84	168.84	168.84

40年後の資金不足額が解決したことが分かる。

以上の所感は、私がソフトウェア「改革」を用いて、貴市のデータを拝見させてもらったの所感である。当然のことであるが、部外者としての誤解も不十分さもあるが、2で述べた通り、当市の資産更新問題は既に発生しており、個別の対策だけでなく、全体的な計画を立てられることが重要な課題であると考え、あえて申し述べさせて頂いた。

今後は、これを基に全体的な協議が進むことを期待したい。

(公認会計士 浅田 隆治)

第 8 章 セグメント分析の 試行について

セグメント分析を行うことにより、経営改革を推進することは必要なことでもあります。

現状は、国からの指導に従い財務書類四表を作成していますが、総務省方式改訂モデルと基準モデルが存在し、更には東京都・大阪府・愛知県などが国モデルとは違うモデルで実施をしており、各モデルの作成方法が統一されていないことから、どのようなセグメントの情報を収集して分析をするべきかは混沌とした状況です。

当市においても、第 7 章で財政状況の分析ツールからみた経営分析を公認会計士に分析をお願いしたところであります。今後このデータを検証するとともに、さらに違う切口でのセグメント情報の収集を試みて検証を行いました。

1. 施設別サービスコストの算定について

1) 算出基準

○人件費

職員	平成23年度の現金主義会計の決算の概要調べによる1人あたりの平均額としました。対象範囲は予算科目の2節給料・3節職員手当等・4節共済費・5節災害補償費としました。 退職手当は退職給付費用にて算定のため除外しました。 平均額=7,599,356円
再任用職員	上記と同様。 平均額=2,526,193円
臨時的任用職員	上記と同様。 平均額=2,669,415円
各種委員等	1節報酬費を対象。 複数の所管課での予算措置の場合は按分して計上。
事務等補佐員等	8節賃金を対象。 複数の所管課での予算措置の場合は按分して計上。
退職給付費用	退職給付費用(889,562,938円)を職員数で按分して計上。

○事業費

直接事業費	所管課で予算措置をした事業費を計上。
間接事業費	所管課での予算措置がない場合であっても、該当施設のコストと考えられるものは按分して計上。

○減価償却費

公会計の固定資産台帳に計上してある資産の当該年度の減価償却費を計上。

施設別行政コストを算定するにあたり、人件費の按分が非常に困難な作業を伴います。なぜなら、人件費は事業ごとに予算配当がされていないので、財務会計などの会計情報からはわからないということです。仮に、事業ごとに実際のコストを算定したとしても、施設職員が少数の場合は人事異動により人件費が大きく変動することになります。

また、退職者の費用を退職時の施設で負担することに合理性がないことから、今回の試行では職員等の配置状況の調査を実施後に、職員等の平均額で算定をすることとしました。

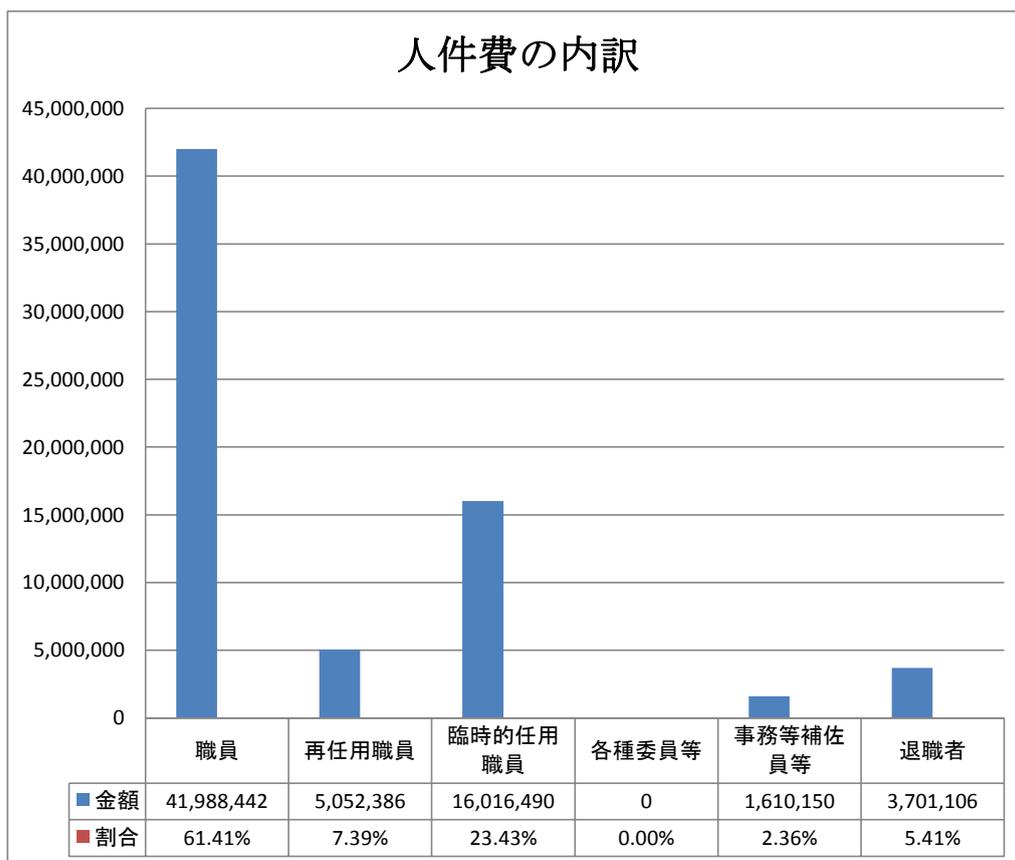
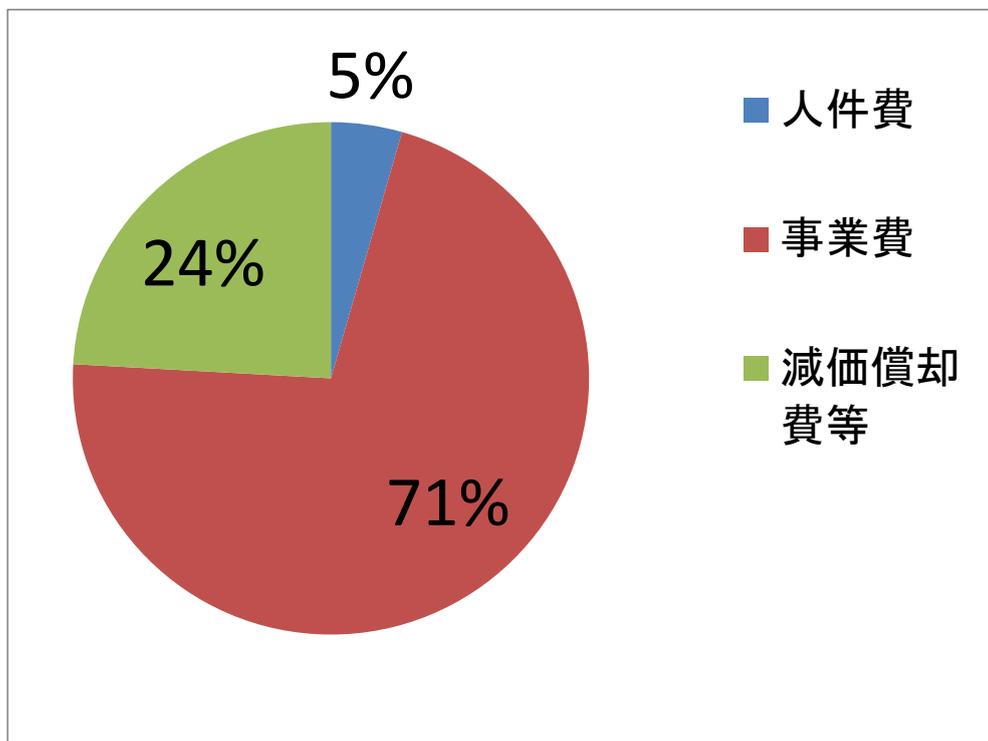
事業の算定にあたって、公債の支払利息を按分すべきですが、起債の管理が施設ごとに管理されていない現状では、正確な按分処理ができないので対象外としました。今後の検討課題であります。第7章の経営分析においてはある一定ルールにおいて按分を試みてみました。

直接事業費は所管課での予算措置した費用を計上しましたが、公民館においては菊田公民館、図書館なら大久保図書館でその他の公民館や図書館の予算を計上していることも判明しました。今回は所管課での予算措置の事業費を計上したので、施設ごとの按分の処理はしていません。(参考に按分データも記載しました。)

2) 算出内訳・・・芝園清掃工場（前処理施設含む）の場合

(単位：円)

人件費	事業費	減価償却費等	総コスト
68,368,574	1,099,478,308	371,180,936	1,539,027,818

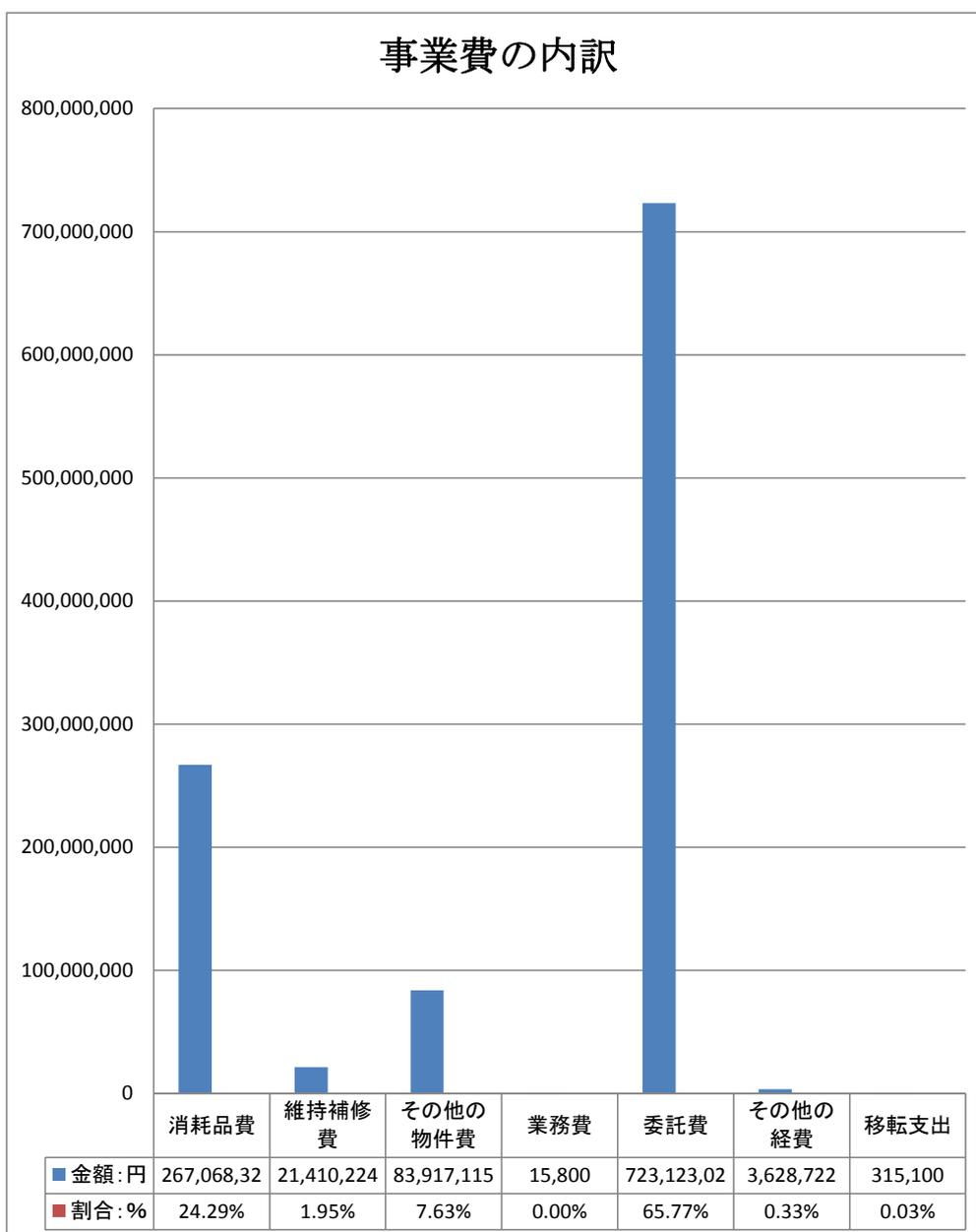


事業別内訳

(単位：円)

芝園清掃工場事務費 芝園清掃工場の事務費	4,386,958 円
芝園清掃工場運営費 芝園清掃工場のごみ処理に伴う運営費	878,915,016 円
前処理施設運営費 前処理施設運営費	178,786,884 円
災害復旧事業（クリーンセンター） 東日本大震災により被害を受けた応急復旧工事等	34,988,100 円
災害対応事業（芝園清掃工場環境調査） 放射性物質の測定委託費	1,904,700 円
災害対応事業（芝園清掃工場） 最終処分委託業者より返却された溶融飛灰の保管委託費	496,650 円
計	1,099,478,308 円

事業費の内訳



減価償却費等内訳

(単位：円)

資産番号	内容	H23減価償却費等
機械装置00052-02	前処理施設NO. 2・NO. 3 残渣搬送コンベヤベルト他更新	800,698
機械装置00052-03	前処理施設パッケージエアコン	46,992
機械装置00052-04	前処理施設可燃物搬送コンベヤ(D)シュート交換	61,748
機械装置00052-05	前処理施設可燃物搬送コンベヤ(D)下カバー交換	52,937
機械装置00052-06	前処理施設回転破砕機ハンマー、クシ刃反転他	33,426
機械装置00052-07	前処理施設給湯設備更新	57,272
機械装置00052-08	前処理施設蛍光管破砕機(F L C - 1 1)改良	34,965
機械装置00052-09	前処理施設使用済スプレー缶等処理装置用電源	68,531
機械装置00052-10	前処理施設切断物搬送コンベヤ整備	37,552
機械装置00052-11	前処理施設粗大ごみ磁選機ベルト他交換	65,804
機械装置00052-12	前処理施設棟3階防水シート取替	83,916
機械装置00052-13	クリーンセンター内排水施設整備工事	39,160
機械装置00052-14	前処理施設二軸せん断破砕機固定刃一部交換工事	86,503
機械装置00052-15	前処理施設二軸破砕機固定刃交換工事	40,489
機械装置00052-16	前処理施設破砕機散水カバー他整備工事	69,615
機械装置00052-17	前処理施設不燃慣性選別機格子シュート他交換工事	86,293
機械装置00052-18	前処理施設不燃選別ライン用電気引込工事	48,601
機械装置00052-19	前処理施設不燃物選別コンベヤ交換工事	68,811
機械装置00052-20	前処理施設不燃物搬送コンベヤ(NO. 1)ベルト交換	85,524
機械装置00052-21	前処理施設不燃物搬送コンベヤ(NO. 2)ベルト交換	83,356
機械装置00052-22	前処理施設防爆施設取合いシール取替工事	83,916
機械装置00052-23	前処理施設流量計取替工事	580,419
機械装置00053-01	芝園清掃工場(熔融炉設備他)	354,226,487
機械装置00053-02	芝園清掃工場ごみ搬入画像記録装置	34,125
機械装置00053-03	芝園清掃工場空気圧縮機3・4号機省エネ改造	81,118
機械装置00053-04	クリーンセンター計量器整備	55,944
機械装置00188-01	計量機出口外部料金表示器及びカードリーダー設置工事	83,916
機械装置00189-01	前処理施設棟3階西側外壁防水工事	85,314
機械装置00190-01	前処理施設プラスチック圧縮減容機設備更新工事	1,263,635
機械装置00191-01	前処理施設倉庫改造工事	86,083
機械装置00192-01	前処理施設工水用ポンプユニット更新工事	55,944
機械装置00193-01	前処理施設ブラットホーム床補修工事	84,615
機械装置00194-01	前処理施設破砕物搬送コンベヤSフランジ取替工事	45,734
機械装置00195-01	前処理施設不燃鉄搬送コンベヤ設備工事	85,244
機械装置00196-01	前処理施設粗大アルミ選別変速機更新工事	73,636
機械装置00197-01	前処理施設金属プレス機(スチール)油圧ポンプ他更新工事	84,055
機械装置00198-01	前処理施設金属圧縮機(鉄)底板ライナー等更新工事	64,895
機械装置00199-01	前処理施設金属圧縮機(アルミ)ゲートシリンダー等更新工事	66,643
機械装置00200-01	前処理施設消防用設備整備工事	68,748
機械装置00201-01	前処理施設二軸剪断破砕機コンベヤシュート及び固定刃整備工事	80,909
機械装置00202-01	二軸剪断破砕機A軸シャフト・回転刃購入	740,978
機械装置10035002	工業用水流量計更新工事	79,090
機械装置10035003	芝園清掃工場1号炉燃焼室耐火材補修工事	1,298,600
機械装置10035006	スラグ水切コンベヤケーシング補修工事	82,377
機械装置10035008	No.2スラグコンベヤ点検口他改造工事	83,916
機械装置10035009	スラグ整流機給油ポンプ交換他工事	38,531
機械装置10035011	No.2大塊コンベヤ点検口改造工事	73,426
機械装置10035013	3号炉3次冷却配管補修他工事	60,279
機械装置10035014	クリーンセンター計量棟光式カードリーダー交換工事	75,874
機械装置10035018	前処理施設(災害緊急対応)回転破砕機整備工事	78,950
機械装置10035022	二軸剪断破砕機A軸シャフト部品購入	545,475
機械装置10035023	二軸剪断破砕機固定刃他交換工事	46,853
機械装置10035025	二軸破砕機コンベヤテークアップ装置他交換工事	45,664

資産番号	内容	H23減価償却費等
機械装置10035026	集塵ダクトビニール吸引配管改造工事	75,454
機械装置10035027	二軸破碎機コンベヤベルト交換工事	66,713
機械装置10035028	金属プレス機(鉄)パッキン等交換他工事	86,153
機械装置10035029	トロンメル内部補修材取付他工事	51,538
機械装置10035030	破碎物搬送コンベヤ反角ローラー他交換工事	73,286
機械装置10035031	二軸剪断破碎機カバー及びコンベヤリターンローラー他交換工事	83,146
機械装置10035032	選別機シュート及び残渣シュート他交換工事	76,293
機械装置10035033	回転破碎機ハンマー・クシ刃交換及びコンベヤ整備工事	409,090
建物00075-01	芝園清掃事務所	3,711,600
建物00075-02	芝園清掃事務所内浴室	65,069
建物00075-03	クリーンセンターフェンス(取替)	46,608
建物00076-01	芝園清掃事務所倉庫	588,407
建物00078-01	倉庫	559,188
建物10035001	クリーンセンター計量棟屋根鉄骨塗装工事	77,622
建物10035015	ストックヤード腰壁上部解体工事	34,685
建物10035024	見学通路屋根防水改修工事	86,013
建物10035034	前処理施設棟2階屋上防水工事	82,377
工作物00002-01	クリーンセンター場内道路拡張及び路盤補修工事	115,500
工作物00003-01	クリーンセンター場内車両通行ライン工事	88,263
工作物00004-01	クリーンセンターフェンス取替工事(その2)	127,575
工作物10035005	清掃工場計量棟前排水溝改修工事	85,874
工作物10035007	芝園清掃工場舗装打替え他工事	40,069
工作物10035016	災害緊急対応クリーンセンター場内給排水管補修工事	33,906
工作物10035017	クリーンセンター汚水管災害復旧工事	52,447
工作物10035035	クリーンセンターフェンス取替工事(その3)	78,251
物品一般00031-01	分光光度計	107,600
物品車両00228-01	芝園清掃工場用ホイールローダー 構内限定車	1,120,875
物品車輛10035020	4t脱着装置付コンテナ専用車(中古車輛)	663,748
計		371,180,936



- 名称 芝園清掃工場
- 所在地 住所:千葉県習志野市芝園3丁目2番1号
- 敷地面積 全体面積35,979平方メートル/建築面積5,807平方メートル
- 稼働年月日 平成14年11月1日
- 工期 着工平成11年12月 竣工平成15年3月
- 処理方式 ガス化高温熔融一体型直接熔融炉
- 処理能力 毎日201トン(毎日67トン×3炉)
- 余熱利用 蒸気タービン発電(定格出力2,470キロワット)
- 総事業費(予算ベース) 12,449,104千円
- 設計・施工 新日本製鐵株式会社

3) 施設別サービスコスト一覧

(単位：円)

施設名称	人件費	事業費	減価償却費等	総コスト	市民1人 当たりの コスト	1日あたり のコスト (365日)
芝園清掃工場（前処理施設含む）	68,368,574	1,099,478,308	371,180,936	1,539,027,818	9,556	4,216,515
リサイクルプラザ	7,517,960	9,587,966	59,515,140	76,621,066	476	209,921
茜浜衛生処理場（し尿収集委託含む）	52,246,902	104,312,953	71,539,586	228,099,441	1,416	624,930
勤労会館	14,728,766	15,778,580	6,952,696	37,460,042	233	102,630
あかしあ学園	63,760,083	32,374,085	4,411,786	100,545,954	624	275,468
あじさい学園	63,845,363	1,127,795	2,358,824	67,331,982	418	184,471
ひまわり学園	79,170,042	4,245,820	0	83,415,862	518	228,537
津田沼浄化センター	37,944,866	873,615,101	621,876,017	1,533,435,984	9,522	4,201,194
大久保保育所	203,255,591	28,476,128	14,409,520	246,141,239	1,528	674,360
菊田保育所	166,545,138	28,389,591	4,109,127	199,043,856	1,236	545,326
若松保育所	198,779,209	72,982,326	15,705,662	287,467,197	1,785	787,581
藤崎保育所	152,973,768	25,529,380	7,392,311	185,895,459	1,154	509,303
谷津保育所	155,073,126	24,472,727	7,183,829	186,729,682	1,159	511,588
袖ヶ浦保育所	148,642,411	24,197,874	3,010,636	175,850,921	1,092	481,783
本大久保保育所	107,221,275	22,805,926	2,742,996	132,770,197	824	363,754
大久保第二保育所	165,850,261	25,774,045	5,120,791	196,745,097	1,222	539,028
袖ヶ浦第二保育所	156,135,671	23,596,402	3,997,571	183,729,644	1,141	503,369
本大久保第二保育所	147,552,238	19,318,548	4,256,213	171,126,999	1,063	468,841
菊田第二保育所	159,302,102	20,167,534	4,318,016	183,787,652	1,141	503,528
秋津保育所	149,195,522	25,954,174	7,144,961	182,294,657	1,132	499,437
谷津南保育所	199,185,483	28,539,000	7,183,829	234,908,312	1,459	643,584
杉の子幼稚園	30,739,304	4,563,522	75,705	35,378,531	220	96,927
つくし幼稚園	55,546,927	4,649,707	4,512,365	64,708,999	402	177,285
谷津幼稚園	47,277,719	5,091,998	3,920,666	56,290,383	350	154,220
津田沼幼稚園	47,277,719	4,700,557	3,617,114	55,595,390	345	152,316
袖ヶ浦東幼稚園	54,858,858	4,833,034	2,750,691	62,442,583	388	171,076
屋敷幼稚園	47,277,719	4,742,820	4,765,501	56,786,040	353	155,578
藤崎幼稚園	41,677,926	4,650,503	5,480,515	51,808,944	322	141,942
大久保東幼稚園	46,850,613	4,805,223	4,058,856	55,714,692	346	152,643
向山幼稚園	41,677,926	4,859,662	3,603,372	50,140,960	311	137,372
新栄幼稚園	30,739,304	4,453,974	3,620,296	38,813,574	241	106,339
袖ヶ浦西幼稚園	30,739,304	4,326,861	1,854,303	36,920,468	229	101,152
秋津幼稚園	30,739,304	4,430,789	255,332	35,425,425	220	97,056
香澄幼稚園	30,739,304	4,416,722	4,796,915	39,952,941	248	109,460
実花幼稚園	47,277,719	4,684,628	3,809,416	55,771,763	346	152,799
東習志野こども園	282,093,240	131,879,347	17,865,968	431,838,555	2,681	1,183,119
東習志野こども園（こどもセンター含む）	299,996,851	131,879,347	17,865,968	449,742,166	2,793	1,232,170
総合教育センター	90,844,643	119,346,893	48,899,961	259,091,497	1,609	709,840
鹿野山少年の家	66,138,703	34,572,673	8,890,096	109,601,472	681	300,278
給食センター	195,263,600	425,891,798	35,797,151	656,952,549	4,079	1,799,870
習志野高校	552,120,696	94,590,119	101,987,376	748,698,191	4,649	2,051,228
津田沼小学校	8,956,811	25,349,985	1,963,426	36,270,222	225	99,370
大久保小学校	51,615,312	80,165,052	39,113,070	170,893,434	1,061	468,201
谷津小学校	7,994,293	72,710,297	22,265,384	102,969,974	639	282,110
鷺沼小学校	9,004,811	24,303,475	21,410,789	54,719,075	340	149,915
実籾小学校	13,594,086	59,159,390	31,069,854	103,823,330	645	284,447
大久保東小学校	46,409,953	62,758,236	10,691,007	119,859,196	744	328,381
袖ヶ浦西小学校	14,556,604	21,964,691	26,444,253	62,965,548	391	172,508
東習志野小学校	8,956,811	25,307,691	19,739,541	54,004,043	335	147,956
袖ヶ浦東小学校	8,956,811	22,772,581	26,465,252	58,194,644	361	159,437
屋敷小学校	14,556,604	24,355,755	24,943,217	63,855,576	397	174,947
藤崎小学校	14,691,004	24,271,822	21,211,495	60,174,321	374	164,861
実花小学校	14,556,604	22,514,802	49,548,989	86,620,395	538	237,316
向山小学校	14,556,604	21,335,075	38,810,643	74,702,322	464	204,664

(単位：円)

施設名称	人件費	事業費	減価償却費等	総コスト	市民1人 当たりの コスト	1日あたり のコスト (365日)
秋津小学校	13,594,086	42,179,079	43,181,969	98,955,134	614	271,110
香澄小学校	21,863,293	47,665,690	43,687,807	113,216,790	703	310,183
谷津南小学校	8,956,811	22,369,305	36,402,034	67,728,150	421	185,557
第一中学校	22,641,022	66,153,787	29,366,857	118,161,666	734	323,731
第二中学校	17,079,230	88,559,681	38,131,486	143,770,397	893	393,891
第三中学校	14,371,815	59,139,978	44,173,351	117,685,144	731	322,425
第四中学校	14,371,815	75,830,411	44,534,618	134,736,844	837	369,142
第五中学校	8,772,022	75,803,414	67,298,247	151,873,683	943	416,092
第六中学校	17,001,230	62,878,414	49,193,087	129,072,731	801	353,624
第七中学校	8,772,022	63,221,225	45,168,975	117,162,222	728	320,992
菊田公民館	31,233,036	42,030,257	8,071,790	81,335,083	505	222,836
大久保公民館	23,559,001	9,361,016	5,421,256	38,341,273	238	105,045
市民会館	11,163,431	21,571,441	3,995,208	36,730,080	228	100,630
屋敷公民館	22,683,689	3,345,779	2,033,191	28,062,659	174	76,884
実花公民館	22,685,349	4,286,803	2,234,628	29,206,780	181	80,019
袖ヶ浦公民館	28,633,341	7,959,425	8,030,668	44,623,434	277	122,256
谷津公民館	22,685,349	7,389,378	7,352,436	37,427,163	232	102,540
新習志野公民館	36,200,300	4,092,955	8,324,838	48,618,093	302	133,200
大久保図書館	81,299,937	74,543,404	9,504,587	165,347,928	1,027	453,008
東習志野図書館	39,953,181	4,302,969	3,267,135	47,523,285	295	130,201
新習志野図書館	31,846,731	10,802,006	7,026,836	49,675,573	308	136,097
藤崎図書館	27,576,802	4,329,923	8,331,972	40,238,697	250	110,243
谷津図書館	26,757,457	4,930,998	7,501,071	39,189,526	243	107,369
あづまこども会館	12,623,605	2,045,902	1,542,300	16,211,807	101	44,416
富士吉田青年の家	16,608,221	14,801,269	9,889,585	41,299,075	256	113,148

(参考)

市民1人あたりのコスト（上位5施設）	金額（円）
芝園清掃工場（前処理施設含む）	9,556
津田沼浄化センター	9,522
習志野高校	4,649
給食センター	4,079
東習志野こども園（こどもセンター含む）	2,793

市民1人あたりのコスト（下位5施設）	金額（円）
あづまこども会館	101
屋敷公民館	174
実花公民館	181
杉の子幼稚園	220
秋津幼稚園	220

人件費の比重（上位5施設）	割合（％）
ひまわり学園	94.91%
あじさい学園	94.82%
袖ヶ浦東幼稚園	87.85%
杉の子幼稚園	86.89%
秋津幼稚園	86.77%

人件費の比重（下位5施設）	割合（％）
津田沼浄化センター	2.47%
芝園清掃工場（前処理施設含む）	4.44%
第五中学校	5.78%
第七中学校	7.49%
谷津小学校	7.76%

※小学校・中学校には県教員の人件費が含まれていない。

事業費の比重（上位5施設）	割合（％）
芝園清掃工場（前処理施設含む）	71.44%
谷津小学校	70.61%
津田沼小学校	69.89%
給食センター	64.83%
第二中学校	61.60%

事業費の比重（下位5施設）	割合（％）
あじさい学園	1.67%
ひまわり学園	5.09%
つくし幼稚園	7.19%
袖ヶ浦東幼稚園	7.74%
屋敷幼稚園	8.35%

減価償却費等の比重（上位5施設）	割合（％）
リサイクルプラザ	77.67%
実花小学校	57.20%
谷津南小学校	53.75%
向山小学校	51.95%
袖ヶ浦東小学校	45.48%

減価償却費等の比重（下位5施設）	割合（％）
ひまわり学園	0.00%
杉の子幼稚園	0.21%
秋津幼稚園	0.72%
袖ヶ浦保育所	1.71%
菊田保育所	2.06%

2. 今後の検討事項について

1) 所管課での予算措置と実際の施設別コストが違う場合

事例：菊田公民館における光熱水費（電気料）の支払について

執行額 8,390,251円 →現状は菊田公民館で予算措置＝予算の執行

実際の支払い状況 (単位：円)

菊田公民館	1,891,669	
大久保公民館	3,868,262	→①
屋敷公民館	510,232	
実花公民館	0	→②
袖ヶ浦公民館	1,187,384	
谷津公民館	932,704	
新習志野公民館	0	→③
計	8,390,251	

左の支払い状況は、請求書に基づくもので、伝票を入力の際、まとめて入力しているのが現状です。その結果、財務会計システム上では抽出が不能になっています。

本来負担すべき金額

①大久保公民館の支払分は市民会課分を含んでいる。

面積按分した場合

	面積 (㎡)	金額 (円)
大久保公民館	1,131.9	2,181,390
市民会館	873.3	1,686,872

②実花公民館の分は実花小学校で負担している。

面積按分した場合

	面積 (㎡)	金額 (円)
実花公民館	581.9	275,889
実花小学校	5,053.0	2,395,717

③新習志野公民館の分は新習志野図書館で負担している。

面積按分した場合

	面積 (㎡)	金額 (円)
新習志野公民館	919.929	1,319,381
新習志野図書館	646.48	2,395,717

※このような状況は水道料・ガス料・下水道資料なども同様です。

※その他、図書館・学校・幼稚園・保育所などでも同様です。

従来の伝票処理は、予算措置されている内容での一括処理をしています。個別施設の管理は表計算ソフトなどにより担当課（管理課）で把握している状況です。このことは施設ごとに予算措置をして伝票を起票するより、事務の合理的化になっています。

今後、施設ごとのコスト情報を収集するには、伝票入力の際、施設ごとの明細入力の必要があります。これには財務会計システムの改修が必要となりますが、基礎データは伝票入力することによりセグメント情報や施設のマネジメントからも必要があるのではないかと思います。

次に、請求書では分からない部分、特に複合施設の場合が対象になりますが、この場合は個々の請求書にはない部分なので伝票の入力はできないことから、決算後に按分処理をする必要があります。

上記内容を整理して今後のセグメント分析について検討をしていかなければならないことがわかりました。

2) 行政評価との連携について

事例：公民館講座費について（事務事業評価表より抜粋）

事業名	公民館講座費
全体事業概要	社会教育法第20条及び第22条に基づき多様な学習と利用の機会を提供
事業目的	1. 地域住民に対し公民館施設の提供と主催事業の開催により学習機会を提供し、生活文化の振興と生涯学習の推進を図る。 2. 学習やサークル活動を通じて豊かな人間関係や地域づくりが図れるよう支援する。
事業効果	見直しと評価を行うことにより事業の改善と充実を図る。
目的達成度を測る指標	公民館講座及び市民文化祭への参加者数。 参加者数を前年度より多くする。

事業費

直接事業費	予算科目	10款6項3目	平成23年度決算額	6,454千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	0千円	0千円	0千円	0千円
				一般財源
				0千円

人件費

職員従事人数	18人	従事延べ仕事量	900%	86,503千円
再任用従事人数	1人	従事延べ仕事量	100%	
臨任用従事人数	13人	従事延べ仕事量	650%	

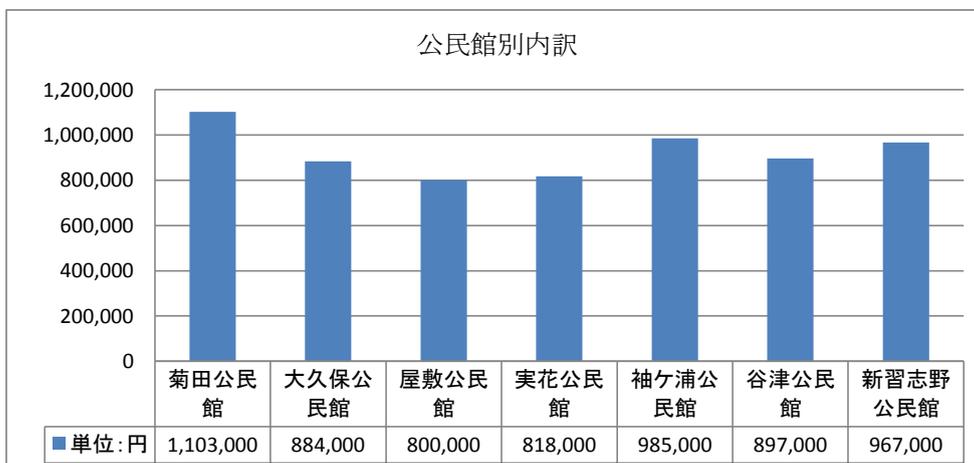
合計事業費	92,957千円
-------	----------

評価

実施した主な事項	主な公民館講座 幼児家庭教育学級、PTA家庭教育学級、育児講座、 子ども講座、子ども映画会、寿学級、市民文化祭	
目標達成を測る指標に対する平成23年度実績	実績値	達成率 (%)
	公民館講座・文化祭参加者 平成23年度40,092人 平成22年度37,957人	106.0%
達成できなかった理由	公民館講座参加者数については、平成19年度以降、ほぼ順調に毎年度増加。	
目標を達成するために平成24年度に実施している主な改善項目又は、目標達成を維持するために実施している主な改善事項	発達段階に応じた家庭教育の充実に重点を置くとともに、団塊世代や中高年の生きがい・社会参加につながる学級、講座及び地域課題・行政課題に対応した講座を計画し、実施に当たっては、市民との協働を視野に入れる。	

○事務事業評価表に加えた方がよい情報

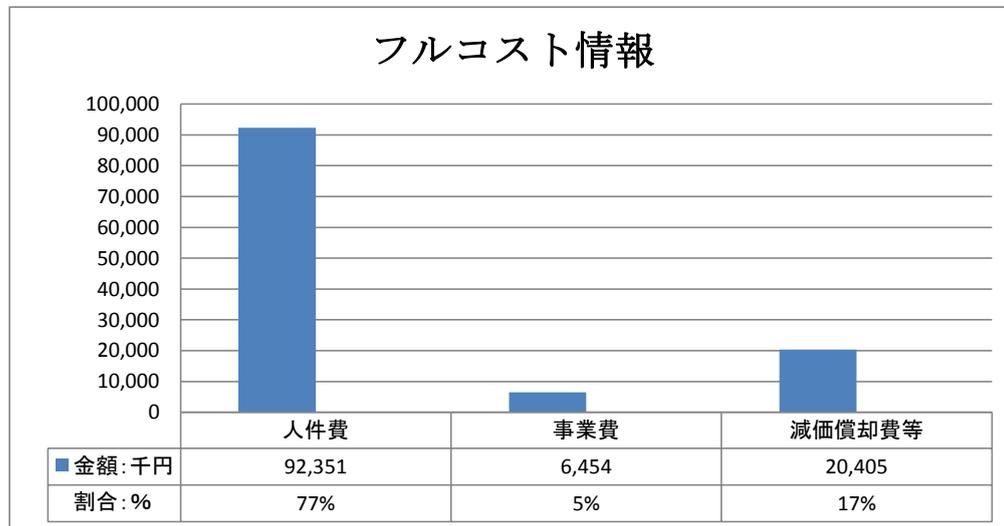
事業費の内訳→講師謝礼・・・事業内容を判断する上で必要と思われる。



人件費について	職員・再任用職員・臨時的任用職員の算定基準は今回、公会計での施設サービスコストの算定方法と同様です。これは行政評価との連携を図る意味で統一をした結果です。
---------	---

発生主義による追加計上

退職給付費用の計上	889,562,938円（退職給付費用）÷1,238人（退職給付費用対象職員）×8人（本事業対象者）=5,748,387円	
減価償却費	施設の減価償却費相当部分は本来、日数按分や使用面積按分が望ましいと考えますが、試行として人件費の割合を基に算出することとしました。	
	7公民館人件費総額 (A)	187,680,065円
	本事業人件費総額 (B)	86,503,000円+5,748,387円=92,351,387円
	7公民館減価償却費 (C)	41,468,807円
	本事業減価償却費 (C) ÷ (A) × (B)	20,405,480円



フルコスト情報からの指標（フルコスト119,210千円）

市民1人当たりのコスト 740円（119,210千円÷161,047人）

参加者1人当たりのコスト 2,973円（40,092千円÷161,047人）

（参考）

平成24年度当初予算額	6,660千円
平成25年度当初予算額	6,500千円

行政評価の事務事業評価表に発生主義の主な経費である退職給付費用と減価償却費を含めたフルコスト情報を見ると、本事業の事業費は全体の5%であるということが判明しました。

この事業はマンパワーと施設利用によって成り立っていることがわかります。事業の全ては講師への謝礼や保育の謝礼であることも分かりました。

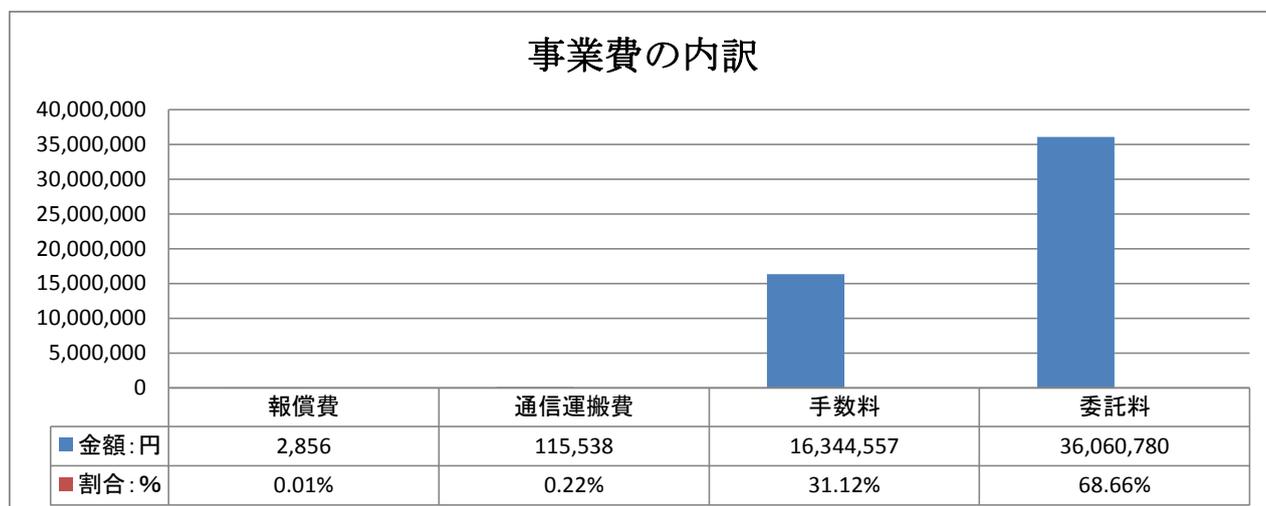
今後は行政評価の事務事業評価に発生主義の費用を加味したフルコスト情報を活用して、5%の事業費ではなく、その他の95%の費用を考えた上で予算の編成をしていくことができるシステム作りが必要であると思われる。

3) 事例研究：広報紙発行・配付事業コストについて

(単位：円)

a) 事業費	全体事業費	按分率 (%)	按分後
広報習志野発行事業費	52,523,731	100.00%	52,523,731

※事業実施に要する市の経費



(単位：円)

b) 人件費	平均給与	総人数	按分対象人数	金額
正規職員	7,599,356	6	1.8	7,599,356
再任用職員	2,526,193	0	0.0	2,526,193
臨時的任用職員	2,699,415	1	0.3	2,699,415
退職給付費用	889,562,938	1,328	1.8	1,205,733
計				14,030,697

※算定方法は施設別サービスコストの算定に準じました。

(単位：円)

c) 共通事務費	全体事業費	総人数	按分対象人数	按分後
庁舎維持管理事務費	172,597,434	511	1.8	607,975
土木詰所耐震対策事業	3,501,666	511	1.8	12,335
庁舎管理（災害対応事業）	10,212,265	511	1.8	35,973
庁舎管理（災害復旧事業）	10,174,500	511	1.8	35,840
				692,122

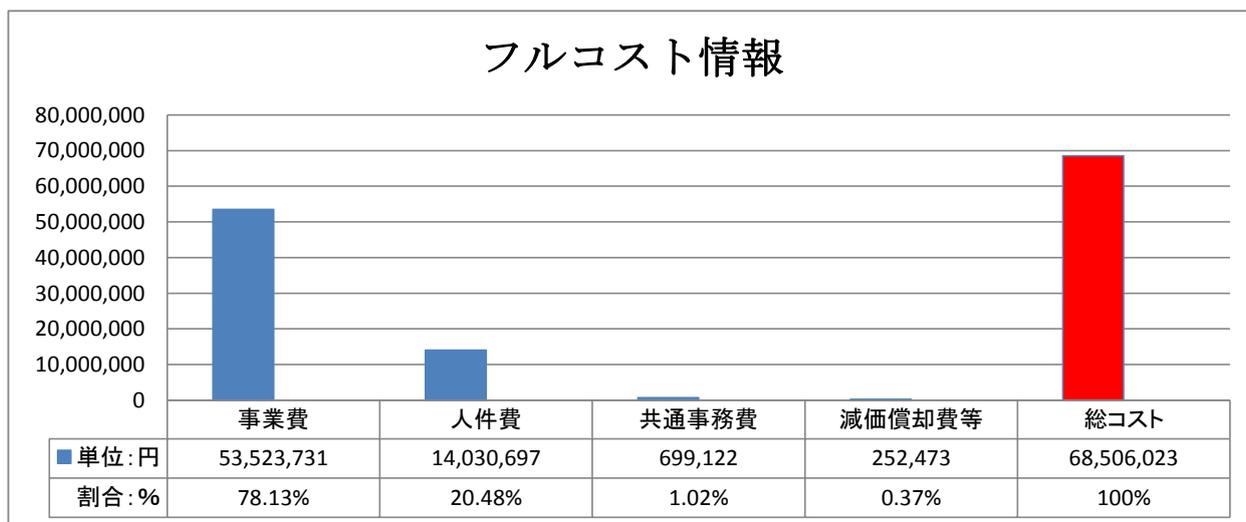
※光熱費、電話など全庁に施設に要する費用を職員数（庁舎勤務）で除した金額に、事業に関わる職員数を乗じたもの

(単位：円)

d) 減価償却費等	減価償却費	総人数	按分対象人数	按分後
本庁舎（本館）	24,780,396	511	1.8	87,289
本館冷房用冷却塔	363,636	511	1.8	1,281
本庁舎（新館）	11,159,230	511	1.8	39,308
新館冷房用冷却塔	183,915	511	1.8	648
庁舎分室	14,580,582	511	1.8	51,360
土木詰所	3,576,960	511	1.8	12,600
本庁舎・バス車庫	153,333	511	1.8	540
第二分室	6,479,688	511	1.8	22,825
本庁舎増築分	64,209	511	1.8	226
第三分室	6,598,880	511	1.8	23,245
第三分室冷暖房機	648,950	511	1.8	2,286
本庁舎4階執務室	42,657	511	1.8	150
習志野市役所第2分室受電設備	86,433	511	1.8	304

d) 減価償却費等	減価償却費	総人数	按分対象人数	按分後
本庁舎市民課ロビー照明器具	286,713	511	1.8	1,010
本庁舎太陽光発電システム	1,034,964	511	1.8	3,646
第四分室2階(執務室)	34,965	511	1.8	123
市役所職員駐輪場	34,405	511	1.8	121
第三分室1階オストメイト	86,013	511	1.8	303
変圧器	309,626	511	1.8	1,091
軽自動車:習580き399	179,999	511	1.8	634
軽自動車:習580き400	179,999	511	1.8	634
軽自動車:習480い7174	209,999	511	1.8	740
軽自動車:習580く3976	195,000	511	1.8	687
軽自動車:習580く3977	195,000	511	1.8	687
軽自動車:習480う1472	208,500	511	1.8	734
計	71,674,052			252,473

※本庁舎、分室など行政施設(建物及び建物付属の主なもの)にかかる減価償却費を本庁勤務職員数で除した金額に、事業にかかわる職員数を乗じたもの



1 単位あたりのコストを算定する事業量	内容 数量	発行枚数
1 単位あたりのコスト		19,727,600
総コスト		3.47
		68,506,023

発行部数 66,200部
発行枚数 298枚

広報紙10ページの場合	35円
広報紙12ページの場合	42円
広報紙14ページの場合	49円
広報紙16ページの場合	56円

セグメント分析の試行で施設別サービスコストから「施設コスト」の試行、行政評価との連携について「事業コスト」の試行を試みた。今回はさらに、セグメントの範囲を狭めた「広報紙の発行・配付」を検討し、広報紙1部がいくらになるかの試算してみた。

市民にコスト情報を開示するにあたっては、このように身近な「広報紙のコスト」などを提供することは必要であると思います。今後は住民票の発行業務など市民に密接なサービスコストも今回試行した内容を精査していくよう検討をしていく予定です。

4) 事例研究：消防車両の取得の財源と更新費用について

消防車両の取得の状況（事例研究のため一部加工してあります。）

資産名称	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（習志野830さ××××）		
取得年月日	平成20年11月14日		
取得価額	170,000,000円		
耐用年数	20年		
財源内訳	国庫支出金	60,000,000円	
	地方債	100,000,000円	
	(償還期間5年→平成21年度末より元金均等返済：利率年0.4%)		
	一般財源	10,000,000円	
	計	170,000,000円	

バランスシート（平成20年度）		（平成20年度）	
資産 (170,000,000円)	負債 (100,000,000円) (地方債)	○純資産比率（純資産÷資産）	41 %
	純資産 (70,000,000円) (国庫支出金) (一般財源)	○コスト(発生主義)	0 円
		○コスト(現金主義)	170,000,000 円
		○老朽化比率（減価償却累計額/取得価額）	0 %

このはしご車をバランスシート上に表示すると左の図になります。国の指導により減価償却費は翌年度からの計上になります。実際の消防車両の購入支出は発生主義会計ではコストにはなりません。

平成21年度の会計処理

- 減価償却費及び資産価値の減額 8,500,000 円
170,000,000円÷20年=8,500,000円
- 地方債の元金返済 20,000,000 円
- 地方債の支払利息（100,000,000円×年利率0.4%） 400,000 円
（実際の地方債の利息支払いは年2回ですが便宜的に年1回として計算）

バランスシート（平成21年度）		（平成21年度）	
資産 (161,500,000円) ▲8,500,000円 (減価償却累計額)	負債 (80,000,000円) ▲20,000,000 (地方債)	○純資産比率（純資産÷資産）	50 %
	純資産 (81,500,000円) (国庫支出金) (一般財源)	○コスト(発生主義)	8,900,000 円
		○コスト(現金主義)	20,400,000 円
		○老朽化比率（減価償却累計額/取得価額）	5 %

負債である地方債の元金を支払ったので、純資産比率9ポイント上昇しました。

平成22年度の会計処理

- 減価償却費及び資産価値の減額 8,500,000 円
170,000,000円÷20年=8,500,000円
- 地方債の元金返済 20,000,000 円
- 地方債の支払利息（80,000,000円×年利率0.4%） 320,000 円

バランスシート（平成22年度）		（平成22年度）	
資産 (153,000,000円) ▲17,000,000円 (減価償却累計額)	負債 (60,000,000円) ▲40,000,000 (地方債)	○純資産比率（純資産÷資産）	61 %
	純資産 (93,000,000円) (国庫支出金) (一般財源)	○コスト(発生主義)	8,820,000 円
		○コスト(現金主義)	20,320,000 円
		○老朽化比率（減価償却累計額/取得価額）	10 %

負債である地方債の元金を支払ったので、純資産比率は11ポイント増加しました。老朽化比率が5ポイント上昇しました。

平成23年度の会計処理

- 減価償却費及び資産価値の減額 8,500,000 円
170,000,000円÷20年=8,500,000円
- 地方債の元金返済 20,000,000 円
- 地方債の支払利息 (60,000,000円×年利率0.4%) 240,000 円

バランスシート (平成23年度)

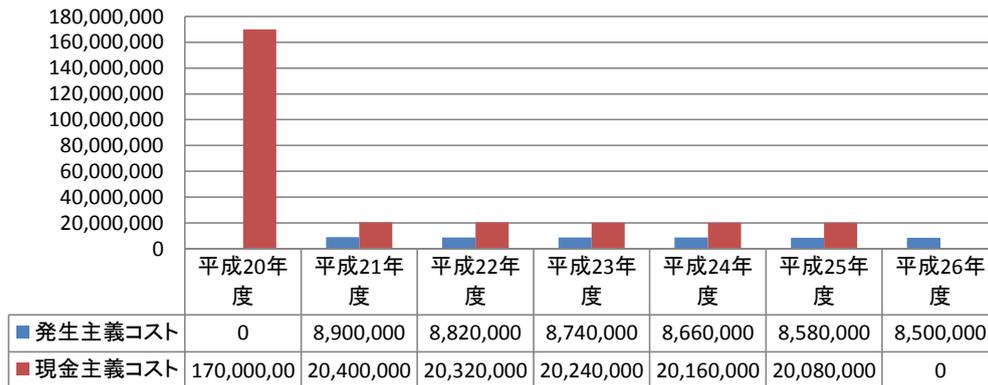
資産 (144,500,000円) ▲25,500,000円 (減価償却累計額)	負債 (40,000,000円) ▲60,000,000 (地方債)
	純資産 (104,500,000円) (国庫支出金) (一般財源)

(平成23年度)

- 純資産比率 (純資産÷資産) 72 %
- コスト(発生主義) 8,740,000 円
- コスト(現金主義) 20,240,000 円
- 老朽化比率 (減価償却累計額/取得価額) 15 %

純資産比率は11ポイント増加しました。老朽化比率が5ポイント上昇しました。

年度別コスト情報



現金主義でのコストを見てみると、購入時の平成20年度に1億7千万円が計上され、翌年以降は地方債の元金と利息が平成25年度まで計上されます。平成26年度以降はコストが計上されない結果となります。

一方、発生主義会計では、資産の購入金額は減価償却費を耐用年数の20年で均等に計上することができます。又、地方債の元金の返済はコストとしないのも特徴です。なお、支払利息はコストとして算入しますが、民間での損益計算書では「減価償却費」は営業費用で、「支払利息」は営業外費用という区別によりわかるようになっています。

《将来の更新費用》

上記事例として見てきたこのはしご付消防ポンプ車についての減価償却費・地方債の支払いについては、将来予測が可能であり、10年後のバランスシートの作成も可能です。このようなデータをもとに更新費用を考える場合、地方債の償還が(据置期間を含むと5年)経過した年度以降に、ある一定の金額を基金として積み立てていく必要があります。今回の借入利率は0.4%と低金利ではありますが、このはしご付ポンプ車の耐用年数経過後の20年後はどのような金利であるかわかりません。財源についても国庫支出金が今回と同じく約4割を望めるといふ補償もありません。

このような、資産・負債のデータに加えて、毎年かかるはしご付消防ポンプ車の維持管理費や人件費を見積もることで、このはしご付ポンプ車の生涯コストの算定も可能になります。そういった意味からも、資産と負債を併せて管理していくシステムが必要になっていきます。

第9章

～習志野家の家計簿を チェック座談会事業～



事前打合せ風景→みなさん、真剣に議論していただきました。
本当にありがとうございました。 事務局

「習志野市の家計簿をチェック！」座談会について

【事業概要】

市内在住のファイナンシャルプランナーが資産や負債を盛り込んだ市の家計簿を作成し、過去の状況や他市の状況などから家計簿をチェックします。

座談会では、管理会計の専門家から助言をいただきながら、公募市民の視点から意見をいただき、習志野市のライフデザイン・ライフプランについて話し合います。この内容については平成 25 年 3 月発行の「アニュアルレポート（財務報告書）」に掲載します。

日 時 : 平成 24 年 12 月 19 日（水） 19 時～21 時

場 所 : 習志野市庁舎分室（サンロード津田沼）6 階大会議室

（参考）平成 24 年 11 月定例記者会見より（習志野市長）

「習志野市の家計簿をチェック！」座談会～我が家に例えて～について

続きまして、12 月 19 日 水曜日 午後 7 時から 9 時まで京成津田沼駅ビル、サンロード津田沼 6 階、大会議室で開催される「習志野市の家計簿をチェック！」座談会～我が家に例えて～についてご案内します。昨年度は、千葉大学と協働事業で、公募の高校生や市職員が一丸となって、財政状況、特にバランスシートを分かりやすく説明するため「習志野市バランスシート探検隊レクチャーノート」を完成させました。このような取り組みをさらに推し進めたものが、今回の家計簿チェックです。習志野市を一つの家庭に見立て、習志野市の財政状況を、習志野家の家計簿に例えて、あらゆる面から検証をしていただきます。座談会では、NPO 法人日本ファイナンシャルプランナーズ協会から推薦された市内在住のファイナンシャルプランナーに、本市のホームドクターとなっていただき、公募の市民による様々なご意見や、管理会計の専門家の助言を受けながら、財政状況、家計簿をチェックします。本市の文教住宅都市憲章をライフデザインとし、習志野家の将来のあるべき姿、ライフプランを行政視点とは違う様々な角度から、ご提案いただくための座談会です。この企画は、いま求められている財政情報の開示の先進的なものと思っております。さらに、行政としては、おそらく初となるこの取り組みは、平成 25 年 3 月発行予定の、財務報告書に掲載するとともに、今後の行財政改革に役立てていきます。12 月 19 日 水曜日、午後 7 時から 9 時まで京成津田沼駅ビル、サンロード津田沼 6 階、大会議室にて開催される「習志野市の家計簿をチェック！」座談会～我が家に例えて～は、傍聴ができますので皆様のお越しをお待ちしております。日本初の取り組みとして、わたしも大いに期待しています。

「習志野家の家計簿をチェック！」座談会

実施日：平成24年12月19日（水）19時から20時40分

場 所：習志野市役所 サンロード分室6階大会議室

開会にあたり 習志野市長 宮本泰介

出席者 ○コーディネーター 神余 崇子 様

○管理会計の専門家 松村 俊英 様

○ファイナンシャルプランナー

(NPO法人日本ファイナンシャル

プランナーズ協会千葉支部推薦者)

渡辺 一江 様 ・ 横田 芽弥子 様

高橋 誠 様 ・ 小林 恭子 様

鈴木 清子 様

○公募市民

山口 利枝 様・岡田 邦良 様・越水 正樹 様・佐藤 純一 様・小林 弘孝 様



【主催者挨拶】

宮本市長 「習志野家の家計簿をチェック」座談会を催していただきましてありがとうございます。当市は、財務情報の開示ということに関しましては全国的にも先進的に取り組んでいるという自負を持っています。

今日は市民の皆さん、専門家の皆さんに、こうした形でお集まりいただき、習志野市を家計簿に例えていただき、チェックしていただけるということで、私としても素晴らしい試みであるなと思っております。

今後はこのことを、広く皆さんに知っていただくということが大切になってまいります。

こういった取り組みを充実させていくことは習志野市の理念、まちづくりと共通しているところでありますので、どうか今日は短い時間ではございますがよろしくお願い申し上げて挨拶に代えさせていただきます。



【座談会の目的と流れについて】

神余 これより習志野家の家計簿チェックの座談会を始めます。公募していただいた市民の皆様、今日傍聴されている皆様にとって有意義な時間としていただくためにも、今回の座談会の趣旨と目的そして流れをご説明します。こういった自治体の財務状況報告というものは習志野市だけでなく様々な自治体がホームページや報告書などで公開しています。しかし、そこにある数字というのは、そのまま理解するのが一市民としては大変難しく、イメージというのがわかりづらいというのが正直なところではないでしょうか？また、自治体の財務状況というのを家計に置き換える試みもよくありますね。財務省のホ

ームページでも国の財政を家計に置き換えて説明、国民の理解を得ようと試みています。今回は、さらに一歩進めてみようという試みがポイントです。今回いらっしゃっている市民の皆様は、数字を実感していただいて、市の現状を感じていただこうというのが今回の座談会の目的だということをご承知ください。

先ほどから、ファイナンシャルプランナーという名称を使っていますが、ファイナンシャルプランナーを簡単にFP（エフピー）と呼ぶ慣習がありますので、ここからはFPと呼ばせていただきます。

ご存知の方もいると思いますがFPというのは投資アドバイザーではないというところをご理解いただきたいと思います。顧客の資産をどうやったら最大化できるのかというところに目的をもっているのではなくて、あくまでお客様の夢、この場合だと、どういった人生を送りたいのか、どういった生き方というか、人生の価値観というものをかなえるためにお金を何に使い、どう実現するのかをアドバイスするのがFPです。この人生に対する価値観みたいなものをわれわれはライフデザインという言葉で呼んでいます。

どうやって家計を運営していくのかなというのをライフプランニングと呼んでいます。

FPの特徴の手法はライフデザインをまず設定する。このライフデザインが大前提というところから話を進めていこうというのがFPの特徴です。さらに、単年度ではなくて将来にわたってのお金の出入りについて、資金計画表つまりキャッシュフロー表を作成して、お客様とともに考えていくというのがFPの手法の特徴です。今回は市の財政を、通常はFPは現在から数十年先までのキャッシュフロー表を作るのですが、今回は参考に過去のものも作ってみました。過去から未来にわたっての収支表を作成しました。

このような試みというのは、事務局がおっしゃっていましたが全国初です。FPがこういう市の財政というのに興味をもって何かをアプローチするというのも全国初の試みで画期的だと思います。習志野家からご相談があって、ここにいます5名のFPがライフプランの提案書を作成するというイメージでお考えください。ただ、習志野家の構成メンバーは市役所ではなくて市民の皆様という事をご承知おき下さい。ここが大切なポイントなんです。市役所からの要望にFPが答えるのではなくて、市民の皆様を習志野家と想定してご相談を受けたまわる形です。

おそらく、ここにいらっしゃる皆さんは、今日、既に完成されたライフプランニング提案書を見られるのではないかと、こういう提案をしてこうすれば市の財政は今後良くなるだろうというような提案のところまでを求めてきてらっしゃる方もいらっしゃると思います。しかし、FPの手法の中では、キャッシュフロー表をみて問題点を洗い出し、そこからお客様とお話をする、ヒアリングという作業がございます。今日は、その場面だということをご承知していただきたいと思います。最初からいろいろなエクスキューズ（弁明）をするのは心苦しいところではあるのですが、全てを厳密に家計的な数値に置き換えていくというのは、しておりません。どうすれば皆さん、市民の皆さん全員にわかりやすく伝えることができるのかというところに重点をおいております。例えば、通常のライフプランニングでは家族に



かなまる たかこ
神余 崇子

明治大学大学院政治経済学研究科博士
後期課程単位取得退学。

城西国際大学経営情報学部准教授。大
学生のキャリア形成におけるパーソ
ナルファイナンス教育の重要性を唱
える。

日本FP学会、日本FP協会金融経済教
育委員会委員などを務める。

起きる様々なイベントを盛り込んでいきたいのですが、そこはあとで補足的に考えるという形です。さらに、よく政策決定等に行われるマクロ経済モデルを使った検証をしているかという点、そういった類のものでもございません。この辺りの事をご承知頂けたらと思います。

最後に流れですが、ここからまずFPの方々にお手許にある習志野家のライフプランのご提案と書いてある提案書の内容を説明していただきます。そのあとに、今回公募で応募していただいた市民の皆様に率直なご感想をいただきたいと思っております。その次に今回の洗い出しから問題点を議論していきます。そのあいに松村さんにもご教示いただきながら進めてまいりたいと思っております。

それでは、さっそくではございますが、松村さん、このような座談会を企画したそのことについて意見をいただけますでしょうか？

【専門家による意見】

松村 習志野市は公の会計を広く市民の皆様にお伝えすることに関して大変熱心な団体でいらっしゃると思います。現在、全国で200ほどの地方公共団体が本格的な財務書類を作っていますが、多くの団体はお作りになって公表した段階で息切れしてしまい、これを見て、どうしようという議論がなかなか進まない。そんな中、習志野市では、昨年は「バランスシート探検隊」という大変興味深い財務情報の活用に関する企画がございました。体育館や学校校舎というバランスシートの「中身」を実際に見に行き、その結果を若い隊員のコメントや意見としてまとめられた。今回の「家計簿をチェック！」は昨年に続けて、2回目の「本邦初」でして、市民が持つ「価値観」を達成するために「お金をどう使うのか」というテーマで、専門家の方々が分析をされたという点が興味深いところです。



まつむら としひで
松村 俊英

早稲田大学政治経済学部卒業。地方銀行、経済研究所勤務を経て、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングに設立参加。現在、ジャパンシステム株式会社ソリューションストラテジスト。公的活動として、内閣府官民競争入札等管理委員会専門委員などを務める。

【習志野家のライフプランのご提案について】

神余 ありがとうございます。それでは早速提案書の説明に移りたいと思います。高橋FP よろしく願いいたします。

高橋FP

この度、習志野市からのご要望により、市の財政を私たちの手法で一家庭のものとして捉え直してみました。習志野家のキャッシュフロー表を作成するに当たって、家族構成をはじめ、収支状況、資産・負債などのデータを集めて現状分析から始めました。



たかはし まこと
高橋 誠

習志野市新栄在住。
日本FP協会千葉支部運営委員。

現状把握をした上で問題点を明らかにし、今後の対策をご要望・ご希望に沿って、習志野家皆様と一緒に考えていきます。

神余 ありがとうございます。習志野家様のプロフィールの説明を鈴木FP お願いします。

【習志野家のプロフィール（資産・負債の状況）について】

鈴木FP 習志野市は資産と負債の評価額を企業会計に準じた「基準モデル」という手法で作成していることがわかりましたので、公表されている平成 22 年度のバランスシートの金額を調べました。金額自体が大きくなってしまいますので、市民 10 人あたりで計算いたしました。

わかりづらい勘定科目もありましたので、ここでは資産は4つに、負債は2つに分けてみました。

現金預金が 666,360円

土地が 22,335,793円

建物が 3,737,901円

別荘他が 437,982円

資産の合計が 27,178,036円という結果になりました。

負債の状況はカードローンが 737,886円、

住宅ローンが 2,755,029円

負債の合計が3,492,915円という結果になりました

神余 家計に置き換えて見たわけですが、松村さん、家計における資産の捉え方で注意しなければならない点ありますか？

【専門家の意見について】

松村 資産が多くて、負債が少ないように感じますが、資産に含まれる土地・建物などは習志野家にとっては売却できない資産と考えると、決してお金持ちではないですね。

現金預金ではカードローンを払いきれないし、住宅ローンが重くのしかかっているとうことですね。収入と支出の状況も確認しないとイケません。

神余 それでは、次に先ほどご説明いたしました。FP 手法の特長でもある、ライフデザインの確認です。つまり習志野家が大切にしていること、どういう生活を送りたいかという事についてFP の小林さんに説明してもらいます。

【ライフデザインについて】

小林FP 皆様、習志野市には文教住宅都市憲章というものがあるのはご存知でしょうか？これが習志野



すずき きよこ
鈴木 清子

習志野市谷津在住。

日本FP協会千葉支部運営委員。

行政書士。

市のありたい姿だと思いますので、これをわかりやすく家計に置き換えて習志野家様の要望として考えてみました。

大きく3つありまして、
まず、憲章の一つ目は「夫婦ともにガーデニングと体を動かすことが好きなので、緑豊かで小鳥が沢山来るような庭をつくりたいし、はつらつとした若さを失わないためにも一緒にスポーツジムに通いたい。」

と置き換えてみました。

憲章の二つ目は「暖かい生活環境を整えたい。常に「住みよい家」を維持したいので、頻繁にリフォームをしたい。」と置き換えてみました。

憲章の三つ目は「子供の教育に力を注ぎたい。文武両道に、そして芸術にも優れた子に育てたいので、沢山習い事をさせてあげたい。」と置き換えてみました。

このような要望を持って生活をしている習志野家様ですが、この要望をこの先も持ち続けられるのか、不安になり、今回、家計簿チェックを私たちFPに相談されたようです。



こばやし きょうこ
小林 恭子

習志野市谷津在住。

日本FP協会千葉支部運営委員。

銀行勤務。

神余 実際に習志野市にお住まいの皆様はこの文教住宅憲章をご存じだったでしょうか。昭和47年には教育費は支出の約6割を占めていました。また、幼稚園から高校まで市立の公立高校を有していますね。また、習志野家は漠然とした「大丈夫だろうか」という心配があるようですが、それでは先程松村様もご指摘下さった。収入と支出の状況を横田FPにご説明をお願いいたします。

【収入と支出の状況について】

横田FP 習志野家様のキャッシュフロー表のご説明に入る前に、習志野市の決算状況を家計に置き換えた際の各収入・支出項目を説明させていただきます。

金額はイメージし易い数字となるよう人口10人当たりに置き換えています。

まず年間収入3,416,327円の内訳です。

給与収入 1,927,408円 市民税・法人市民税や固定資産税等の市税やスポーツ施設の使用料、又住民票・戸籍謄本等の発行手数料です。収入の根幹になります。

貯金の取り崩し 83,768円 繰越金が該当します。

親からの援助 1,057,788円 国や県からの補助金や地方交付税です。

借金による収入 347,363円 金融機関などからの借入金です。



よこた めみこ
横田 芽弥子

習志野市津田沼在住。

日本FP協会千葉支部幹事。

社会保険労務士。

次に支出 3,167,834 円の項目です。支出の中で人件費が最も多く（全体の約 22%）になりますが、その費用は以下の各目的別の項目にそれぞれ携わっている人員分が含まれています。

基本生活費 317,717 円 市役所や財産の維持管理費、戸籍管理や税の徴収費用等行政サービスに必要な費用となります。

住居関連費 439,317 円 道路や橋、公園等社会基盤の整備に係わる費用です。

教育費 529,853 円 学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興等の費用やその建物の維持管理費です。

医療・介護費 1,049,807 円 支出の中で最も高い比率 33%となっています。障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援等の費用、又生活保護の費用が該当します。

趣味の費用 300,973 円 保健衛生関連費として、疾病予防対策の為の費用や清掃費、その他市民祭りの費用等になります。

保険料 123,602 円 消防等の災害対策や防災等の安全対策費です。

町内会費 31,695 円 議会運営のための費用です。

借金の返済 303,151 円 金融機関から借りた元利金の返済分です。

臨時出費（災害） 51,761 円 東日本大震災の災害復興費になります。

雑費 19,958 円 その他農業振興を図るための費用や失業・雇用対策の支出金です。

以上が収入・支出項目のご説明となります。続きまして今後の収支見直しについてご説明致します。

収入は人口推計からの税収を勘案しております。これは、経済状況の変動や税制改正は考慮せずに見通した結果ですが、全体的に減少傾向となるため借入金を増やさざるを得ない状況が予想されます。

一方、支出の方でも人口の推移から少子高齢化、建物の老朽化にかかる費用を予想しますと、142 ページの中で⑥住居関連費・⑦教育費・⑧医療介護費と比率の高い支出項目の増加が気になります。

そこで、参考までに資料 1-2（P153 参照）を見て頂きたいのです。増加項目の 3 項目だけピックアップしてみました。

「住居関連費」「教育費」「医療介護費」です。

グラフを見ますと「住居関連費」と「教育費」は昭和 40 年代に経費比率が高く、医療介護費は逆に低いことが一目瞭然でわかります。更に各年毎の経費わりです。

まず注目して頂きたいところは、昭和 43 年の住居関連費 42.9%・昭和 47 年の教育費 58.0%・同じく昭和 47 年で医療介護費 7.6%です。

この頃は高度経済成長期で、社会基盤整備に力を注ぎ、子供も多く教育関連費にお金を掛け、又皆元気で若く、そしてよく働いた時代です。

それが時代を経て表の下の方に目を移して頂きますと、少子高齢化の進行や経済状況により医療介護費の比率が多くなり、今後も厳しさが恒常的になると思われます。

又、住居関連費と教育費につきましては、数字上経費比率が低くなってきていますので減少傾向になると思われますが、今後更新費用が増加することが予想されます。この項目につきましては後程詳しく専門家の松村さんより説明があります。

以上で「4. 収入と支出の現況とその問題点」につきまして説明を終わらせていただきます。

神余 他市でもこの収入と支出を家計に置き換える試みはされていますが、これまでは、人件費、公債費、物件費といったその支出項目の「性質」別の置き換えがされていたのですが、事前の議論の中でむ

しろ「目的」別の支出項目を家計に置き換えてみようという事になりました。それでは渡辺 FP にキャッシュフロー表について説明して頂きます。

【キャッシュフロー表について】

渡辺 FP キャッシュフロー表とは、家計のさまざまなデータを分析して、生活設計を年表式にし、お金の流れを把握する表のことです。今回、過去と将来の2枚になっています。ご家族のところは、分かりやすくするために習志野市人口推計調査報告書を参考にして、年代別人数になっています。そして、金額の単位は市民10人あたりで換算しています。まず収入は、給料、貯蓄の取り崩し、親からの援助、借金による収入とその収入の合計。

給料はだいたい、200万円前後で推移すると予想されます。年収200万円ですと、一般の家計にしては金額が少ないですが、イメージしやすい数字になっていると思います。

支出は、基本生活費、住居関連費、教育費、医療・介護費、趣味の費用、保険料、町内会費、借金の返済、臨時出費（災害）、雑費と支出の合計。年間収支は（年間収入－年間支出）及び貯蓄残高、借金残高の項目になっています。

「将来のキャッシュフロー表」の上昇率は、今後の収支見通しを参考にして推計しました。習志野家の状況をFPの手法として、毎年同じ割合で上昇すると仮定して金額を出していますので、あくまでも目安とお考えください。そのため、定期的な見直しが必要となります。

神余 さて、以上でFPの説明を一端区切らせていただきます。ここからはお聞きになりながら市民の皆様の率直な感想をお伺いできたらと思います。

【公募市民の感想について】

山口 利枝（やまぐち としえ 鷺沼在住・市民公募） 将来まっくら！自己破産をするしかない未恐ろしい気がしました。今の現状をしっかり受け入れて将来を見越していかなければならないかと思います。ライフデザインはとっても素晴らしい要望なんですけど、やはり、少しずつ見直していかなければならないのではないかと思います。

（応募した理由）住民の一人として習志野市が取り組んでいる企画に興味があるので応募しました。



わたなべ かずえ
渡辺 一江

習志野市秋津在住。

日本FP協会千葉支部副支部長。



^{おかだ} ^{くによし}
岡田 邦良 (津田沼在住・市民公募) 将来が見通せないなと感じがするので、収入を増やして支出を削っていかねばいけないと感じました。

(応募した理由) 市の財政状況に興味があり、個人としても財務会計の勉強をしていることから応募しました。



^{こしみず} ^{まさき}
越水 正樹 (谷津在住・市民公募) キャッシュフロー表では給料とかは増えない、医療・介護費は増えていくという前提条件を設けている結果、税金などが減り、少子高齢化に向かっていく中で、プライマリーバランスを含めての全体のグランドデザインをどうしていくのか、市民のコンセンサスの場が必要なんではないのかなと感じました。

(応募した理由) 習志野市の財政状況には日頃から深く関心を寄せています。習志野市の健全財政を継続して、子孫の代にしわよせがない市になるように、こういう機会には一度参加したいと思い応募しました。



^{さとう} ^{じゆんいち}
佐藤 純一 (谷津在住・市民公募) ファイナンシャルプランナーの皆様、キャッシュフロー表を作成いただきありがとうございました。こういう形で推移するとしましたら非常に困ったことになるなと感じました。悪いときには何もやらないと尻つぼみになってくるのかな、これが今回の未来のキャッシュフロー表だと思います。新しい施策を実施し、どのように収入に結びつけていくのか、興味深く市政を見守っていきたいと思っています。

(応募した理由) 平成23年7月、習志野市に転入しましたが、習志野市のことはあまり知りません。現在住んでいる谷津に永住する予定ですので、習志野市について理解を深めたいと思い応募しました。



^{こばやし} ^{ひろたか}
小林 弘孝 (藤崎在住・市民公募) 現状を把握するには大変いい資料だと思いました。これから問題点を洗い出して検討していくということですね。これから期待したいと思います。ありがとうございました。

将来のキャッシュフロー表の住居関連費や教育費などの1%の上昇率は少し甘いのかなと思いました。

(応募した理由) 仕事柄会計関係には関心があり、昨年の財務報告書の公開説明会にも参加しました。市が抱えている問題点を確認でき、これから市政がどのように進められていくのか益々気になったので応募しました。



神余 市民の皆様ありがとうございました。お先真つ暗、自己破産するのではないかとの感想もありました。市民のコンセンサスが必要じゃないかというご意見もありましたね。

それでは、これから習志野家のライフプランを作成する上で、現時点での問題点というところをしっかりと把握していかなければいけませんね。今回、このキャッシュフロー表を作成して見えてきたFPが考える問題点、今後の議論していかなければいけないと思われることについて渡辺FPから説明してもらいます。

【キャッシュフロー表からの問題点について】

渡辺FP キャッシュフロー表から判明した問題点についてです。

提案書（P146参照）とキャッシュフロー表（P155-156参照）をご覧ください。

まず収入では、収入の要である給料が増えていかない。

1993年は支出合計のうち給料で73.9%を賄っていたが、2011年では60.8%、今後の予想として10年後の2021年では50.3%、2031年では37.3%と2031年では給料の倍以上の支出となる予定です。

次に親からの援助は、今後期待できない。

両親からの援助は2011年では約106万円でしたが、10年後の2021年は約96万円、2031年は約87万円と徐々に減少すると予想されます。

次に支出を見ますと、医療・介護費用が年々増加していく。

医療・介護費用が支出に占める割合は、1993年では17.1%でしたが、2011年では33.2%、今後5%で上昇すると仮定すると、2021年は44.2%、2031年では55.2%を占めると予想されます。ただ、医療・介護費用の上昇率は過去の推移を予想して5%で計算しています。ですので、5%で今後ずっと上昇していくようになりますという数字です。2%で抑えられるかもしれませんが、あくまでも目安とお考えください。

支出を賄うために、借金が今後増えていく。

医療・介護費用が年々増加するので、2011年は借金残高が、285.9万円でしたが、2021年では504.2万円、2031年には1777.9万円に膨れると予想されます。

支出の上昇を給料などで賄えないので、それを借金で補てんするというで計算しています。現実問題として、どこまで借金ができるのか、どこかで破たんしてしまうということもありえると思います。趣味の費用を徐々に減らさなくてはならない。

習志野家のご要望（1）である趣味の費用は、過去増えている年もありましたが、将来、徐々に減らさなくてはならないでしょう。

建物が古くなっても修繕にお金が回せない。

住居関連費用（住みよい家を維持するための費用）は、1993年は約86万円を支出していましたが、2011年は約44万円でした。将来、暮らしを支える建物が古くなっても修繕に回せる金額を増やすことは難しく、支出に占める割合は徐々に減っていくことが予想されます。

将来の修理費用は建物が古くなり、記憶に新しいトンネル事故のようなことが絶対に起こらないようにしなくてはならないのですが、修理費用に回すお金を今後、準備できるのかが問題です。

子どもの教育費を増やすことも難しい。

子どもの教育に力を入れたいのですが、支出に占める割合は徐々に減少していくと予想されます。

以上をまとめますと、給料は景気低迷などで今後も増加は見込めず、両親からの援助もあまり期待できないと思われます。

にもかかわらず、医療・介護費用が年々増加することにより、借金で生活を賄わなくてはならない状況が予想されます。

そして、収入が限られているため、習志野家のご要望である、趣味の費用、住居関連費用（住みよい家を維持するための費用）や教育費用にお金をかけることが今後、難しくなっていくと思われます。給料を増やすこと、医療・介護費用を押さえること、借金を減らすことが今後の課題となります。

神余 ありがとうございます。ここで、専門家の松村さんからの意見をいただきたいと思います。建物が古くなっても修繕費にまわせないとか、キャッシュフロー表では表せなかったことも含めてお願いします。

【専門家からの意見について】

松村 ここまでの説明で暗澹たる気持ちになっているところに、追い討ちをかけるようで申し訳ないですが、先ほどご説明があった過去のキャッシュフロー表にある住居関連費。この中身は、土木費、道路橋梁費など社会インフラをお造りになったお金です。過去にお金を支払いましたが、それは道路や建物に形を変えて現在も残っている。それらは30年40年経ちますと老朽化して修繕というレベルでは間に合わなくなります。市役所なども解体して作り直さなければいけない、危なくてしょうがないということで、寿命を迎えた資産が続々と2030年代に出てきます。習志野市は資産の台帳管理をしています。そこにはいくらで買ったのか、どれくらい寿命があるのかという興味深い情報が載っています。その情報を使って、過去作った建物をもう一度作り直すとしたら、いつ頃どのくらいお金がかかるだろう、先輩たちからお預りした資産を、同じ形で復元して、後の世代に伝えようとしたらいくら掛かるのか、今から見積もっておかないといけません。この表（P161参照）によれば2031年から2035年の5年間に、会計上寿命が尽きる資産が512億円あります。1年に106億円が無くなる勘定です。いま使っている資産がこのままではあとの世代に引き継げない、どう見積もっても2割、3割減らしていただかないと数字が合わない。現状のものをそっくり後世に伝えていくことができない厳しい状況であります。習志野市はその事実気づいておられます。市民の皆さんにそういう数字をお示しした上で、どうでしょうか、このままでは同じ形では引き継げません、という議論を始めておられる。こういうことができる様になったのも、公会計にいち早く取り組んできた成果だと思えます。

神余 ありがとうございます。古い建物をそのまま引き継げないとなると、提案等に出てくると思うのですが、大きな施設は集約していかなくてはいけないとか、1個のものをいろんなものに使っていかうとか、逆に民間に買い上げてもらうとか、いろんなことを考えていかなきゃいけないのだなと思います。

実は今回のキャッシュフロー表では表現することができなかったのですが、もう一つ問題点として、ガス・水道・下水道という習志野家にとっては兄弟分にあたる存在が習志野家の家計に影響を与えているということです。

その点について鈴木FPに説明をお願いいたします。

【ガス・水道・下水道について】

鈴木 FP 154 ページをご覧ください。グラフを見ていただいております。ガス・水道に比べて、下水道家の資産や負債が突出しています。

あらかじめ、お断りしておかなければならないのですが、実は、下水道家の帳簿管理方式が、ガス家・水道家と異なる方式をとっていることが分かりました。したがって、この3者を同じ基準で比べることは、適切ではありません。

ですが、資料を見てみると、習志野家から、下水道家に対して毎年援助資金が支出されているようです。これが、習志野家の家計に与えている影響です。

ご存知のように、ガス・水道・下水道というのは、私たちの暮らしに密接な関係があります。下水道家の資産は、初めに松村様からご指摘いただいたように、売却できない資産であると同時に、常に補修・保全が必要な設備を多く含んでいます。

万一、下水道管の破裂といった事故が発生した場合、ふきだしてくる液体が、処理前の汚水であることから、住民の健康や環境に与える影響を考えますと、2次災害、3次災害という被害も想定されます。これらの事故を未然に防ぐためにも、下水道家の資産にかかる将来的な費用は、十分に備える必要があります。

今後、習志野家自身の親からの援助も見通しが明るくない状況の中で、下水道家に対する援助資金の支出は、大変困難な局面も予想されます。下水道家は、自立した運営環境を整えることが重要と思われます。

神余 ありがとうございます。下世話な言い方をすれば、管理方法が苦手な兄弟がいて、自分の本家も逼迫した状態なのに、毎年、毎年お金をおねだりするということにとらえられます。この点に関して渡辺 FP はどう感じましたか？

【FP（習志野市民として）の感想】

渡辺 FP 私も習志野市民なんですが、このことがあまりよく分からなくて下水道のこの状態についてわかったということで、たとえ将来、下水道の料金が値上がったとしても、これじゃしょうがないというか、ちょっと納得です。

神余 こういうことを提示していくことによって、鈴木 FP の意見にあったようにお金の管理をちゃんとしてよという要望をしていかなければいけないですね。いま2つのキャッシュフロー表では見えなかった、更新費用の問題、そして下水道家に資金援助をしている問題等が見えてきたのですが、市民の皆さんの意見はどうでしょうか？

【市民（公募市民）の感想】

岡田（市民公募） 資産を建て替えるにも、資産を減らしていかなければいけないし、資産の建て方を考えていかなければいけない。公共工事は割高なので民間に作ってもらって、今の市役所のように借りるのもありなのかなと思います。そのまま建て替えるのは厳しいのかなと思います。

佐藤（市民公募） 修繕費のように減らせない支出を減らしてしまうと市民生活が困ってしまうわけなので、そこは減らせない。家計で例えると趣味の費用とか子供の教育費を減らせば、豊かな生活を送れない。しかし、この辺を充実させていけば習志野市に引越してきたいという住民の方もいらっしゃるでしょう。習志野市がどういう方向に向かっていくのか、その根幹を考えた上で、バランスをどういうふうにとるのかと思っております。ガス家・水道家・下水道家などの特別会計も一緒に考えないと問題がみえない。ぜひ、次回にはこの辺も踏まえたところでプランも三つ位だしていただくとみなさんの意見も深まると思います。

神余 それでは、そろそろお時間になりました。もちろん議論し尽くせた訳ではありませんが、今回習志野家の家計簿チェックを行ってみた感想をFPの方に簡単にお聞きしたいと思います。

【座談会についての感想（FP）】

横田FP 今回、習志野市の家計簿チェックをして二点程「気づき」がありました。

一点目は、文教住宅都市憲章を初めて知ったことです。

その憲章に基づいて理想のまちづくりを進めている…と言う事です。幼稚園・保育所・こども園・高校などを運営し、そこで働く職員が必要となる為、人件費も多くなっている点です。

二点目は、「借金」の意味合いです。

一般的に借金なんてない方が健全…だと思っておりましたが、市の借金は道路・公園・下水道・学校等の整備をするためにもお金を借りますので、現在住んでいる人の税金だけで社会基盤の整備をするのではなく、将来住む人にも借金の返済をしていただく事で負担を公平にしている点です。つまり借金は、現在住んでいる人と将来住む人との負担の調整の役割を果たしているという事を感じ、今後のまちづくりに対する見る目が変わりました。

そして最後に、いままでは正直なところ「住めば都」という感覚しかもっていませんでしたが、今回は自分の住むまちが文教住宅都市憲章に基づいた「はつらつとした・・・」「暖かい生活環境」そして「教育と文化の調和の取れたまち」であることを強く認識しました。1人でも多くの市民の方に憲章や家計簿を知る機会を持って頂き、同じ気持ちを共有して頂けたらと感じました。

小林FP 若者代表といたしまして、医療介護費用が上がっていて、若者が高齢者を支えなければいけないと言われていますが、今回、このプロジェクトに参加させていただいて、その点を注目していましたが、提案書の145ページをみていただきたいのですが、⑧の医療・介護費のところですが、実はこの内訳の()の中をよく見ますと、児童福祉費が一番多くて、社会福祉費や老人福祉費が少ないように見えます。この点を疑問に思っ調べてのですが、実はこの市の財政から出ている部分では、皆さんが納めている国民健康保険料や介護保険料、後期高齢者保健医療保険料でまかないきれいなものをまかなっているということがわかりました。私も市の文教住宅都市憲章にもとづいて、習志野市が教育に力をいれていることを知りました。

また、私も今回このプロジェクトに参加させていただいて初めて市の憲章にもとづいて予算配分がなされているということを知りました。習志野市は谷津小学校のオーケストラ部、第五中学校の吹奏楽部、バスケット部、習志野高校の野球部など、全国的に有名な学校ができる理由がわかりました。しかし、市の財政状況の厳しさも知り、憲章に忠実すぎるのもすこし問題なのかなとも思いました。

今回、習志野市は子育て世代にはとても良い市だということが分かりまして、ずっと習志野市で暮らしたい気もしますが、将来習志野市を離れなければならないときが来るかもしれませんので、その時は、市の憲章や財政状態を見て、^{すみか}住処を選ぶ際の参考にしたいと思いました。

高橋 FP はじめこの話を伺ったときに、個人的に高齢者関連費用とか、児童関連とか、生活保護とか、市の財政の中でどういう位置づけなのか、どんな仕組みになっているのかなど、それを知りたくてお話をお受けしたのですが、支出の方の分け方が目的別でいろいろ割り振った関係で、結果的に3つの項目が医療介護費に入ってしまいました。この中で小林FPが指摘のように、実は市の財政とは別の3姉妹がいるのかな、また、鈴木FPがご指摘のようにガス、水道、下水道などの3兄弟もあると知って非常に面白かったです。

神余 管理会計の専門家の立場から、市民の方がチェックする、見るポイントをご教示いただけますか？

【チェックポイントについて】

松村 現金がどう入ってきて、どう出て行ったかという情報については、市の方でいろいろな形で詳細なデータをお出しになっておられます。それらに加えて、習志野市では公共施設のマネジメント白書もお出しになっています。こういった情報に注目してみたい。従来は「資産に関する情報」が、ちゃんと見えていなかったのです。見えれば、知恵も出てくる、いろいろな方の意見を伺えばよい。見えなものはどうしようもない。会計情報は若い世代に積極的に見ていただきたいというのが感想です。

【おわりに】

神余 今回の取り組みは、アニュアルレポートに掲載をしていきたいと思います。これは毎年、繰り返していかなければ、よいものにならないので、継続できることを願っています。座談会を閉めさせていただきます。

座談会 「習志野市（家）の家計簿をチェック！」 アンケート結果について

実施日 平成24年12月19日（水）19:00～20:40

回収枚数 15枚（参加者23名）

NO	質問内容	評価	人数	割合 (%)
質問 1	このような企画はいかがでしたか。	A（良い）	13	87%
		B	0	0%
		C	0	0%
		D	0	0%
		E（良くない）	0	0%
		未記入	2	13%
		計	15	100%

（意見）

A	市民の方が市政に関心を持つ良い企画になると思います。
A	財政の問題を市民に伝える手法として新しい。
A	身近に感じる事ができた。
A	毎年 開催することを希望します。
A	今回の座談会の話を知り「どんなものか聴いてみよう」と思いました。
A	数値に対する説明、切り口をどのようにするかに関心があった。
A	市の財政内容がとてもよく分かりました。
A	あまりない企画はよいと思います。
A	新しい試みであり好感がもてる。

NO	質問内容	評価	人数	割合 (%)
質問 2	内容はいかがでしたか。	A（良い）	8	53%
		B	2	13%
		C	1	7%
		D	1	7%
		E（良くない）	0	0%
		未記入	3	20%
		計	15	100%

（意見）

A	家計におきかえてイメージしやすいので良かったと思います。
A	先ず、現状を伝えることの必要性を再認識できた。
A	市の財政が身近に感じる事ができた。
A	とてもわかりやすく、市民には良いと思います。
A	説明上手で理解できました。
A	家計におきかえたということで、スムーズに頭に入りやすかった。
D	簡単すぎる。
未記入	CF表は良く考えられていました。

NO	質問内容	評価	人数	割合 (%)
質問 3	資料はいかがでしたか。	A（良い）	6	40%
		B	1	7%
		C	2	13%
		D	2	13%
		E（良くない）	1	7%
		未記入	3	20%
		計	15	100%

（意見）

A	わかりやすかった。
A	よく検討した結果が、わかりやすくまとめられていると思いました。図も多くわかりやすかったです。
A	大変な資料の作成ありがとうございました。
B	情報量はよいが、みやすさ、見せ方には工夫できる点があったと感じた。
C	シュミレーションが少し極端になっていると思いました。
D	BS、PLも出して欲しい。
E	数字ばかりで、どこに注目すれば良いか分からない。

NO	質問内容	評価	人数	割合 (%)
質問 4	時間はいかがでしたか。	長い	1	7%
		ちょうどよい	11	73%
		短い	0	0%
		未記入	3	20%
		計	15	100%

(意見)

ちょうどよい	コーディネーターの方が非常に良く、市民の方からの意見交換や要望を受けたりしながら全体としてちょうど良い長さだと感じました。 議論はこれからなので、紹介をするには良い長さと思います。
--------	---

NO	質問内容
質問 5	ご意見があればお知らせください

(意見)

<p>このような企画は、市民が市政に関心を持つ非常に良い機会だと思います。普段市政にあまり興味・関心がない人々も市政に関心を持つことによって住民参加が進み、より良いまちづくりにつながっていくと思います。 借金が増え続けていくのを感じました。そもそも地方自治体は赤字国債（地方債）を発行できないと思うので・・・</p>
<p>医療費は75才前後で大きく異なるので、75才で区分するとより精密になるのではないかと。借金がいつまでできるか？財政再建団体になると見込まれる年がどこになるかなどの視点があればよかったですのではないかと。 市民の方の「こうしたい」という意見をもう少し聞ければよかったです。 前提条件は明確に記されていることが望ましい。</p>
<p>家計ではなく企業に例えては</p>
<p>このようなイベントを定期的で開催していただきたい。</p>
<p>財政のチェックは毎年、分析することが必要であり、今後も毎年このような企画をしていただくことをお願いしたい。 FPの方がたにはわかりやすい資料を作成していただき、ありがとうございました。</p>
<p>公開するならば、ケーブルTVで放送しては。</p>
<p>財産、債務の棚卸を行ない、必要・不要の分析が出きれば更に深くなると思います。</p>
<p>習志野市で公会計を積極的に取り入れている様子を見て驚いた。ますますの取組みを期待したい。</p>
<p>このような機会を与えていただきありがとうございます。市政を決める議会の方にも理解していただき、今後の会議に役立てていただきたいと思います。</p>

習志野家 様

習志野家のライフプランのご提案

この提案書は、平成 24 年 12 月 19 日（水）に実施された座談会での意見をもとに作成しております。

将来のキャッシュフロー表は座談会での配布資料（P157-158）と提案後のキャッシュフロー表（P159-160）を掲載しております。

ファイナンシャル・プランナー

CFP® 渡辺 一江

CFP® 横田 芽弥子

AFP 高橋 誠

AFP 小林 恭子

AFP 鈴木 清子

目次

	ページ
1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	141
2. 習志野家のプロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・	142
(1) 家族構成	
(2) 資産の状況	
(3) 負債の状況	
3. 提案書作成にあたっての習志野家様のご要望・・・・・・・・	143
4. 収入・支出の現状とその問題点・・・・・・・・	144
(1) 収入・支出の現状	
(2) 今後の収支見通し	
(3) キャッシュフロー表	
(4) キャッシュフロー表から判明した問題点	
5. 問題を解決するために・・・・・・・・・・・・・・・・	149
6. まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	151



1. はじめに

わたくし達（ファイナンシャルプランナー）は、お客様の「人生の目標」の実現のお手伝いをすることを使命としています。

わたくし達はその目標達成の裏付けとなるお金に着目します。

お客様の家計を現状分析し、要望や希望をお聞きします。

お客様の各ライフステージでの問題点を教育や住宅資金、金融資産や不動産の管理から緊急事態に対応するリスクマネジメント（保険）、リタイアメント計画（年金）、相続や事業継承、税金などあらゆる面から検討し、必要に応じて専門家の協力を得ながらお客様の資金設計を立案します。

そして、資金計画に基づいて目標実現のためにお客様と一緒に考え実行して行きます。

この度、習志野市からのご要望により、市の財政をわたくし達の手法で一家庭のものとして捉え直してみました。

わたくし達の手法とは、将来へ向けての資金計画であるキャッシュフロー表を作ることです。

習志野家の資金設計を作成するに当たって、家族構成をはじめ、収支状況、資産・負債などのデータを集めて現状分析から始めます。

現状把握をした上で問題点を明らかにし、今後の対策をご要望・ご希望に沿って、習志野家皆様とご一緒に考えていきます。

今回の提案が習志野家にとって価値あるものになるとともに人生の目標実現の第一歩となることを願っております。

資金計画（キャッシュフロー表）は定期的な見直しが必要です。

今後とも引き続きプラン実現のお手伝いをさせていただければ幸いです。



2. 習志野市様一家のプロフィール

習志野家様よりお伺い致しましたご家族のプロフィールは以下の通りです。

(1) 家族構成 (平成24年12月19日現在)

氏名	続柄	生年月日	年齢(年末時点)	職業
習志野 太郎様	本人	昭和37年4月25日	50歳	会社員
花子様	妻	昭和42年6月22日	45歳	パート
一郎様	長男	平成4年10月11日	20歳	大学生
次郎様	次男	平成7年11月15日	17歳	高校生
恵美様	長女	平成11年7月11日	13歳	中学生
ふじ様	母	昭和7年12月10日	80歳	無職

(2) 資産の状況

商品名	残高(時価)
①現金預金	666,360円
②土地	22,335,793円
③建物	3,737,901円
④別荘他	437,982円
合計	27,178,036円

(3) 負債の状況

商品名	残高(時価)
⑤カードローン	737,886円
⑥住宅ローン	2,755,029円
合計	3,492,915円

作成上留意点

・習志野市の一般会計(平成22年度:基準モデル)のBSの金額を市民10人あたりの金額に算定して作成。(住民基本台帳人口はH23/3/31現在の資料による。)

①現金預金・・・金融資産10,727,802,603円÷160,991人×10人≒666,360円

②土地・・・・・・・・(土地80,488,472,276円+公共用財産用地279,097,690,931円)÷160,991人
×10人≒22,335,793円

③建物・・・・・・・・(建物26,067,767,712円+公共用財産施設34,109,075,748円)÷160,991人
×10人≒3,737,901円

④別荘他・・・・・・・・(資産合計437,541,932,128円-①②③=7,051,122,858円)÷160,991人
×10人≒437,982円

⑤カードローン・・・・流動負債11,879,300,600円÷160,991人×10人≒737,886円

⑥住宅ローン・・・・非流動負債44,353,493,879円÷160,991人×10人≒2,755,029円

3. 提案書作成にあたっての習志野家様のご要望

- (1) 夫婦ともガーデニングと体を動かすことが好きなので、緑豊かで小鳥が沢山来るような庭をつくりたいし、はつらつとした若さを失わないためにも一緒にスポーツジムに通いたい。

(習志野市文教住宅憲章)

わたしたち習志野市民は、青い空と、つややかな緑を守り、はつらつとした若さを失わないまちをつくりたい。

- (2) 暖かい生活環境を整えたい。常に「住みよい家」を維持したいので、頻繁にリフォームをしたい。

(習志野市文教住宅憲章)

わたしたち習志野市民は、暖かい生活環境をととのえ、住みよいまちをつくりたい。

- (3) 子供の教育に力を注ぎたい。文武両道に、そして芸術にも優れた子に育てたいので、沢山習い事をさせてあげたい。

(習志野市文教住宅憲章)

わたしたち習志野市民は、教育に力をそそぎ、すぐれた文化をはぐくむ調和のとれたまちをつくりたい。

◎心配ごと

給与収入が減ってきているのに、医療費や介護費用の負担も重たい。子供たちの教育費や住宅のリフォーム費用も今後必要になってくるので心配だ。

4. 収入・支出の現状とその問題点

(1) 収入・支出の現状（平成23年度の状況）

年間の収入=3,416,327円

（内訳）

- ①給与収入・・・1,927,408円（56.4%）
- ②貯金の取り崩し・・・83,768円（2.4%）
- ③親からの援助・・・1,057,788円（31.0%）
- ④借金による収入・・・347,363円（10.2%）

年間の支出=3,167,834円

（内訳）

- ⑤基本生活費・・・317,717円（10.0%）
- ⑥住居関連費・・・439,317円（13.9%）
- ⑦教育費・・・529,853円（16.7%）
- ⑧医療・介護費・・・1,049,807円（33.2%）
- ⑨趣味の費用・・・300,973円（9.5%）
- ⑩保険料・・・123,602円（3.9%）
- ⑪町内会費・・・31,695円（1.0%）
- ⑫借金の返済・・・303,151円（9.6%）
- ⑬臨時出費（災害）・・・51,761円（1.6%）
- ⑭雑費・・・19,958円（0.6%）

作成上の留意点

・習志野市の普通会計（平成23年度）の目的別歳出金額を市民10人あたりの金額に算定して作成。（住民基本台帳人口はH23/3/31現在の資料による。）

普通会計とは地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、習志野市では、ほぼ一般会計と同じです。

- ①給与収入・・・（地方税25,226,765千円＋分担金・負担金99,883千円＋使用料1,010,086千円
＋手数料624,646千円＋財産収入364,897千円＋寄付金＋437,037千円＋繰越金1,218,925千円
＋諸収入2,058,091千円）÷161,047人×10人≒1,927,408円
- ②貯金の取り崩し・・・繰入金1,349,062千円÷161,047人×10人≒83,768円
- ③親からの援助・・・（地方譲与税322,149千円＋利子割交付金64,358千円＋配当割交付金75,528千円
＋株式等譲渡所得割交付金15,525千円＋地方消費税交付金1,367,422円
＋自動車取得税交付金89,384千円＋地方特例交付金等277,839千円＋地方交付税5,537,198千円
＋交通安全対策特例交付金20,974千円＋国庫支出金7,082,058千円＋県支出金2,182,923千円）
÷161,047人×10人≒1,057,788円
- ④借金による収入・・・地方債5,594,180千円÷161,047人×10人≒347,363円

- ⑤基本生活費・・・総務費 5,116,741 千円÷161,047 人×10 人≒317,717 円
 (総務費内訳：総務管理費 4,057,278 千円+徴税費 586,593 千円
 +戸籍・住民基本台帳費 282,947 千円+選挙費 123,398 千円+統計調査費 16,978 千円
 +監査委員費 49,547 千円=5,116,741 千円)
- ⑥住居関連費・・・土木費 7,075,061 千円÷161,047 人×10 人≒439,317 円
 (土木費内訳：土木管理費 353,735 千円+道路橋りょう費 851,633 千円
 +都市計画費 5,625,779 千円+住宅費 243,914 千円=7,075,061 千円)
- ⑦教育費・・・・・・教育費 8,533,118 千円÷161,047 人×10 人≒529,853 円
 (教育費内訳：教育総務費 725,006 千円+小学校費 1,345,920 千円+中学校費 1,910,771 千円
 +高等学校費 728,122 千円+幼稚園費 978,519 千円+社会教育費 1,057,347 千円
 +保健体育費 1,787,433 千円=8,533,118 千円)
- ⑧医療・介護費・・・民生費 16,906,820 千円÷161,047 人×10 人≒1,049,807 円
 (民生費内訳：社会福祉費 3,402,916 千円+老人福祉費 2,518,596 千円
 +児童福祉費 7,907,992 千円+生活保護費 2,951,248 千円
 +災害救助費 126,068 千円=16,906,820 千円)
- ⑨趣味の費用・・・(衛生費 3,957,577 千円+商工費 889,510 千円)÷161,047 人×10 人≒300,973 円
 (衛生費内訳：保健衛生費 1,626,778 千円+結核対策費 1,011 千円+清掃費 2,329,788 千円)
- ⑩保険料・・・・・・消防費 1,990,573 千円÷161,047 人×10 人≒123,602 円
- ⑪町内会費・・・・・・議会費 510,438 円÷161,047 人×10 人≒31,695 円
- ⑫借金の返済・・・・・・公債費 4,882,152 円÷161,047 人×10 人≒303,151 円
- ⑬臨時出費(災害)・災害復旧費 833,592 千円÷161,047 人×10 人≒51,761 円
- ⑭雑費・・・・・・(労働費 238,476 千円+農林水産業費 82,941 千円+諸支出金 0 千円)÷161,047 人
 ×10 人≒19,958 円



(2) 今後の収支見通し

収入

給料・・・・・・・・・・横ばいか微減
貯金の取り崩し・・・・減少
親からの援助・・・・減少
借金による収入・・・・増加

支出

基本生活費・・・・横ばい
住居関連費・・・・増加
教育費・・・・増加
医療・介護費・・・・増加
趣味の費用・・・・減少
保険料・・・・減少
町内会費・・・・減少
借金の返済・・・・増加
臨時出費(災害)・・・・増加
雑費・・・・横ばい



(3) キャッシュフロー表

＜キャッシュフロー表添付参照＞

(資料3) 過去のキャッシュフロー表 (P155-156)

(資料4) 将来のキャッシュフロー表 (P157-158)

(4) キャッシュフロー表から判明した問題点

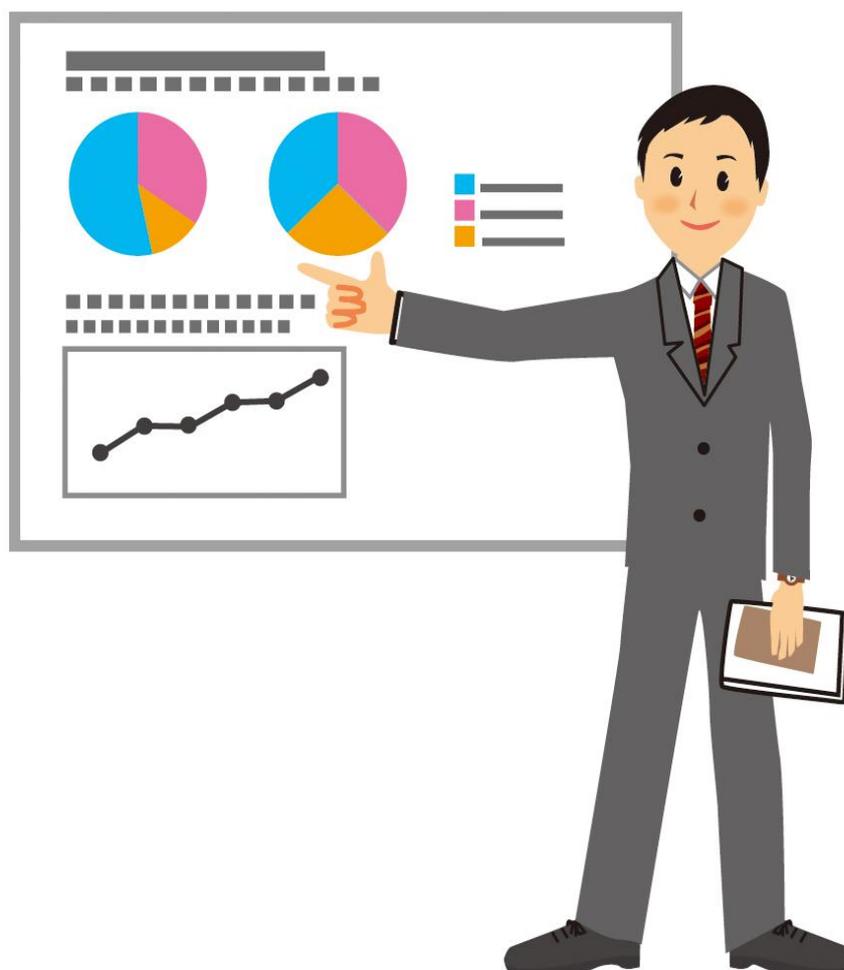
- **収入の要である給料が増えていかない。**
1993年は支出合計のうち給料で73.9%を賄っていたが、2011年では60.8%、今後の予想として10年後の2021年では50.3%、2031年では37.3%と2031年には給料の倍以上の支出となる予定である。
- **親からの援助は、今後期待できない。**
両親からの援助は2011年では約106万円だったが、10年後の2021年は約96万円、2031年は約87万円と徐々に減少すると予想される。
- **医療・介護費用が年々増加していく。**
医療・介護費用が支出に占める割合は、1993年では17.1%だったが、2011年では33.2%、今後5%で上昇すると仮定すると、2021年は44.2%、2031年では55.2%を占めると予想される。
- **支出を賄うために、借金が今後増えていく。**
医療・介護費用が年々増加するので、2011年は借金残高が、285.9万円であったが、2021年には504.2万円、2031年には1777.9万円に膨れると予想される。
- **趣味の費用を徐々に減らさなくてはならない。**
習志野家のご要望(1)である趣味の費用は、過去増えている年もあったが、将来、徐々に減らさなくてはならない。
- **建物が古くなっても修繕にお金が回せない。**
住居関連費用(住みよい家を維持するための費用)は、1993年は約86万円を支出していたが、2011年は約44万円である。将来、暮らしを支える建物が古くなっても修繕に回せる金額を増やすことは難しい。
- **子どもの教育費を増やすことも難しい。**
子どもの教育に力を入れたいが、支出に占める割合は徐々に減少していくと予想される。

以上をまとめますと、給料は景気低迷などで今後も増加は見込めず、両親からの援助もあまり期待できないと思われます。

にもかかわらず、医療・介護費用が年々増加することにより、借金で生活を賄わなくてはならない状況が予想されます。

そして、収入が限られているため、習志野家のご要望である、趣味の費用、住居関連費用（住みよい家を維持するための費用）や教育費用にお金をかけることが今後、難しくなっていくと思われます。

給料を増やすこと、医療・介護費用を抑えること、借金を減らすことが今後の課題と思われます。



5. 問題点を解決するために

市民の皆様との話し合いを基に、習志野家の皆様が安心して今後の生活を送れるために、次の対策をご提案します。

- (1) 給料を増やすこと
- (2) 医療・介護費用を抑えること
- (3) 借金を減らすこと

(1) 給料を増やすことについて

習志野家は少子高齢化により、2011年以降、平均年齢が年々上がり、15歳から64歳の人口は減少傾向にあります。

そのため、給料の増加が見込めないのが現状です。

そこで、習志野家の特徴をいかし、元気で明るく魅力のある市にすることにより、若い世代が住みたい市にすることをご提案いたします。

- ・ 音楽のまち
- ・ ハミングロードなどの散歩道
- ・ 谷津干潟（干潟の整備）
- ・ 大学との提携
- ・ 文教住宅都市をアピールする
- ・ 働く場の提供（働きやすい環境を整えることで、非正規雇用を正規雇用へ）
- ・ 習志野市のキャラクター、ブランドをつくる など

又、65歳以上の元気な方々にも働いてもらい、収入を増やしましょう。

(2) 医療・介護費用を抑えることについて

元気で明るく魅力ある市にすることにより、心身ともに健康家族をめざし、病気を防ぎ、家計を健全にし、予防に益々力を入れていくことをご提案します。（医療費、生活保護費の削減をめざす）

(3) 借金を減らすことについて

魅力ある市にすることで、又、国内の景気が良くなることにより、親からの援助も期待できると思います。（他力本願ですが）

そして、これから、建物を維持する費用がかかりますので、今ある建物が本当に必要なか見直し、古くなったり、使われなくなった部屋（建物）は思い切って断捨離してみましよう。

近くの学校や公民館、その他施設がなくなっても不便にならないよう、ハッピーバスの増便、スクールバスの活用などを考えてみてはいかがでしょうか？
ただ、建物の老朽化対策、耐震化対策には手を抜かずをお願いします。

(4) キャッシュフロー表

上記(1)～(3)の提案を実行した場合のキャッシュフロー表は次のとおりとなります。

＜キャッシュフロー表添付参照＞

(資料5) 将来のキャッシュフロー表 (提案後) (P159-160)

- 給与が増えることにより収入が改善できました。
- 親からの援助を今後2%づつ増加すると仮定し、収入が改善できました。
- 基本生活費の節約により、支出が改善できました。
- 教育費を子どもたちの減少に応じて減らしていくことで、支出が改善できました。
- 健康家族を実現することにより医療・介護の増加率を3%に改善できると想定。
- 老朽化する部屋(建物)を統廃合することにより、住居関連費の増加率を0.5%としました。
- いざという時のためのお金である、貯蓄が増加しました。



6. まとめ

今回、習志野家の現状及び今後の問題点を指摘させていただきました。

厳しいことを申し上げれば、現状のままでは、将来、習志野家のご要望をかなえることは難しいと言えます。

しかし、現状と問題点をしっかり見つめ、問題点を克服するために、ご家族（市民）の皆様で十分ご検討いただければ、習志野家の夢や目標（ファイナンシャル・ゴール）を達成することは可能なのではないのでしょうか。

私たちをとりまく経済情勢は、変化の激しい時代が続くと思われまます。

また、習志野家の状況もこれから変わる可能性があります。したがって、今回作成しましたキャッシュフロー表は定期的に見直すことをお勧めいたします。

そして、この提案書が習志野家のライフデザインを実現するための1ページとして、少しでもお役に立てれば幸いです。

これからも習志野家の暮らしの応援ができることを願いながらご報告を終らせて頂きます。



平成25年1月10日

ファイナンシャル・プランナー

CFP® 渡辺 一江

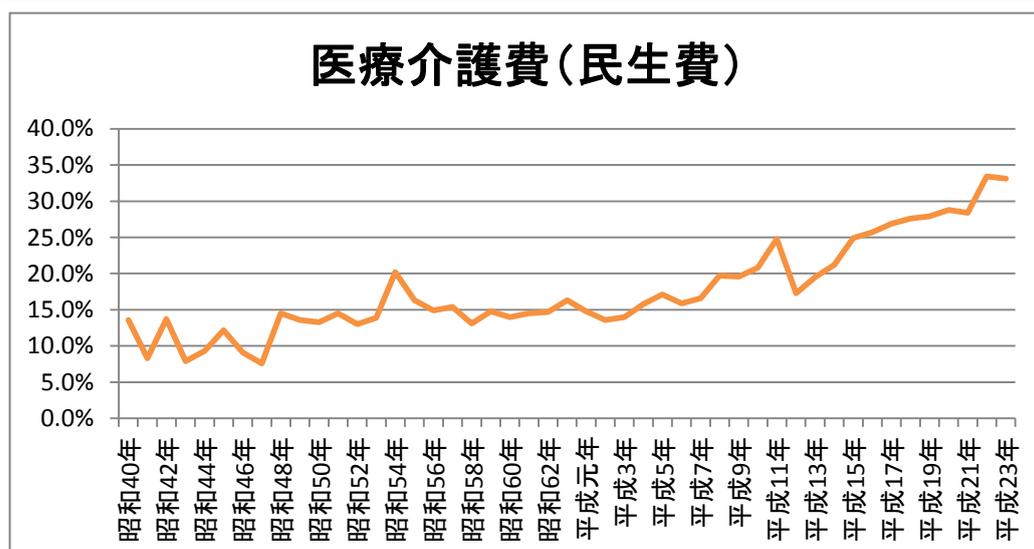
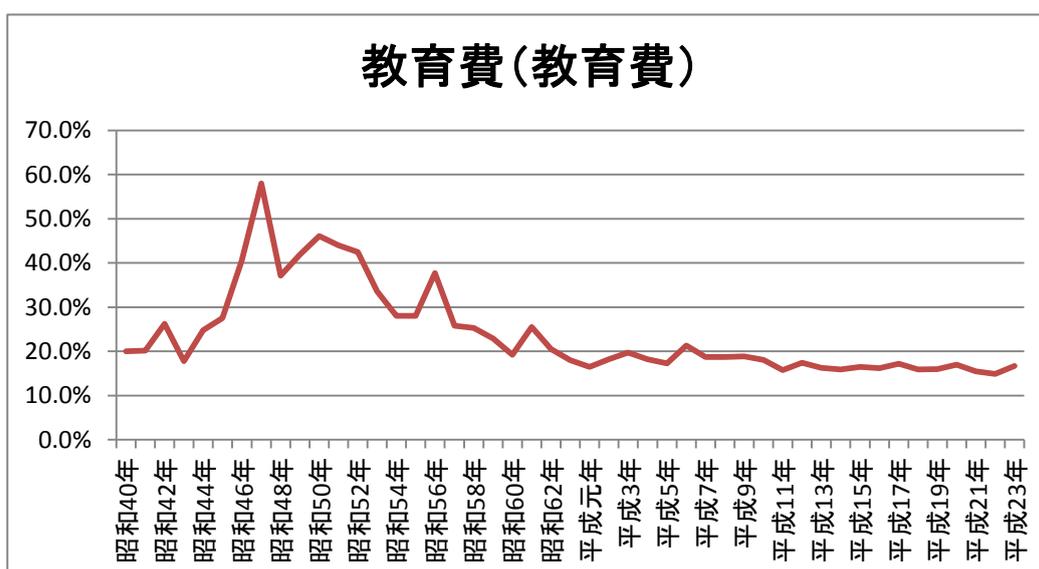
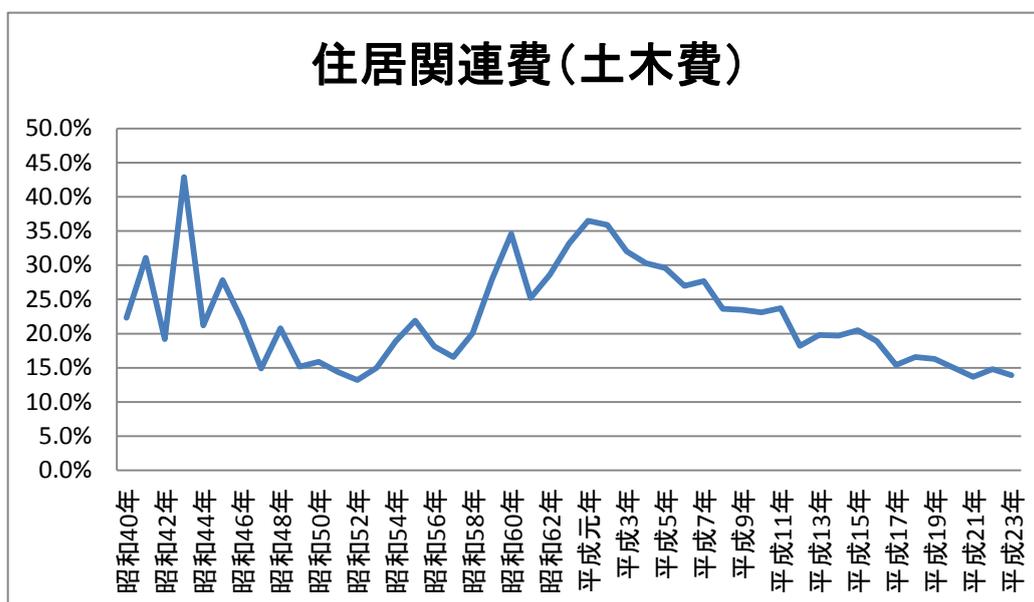
CFP® 横田 芽弥子

AFP 高橋 誠

AFP 小林 恭子

AFP 鈴木 清子

(資料1-1) 支出に占める主な経費割合の推移



(資料 1 - 2) 支出に占める主な経費の割合について

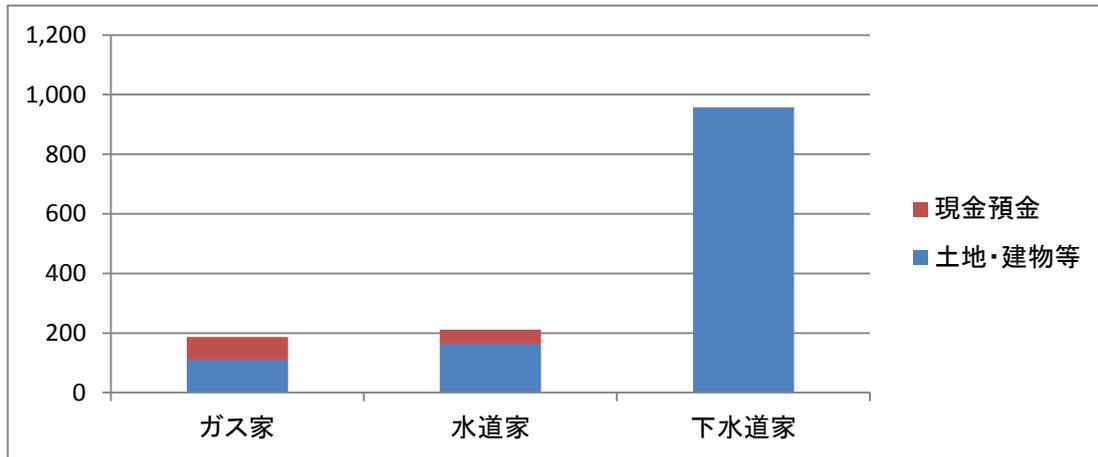
	住居 関連費 (土木費)	教育費 (教育費)	医療 介護費 (民生費)	小計
昭和40年	22.3%	20.0%	13.6%	55.9%
昭和41年	31.1%	20.2%	8.3%	59.6%
昭和42年	19.2%	26.2%	13.7%	59.1%
昭和43年	42.9%	17.8%	7.9%	68.6%
昭和44年	21.2%	24.8%	9.3%	55.3%
昭和45年	27.8%	27.5%	12.2%	67.5%
昭和46年	22.0%	40.5%	9.1%	71.6%
昭和47年	14.9%	58.0%	7.6%	80.5%
昭和48年	20.8%	37.1%	14.5%	72.4%
昭和49年	15.2%	41.9%	13.6%	70.7%
昭和50年	15.9%	46.1%	13.3%	75.3%
昭和51年	14.4%	44.0%	14.5%	72.9%
昭和52年	13.2%	42.5%	13.0%	68.7%
昭和53年	15.0%	33.6%	13.9%	62.5%
昭和54年	18.9%	28.0%	20.2%	67.1%
昭和55年	21.9%	28.0%	16.3%	66.2%
昭和56年	18.1%	37.7%	14.9%	70.7%
昭和57年	16.6%	25.8%	15.4%	57.8%
昭和58年	20.1%	25.3%	13.1%	58.5%
昭和59年	27.9%	22.9%	14.8%	65.6%
昭和60年	34.6%	19.2%	14.0%	67.8%
昭和61年	25.2%	25.5%	14.5%	65.2%
昭和62年	28.6%	20.5%	14.7%	63.8%
昭和63年	33.2%	18.0%	16.3%	67.5%
平成元年	36.5%	16.5%	14.8%	67.8%
平成2年	35.9%	18.2%	13.6%	67.7%
平成3年	32.0%	19.7%	14.0%	65.7%
平成4年	30.3%	18.2%	15.8%	64.3%
平成5年	29.6%	17.3%	17.1%	64.0%
平成6年	27.0%	21.3%	15.9%	64.2%
平成7年	27.7%	18.7%	16.6%	63.0%
平成8年	23.6%	18.7%	19.7%	62.0%
平成9年	23.5%	18.9%	19.6%	62.0%
平成10年	23.1%	18.1%	20.8%	62.0%
平成11年	23.7%	15.8%	24.8%	64.3%
平成12年	18.2%	17.4%	17.3%	52.9%
平成13年	19.8%	16.3%	19.5%	55.6%
平成14年	19.7%	15.9%	21.2%	56.8%
平成15年	20.5%	16.5%	24.9%	61.9%
平成16年	18.9%	16.2%	25.7%	60.8%
平成17年	15.4%	17.2%	26.9%	59.5%
平成18年	16.6%	15.9%	27.6%	60.1%
平成19年	16.3%	16.0%	27.9%	60.2%
平成20年	15.0%	17.0%	28.8%	60.8%
平成21年	13.7%	15.5%	28.4%	57.6%
平成22年	14.8%	14.9%	33.4%	63.1%
平成23年	13.9%	16.7%	33.1%	63.7%

(資料2)

ガス家・水道家・下水道家3兄弟の状況

平成22年度の資産と負債の状況

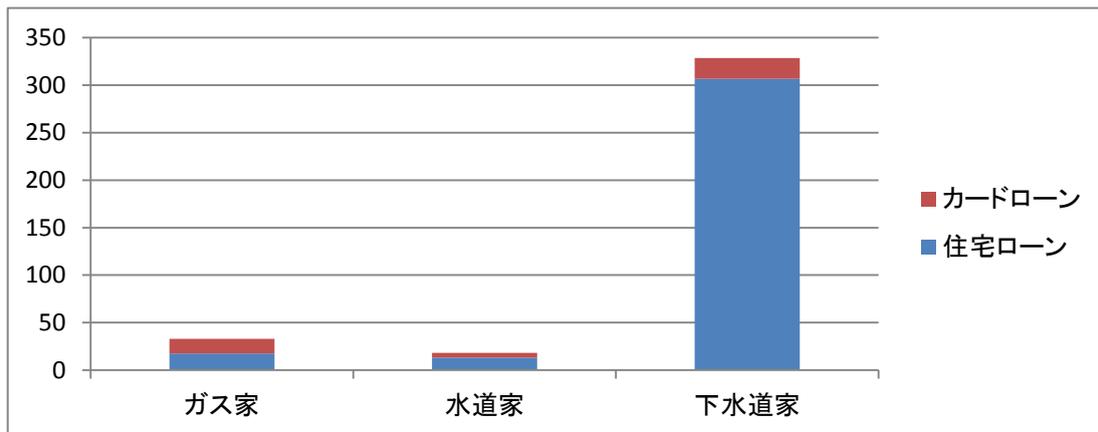
(1) 資産の状況



(単位: 億円)

	ガス家	水道家	下水道家
現金預金	111	46	1
土地建物等	77	165	956
合計	188	211	957

(2) 負債の状況



(単位: 億円)

	ガス家	水道家	下水道家
カードローン	15	5	22
住宅ローン	18	13	307
合計	33	18	329

(3) 習志野家からの援助状況

※普通会計からの繰入額

(単位: 億円)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
ガス家	0	0	0
水道家	0	0	0
下水道家	29	23	22

(資料3) 過去のキャッシュフロー表

年		18	17	16	15	14	13	12	11	10	9
西暦 (4月~3月)		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
年度		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
人口構成	15歳未満人口 (人)	25,318	24,296	23,469	22,851	22,365	22,002	21,843	21,575	21,496	21,615
	15歳から64歳 (人)	114,147	114,646	114,372	114,072	113,304	112,980	113,316	112,787	112,286	112,278
	65歳以上 (人)	12,345	12,987	13,636	14,465	15,262	16,217	17,094	18,183	19,474	20,746
	計	151,810	151,929	151,477	151,388	150,931	151,199	152,253	152,545	153,256	154,639
	男 (人)	77,273	77,320	77,088	76,960	76,548	76,559	77,061	77,188	77,439	78,075
	女 (人)	74,537	74,609	74,389	74,428	74,383	74,640	75,192	75,357	75,817	76,564
	平均年齢 (歳)	36.0	36.5	37.0	37.5	37.9	38.4	38.7	39.1	39.5	39.9
項目	上昇率										
収入	給料	2,145,824	2,012,491	2,016,210	2,043,473	2,013,103	2,001,783	2,102,838	1,906,475	1,854,641	1,866,043
	貯蓄の取り崩し	212,908	185,717	219,020	166,167	204,112	171,519	97,264	166,066	167,148	112,730
	親からの援助	349,819	378,777	420,368	370,869	436,001	592,023	735,936	965,702	820,373	664,548
	借金による収入	254,278	320,479	311,762	219,562	235,604	132,848	238,196	295,774	280,569	335,949
	収入の合計①	2,962,829	2,897,464	2,967,360	2,800,071	2,888,820	2,898,173	3,174,234	3,334,017	3,122,731	2,979,270
支出	基本生活費	299,385	281,032	312,594	316,767	355,924	283,868	316,440	376,324	338,534	342,079
	住居関連費	860,732	764,416	798,787	640,742	657,021	641,214	724,523	585,259	589,596	564,749
	教育費	500,983	604,700	538,378	506,238	530,222	503,665	482,503	558,960	485,176	454,745
	医療・介護費	496,281	451,496	479,141	535,488	548,082	576,574	758,862	554,975	582,570	607,973
	趣味の費用	343,898	338,180	369,101	293,293	276,415	305,749	321,478	700,560	530,904	453,272
	保険料	113,648	111,824	119,764	126,593	130,510	129,636	136,631	126,654	128,053	130,604
	町内会費	27,824	28,186	30,304	29,736	30,150	29,733	27,685	27,707	27,883	27,348
	借金の返済	251,254	245,537	226,572	256,248	260,672	293,960	274,557	272,148	285,105	270,625
	臨時出費 (災害)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	9,289	9,099	9,142	9,625	9,764	9,521	12,517	9,786	11,793	10,586
支出の合計②	2,903,294	2,834,470	2,883,783	2,714,730	2,798,760	2,773,920	3,055,196	3,212,373	2,979,614	2,861,981	
年間収支 ③	59,535	62,994	83,577	85,341	90,060	124,253	119,038	121,644	143,117	117,289	
貯蓄残高	776,750	827,676	678,721	632,029	529,480	480,378	533,795	409,944	328,390	323,559	
借金残高	4,065,000	4,071,000	4,135,000	4,265,000	4,360,000	4,080,000	3,925,000	3,915,000	3,925,000	3,869,000	

○人口構成は千葉県年齢別調査の登録人口（住民基本台帳人口+外国人登録人口）の4月1日現在のデータを利用

○収入・支出項目は「習志野家のライフプランのご提案」P144-145により作成

○貯蓄残高について・・・普通会計（決算カード）の決算状況の積立金現在高を市民10人あたりに換算

○借金残高について・・・普通会計（決算カード）の決算状況の地方債現在高と債務負担行為支出予定額の合計額を市民10人あたりに換算

(単位：円) 市民10人あたりで換算

年前		8	7	6	5	4	3	2	1	0
西暦(4月~3月)		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人口構成	15歳未満人口(人)	21,893	22,162	22,458	22,402	22,437	22,720	22,719	22,954	23,016
	15歳から64歳(人)	112,333	112,223	112,021	111,075	109,587	109,179	108,546	108,797	109,191
	65歳以上(人)	22,133	23,180	24,335	25,710	27,135	28,440	29,865	30,875	31,515
	計	156,359	157,565	158,814	159,187	159,159	160,339	161,130	162,626	163,722
	男(人)	78,816	79,341	79,937	80,102	79,916	80,423	80,746	81,403	81,781
	女(人)	77,543	78,224	78,877	79,085	79,243	79,916	80,384	81,223	81,941
	平均年齢(歳)	40.1	40.4	40.8	41.2	41.5	41.8	42.1	42.4	42.6
項目	上昇率									
収入	給料	1,721,441	1,760,848	1,795,067	1,858,504	1,979,044	2,002,970	1,945,380	1,901,203	1,927,408
	貯蓄の取り崩し	93,008	89,425	85,167	91,047	162,518	98,125	119,213	52,713	83,768
	親からの援助	638,790	652,001	672,192	616,440	534,201	547,070	716,296	817,379	1,057,788
	借金による収入	302,787	254,759	204,593	149,076	157,110	162,429	206,346	316,062	347,363
	収入の合計①	2,756,026	2,757,033	2,757,019	2,715,067	2,832,873	2,810,594	2,987,235	3,087,357	3,416,327
支出	基本生活費	330,605	302,688	340,525	325,189	352,898	328,970	491,503	328,976	317,717
	住居関連費	544,287	501,315	399,127	430,941	444,614	409,055	393,742	435,504	439,317
	教育費	436,689	429,155	445,946	412,791	436,608	462,095	446,691	437,558	529,853
	医療・介護費	659,044	678,844	697,706	715,512	761,386	782,462	817,858	981,801	1,049,807
	趣味の費用	272,095	320,591	279,264	260,330	263,342	267,965	281,109	279,892	300,973
	保険料	123,546	121,903	121,999	124,962	149,147	137,971	117,776	119,100	123,602
	町内会費	26,143	27,164	27,189	26,536	26,151	26,766	25,359	24,469	31,695
	借金の返済	248,394	256,939	271,272	285,382	288,829	296,626	288,518	296,055	303,151
	臨時出費(災害)	0	0	0	0	0	0	0	9,857	51,761
	雑費	9,869	9,222	9,052	8,847	9,147	8,514	17,312	23,894	19,958
支出の合計②	2,650,672	2,647,821	2,592,080	2,590,490	2,732,122	2,720,424	2,879,868	2,937,106	3,167,834	
年間収支③	105,354	109,212	164,939	124,577	100,751	90,170	107,367	150,251	248,493	
貯蓄残高	304,162	286,165	277,548	296,035	325,134	321,913	267,731	293,158	326,691	
借金残高	3,795,000	3,650,000	3,559,000	3,372,000	3,163,000	2,976,000	2,829,000	2,845,000	2,859,000	

(資料4) 将来のキャッシュフロー表

年目		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
西暦(4月~3月)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
人口構成	15歳未満人口(人)	23,016	22,220	23,344	23,302	23,316	23,236	22,972	22,760	22,449	22,177	21,877	
	15歳から64歳(人)	109,191	109,197	109,754	109,702	110,152	110,264	110,488	110,587	110,605	110,434	110,262	
	65歳以上(人)	31,515	33,605	35,363	36,822	38,004	38,833	39,395	39,613	39,675	39,811	39,894	
	計	163,722	165,022	168,462	169,826	171,472	172,332	172,854	172,960	172,729	172,423	172,033	
	男(人)	81,781	83,859	85,050	85,693	86,478	86,868	87,081	87,082	86,906	86,693	86,443	
	女(人)	81,941	82,163	83,412	84,133	84,994	85,465	85,774	85,878	85,823	85,730	85,590	
	平均年齢(歳)	42.6	42.5	42.8	43.1	43.3	43.5	43.8	44.0	44.3	44.5	44.8	
項目	上昇率												
収入	給料	注	1,927,408	1,927,514	1,937,346	1,936,428	1,944,371	1,946,348	1,950,302	1,952,050	1,952,368	1,949,349	1,946,313
	貯蓄の取り崩し	注	83,768	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335
	親からの援助	-1.0%	1,057,788	1,047,210	1,036,738	1,026,371	1,016,107	1,005,946	995,886	985,928	976,068	966,308	956,645
	借金による収入	注	347,363	185,665	249,753	327,416	399,182	480,026	562,157	649,920	742,709	842,608	946,484
	収入の合計①		3,416,327	3,176,724	3,240,172	3,306,550	3,375,995	3,448,655	3,524,680	3,604,233	3,687,480	3,774,599	3,865,776
支出	基本生活費	0.0%	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	
	住居関連費	1.0%	439,317	443,710	448,147	452,629	457,155	461,727	466,344	471,007	475,717	480,475	485,279
	教育費	1.0%	529,853	535,152	540,503	545,908	551,367	556,881	562,450	568,074	573,755	579,492	585,287
	医療・介護費	5.0%	1,049,807	1,102,297	1,157,412	1,215,283	1,276,047	1,339,849	1,406,842	1,477,184	1,551,043	1,628,595	1,710,025
	趣味の費用	-1.0%	300,973	297,963	294,984	292,034	289,113	286,222	283,360	280,527	277,721	274,944	272,195
	保険料	-1.0%	123,602	122,366	121,142	119,931	118,732	117,544	116,369	115,205	114,053	112,913	111,783
	町内会費	-1.0%	31,695	31,378	31,064	30,754	30,446	30,142	29,840	29,542	29,246	28,954	28,664
	借金の返済	1.0%	303,151	306,183	309,244	312,337	315,460	318,615	321,801	325,019	328,269	331,552	334,867
	臨時出費(災害)	-	51,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	0.0%	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958
支出の合計②		3,167,834	3,176,724	3,240,172	3,306,550	3,375,995	3,448,655	3,524,680	3,604,233	3,687,480	3,774,599	3,865,776	
年間収支③		248,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貯蓄残高		326,691	310,356	294,021	277,686	261,351	245,016	228,681	212,346	196,011	179,676	163,341	
借金残高		2,859,000	2,738,482	2,678,991	2,694,070	2,777,793	2,939,203	3,179,559	3,504,461	3,918,901	4,429,957	5,041,573	

- 人口構成は習志野市人口推計調査報告書(平成24年3月)を参考として作成
 ※各項目の四捨五入の関係で合計人数は誤差が生じてます。
 ※人口推計のデータは中位を利用しました。
 ※平均年齢は各年齢の加重平均により作成。(0歳は0.5歳、95歳以上は97.5歳として推計)

- 収入の推計について・・・P146今後の収支見込みを参考に推計
 給料・・・・・・15歳から64歳までの年齢構成をベースに推計
 貯金の取り崩し・・・平成23年末の貯金残高を今後20年間で収入の補てんをしたと仮定
 親からの援助・・・毎年マイナス1%減として推計
 借金による収入・・・年間収支を0にした場合に必要な借入金をしたと仮定

- 支出の推計について・・・P146今後の収支見込みを参考に推計
 基本生活費・・・・平成23年度と同額
 住居関連費・・・・毎年1%の増加として推計
 教育費・・・・・・毎年1%の増加として推計
 医療・介護費・・・毎年5%の増加として推計
 趣味の費用・・・・毎年1%の減少として推計
 保険料・・・・・・毎年1%の減少として推計
 町内会費・・・・・・毎年1%の減少として推計
 借金の返済・・・・毎年1%の増加として推計
 臨時出費・・・・・・毎年0として推計(臨時出費に備えた積立が必要であるが・・・)
 雑費・・・・・・平成23年度と同額

- 貯蓄残高について・・・普通会計(決算カード)の決算状況の積立金現在高を市民10人あたりに換算

- 借金残高について・・・普通会計(決算カード)の決算状況の地方債現在高と債務負担行為支出予定額の合計額を市民10人あたりに換算

(単位：円) 市民10人あたりで換算

年目		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
西暦(4月~3月)		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
年度		平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	
人口構成	15歳未満人口(人)	21,519	21,157	20,705	20,301	19,918	19,534	19,199	18,875	18,593	18,349	
	15歳から64歳(人)	110,238	110,112	109,909	109,716	109,470	109,143	108,655	108,048	107,151	106,587	
	65歳以上(人)	39,828	39,806	39,886	39,858	39,828	39,840	39,937	40,112	40,500	40,489	
	計	171,585	171,074	170,501	169,875	169,215	168,517	167,792	167,035	166,243	165,425	
	男(人)	86,165	85,859	85,521	85,164	84,798	84,425	84,048	83,659	83,263	82,865	
	女(人)	85,420	85,215	84,980	84,711	84,418	84,092	83,744	83,376	82,980	82,561	
	平均年齢(歳)	45.0	45.2	45.5	45.7	45.9	46.1	46.2	46.4	46.6	46.7	
項目	上昇率											
収入	給料	注	1,945,889	1,943,665	1,940,082	1,936,675	1,932,333	1,926,561	1,917,947	1,907,232	1,891,399	1,881,443
	貯蓄の取り崩し	注	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,335	16,326
	親からの援助	-1.0%	947,078	937,607	928,231	918,949	909,759	900,662	891,655	882,739	873,911	865,172
	借金による収入	注	1,051,903	1,163,484	1,281,001	1,403,145	1,531,265	1,666,106	1,809,340	1,960,502	2,122,899	2,285,844
	収入の合計①		3,961,205	4,061,092	4,165,649	4,275,104	4,389,692	4,509,663	4,635,277	4,766,808	4,904,543	5,048,785
支出	基本生活費	0.0%	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717	317,717
	住居関連費	1.0%	490,132	495,033	499,984	504,984	510,033	515,134	520,285	525,488	530,743	536,050
	教育費	1.0%	591,140	597,052	603,022	609,052	615,143	621,294	627,507	633,782	640,120	646,521
	医療・介護費	5.0%	1,795,526	1,885,303	1,979,568	2,078,546	2,182,473	2,291,597	2,406,177	2,526,486	2,652,810	2,785,451
	趣味の費用	-1.0%	269,473	266,778	264,110	261,469	258,854	256,266	253,703	251,166	248,654	246,168
	保険料	-1.0%	110,666	109,559	108,463	107,379	106,305	105,242	104,189	103,148	102,116	101,095
	町内会費	-1.0%	28,378	28,094	27,813	27,535	27,260	26,987	26,717	26,450	26,185	25,924
	借金の返済	1.0%	338,216	341,598	345,014	348,464	351,949	355,468	359,023	362,613	366,239	369,902
	臨時出費(災害)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	0.0%	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958
支出の合計②		3,961,205	4,061,092	4,165,649	4,275,104	4,389,692	4,509,663	4,635,277	4,766,808	4,904,543	5,048,785	
年間収支③		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貯蓄残高		147,006	130,671	114,336	98,001	81,666	65,331	48,996	32,661	16,326	0	
借金残高		5,755,260	6,577,146	7,513,133	8,567,814	9,747,130	11,057,767	12,508,084	14,105,973	15,862,632	17,778,575	

(資料5) 将来のキャッシュフロー表 (提案後)

年目		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
西暦 (4月~3月)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
人口構成	15歳未満人口 (人)	23,016	22,220	23,344	23,302	23,316	23,236	22,972	22,760	22,449	22,177	21,877	
	15歳から64歳 (人)	109,191	109,197	109,754	109,702	110,152	110,264	110,488	110,587	110,605	110,434	110,262	
	65歳以上 (人)	31,515	33,605	35,363	36,822	38,004	38,833	39,395	39,613	39,675	39,811	39,894	
	計	163,722	165,022	168,462	169,826	171,472	172,332	172,854	172,960	172,729	172,423	172,033	
	男 (人)	81,781	83,859	85,050	85,693	86,478	86,868	87,081	87,082	86,906	86,693	86,443	
	女 (人)	81,941	82,163	83,412	84,133	84,994	85,465	85,774	85,878	85,823	85,730	85,590	
	平均年齢 (歳)	42.6	42.5	42.8	43.1	43.3	43.5	43.8	44.0	44.3	44.5	44.8	
項目	上昇率												
収入	給料	1.0%	1,927,408	1,946,682	1,966,149	1,985,810	2,005,668	2,025,725	2,045,982	2,066,442	2,087,107	2,107,978	2,129,058
	貯蓄の取り崩し	0.0%	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768
	親からの援助	2.0%	1,057,788	1,078,944	1,100,523	1,122,533	1,144,984	1,167,883	1,191,241	1,215,066	1,239,367	1,264,155	1,289,438
	借金による収入	0.0%	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363
	収入の合計①		3,416,327	3,456,757	3,497,803	3,539,474	3,581,783	3,624,740	3,668,355	3,712,639	3,757,605	3,803,263	3,849,626
支出	基本生活費	0.0%	317,717	317,717	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363
	住居関連費	0.5%	439,317	441,514	443,721	445,940	448,169	450,410	452,662	454,926	457,200	459,486	461,784
	教育費	0.0%	529,853	535,152	540,503	545,908	551,367	556,881	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450
	医療・介護費	3.0%	1,049,807	1,081,301	1,113,740	1,147,152	1,181,567	1,217,014	1,253,524	1,291,130	1,329,864	1,369,760	1,410,853
	趣味の費用	0.0%	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973
	保険料	-1.0%	123,602	122,366	121,142	119,931	118,732	117,544	116,369	115,205	114,053	112,913	111,783
	町内会費	-1.0%	31,695	31,378	31,064	30,754	30,446	30,142	29,840	29,542	29,246	28,954	28,664
	借金の返済	1.0%	303,151	306,183	309,244	312,337	315,460	318,615	321,801	325,019	328,269	331,552	334,867
	臨時出費 (災害)	-	51,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	0.0%	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958
支出の合計②		3,167,834	3,156,541	3,191,709	3,234,316	3,278,035	3,322,900	3,368,940	3,410,566	3,453,377	3,497,409	3,542,696	
年間収支 ③		248,493	300,216	306,094	305,159	303,748	301,840	299,414	302,073	304,228	305,855	306,931	
貯蓄残高		326,691	543,139	765,464	986,855	1,206,835	1,424,907	1,640,553	1,858,859	2,079,318	2,301,405	2,524,568	
借金残高		2,859,000	2,900,180	2,938,299	2,973,325	3,005,228	3,033,976	3,059,539	3,081,883	3,100,977	3,116,788	3,129,284	

○人口構成は習志野市人口推計調査報告書 (平成24年3月) を参考として作成

※各項目の四捨五入の関係で合計人数は誤差が生じてます。

※人口推計のデータは中位を利用しました。

※平均年齢は各年齢の加重平均により作成。(0歳は0.5歳、95歳以上は97.5歳として推計)

○収入の推計について

給料・・・・・・・・・・毎年1%の増加として推計

貯金の取り崩し・・平成23年度と同額

親からの援助・・毎年2%の増加として推計

借金による収入・・平成23年度と同額

○支出の推計について・・・

基本生活費・・・・平成23年度と同額

住居関連費・・・・毎年0.5%の増加として推計

教育費・・・・平成28年度までは毎年1%の増加として推計、その後平成29年度と同額。

医療・介護費・・毎年3%の増加として推計

趣味の費用・・・・平成23年度と同額

保険料・・・・・・毎年1%の減少として推計

町内会費・・・・毎年1%の減少として推計

借金の返済・・・・毎年1%の増加として推計

臨時出費・・・・毎年0として推計 (臨時出費に備えた積立が必要であるが・・・)

雑費・・・・・・平成23年度と同額

(単位：円) 市民10人あたりで換算

年目		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
西暦(4月～3月)		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
年度		平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	
人口構成	15歳未満人口(人)	21,519	21,157	20,705	20,301	19,918	19,534	19,199	18,875	18,593	18,349	
	15歳から64歳(人)	110,238	110,112	109,909	109,716	109,470	109,143	108,655	108,048	107,151	106,587	
	65歳以上(人)	39,828	39,806	39,886	39,858	39,828	39,840	39,937	40,112	40,500	40,489	
	計	171,585	171,074	170,501	169,875	169,215	168,517	167,792	167,035	166,243	165,425	
	男(人)	86,165	85,859	85,521	85,164	84,798	84,425	84,048	83,659	83,263	82,865	
	女(人)	85,420	85,215	84,980	84,711	84,418	84,092	83,744	83,376	82,980	82,561	
	平均年齢(歳)	45.0	45.2	45.5	45.7	45.9	46.1	46.2	46.4	46.6	46.7	
項目	上昇率											
収入	給料	1.0%	2,150,348	2,171,852	2,193,570	2,215,506	2,237,661	2,260,037	2,282,638	2,305,464	2,328,519	2,351,804
	貯蓄の取り崩し	0.0%	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768	83,768
	親からの援助	2.0%	1,315,226	1,341,531	1,368,362	1,395,729	1,423,643	1,452,116	1,481,159	1,510,782	1,540,997	1,571,817
	借金による収入	0.0%	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363	347,363
	収入の合計①		3,896,706	3,944,514	3,993,063	4,042,366	4,092,435	4,143,285	4,194,927	4,247,377	4,300,647	4,354,752
支出	基本生活費	0.0%	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363	311,363
	住居関連費	0.5%	464,093	466,413	468,745	471,089	473,444	475,812	478,191	480,582	482,984	485,399
	教育費	0.0%	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450	562,450
	医療・介護費	3.0%	1,453,178	1,496,774	1,541,677	1,587,927	1,635,565	1,684,632	1,735,171	1,787,226	1,840,843	1,896,068
	趣味の費用	0.0%	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973	300,973
	保険料	-1.0%	110,666	109,559	108,463	107,379	106,305	105,242	104,189	103,148	102,116	101,095
	町内会費	-1.0%	28,378	28,094	27,813	27,535	27,260	26,987	26,717	26,450	26,185	25,924
	借金の返済	1.0%	338,216	341,598	345,014	348,464	351,949	355,468	359,023	362,613	366,239	369,902
	臨時出費(災害)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	0.0%	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958	19,958
支出の合計②		3,589,274	3,637,182	3,686,457	3,737,138	3,789,267	3,842,885	3,898,035	3,954,763	4,013,112	4,073,132	
年間収支③		307,431	307,332	306,606	305,228	303,168	300,400	296,892	292,614	287,535	281,620	
貯蓄残高		2,748,231	2,971,794	3,194,632	3,416,092	3,635,492	3,852,124	4,065,248	4,274,095	4,477,862	4,675,714	
借金残高		3,138,431	3,144,195	3,146,544	3,145,443	3,140,857	3,132,752	3,121,092	3,105,841	3,086,965	3,064,426	

(資料6)

習志野家の将来の資産更新必要額

平成22年度の固定資産台帳より作成

新公会計

習志野市

基準モデルからわかる

将来の資産更新必要額

22年度

年度	建物	公共施設 (道路含む)	その他	合計	年平均
~2010	125	77	12	214	

2011~ 2015	165	62	32	259	52 億円
2016~ 2020	220	127	8	355	71 億円
2021~ 2025	414	104	6	524	105 億円
2026~ 2030	304	226	2	532	106 億円
2031~ 2035	158	354	0	512	102 億円
2036~ 2040	44	371	1	416	83 億円
2041~ 2045	121	394	0	515	103 億円
2046~ 2050	46	285	0	331	66 億円
2051~ 2055	20	78	0	98	20 億円
2056~ 2060	11	72	0	83	17 億円
2061~ 2065	0	0	0	0	0 億円
2066~ 2075	0	1	0	1	0.2 億円

【単位:億円】



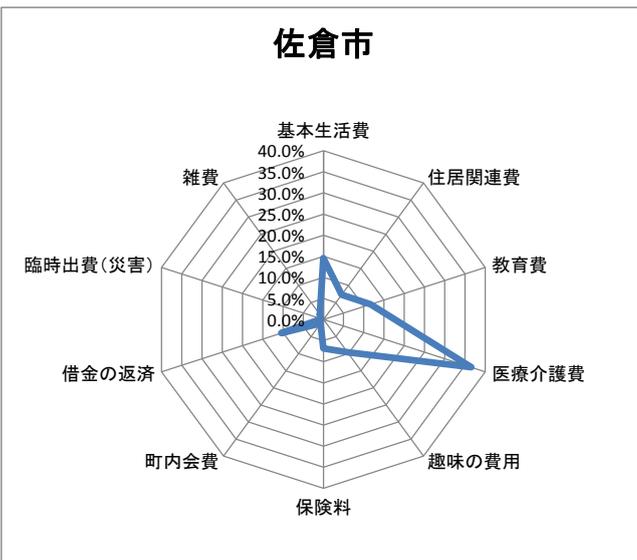
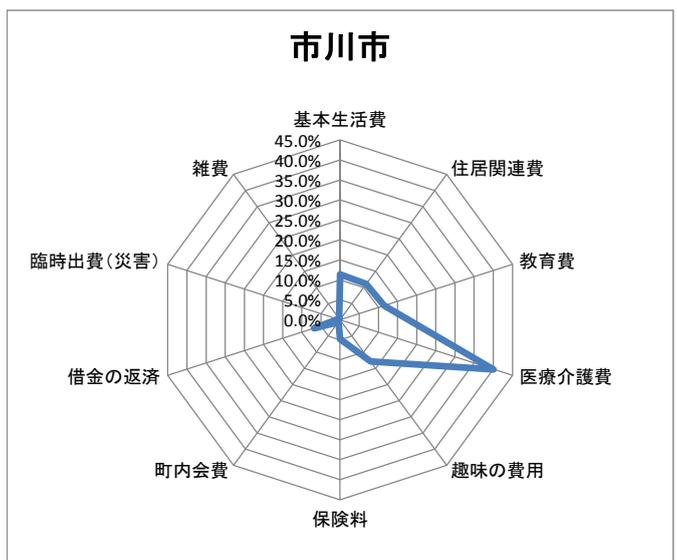
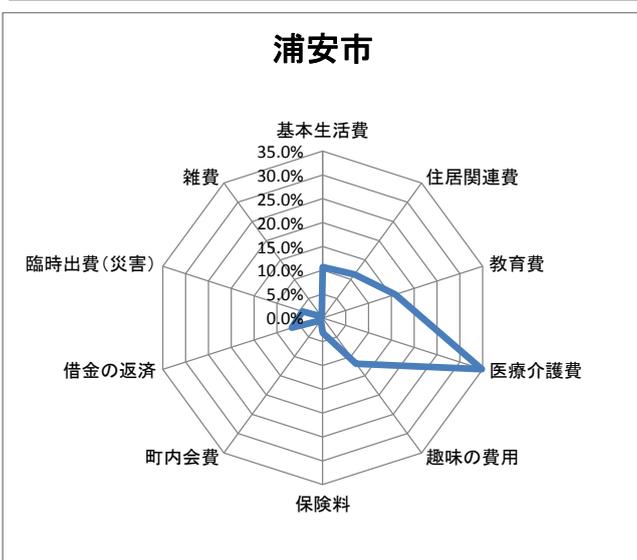
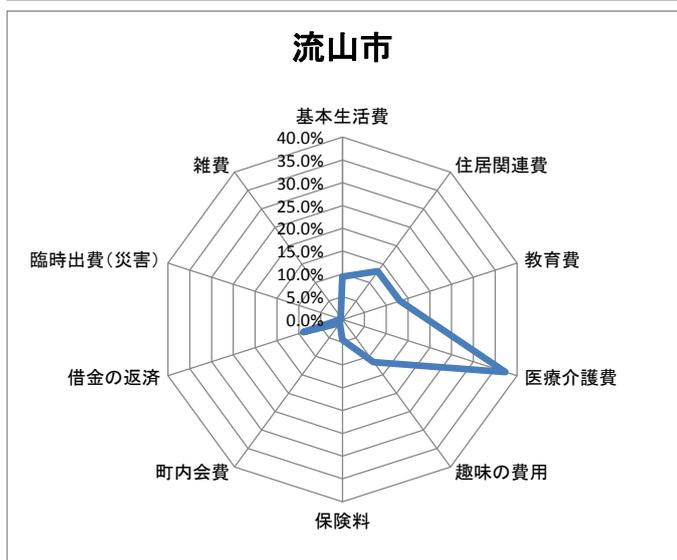
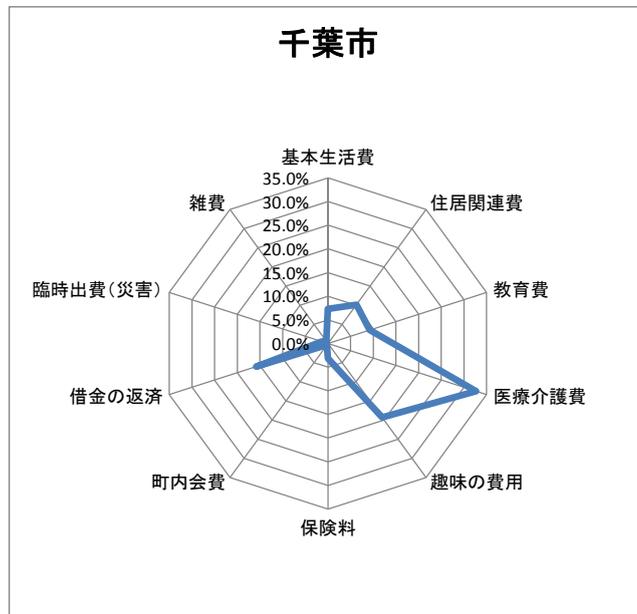
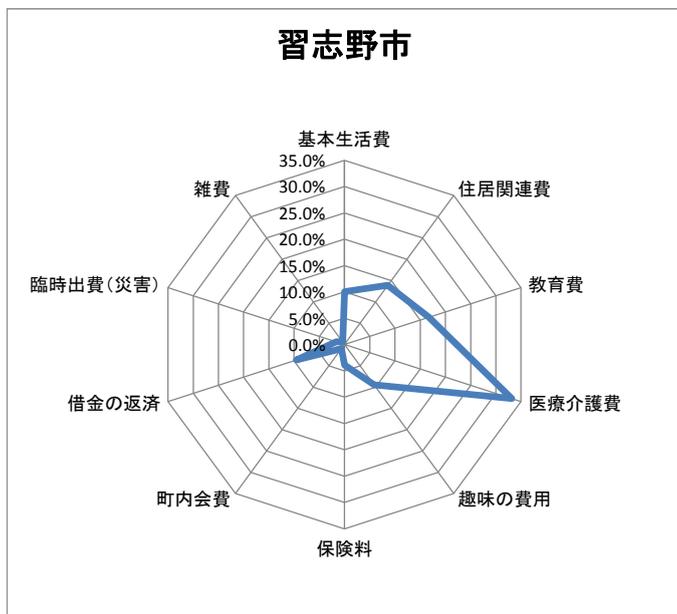
~2075	1628	2151	61	3,840
-------	------	------	----	-------

この他に公債の返済、新設備の建設費が必要です。

全ての資産は①再調達価格を基準に現在価格に再評価しています。(建物については建替え・改修費等を㎡単価で補正しています)②耐用年数終了時に設備の更新を行うという二つの前提をして集計しています。

(資料7)

県内他市の支出状況(平成23年度普通会計決算)



「習志野市の家計簿をチェック！」座談会を終えて



コーディネーター 城西国際大学 准教授 神余崇子

今回の「習志野市の家計簿チェック！」に事前打ち合わせからコーディネーターとして参加させて頂き、大学で経済系科目を教える教員としても、また FP¹としても大変貴重な経験となりました。以下では今回の取り組みの意義と全体のまとめを述べたいと思います。

【習志野市の画期的な取り組み】

今回の企画は、昨年のバランスシート探検隊を取りまとめられ、ご自身も FP である習志野市財政課職員の方の卓越したバイタリティーと市政に対する熱い想いがなければ実現できませんでした。また、当初は FP と公募市民だけのクローズドな座談会を予定していたところ「素晴らしい企画だから、ぜひ市民にオープンに！」と、ご指示くださった宮本市長の勇断には感服いたします。

財務書類 4 表を作成している市町村は平成 22 年度で全体の 50.6%、開示方法として財務報告書を作成している自治体は 248 団体、18.9%²です。習志野市はさらに他市との比較分析をホームページ等で公開するなど真摯な態度で説明責任を果たし、市民の理解を得ようと日々努力されており、全国から注目を集める自治体です。

そして今回、習志野市の財政状況を家計に置きなおすとともに、FP 手法を用いて市民に解りやすく伝えようと「習志野家の家計簿をチェック」と称して FP による市の財政チェックが企画されました。国をはじめ多くの自治体も財政状況を家計に置き直して公表していますが、多くは単年度の家計簿です。しかし FP がお客様に提出するライフプラン提案書では将来に渡ってのキャッシュフロー表を提示し、お客様とともに家計の見直しを行いますので、参考としての過去のキャッシュフロー表から将来のキャッシュフロー表を作成し、座談会の後に見直された将来のキャッシュフロー表を作成しました。その他にも他市とは異なる FP ならではの視点で家計簿チェックを行っています。FP がこのような形で市の財政にアプローチするのは全国で初の試みとなりました。

座談会の趣旨と FP 手法の特徴については、別途座談会議事録の冒頭部分を参考にさせて頂きたいのですが、ここでは繰り返し習志野家の構成員は市長でも市役所の職員でもなく市民の皆様であることを強調したいと思います。そしてこの画期的な取り組みは習志野家の皆様に財政を自分ごととして「実感」して頂く事が目的です。

【習志野家のライフプランのご提案】

座談会ではまず「習志野家のライフプランのご提案」が FP から説明されました。習志野家の生き方（価値観）であるライフデザインは既に昭和 45 年 4 月 1 日に市民総意の「文教住宅都市憲章」として制定されています。習志野市（家）が目指す理想のまちづくり（生

¹ FP とは、広く一般的に使用されているファイナンシャルプランナーズの略称としてここでは使用している。FP とは厚生労働省の国家検定であるファイナンシャルプランニング技能検定の合格者であり、日本 FP 協会は普通資格として AFP（技能検定 2 級、154,346 人／2013 年現在）と上級資格として CFP®（18,841 人／2013 年現在）を認定している。今回の座談会参加の FP は日本 FP 協会千葉支部推薦の AFP 及び CFP の方々である。

² 総務省平成 24 年 6 月 22 日報道資料より

活)です。FPは投資アドバイザーではありません。習志野家の資産を最大化する事が目的ではなく、習志野家の夢を叶えるプランを立てる事が仕事です。FPの事前打ち合わせでもこの点は大切にしようという意見でまとまりました。

ライフデザインを前提に収支と支出の現状分析を行うとすると、支出、つまり歳出については、議会費、民生費、教育費といった「目的別歳出」で考える方が適切だということになりました。これもFPならではの考え方です。これまで、他の自治体では人件費、扶助費、物件費といった「性質別歳出」を基準に家計に置き換えていました。すると、人件費＝食費という捉えづらく、大変解りにくい置き換えになってしまっています。

そしてキャッシュフロー表ですが、市民10人あたりで換算しました。収入であるお給料(市民税など)が人口の年齢構成から考えても今後大幅な増加は望めず、毎年の赤字を借金による収入で賄っていくとすると、現在300万円程度である借金はたった20年で1800万円弱まで増加してしまうことが解りました³。

この現状を公募で参加して頂いた市民の方々は「恐ろしい」「将来が見通せない」とお感じになったようです。漠然と「大丈夫なのだろうか」と感覚的だった心配ごとが明確にできたのではないのでしょうか。

【解りやすい数字で信頼関係を築く】

現状分析を解りやすい数字で提示する事は大変重要です。管理会計の専門家である松村さんにも座談会にご参加頂き、適宜専門家としてのご意見を賜りました。管理会計とは企業においては、その名の通り、経営管理、経営戦略に必要な数字を扱う事です。とすれば、行政の運営の為だけに会計が必要と思われるかもしれませんが、原価計算といって製品の原価を計算し提示することは、労使の利害関係を調整する機能があります⁴。地方自治体においても、今回のような方法だけでなく、様々な手法で現状を数字で把握することは、市民の理解を得るために必要なプロセスです。座談会でも現状を改善するためには、何を我慢し何を求めるのか「市民のコンセンサス」が必要とのご意見がありました。市民の総意を導く為にも解りやすい数字の提示は行政との信頼関係を築く上で必要不可欠でしょう。

(一言余談も参考に)

【習志野家のバランスシート】

次に習志野家のバランスシートについて、FP的視点の一案をご提示しましょう。バランスシートは、ある一時点での習志野家の財務状況を表しているもの(ストック)ですが、毎年の収支状況(フロー)とも密接に関係しています。企業会計においても、無形資産(インタンジブルズ)⁵が、企業の超過収益力を生み出すものとして注目を集めています⁶。

³ キャッシュフロー表の数字の根拠については提案書を参考にしてください。またこれらの数値は厳密な推計ではなく、あくまでFPが作成するざっくりとしたキャッシュフロー表での数値です。それ故に実際のFPは定期的なライフプランの見直しを行っています。

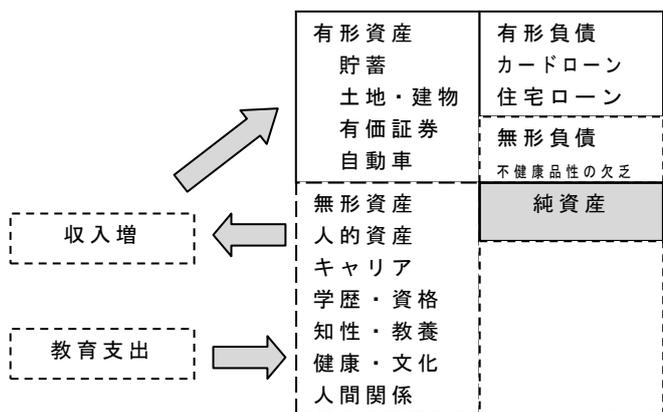
⁴ 大下丈平「フランス管理会計の方法とその射程—分析会計から管理会計へ」『経済学研究』Vol.46, No.5/6、九州大学、1998年。

⁵ 無形資産とは、将来の収入や利益に繋がるような、目には見えない資産の事であり、具体的には特許権、商標権等の知的財産、ブランドイメージや、従業員のスキル、経営者の能力といった人的資産、情報の活用、企業の評判(レピュテーション)等である。計数的に表現することは難しいが、その企業価値を判断するには重要な視点である。

⁶ 櫻井通晴編著 『インタンジブルズの管理会計』中央経済社、2012年。

FP が行う家計の資産形成アドバイスにおいても、将来のキャッシュフローを生み出すのは、家族構成員のキャリアやスキル、健康、資格、学歴、人間関係、そして品性といった無形資産、つまり人的資産であり、大変重要な視点だという意見があります⁷。例えば、収入の中から、教育費や自己投資に支出することは人的資産を形成し、それが社会に評価されることによって収入を生み、収入が増えれば貯蓄や投資に回しさらに資産を増やすというサイクルを生み出す事ができるのです。

図1 家計のバランスシートと収支



伊藤宏一著『ライフプランニング理論と実例』14-15頁を参考に筆者作成

【習志野家のライフデザイナー—各自治体の価値観は違ってよい？】

この無形資産の考えを習志野家にも応用することができます。そこで重要なのが、前述のライフデザインです。習志野家は文教住宅都市憲章において、健康で住みよい街を目指し、教育と文化に力を注ぐような生活をしたいと願っています。たしかに、千葉県下他市と比較しても教育にかける比率は大きくなっています。教育や文化事業にお金をかける事は、品性のある健やかな生活環境を創り出す上で重要です。もちろん習志野市で育った子供が住み続けてくれればその成果がキャッシュフローとして還元されます。しかし座談会でも20代の小林FPが感想としてお話をされたように、住み続けるかどうかは未知数です。それでも、投資の効果が評価を得れば、子育て世代の習志野市への流入は期待できるでしょう。

FPの提言にも給料を増やすには習志野家の特長を活かし、魅力ある市にすることが重要とあります。支出割合が他市と「違って」も良いのではないのでしょうか。

【公共サービスを選択する】

各家庭が理想とする生活を実現させることがFPの役割です。もちろん、そうは言っても学校の数が多いのでは？老朽化にはどう対応？という疑問がでます。そこは、公共サービスに対する要求の発想の転換が必要です。大規模設備は他市と共同利用してもよいでしょう。一つの施設を様々な用途に使ってもよいでしょう。手法はどうあれ、重要なのは市民が公共サービスを選択する、選択していると実感できることです。そのことが受益の満足となり、納税の納得に繋がるのです⁸。

⁷ 伊藤宏一 『ライフプランニング 理論と実例』FPS研究所 2006年。

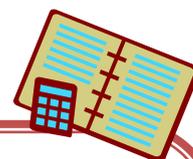
⁸ 出井英策『財政赤字の淵源—寛容な社会の条件を考える』有斐閣、2012年。

実際の家庭の家計簿チェックでは、各項目の支出金額について平均値を提示した時に、お客様は「うちは支出が他より多いかしら、平均以下に抑えなければ・・・」とおっしゃるそうです。家計とは異なり、地方財政の支出は市民にとっては受益に当たります。しかし受益はどうしても能動的に感じる事ができません。小学生一人に年間いくらの税金が利用されているか、ゴミ処理には年間いくらかかっているのか、市民全員が受けた受益も自分から知ろうとしなければ実感できないのです。一方、負担の部分は日々の生活に影響を与えるものですから多くの方がずっと実感しています。ここに受益と負担の実感ギャップが存在してしまいます。

地方財政を語る際に財源保障、財源調整という言葉があります。財源保障とは全国一律の公共サービス（ナショナルミニマム）の提供を確保するために地方の財源不足分を保障する仕組みです。また財源調整とは地方間の格差是正を目的とした財政移転です⁹。市町村は公共サービスの実質的供給者として市民と一番近い存在ですので、住民の要望になんとか応えようとします。他市のサービスも競争的に取り組もうとすれば、いつしかそれがナショナルミニマムとなって財源保障の算定対象となります。しかし、それでは財政は膨らむばかりです。そのサービスが本当にその市にとって必要なものなのかどうか、できるだけ市民が判断できる土壌が必要なのではないでしょうか。

市民一人一人が習志野家の一員であり、市に「どうするのか」と疑問を持った次には、家族の一員として「どうしよう」「どうすればいいのか」思考することが重要です。今回の取り組みを通して参加者の意識が変化していくのを垣間見ました。座談会の後ではFPの皆さんは「私はどうしたい」という意見を出されていました。主体性が生まれたのです。

もちろんそれだけで全てが変化するわけではありませんが、市民のコンセンサスはこういった地道な活動から生みださせるのかもしれませんが、その環境づくりを提供するのは行政の役割でしょう。今回のこの画期的な取り組みは一回かぎりでは成果があがるものではありません。毎年とはいかないまでも定期的に改善を繰り返される事を望みます。



一言余談

数字で表現する事は、イメージや思い込みだけの議論では感情的になってしまう人間同士の関係性に、相互の納得と利害調整を行う上で有効な場合があります。

これは一例ですが、私がアメリカに数カ月ホームステイをした際、ホストマザーと感情的な態度で大喧嘩になった事があります。次の日の朝、彼女が一枚の紙になにやらいろいろな数字を書き込んでいました。そのメモには、これまでに私を滞在させるためにかかった費用として、光熱費からガソリン代、食費など具体的な数字で書かれていました。中には、私がいなければ仕事をして得られていたであろう金額まで！（これは経済学でいうところの機会費用という概念です。）

そして毎月エイジェントからもらうホームステイ補助費の金額も書かれていました。もちろん赤字です。当時は「これがアメリカ式の教育か！」と驚きました。「これだけ私は支出しているのだからあなたは私の言うことを聞きなさい。」とも言われました。泣きながら学校に行き、カウンセラーに相談したのを覚えています。しかし、同時に「腑に落ちた」感情、つまり「納得」した気持ちがあったことも事実です。彼女はこんなに赤字がでるのに、なぜ私を滞在させてくれているのだろう？と考えるきっかけになりました。もちろん子どもでもでしたからすぐには理解できませんでしたが、彼女は、あなたを家に滞在させているのには意味があるという事を私に伝えたかったのだと思います。少し落ち着いてから素直に謝る事ができました。

⁹ 国から地方への財政移転を「垂直的財政調整」地方間の財政移転を「水平的財政調整」と区別している。ドイツなどでは豊かな自治体の拠出金を財政力が乏しい自治体に交付する水平的財政調整が行われているが、日本は財政保障の仕組みを利用した国から地方への財政移転で調整されている。
出井信夫編『図説 地方財政データブック平成19年度版』学陽書房。

おわりに

平成 20 年度決算から、複式簿記・発生主義の考えを取り入れた財務報告書（「アニュアルレポート」）も 4 冊目の刊行をとなりました。

初年度のアニュアルレポートを刊行のときから振りかえって見ると、当時は国の指導により、平成 20 年度決算の状況を複式簿記・発生主義による財務書類を作成し、それと取りまとめる報告書として作成することに精一杯の状況でした。苦勞して作成したアニュアルレポートは今後の財政状況を考えるために必要であるとの期待をしていたところです。

しかしながら、明治から続いてきた会計制度の大幅な変革がすぐに実現するわけではなく、国の公会計の研究会でも議論は行われているところですが、現行の会計制度から脱却するような具体的な内容が示されていない状況であります。

そのような状況の中で、本市では新しい公会計制度を積極的に取組み、経営改革の推進に努めてきました。このことは、国からの指導に基づいて財務書類を整備するのではなく、基礎的自治体として、当然市民の皆様にはわかりやすい財務書類を作成すべきだという考えで取り組んできました。今後は、複式簿記・発生主義で作成された財務書類が現行の現金主義会計の決算書を補完するという位置付けがなくなれば、公会計改革の推進が加速的に推進されることを望んでおります。

アニュアルレポート自体の作成方法なども国から定められていないことから、毎年、創意工夫をしながら作成できることは、ある意味、本市が先進的な見本を作れるということであり、非常にありがたいと感じています。今回のアニュアルレポートは、本来求められている包括年次報告書との役割を果たすため、本市の統計情報や現金主義会計である普通会計決算状況、財政健全化の内容を盛り込みました。今後も、さらなる改善を重ね、本アニュアルレポートが多くの方の市民の方に読んでいただき、少しでも本市の財務状況に興味をもっていただくとともに、内部マネジメントの資料として議員や職員の方々が常に手元においていただける「アニュアルレポート」を目指していきたいと思います。

多くの自治体が方向性の定かでない公会計改革に苦慮している中で、本市のアニュアルレポートが多少なりとも役立つ指針となればと願っております。



平成23年度習志野市連結財務書類

※基準モデルにて作成

連結貸借対照表(バランスシート) (平成24年3月31日現在)

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 4,976億4千万円	負債 924億7千万円
連結ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	連結ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。
【内訳】	【内訳】
1. 公共資産 4,751億2千万円	1. 固定負債 819億1千万円
a. 事業用資産 1,081億1千万円 庁舎、学校、公民館等	a. 地方債 685億9千万円
b. インフラ資産 3,664億1千万円 道路、公園、下水道等	b. 退職手当引当金 115億2千万円
c. 売却可能資産 6億0千万円	c. 借入金等 18億0千万円
2. 投資等 62億8千万円	2. 流動負債 105億6千万円
a. 投資および出資金 5億6千万円	a. 翌年度償還予定地方債 61億6千万円
b. 基金等 57億2千万円	b. 未払金等 44億0千万円
3. 流動資産 162億3千万円	
a. 資金 124億2千万円	純資産 4,051億7千万円
b. 未収金等 38億1千万円 市税等	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
4. 繰延資産 1千万円	
計 4,976億4千万円	計 4,976億4千万円

市民一人あたりの貸借対照表

資産 309万0千円 (うち、公共資産 295万0千円)	負債 57万4千円
	純資産 251万6千円

連結資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(22年度末)資金残高 100億4千万円

当期資金収支額 (a+b+c) 23億8千万円

【内訳】

経常的収支(a)	107億1千万円
資本的収支(b)	△67億8千万円
基礎的財政収支(a+b)	39億3千万円
財務的収支(c)	△15億5千万円

期末(23年度末)資金残高 124億2千万円

連結純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(22年度末)純資産残高 4,846億1千万円

当期純資産変動額 △794億4千万円

【内訳】

純行政コスト	△558億2千万円
--------	-----------

財源の調達 738億1千万円
 税収・国や県からの補助金等

その他 △974億3千万円
 公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等

期末(23年度末)純資産残高 4,051億7千万円

連結行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 716億3千万円

【内訳】
人にかかるコスト 147億9千万円
 職員の給与・退職手当等

物にかかるコスト 210億9千万円
 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費等

移転支的コスト 336億0千万円
 生活保護費などの社会保障給付
 各種団体への補助金等

その他のコスト 21億5千万円
 地方債の利子等

経常収益(B) 158億1千万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

純行政コスト 558億2千万円

(A) - (B)

総行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト	44万5千円
経常収益	9万8千円
純行政コスト	34万7千円

※ 連結対象団体:(財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団
(平成24年3月31日住民基本台帳人口:161,047人)





市民カレッジ合同講義

「みんなで健康チェック！習志野市のバランスシート」

日時：平成24年8月4日（土）
場所：習志野市民会館
参加者：約250名

バランスシート探検隊事業の成果について
探検隊隊長の大塚教授の講演後、
市長・探検隊員学生・市民カレッジ生による
パネルディスカッションを実施しました。



習志野市の財務報告書2011

平成25年3月発行

発行：習志野市